

目次

1. 実務教育科設置の趣旨及び必要性	…p.1
2. 研究科、専攻の名称及び学位の名称	…p.14
3. 教育課程の編成の考え方及び特色	…p.17
4. 教員組織の編成の考え方及び特色	…p.23
5. 教育方法、履修指導方法及び修了要件	…p.28
6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合	…p.41
7. 教育課程連携協議会について	…p.43
8. 施設・設備などの整備計画	…p.45
9. 入学者選抜の概要	…p.52
10. 「大学院設置基準」第14条による教育方法の実施	…p.54
11. 管理運営	…p.57
12. 自己点検・評価	…p.60
13. 認証評価	…p.61
14. 情報公開	…p.62
15. 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	…p.65

資料目次

- 【資料 1】 社会情報大学院大学 実務教育研究科 実務教育専攻 カリキュラムマップ
- 【資料 2】 規程第 2-8 号_就業規則
- 【資料 3】 規程第 4-2 号_「修了審査委員会」規程（変更案）
- 【資料 4】 実務教育研究科履修モデル 1～3
- 【資料 5】 令和 3 年度 学年暦
- 【資料 6】 修了までのスケジュール表
- 【資料 7】 規程第 1-5 号_教育・研究倫理規程
- 【資料 8】 規程第 1-6 号_研究活動上の不正行為防止及び対応に関する規程
- 【資料 9】 特定の課題についての研究成果の審査と学位授与までの流れ
- 【資料 10】 校地・校舎の図面
- 【資料 11】 社会情報大学院大学 時間割
- 【資料 12】 JSTOR タイトル一覧
- 【資料 13】 NetLibrary タイトル一覧
- 【資料 14】 実務教育研究科図書見積もり
- 【資料 15】 規程第 7-2 号_入学前の既修得単位等の認定に関する規則
- 【資料 16】 社会情報大学院大学 教学運営体制

実務教育研究科 設置の趣旨

1. 実務教育研究科設置の趣旨及び必要性

学校法人先端教育機構が東京都新宿区高田馬場で運営する社会情報大学院大学は、令和3年4月に、実務教育研究科を設置する。

実務教育研究科を設置する理由・必要性は、社会情報大学院大学におけるこれまでの教育研究活動の歩みから生じる内的必然性と、現代社会のおかれる状況についての考察にもとづく外的必然性という、ふたつの観点から説明される。

① 学校法人先端教育機構および社会情報大学院大学の沿革

学校法人先端教育機構は、「知の実践研究・教育で、社会の一翼を担う」という建学の理念を有し、「1 事業構想、構想計画を立案・実践する人材の育成」、「2 組織の理念(哲学)を明確にし、あらゆるコミュニケーション活動を計画・実践する人材の育成」、「3 国、自治体、企業等の構想計画及び実践指導」、「4 大学生の社会理解促進とキャリアプランの支援及び指導」、「5 上記に関する研究、教育指導ができる人材の発掘及び育成(実務家教員)」に取り組んできた(建学の目的)。

具体的には、平成24年4月に開学した事業構想大学院大学において新規事業開発に特化した高度専門職業人を養成し、平成29年4月には、社会情報大学院大学を開学するにいたった。広報・情報研究科は、市場が細分化し、高度な情報化が進む現代社会において、情報の発信側に存在する人間や組織は、従来の考え方を一新し、自らの置かれた状況を察知し把握しながら、社会とのコミュニケーションを通して成長する仕組みを形成していかなければならないという問題意識から、組織の理念の社会的布置をとらえ、社会と共有するための適切なコミュニケーションを身につけた、広報・情報の利活用分野でリーダーとなる高度専門職業人の育成にあたってきた。

さらに、平成30年6月には社会情報大学院大学の附置研究所として先端教育研究所を設置し、実務家教員養成課程を開設した。実務家教員養成課程は広く「(高度専門職業人を含む) 専門職業人の養成」に携わる人材を育成するものであり、令和2年4月には第5期がスタートする。平成31年4月より同課程は文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP)に認定され、令和元年10月には、厚生労働省「特定一般教育訓練給付制度」の区分「短時間のキャリア形成促進プログラム及び職業実践力育成プログラム」に相当する講座として、当時唯一の指定を受けている。社会情報大学院大学は、同課程とあわせ、文部科学省「持続的な産学共同人材育成構築事業」の中核拠点校として採択されている。

こうした附置研究所における教育研究活動を通じて、本学は、組織と社会を結ぶ広報をつうじたコミュニケーションのみならず、組織の理念や具体的な行動計画に関連する知識を組織内で共有するためのインターナル・コミュニケーションや、社会の動向を見定めて組織の理念を絶えず再検証してゆくことの重要性を再認識した。そしてそれは、広報・情報分野にとどまらない、普遍的な課題だと認識するにいたったのである。そこで本学は、広報・情報研究科や先端教育研究所の教育研究シーズを活かしつつ、知識の社会的布置を見定めたうえで実践の場での活用と深く結びついた固有の理論を創造し、それを伝達・普及してゆくことで、学術と産業界を含む社会の発展に貢献することができる高度専門職業人を育成する新たな研究科として、実務教育研究科を設置し、そのなかに実務教育専攻をおくことを計画した。

② 知識社会に求められる知のプロフェッショナルの養成

知識社会

現代社会は、AI などの科学技術の急速な発展による産業構造の変化、あるいは少子高齢化による社会構造の変化というように、高度に複雑化した社会である。我が国では、平成 28 年に閣議決定された「第 5 期科学技術基本計画」に示されているように、高度に複雑化した社会における課題解決を目指した Society 5.0 に向けて歩みを進めている。Society 5.0 の本質は、様々に流通する情報・知識を利活用して新たな価値創造をする点にあるといえる。それは言い換えれば、50 年以上前に提唱された「知識社会」に他ならない。知識社会とは、経営学者の P・F・ドラッカーによれば、知識が最大の資源になる社会であると定義している（『断絶の時代』、ダイヤモンド社、1969 年）。現代社会を知識社会あるいは知識基盤社会¹と捉える視角は、中央教育審議会でも、平成 17 年の「我が国の高等教育の将来像（答申）」以降、平成 31 年の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿（審議まとめ）」（以下、「大学院教育審議まとめ」）にいたるまで一貫している。

知のプロフェッショナルの必要性

知識経済学者の F・マッハルプは、「知識を『生産すること』とは、発見すること、発明すること、設計すること、企画することだけではなく、普及させること、伝達することをも意味している」（『知識産業』、産業能率短期大学出版部、1969 年）²と、知識の創

¹ 本設置の趣旨において、「知識社会」と「知識基盤社会」は同義語として用いる。「知識社会」とは、P・F・ドラッカー『断絶の時代』（1969 年）や F・マッハルプ『知識産業』（1969 年）に端を発する知識社会論の系譜の考えを指している。一方で「知識基盤社会」は、平成 17 年の「我が国の高等教育の将来像（答申）」で「知識基盤社会」が具体的に定義された。その定義内容は、ほとんど P・F・ドラッカーの『断絶の時代』および『経営の神髄』（2012 年）と合致している。

² 「知識の創造」がその伝達と活用と一体であることについて、マッハルプは、以下のようにも言ってい

造そのものに伝達および活用が含み込まれていると指摘している。知識の創造・伝達・活用の3つの知のフェイズは、一体化したものである。これを踏まえれば、未知の知や技術、新しい価値等の創造が成長の基盤となる知識社会においては、新たな知識を創造し、創造された知識の有用性を共有し活用を促進することで、その知識の活用のなかからさらに新たな知識を創造するという、知の創造・伝達・活用の知のサイクルを創発させることによって、これからの社会の発展に寄与する知識を生み出していくことが重要となる。こうして創造され、知の循環のなかで練り上げられた知識が新たな「価値創造」の実現につながるのである。

つまり、現代社会においては、新たな知識の創造・伝達・活用という3つの知のフェイズを一貫して担うことのできる知識の利活用のプロフェッショナルとしての「知のプロフェッショナル」が求められるのである。「大学院教育審議まとめ」では、「知のプロフェッショナル」の必要性を謳っている。「知のプロフェッショナル」とは複雑化する社会において、自らの「知」の限界を認識し、多様な分野、立場の人々とのコラボレーションにより新たな「知」を創造し、創造した知を社会へ実装させるという知の活用までを担うことのできる者のことである。付言しておけば、知のプロフェッショナルは、博士課程修了者だけに限られるわけではないとわれわれは考えている。

新たな知識＝実践知の創造

われわれは、知のプロフェッショナルのなかでも、今後の社会においてますます重要性を増すことが想定される、社会の実践の現場において培われる知識としての実践知を「実践の理論」として再構成したうえで利活用に取り組むプロフェッショナルに着目している。

中央教育審議会の「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について（答申）」（2008年）でも言及されている通り、いつの時代でも伝統を継承しつつ新たな創造をしていくことは必要であるが、知識の重要性が増すこれからの社会においては、蓄積されたさまざまな経験・知識等の「知」が継承され、さらに新たな創造や工夫につながる社会がつくられることにより、社会が発展していく。我が国はこれまで、社会に遍在する技術力や実践に即した知を強みとして高度成長を成し遂げてきた。その実践知を今後

る。

「私（マッハルプ：引用者注）が『知識』という意味を『知られていること』『知っているという状態』の2つに考え、使い分けているからである。『知識を生産する』ということは、単に『知られていること』のストックをふやしていくことだけでなく、同時に人の心のなかに『知っているという状態』を生み出していくことなのである。しかし、知識を生産する人といっても、その働きにはいろいろある。初めての知識を生み出す人はいまでもないが、情報を、そのまま伝達する人、形を変えて伝える人、加工する人、解説する人、分析する人の働きは、いずれも知識を生産するということができる」（『知識産業』、1969年、13頁）。すなわちただたんに「知識を生産する」だけで成立するだけで終わりではなく、利活用できるようになるために「知られている状態」あるいは「知っている状態」という伝達するまでたどりつくことが求められているといえる。

の社会に継承していくためには、暗黙知として存在する実践知を共有可能な形式知化していくことや、これらを理論化・体系化して共有、利活用することで新たな「価値創造」につなげることが必要となる。

つまり、現代社会に遍在する実践知を改めて体系化する必要性がある³。こうした問題提起はこれまで、村上陽一郎『科学者とは何か』⁴（新潮社、1994年）小宮山宏『知識の構造化』（オープンナレッジ、2004年）などの科学社会学者によってなされてきたほか、経営学の領域である「ナレッジ・マネジメント」（OECD『知識の創造・普及・活用——学習社会のナレッジ・マネジメント』明石書店、2012年）においても言及されてきた⁵。そして近年では、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（以下、「グランドデザイン」）において「成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは『知識』とそれを集約し、組み合わせて生み出す価値となる『新しい知』である」と唱えられており、文部科学省の主要な政策課題のひとつとなっている。

現代社会に遍在する知や実践を体系化して新たな知識を創造することを実現する方策の例に挙げられるのは、専門職大学院や今般制度化された専門職大学の取り組みである。その趣旨には、「理論と実践の架橋」や「実践の理論」が掲げられている。ところが、実際にどのように「理論と実践の架橋」をするのか、「実践の理論」がいかにして可能か、といった教育研究は、十分体系的には行われていないのが現状である。こうした課題を解決するためには、学術と実務を融合させることに関するメタ的な知識（反省理論）が求められている⁶。「実践の理論」がいかにして可能となるのかということそのものを問う必要があるのだ⁷。くわえて、「実践の理論」がどのように社会で利活用されるのかを明らかにする必要がある。そのようにして、学術と実務を融合させることに関するメタ的な知識を踏まえた上で、従来「実践知」といわれていたものを「実践の理論」として再構成することがいま求められている。

学術と実務を融合させることのメタ的な知識の例として、SECIモデルを挙げること

³ 実践知の研究の必要性については、金井壽宏・楠見孝『実践知——エキスパートの知性』（2012年）でも言及されている。

⁴ 「缶ミルクの教訓」として、高度に専門化した科学的知識（理論知）だけでなく、社会に存在する実践知（経験知）のような多様な知識の組み合わせが必要であると述べている。（注4も参照）

⁵ 現代社会における知識の創造・普及・活用については、西垣通『集合知とは何か——ネット時代の「知」のゆくえ』（中公新書、2013年）も参照。インターネット技術が普及した社会変動による知の布置の探究が述べられている。

⁶ 知識の類型化の例として、M・ギボンズの「知のモード論」の議論がある（M・ギボンズ『現代社会と知の創造』丸善、1997年）。ギボンズは、モード1を科学の専門分野に純粋な知の生産、モード2を問題解決志向型のトランスディシプリナリー（学際領域）としている。われわれの考える問題は、「学術という機能システム」のなかで専門分化しているものの領域横断型の融合を目指すだけではなく、学術と実務という機能システムを超えて学術と実務が機能領域横断的に相互参照することが必要である。

⁷ 学術と実務のメタ的な知識を検討する手がかりとして、知識社会論者の一人であるD・ベルが『知識社会の衝撃』（TBSブリタニカ、1995年）のなかで、知識を大きく理論知と経験知とに区分していることを挙げられる。学問体系に基づくものを理論知、社会のなかでの人々の生活に根ざしたものを経験知と定義している。ベルは、理論知と経験知の融合（実践の理論）への道筋はこれから考えるべき課題であると述べている。

ができる。暗黙知から形式知へと変換するプロセスは、野中郁次郎・竹内弘高（1996）が『知識創造企業』で SECI モデルを提唱して以来、ナレッジ・マネジメントの主流を占めてきた。われわれの研究は、その SECI モデルに端を発しつつも、暗黙知から形式知へと変換することのみならず、形式知と化した実践知の社会的布置まで見定めようとするものである⁸。

新たな知識を創造するためには、社会における知識の役割を理解し、社会において知識がどのように生成されるのかという視座をもつことが重要である⁹。こうした視座は、おもに K・マンハイムや R・K・マートンらの系譜に連なる知識社会学や、P・バークの「知識の社会史」などの研究が学術と実務（社会）と相互作用を考えるための基礎的な理論枠組みを提供してくれる。くわえて、新たに創造した知識の「社会的布置」をメタ的な視点から見定めることは、社会において創造した知識をどのように活用することができるのかを明らかにすることでもある。こうした新たな知識の創造のために必要となるのは「メタ知識」である。「メタ知識」とは、知識や情報を管理・操作するための知識であり、「知識についての知識」といえる。

すなわち、「知識についての知識」についての基本的な知識の捉え方や学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味する「知の理論」を習得することは不可欠といえる。こうした新たな知識の創造のために必要となるのが「メタ知識」である。「大学院教育審議まとめ」でも、知のプロフェッショナルに求められる能力として、「ある特定の知識について、先行研究等も踏まえたその淵源を明らかにできる方法論や、複数の専門分野の中である知識を位置づけ、またはその変化等を追うことのできる能力」という、ここでいうメタ知識の必要性が挙げられている。

知識の結節点としての教育

知識社会においては、新たな類型の知識を創造し、それを伝達・活用することが重要性を帯びる。そうしたなかで、知識の創造・伝達・活用の結節点となるのが、ほかならぬ教育である¹⁰。

知識社会では知識が社会の中心の要素になるため、知識の生産が絶えずおこなわれる。その結果、知識の流動性も高まる。我が国の社会状況を鑑みると、労働市場の構造や職業そのものが抜本的に変化することが予測されるなか、知識や技能等は陳腐化しないよう常に更新する必要がある。人生 100 年を見据えたライフサイクルのなかでは、若年期

⁸ 実践知のみならず、さまざまな専門的な知見の布置を研究しようとするのは、H・コリンズ、R・エバンズ『専門知を再考する』（2020年）がある。

⁹ このような社会の文脈における「知の布置」については、S・フラーの「社会認識論 Social Epistemology」研究がある（『ナレッジ・マネジメントの思想』、新曜社、2009年）。

¹⁰ A・ギデンズは、現代社会においては知の体系が教育制度や教育課程などのカリキュラムに現れると主張している。（『社会理論と現代社会』、青木書店、1998年）。

に身に付けた知識や技能のみで生涯を生き抜くことは不可能となる。人生 100 年時代の社会では、生涯を通じて知識と時代の変化に応じた技能の獲得ができるように「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境」をつくることが重要となる。知識社会が唱えられていた当初から指摘されていたように、知識社会と生涯学習社会は表裏一体なのである。

こうした（生涯）学習社会の実現のためには、それぞれの個人が学習したことにより得られるさまざまな経験や知識等の「知」が社会のなかで「循環」し、それがさらなる「創造」を生み出すことにより、社会全体が発展していく持続可能なシステムが社会の中に構築される必要がある。そのためには、国民それぞれが学ぶことのできる機会の充実を図るのみならず、人々の経験や知識等の幅広いあらゆる「知」が社会の中の様々な主体間（例えば、地域と学校、大学と企業、各家庭間等）や世代間で共有・継承され、それらの学習した成果が活用され、社会に還元される仕組みを形成していくことが、我が国社会全体の教育力の向上につながるものであり重要である。また経済学的にも、現代社会において資本主義が物質主義から「非物質的転回」を遂げているとの主張がある。これからの社会を牽引していくためには、物的投資から「人的資本」への投資の重要性が指摘されている。これらの事態に対応するために、学校教育のみならず知識社会に対応した人材育成や公私教育の変革が必要であると考えられている（諸富徹『資本主義の新しい形』岩波書店、2020年）。

知識社会において創造・活用される知識の伝達のありかたについては、次の3点を指摘することができる。

第一に、新たな類型の知識が創造されるのであれば、創造された知識に応じた適切な伝達方法を構想していくことが不可欠である。知識は、伝達という側面があるからこそ、第三者に伝わるように体系化させ、共有可能な形式にしなければならないのである。「実践知を教育可能な形に理論化・体系化すること」と同時に、「理論に裏付けられた実践知を応用し、新たな教育を生み出すこと」が求められる。

第二に、知識社会における知識は、それぞれの領域ごとで細分化・専門化することで成果をあげる¹¹。高度に複雑化した現代社会において労働に従事している人々は、その有する知識が初歩的であろうと高度であろうと、わずかであろうと大量であろうと、その本質からして専門家たらざるをえない。また他方で、変化が著しい社会においては、新たに必要とされる知識・技術や技能を、時機を得て身に付けていくことも求められる。変化に主体的に対応できる、質の高い専門職業人の養成を強化するため、新たな仕組みが求められるようになっている¹²。

¹¹ 現代社会における知識の細分化については、N・ルーマン『社会の科学』（法政大学出版局、2009年）、Stichweh, R., *Wissenschaft, Universität, Professionen* (2013)、川山竜二「科学の専門分野に関する考察」（『年報社会学論集』、2012年）などを参照。

¹² 例えば、U・ベックは『危険社会』（法政大学出版局、1998年）のなかで、再帰性（反省理論）に触れながら、職業教育の新たなシステムが必要であると述べている。

第三に、人々が、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような学習社会を構築するためには、各種の主体により多様な学習機会が豊富に提供されなければならない。これからの学習社会においては学校のみならず、さまざまな主体で教育・学習の機会を提供することが肝要である。またこれまでの学校教育（いわゆる人生初期段階の教育）を越え出て、社会人に対する学びの場を提供することを求められている。職業生活に必要な知識・情報・技術等を習得・更新することにより経済的にも豊かな生活を送ることを主たるねらいとする先述したリカレント教育の整備が我が国においては急務となっている¹³。

すなわち、知識社会における教育の役割は、「知識の伝達」を担う重要な社会的機能なのである。

平成30年に示された「第3期教育振興基本計画」からは、「今後どのような社会の未来像を描き、その実現に向けて教育はどのような役割を担うのか」を検討し、全体像を描くことのできる人材育成が求められていることが読み取れる。そのためには、「新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造」に取り組み、そのための教育内容と方法を創り出せる人材を養成する必要がある。それは、学校教育のみならず、職場の知識を継承するという観点から行われる企業などの組織内教育や、新たな養成すべき人材像から独自の教育プログラムを開発し実装しようとする民間教育事業者の担い手、それにプロフェッショナル・ラインとして創設された専門職大学などで活躍する実務家教員においても養成されるべき能力である。

また、「グランドデザイン」にあるように、人生100年時代を迎えた社会にあっては、就学前教育から社会人の学び直しまで、切れ目なく質の高い教育が準備されていることが求められる。したがって、それぞれの教育段階のみにフォーカスするのではなく、生涯学習社会を通じての教育を俯瞰し、質の高い教育を行う制度設計や教育を提供する教員、そして新たな知の創造として教育コンテンツを開発することが不可欠である。次世代の教育を創造するためには、社会構造や教育構造の連関を俯瞰的に適切にとらえ、新たな教育制度や仕組みを創り出しマネジメントできることが強みとなるのである。

③ 育成する人材像および及びディプロマ・ポリシー

育成する人材像

このように、知識社会では、みずからの実務の経験と理論の融合をはかって他者に伝達可能な新たな知識を確立し、どのように社会に「実装」して活かしていくのかを考え、さらにその伝達・継承をする能力が、社会のあらゆる領域において求められている。こ

¹³ 知識社会と成人教育（あるいは継続教育）は表裏一体で語られることが多い。たとえば、M・シェーラーやK・マンハイムは、知識社会学と同様に職業教育に関する高等教育について語り、R・K・マートンは知識社会学の次に専門職の高度化と細分化について語る。特に知識社会学の祖として名高いマンハイムは、社会学と教育の関係性について、社会学を用いて教育の実践的改革と知識の体系への関心との間に繋がりを作りだすことを、その著作活動で目指している（『変革期の人間と社会』、みすず書房、1962年）。

うした社会においては、新たな知識の創造・伝達・活用を担う高度専門職業人たる「実践知のプロフェッショナル」の養成が急務である。とりわけ、実務教育研究科が着眼するのは、自らの実務の領域における実践知を再構成することで実践の理論を創造し、社会に即した伝達のありかたを考えることのできる知のプロフェッショナル、すなわち、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の養成である。みずからが実務領域のプロフェッショナルとなるのみならず、その有する実務経験を理論にもとづき新たな知の体系へと昇華させ、効果的な伝達方法をもって後続のプロフェッショナルを養成することのできる能力をあわせもつ人材を、高度専門職業人として輩出していくことが、今後の知識社会を支える基盤となる。

実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとして具体的に想定されるのは、つぎのような人材である。

- (ア) 自らの実務経験を体系化して既存の学知と社会における布置を定め、その普及のために効果的な学習プログラムを編成して適切に指導する能力をもった、専門職大学・専門学校分野で専門職業人の養成に携わる、実務家教員等。
- (イ) 組織に遍在する固有の知を収集・体系化し、その継承を可能にするよう、組織と人に対して計画的な学習プログラムや研修制度といった新たな組織内学習システムを考案することで、企業活動の活性化と持続性を高めることのできる、組織内人材育成のプロフェッショナル。
- (ウ) 社会の動向とニーズを踏まえて今後必要とされる新たな知識を見定め、散在する実践知を体系化し、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる民間教育産業・教育事業の担い手。

(ア) 高等教育機関、とくに専門職大学や専門学校においては、変動の激しい現代社会における課題解決や価値創造に結びつく、実践的な能力にかんする教育や学習が必要とされており、豊富な実務経験を有する実務家教員がその担い手となることが制度的に期待されている。しかしたんに実務能力を有するだけでは、学生にとって効果的な教育をできるとはかぎらないのであり、この点について現状の実務家教員に対して批判的なまなざしが向けられている。これからの高等教育機関に求められる実務家教員とは、実務経験のみならず、実務能力を言語化し、学術領域における知見との融合をはかったり社会的な位置づけを見定めたりする研究能力や、それによって創出される「実践の理論」を効果的に学生に伝達していくための教育指導力を兼ね備えた者である。これらの能力を身につけた質の高い実務家教員の確保と育成は、これからの高等教育における専門的な職業教育体系の充実やリカレント教育振興に大きく関わる。専門職業人の養成を主とする職業実践専門課程をおく専門学校はもとより、実務家教員による教育研究の導入が制度上進められている専門職大学院および専門職大学、さらには大学においても、実務

家教員の質が高等教育の質に直結することになる¹⁴。

また、専門職業人の養成に関連していえば、リカレント教育振興においても、実務家教員の果たす役割が大きくなりつつある。社会全体としての労働生産性の向上や人材需要の対応等の観点からも、社会人が学び直す重要性が高まっている。リカレント教育プログラムの開発需要が高まるなかで（内閣府「平成 30 年度 年次経済財政報告」、2018 年）、実務家教員が社会や産業界のニーズにあわせた実践的な教育を行う人材育成プログラムを開発できるようになることが求められている。

こうした点からは、実務家教員には社会の動向との関連で自らが持つ固有の知識の社会的布置を見定め、省察し、言語化する能力を培う必要があるといえ、そのためには、現代社会論や知識社会学を中心とした社会学分野の専門知識を身につけていく必要がある。くわえて、教育の質の向上という観点から実務家教員をとらえれば、専門職業人養成や、成人を対象とした教育についての教育学分野の専門知識を兼ね備える必要がある。

（イ）少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少し、人的資源の不足が顕著となる状況（総務省「平成 30 年度版 情報通信白書」、2018 年）においては、人的資源管理、とりわけ、企業をはじめとする組織内における教育が必要不可欠になる。複雑化する現代社会の課題に対応しつつ人材育成に取り組むためには、現代社会の動向に広く目を配り、そのうえで中長期的な組織の成長に資する人材育成の計画と実行をおこなう専門的な人材としての組織内人材育成のプロフェッショナルが必要となる。組織内人材育成については、組織の中長期的な課題を的確にとらえるのみならず、職業訓練・教育をめぐる産業界や行政の動向や、対象となる各人材のキャリア形成のありかたにも目を配り、かつ、成人を対象とした効果的な教育方法にも精通した人材であることが求められるようになってきている。たとえば、欧米の先進的な企業においては、CKO（Chief Knowledge Officer, 最高知識責任者）や CLO（Chief Learning Officer, 最高人材育成責任者）を置き、組織におけるナレッジ・マネジメントを浸透させている。日本でもナレッジ・マネジメントの萌芽は見られるが、いまだ技術・技能の伝承を中心とした徒弟制度的な職場環境の中での暗黙知伝承が根強く残り、CKO 等の役職を設け組織的に取り組む例まだ少なく、両者の差は大きく開いている。こうした企業における形式知化の遅れは AI や RPA の導入においても障壁となっており、現代社会の状況を鑑みれば、こうした人材を取り入れることは組織の成長において今後ますます重要性が増すことが予見される。

現在、日本の企業における人材育成は、社内での教育訓練に限定されることが多く、その担当者の育成も社内での徒弟制度的な経験の伝達が中心的となっている（平成 17 年「全国学習塾協会調査」）。しかし、上記の社会動向を鑑みれば、今後の組織内

¹⁴ 大学教育学会もこうした認識に立ち、2019 年より実務家教員養成に関する分科会や研究奨励金を設けている。

人材育成においては、組織の特徴や産業界の動向を踏まえ、組織の成長に必要となる知識を抽出・体系化し、適切な教育プログラムに反映できる、専門性を持った人材が必要である。それは、産業社会学を中心とする社会学分野の専門知識を基盤に、組織論やナレッジ・マネジメントの理論、さらには、成人にたいする教育等の教育学の専門知識を身につけることで、組織全体を変容させる素養をもった人材である。

なお、こうした能力は、組織内人材育成に関する研修を受注する民間研修・教育事業者にも同様に求められるものである。経済産業省産業人材政策室がリカレント教育の担い手として民間研修・教育事業者を想定していることに照らしても（「我が国産業における人材力強化に向けた研究会 報告書」、2018年）、そうした事業者が組織内人材育成に今後ますます関与の度合いを高めることが予測されるのであり、組織内における人材育成の担当者と同様に、専門的な知識・能力を身につけていくことが求められているといえる。

（ウ）教育産業・教育事業の担い手については、矢野経済研究所『教育産業白書 2019年版』によれば、日本における教育産業の市場規模は約2.7兆円におよぶのであり、民間教育産業や教育事業（私教育）は、公教育と並んで日本社会における教育を担っているといえる。これまでの民間教育事業は小学生、中学生、高校生などを対象とした学校教育の補習という位置づけでの「学習塾」や、いわば学習者の余暇における趣味・教養的な位置づけとしての「教養・技能教授業」が中心的であった。少子化や急速な産業構造の変化により、知識・技能の習得に対して一律の相対評価を重視する従来の学習塾等はその業態転換を迫られている。これまでの事業資本を生かしながら新たな取組を模索するなかで、「何を教えるべきか」という根源から問い直し、そのサービスを変化させている。一方で、人生100年時代といわれる現代において、「教養・技能教授業」は主にリカレント教育の分野で重要性を増しており、SDGsにおける「目標4 質の高い教育をみんなに」に掲げられる「2030年までに、すべての女性及び男性が、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする」「2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」といった目標においても、重要な役割を果たすことが期待される。学校教育においては教授内容の増加や手続きの複雑化などにより授業時間や教員の業務が圧迫されていることを受け、民間教育サービスの導入、一部課外活動の外注化や外部教員の招聘など、これまでの教科教育にない取り組みを、民間教育事業と協力しながら行うケースも増加している。こうした状況のなかで新たな学習サービスを作り出すためには、社会動向とニーズを見極め、散在する実践知を体系化するための社会的な専門知識を有することが、その教育内容の魅力や効果を高めるといって重要性をもつ。

また、こうして日本の教育の一翼を担う民間教育産業や教育事業には、今後教育の質保証は必須であり、平成25年には文部科学省と経済産業省が「民間教育事業者におけ

る評価・情報公開等に係るガイドライン」の策定を検討している。なかでも注目されるのは、学習サービスにたいする質保証の観点から、教育内容や学習支援体制についての拡充と自己評価が求められることである。これらの点は、従来の民間教育産業や教育事業の担い手が重要な課題と認識しながらも、これまで十分に取り組むことのできてこなかった領域であり、ガイドラインの背景にある教育学的な方法論や、先駆的に取り組まれた高等教育分野での取り組みについての専門的な知識を身につけることは重要性を帯びている。

以上挙げた分野における人材養成の需要は、総じていえば、各分野での教育の質保証という観点から高まりをみせているのであり、社会的要請に沿うものだと考えられる。ただし、教育の質保証に向けた取り組みは各分野でその緒に就いたばかりであって、具体的な方法論については議論が交わされているところである。実務教育研究科で養成する人材は、そのため、各分野の教育の質保証という観点で指導的な役割を果たすことが期待される。とくに、経営学や教育学といったひとつの領域にとどまらず、また、自身の実務経験と密接に結びついた学術領域のみにもとどまることなく、知識社会学を基盤として、伝達する知識の社会的位置づけを見定めることにとくに力を入れることにより、学際的な幅広い分野の知識の創造・伝達・活用を視野に入れた人材となることが期待されている。

ディプロマ・ポリシー

実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとなるにあたって、学生に修得することが求められるのは、「実践の理論」の創造や利活用に向けて、1) みずから携わる領域における固有の知識の社会的布置を見定める能力や、2) 経験や暗黙知を言語化・体系化して実践の場での活用と深く結びついた固有の理論をつくりだす能力、そして、3) 創造した知識を効果的に伝達するための教育プログラムを構想・実現する能力である。そのため、実務教育研究科では、つぎのとおりディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を定める。

実務教育研究科は、本研究科の理念・目的及び教育目標に基づき、所定の単位を修得し、専門職学位論文の審査に合格し、学修成果が次の到達目標に達した学生を、実務教育分野における卓越した能力をもつ高度専門職業人と認め、実務教育学修士（専門職）の学位を授与する。

- DP1) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における固有の知識の社会的布置を、経験的な調査に基づき、社会の動向との関連で理解し、反省的（リフレクシブ）に問い直すことができる（問題を発見し、実証的調査を行う能力）。
- DP2) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における経験や暗黙知を、社会学や教育学の理論に基づいて、論理的に言語化・体系化することで人類共通の知識として

参照・比較可能な形式知に変換し、実践の場での活用と深く結びついた固有の理論を創造できる（理論的に思考する能力）。

DP3) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における実践と深く結びついた固有の理論を効果的に伝達・普及するための実行可能なプログラムを構想できる（社会を構想し提言する能力）。

④ 研究対象とする中心的な学問分野

実務教育研究科における教育研究の目的は、「社会における知識とは何か」という知識社会学的考究を背景としてもちつつ、「実践知はいかにして創造されるのか」、「知識がいかにして活用されるのか」という2つの実践的かつ根源的な問いに対して各々が解を見出すことにある。

新たな知識の創造・伝達・活用を担う人材育成分野の高度専門職業人の育成に取り組む本研究科が中心的な学問分野に据えるのは、社会学、とりわけ知識社会学と、教育学の融合領域としての「実務教育学」である。

知識社会学¹⁵は、マンハイムやマートンの定義をひけば「社会と知識との関係を第一義的に扱う」ものである。こうした知識社会学的な視角は、「学術と実務がどのように融合されるのか」という「実践の理論」に関するメタ的知見を提供する。また、「実践の理論」が社会でどのように利活用されるのかという社会的布置を見定めるための基礎的な枠組みを提供してくれる。知識社会学の伝統によれば、知識の研究の出発点を成すのは、自分が所属している社会や組織がどのような知的状況にあるのかについて趣向を凝らして理解しようとすることである。そのような視角のもと、自分が所属している組織のなかで広範に議論されている問題や案件を研究することは、実務を体系化した「実践の理論」を形成することにつながるのである。

なお、知がいかにして生成されるのかについては、科学社会学やアクターネットワーク理論が社会と科学技術の相互作用のなかで科学者がいかにして知を生成するのかを問うてきたが、実務の領域における知を対象とした研究は少ない。現代社会における知識のありかたをとらえるためには、実務の領域における知識に注目して、どのように創造されるのか、どのように伝達されるのかといった動的な側面に目を配ることが求められているのであり、そこにこそ、実務教育研究科が対象とする領域がある。

また、実践知を形式知化し、どのように経験学習に落とし込むのかという観点については、教育学の知見を援用することができる。たとえば教育経営学会では、「知識社会を拓く教育経営の可能性」というシンポジウムが平成18年に開催されており、知識社会における新たな知の創造とそれらの共有化に向けて、社会学者や教育学者らが中心と

¹⁵ マンハイムの定義によれば、知識社会学は、知の体系を構成するさまざまな学問分野そのものには手をつけず、それらにある相互諸連関への探究を主題としている（「知識社会学」『知識社会学 現代社会学大系8』、青木書店、1998年）。

なり、学際的な議論を展開している。すなわち、教育学の領域においては、教育の現代的な事情や成人にたいする教育のスキルや発想法を検討するのみならず、学習者を取り巻く環境に応じた適切な知識の伝達＝教育の手法を、新たな領域として検討してきたのである¹⁶。

なお教育学は、教えるべき知識をどのように伝達するのかについての蓄積はあるが、他方で初等中等教育を対象とした考察を多く展開してきたことから、教科教育外で新たに教えるべき知識の創造については中心的な対象とされてこなかった。しかし、高度に複雑化し、急速に変容する現代社会のなかでは、細分化した専門分野を教育に還元したり、リカレント教育を含む成人を対象とした教育や人材育成に目を向けることが急務である。そのためには、対象となる学習者を設定し、その学習者に紐づく社会において、どのような知識が必要とされているのかという根本的な問いかけについて、知識社会学や社会学的視座に立った考察をまじえて整備していく必要があるのであり、そうした研究の萌芽がみられるということである¹⁷。

このように、実務教育研究科は、実務の領域にかんする教育・人材育成の施策・実践の知見・経験を固有の対象とし、学術領域としては、新たな知識の形式知化・体系化について必要とされる知識社会学的な視座に、その伝達について方法論的検討の蓄積を持つ教育学の知見を融合させることで、知識を動的にとらえ、その創造・伝達・活用がいかんしておこなわれているのかについての探究をおこなう¹⁸。これにより、社会における知識の創造に関する知識社会学的な考察を基盤として、現実社会で知識を実装させ価値創造にいたる、これから求められる知にまつまわるプロセスの解明と応用・実践を、教育学的な知見をまじえつつおこない、知識社会において実装できる高度専門職業人の育

¹⁶ ルーマンの社会システム理論によれば、コミュニケーションは「情報・伝達・理解」という要素に分解することができる。すなわち、3つの「何を伝えるのか」「どのように伝えるのか」「相手はどのように理解するのか」という点で社会的な影響をどのように受けるのかという分析が必要となる。どのような状況で「何を、どのように伝えるのか」、そして受けて側はどのような状況下で「どのように理解するのか」という点を整理することで、新たな伝達方法を生み出す契機となりうる。

¹⁷ このような問題意識を共有する研究課題には、次のようなものがある。例えば高度専門職業人としての知識の創造と教育機関における伝達については、日本高等教育学会が『高等教育研究第7集(2004)』で「プロフェッショナル化と大学」という特集を組んでいる。また、海外でもパトリシア・J・ガンボート編『高等教育の社会学(2015)』にてジェームズ・C・ハンが「アカデミック・デパートメントに関する社会学的研究」をあらわしている。付言しておく、こうした知識の創造についての研究が高等教育や大学論のなかで言及されるのは、「大学が知識の産出と布置の確定を担う機能」を持つと考えられているからであり、日本でも新堀通也・有本章らが『学問の社会学(1984)』をはじめ『大学と学問——知識の共同体の変貌(リーディングス日本の高等教育第5巻)(2010)』といった論文集が刊行されるなど一定の蓄積を有している。他方で、職業教育における職業専門知と教育機関の関係については、吉本圭一をはじめとする職業教育学会などにおいて研究実績がある。

¹⁸ 知識社会という新たな社会像をまねに専門知をになう専門職がいかなる役割を果たせばよいのかという考察は、リチャードサスカインド『プロフェッショナルの未来——AI、IoT時代に専門家が生き残る方法(2017)』などを参照。また、放送大学大学院文化科学研究科では「生涯学習の新たな動向と課題」として知識基盤社会における学習組織や新たな知識を習得させる環境についての研究科目が設定されている。

(立田慶裕『生涯学習の新たな動向と課題』放送大学大学院教材)

成を行う¹⁹ 20。こうした考察と実践のおこなわれる知識社会学と教育学の融合領域が、「実務教育学」である。言い換えれば、実務教育学の射程は「社会学、教育学を中心とする社会科学（学問分野）と教育・人材育成の施策・実践に関する知見・経験（実務分野）の融合」であり、実務教育研究科は「これらを併せ持って、教育・人材育成に関する産官学の様々な領域でイノベーションをもたらす人材を育成するとともに、その在り方を研究するプラットフォーム」である。²¹

なお、実務教育研究科を教職大学院としないのは、第一に、育成する人材の対象が異なるためである。教職大学院が初等・中等教育段階の学校の教員養成を主眼としているのにたいして、実務教育研究科では、実務家教員や組織内人材育成のプロフェッショナル、教育産業・教育事業の担い手といった、教職大学院がこれまで対象としてこなかった教育関連の人材養成を対象としている。第二に、学生が修得すべき能力にも相違があるためである。実務教育研究科が育成する人材に求められるのは、みずから手がける教育の質保証のみならず、その教育を事業として成立させるという観点であり、この点で経営学的な素養にも目を配る必要がある。さらに、教育のための方法論のみならず、教育すべき知識とはなにかということ自体にも立ち入って検討していくことが求められるため、各分野における知識の系譜について考察するための知識社会的な視座を身につけることも求められる。なお、平成 18 年の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、「これ（作成者注：教職大学院）以外の幅広く教員の資質能力の向上に関連する目的・機能については、各個別大学の主体的な検討により、一般の専門職大学院として設置することも含め、先導的・意欲的な取組の推進」すべき旨、指摘されている。

すなわち、実務教育研究科は、知識の伝達の方法論の教育という点で部分的に教職大学院の教育課程の方針を共有するが、広く人材育成の担い手を対象として、伝達すべき知識の創造のための方法論を教育し、さらに知識社会学や経営学など教育学にとどまらない学問領域を含んだ教育に取り組むという特色ある役割を担うことから、一般の専門職大学院として設置をするものである。

2. 研究科、専攻の名称及び学位の名称

① 研究科の名称

研究科の名称は「実務教育研究科」とする。

¹⁹ 知識社会における「学習社会」にかんするありようを考察するものとしては、「日本学習社会学会」が 2005 年に設立され継続的に議論している。

²¹ 知識社会そのものは、知識経済と密接に関係している。知識社会の構想は、経済的な文脈で語られることが多い。資本主義社会の次の社会の構想として語られる。職業教育訓練や知識基盤社会における教育の問題など「資本主義の未来」というテーマで『思想 (No.1156)』（岩波書店、2020 年 8 月）議論されている。

(英文名称：School of Education Sciences and Practice)

② 学位の名称

学位の名称は「実務教育学修士（専門職）」とする。

(英文名称：Master of Education Sciences and Practice)

③ 名称の由来

(1) 「実務教育研究科」の名称由来

実務教育研究科という名称をもちいるのは、実務領域にかんする教育・人材育成分野における高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルの養成という、研究科の設置の趣旨を端的に示すためである。すなわち、実務教育研究科で養成する実践知のプロフェッショナルに求められるのは、実務の経験を基盤として、現代社会の動向を読みつつ、実務の現場で利活用することのできる新たな知を生み出し、伝達していくことである。

実務教育とは、「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」では、「教養教育と実務教育が結合した専門的職業教育」の必要性を説いていることを鑑みれば、「実務において専門的な知識や能力の育成を旨とし、まず社会が必要とする知識や能力を明確化し、その効果的育成を、関連する学問的裏付けのもとに行うもの」と定義できるのであり、特定の職業に必要な知識や技能にかんする学問的な布置を見定め、またそれらが社会においてどのように利活用されるのかということをも身につける本研究科の教育課程を示す名称として適している。

なお、実務教育という用語については、「ビジネス実務」等の科目に代表されるように、秘書業務に関する実務教育が想起されるかもしれない。しかし、全国短期大学秘書教育協会が全国大学実務教育協会へと発展してきた経緯を考えると、実務教育は、秘書業務にとどまらずさまざまな職業領域において求められるといえる。たとえば、実務家教員というときの「実務」は当該教員の携わる職業を領域問わず指すものとしてもちいられているであり、実務家教員という呼称は、そのようなさまざまな領域の職業にかかわる知識や技能についての教育に携わる者という意味で、もちいられている。

育成する人材像で述べたとおり、実務領域にかんする教育・人材育成分野を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとして本研究科が想定するのは、いずれも、実務の領域を対象として、その教育や人材育成について考究してゆくという意味で共通していることから、研究科の名称は実務教育研究科とする。

英語名称については、次のとおり考えている。

社会学、教育学に関わる学問分野を表す典型的な単語は **Social Sciences** であり、これらを使って教育・人材育成に関する考察を深める学問は、**Social Sciences in**

Education と表現されることが多い。しかし、Master of Social Sciences in Education の語順にすると、国際的に用いられる MSc や MSS と混同しやすく、且つ専門職学位というよりも学術志向の学位と解釈されかねない。そのため、Education を前に出して国際的に広く使われている用語である Education Sciences を用いることとした。

ただし、これだけでは依然として学術的な要素しか盛り込めておらず、実務に関する知識・スキルを身につけて、新たな教育・人材育成事業や関連施策を創り上げるニュアンスがない。そこで、施策や事業などの実務を包含する単語として Practice を付加し、研究科については School of Education Sciences and Practice、学位については Master of Education Sciences and Practice とする。

Master of Education Sciences および Master of Education Practice (あるいは Master of Education in Educational Practice, MA in Educational Practice) はそれぞれ数多くの大学(英語圏)で用いられている。国内でも、例えば筑波大学は教育学研究科の一コースとして Education Sciences を提供している。

さらに、教育分野の専門職養成機関として世界的にも定評のあるハーバード大学教育学研究科(Harvard Graduate School of Education)では、学術と実務を融合させた修士課程のコースの一つとして“Prevention Science and Practice”を設定し、Science と Practice を組み合わせた名称を用いている。加えて、保健分野では“Health Science(s) and Practice”の名称を冠するコースが国際的に多く見られる。

これらを踏まえると、School/Master of Education Sciences and Practice は「実務教育学研究科／実務教育学修士」の特性を、国際通用性を伴う形で表現している。

(2) 「実務教育学修士(専門職)」の名称由来

学位名称については、「実務教育学修士(専門職)」とする。これは、研究科の名称と一致させ、本研究科の独自性を内外に示すとともに、本学の建学理念に基づき、これからの高度知識社会における専門性のあり方を表現するもので、この分野における「高度専門職業人」のイメージ形成や社会的普及に寄与するものである。

「実務教育修士」ではなく「実務教育学修士」としたのは、「学」そのものが知識の体系という意味を持っており、みずからの知識を社会にどのように位置づけ(学的な布置も含めて)、活用させるのかという点を探究することを表現しているためである。「実務教育学修士」という名称には、社会のニーズ等にあわせた専門職教育にて教授しなければならない実践知を体系化する能力を兼ね備えつつ、教育指導者としての能力をもつ高度専門職業人としての質的な保証を表すものであるという意味合いが含まれている。本研究科は、既存の専門職大学院で実践されているが研究されていない「理論と実践の架橋」そのものがいかにして可能なのかを探究し、諸領域における実践知の体系化を構想する実践知のプロフェッショナルたる高度専門職業人を養成するものであり、社会のニーズや動向に踏まえながら理論と実践を体系化し実践知を創造すること、また、実践

知を含め教育制度や趣旨にあわせた教育指導を実践する力を身につけること。そして次世代の教育システムを創造することに教育研究内容の主眼があることから、「実務教育学修士（専門職）」という名称をもちいるものである。

3. 教育課程の編成の考え方及び特色

実務教育研究科は、以上述べてきた設置の趣旨及び必要性と、研究科の特色を踏まえ、次のとおり教育課程の編制方針（カリキュラムポリシー）を定める。

【教育課程の編制方針（カリキュラム・ポリシー）】

社会情報大学院大学実務教育研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。学生自らが実務経験で身につけた専門的知識と実践的な視野の上に、個別の学生の関心に沿ってより専門的な学修を深める機会を提供するため、理論的科目と実践的科目を有機的に組み合わせ、段階的に履修できるような教育課程を編成・実施する。

授業科目に設定するのは、ディプロマ・ポリシーに示した到達目標に対応する科目であり、具体的にはディプロマ・ポリシーに示した DP1)、DP2)、DP3) に対応する、以下の3つのポリシーに沿って設定される。

CP1) 自らが携わる実務や組織、産業の領域における固有の知識の社会的布置を社会動向との関連で理解し、反省的（リフレクシブ）に問い直す理論と方法を学修するための科目を配置する。

CP2) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における実務経験を基礎とした実践知を言語化・体系化し、参照・比較可能な形式知へと変換するための理論および方法を学修するための科目を配置する。

CP3) 言語化・体系化された実践知を広く社会と共有するための理論および方法を学修するための科目を配置する。

教育課程編成にあたっては、知識・社会・教育をめぐる基本的な概念とその背景を学ぶ基礎科目、専門科目を履修する前段階にあたる学術領域や実践にかんする基本的な概念や動向を学ぶ専門基礎科目、実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学ぶ専門科目、個別の学生の実務の領域における課題に応じた理論の創造や伝達・普及の方法論を検討し、社会に実装可能な構想を作り上げるための実践的な科目である展開科目という4つの科目区分を段階別に設け、それぞれの科目を配置する。これによって、先に記した人材像に到達するための総合的かつ専門的な学修を可能にする。

また、専門科目においては、それぞれの科目を①実践の場での活用と深く結びついた固有の知識についての理論の創造・社会的位置づけ・理論との融合を中心的に学修する知識社会領域、②組織における知の収集・体系化・継承を中心的に学修する組織学習領

域、③社会ニーズを踏まえた次世代の学習理論や学習プログラムの開発や、それを踏まえた教育産業・教育事業の運営・マネジメントを中心的に学修する教育構想領域という3つの領域に位置づけることで、知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を、各自の実務経験や職業専門性に応じたかたちで修得することを可能にする（【資料 1】社会情報大学院大学 実務教育研究科 実務教育専攻 カリキュラムマップ）。

さらに、個別の学生の課題に応じた理論の創造や伝達・普及の方法論を検討し、社会に実装可能な構想を作り上げるための展開科目は、次の3種類に分けて考えられる。第1に、1年次に研究活動に必要となる基礎的な素養を身につける。第2に、そのうえで2年次は、実務領域にかんする教育・人材育成を社会に実装するための調査・研究・構想能力を身につけ、専門職学位論文の完成を目指す。第3に、同じく2年次において、授業実践・研修実践とその振り返りを通し、効率的・効果的な人材育成を実現するための実践を行う。

なお、専門職学位論文の指導には、担当教員を中心に本研究科のすべての専任教員があたり、個別の学生の関心に応じた適切な教員による個別の指導・助言をおこなうほか、複数回の報告会を設けることで、学生が多面的な観点から指導・助言を受ける機会を設ける。

授業形態は、高度な専門知識や知識の体系化手法を実践的・体系的に学ぶ機会を提供する講義と、実践と深く結びついた理論の創造とその伝達・普及の効果的な方法を実践的に身につける演習に大別される。いずれの科目においても、専門職大学院の趣旨に鑑み、双方向の少人数教育を重視し、ディスカッションに加えて、ケース・スタディ、ワークショップ等の形式での授業を積極的に取り入れる。これによって、体系的かつ実践的な理解に基づき、自ら携わる実務や組織、産業の領域に関する教育構想を行うための確な判断と柔軟な思考の修得機会を提供する。

各科目の学修成果は、筆記試験、レポート試験、演習・実習成果等に加え、各科目の性格に応じて、授業内課題、質疑応答や討論への貢献状況、演習にあっては期間中の調査・準備の状況に基づいて評価する。成績評価は100点満点で行い、80点以上を優、70点から79点までを良、60点から69点までを可、59点以下を不可とし、優・良・可の評価に対して単位を認定する。成績評価の具体的な方法は、シラバスにおいて授業科目ごとに明示する。

（科目区分の設定及びその理由）

科目区分は、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の養成のため、教育研究の柱となる社会学や教育学を体系的に学びつつ実践と理論の架橋を行っていくにあたって、効果的な学修をうながすための体系性を示すために段階的に設定しており、基礎科目・専門基礎科目・専門科目・展開科目からなる。

(各科目区分の科目構成とその理由)

各科目区分の科目構成と理由は、次のとおりである。

基礎科目は、知識・社会・教育をめぐる基本的な概念とその社会的背景を学修するための科目であり、「知の理論」「社会学基礎理論」「教育学基礎理論」「人材育成の基礎」「現代社会論」から構成される。これらの科目の学修を通じて、実務教育研究科において、現代社会における知識のあり方を理解し、社会に遍在する暗黙知と学術的知見を体系化し、普及・活用することができる能力を身につけるにあたって前提となる基礎的な知識の習得をめざす。

専門基礎科目は、本研究科の専門科目を履修するための前提または補助となる学術領域や実践に関連する基礎的な概念と、議論や実践の動向を学修するための科目から構成される。

主として CP1) に対応する科目は、「教育社会学」「産業社会学」「組織論」である。知識基盤社会における学習・組織の社会的役割と、知識伝達の一場面としての教育現象の社会学的分析手法を学ぶことで、知識をめぐる社会的布置と動向の理解をはかる。主として CP2) に対応する科目は、「知識社会学」「インストラクショナル・デザイン」「認知学習論」「アンドラゴジー」である。知の収集・体系化・継承や実践と深く結びついた理論の創造・伝達・普及の実践的な方法論を構想するために必要な実践的な理論や方法論を学修する。

主として CP3) に対応する科目は、具体的な知識の伝達の場面について、主として教育学の知見に基づき、個人間・組織またはプログラム・政策の各水準における基礎的な概念を学ぶ「現代教育政策」「グローバル教育実践」「教育相談」と、教育についての最新動向を学んだうえで、実践に向けた構想をおこなう素養を身につけることをめざす「教育産業と教育事業」「現代の教育事情」「情報リテラシー」である。

専門科目は、実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学修し、知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を、個別の学生の実務経験や専門性に応じたかたちで修得することをめざす。

専門科目には、育成する具体的な人材像に応じたかたちで、3つの領域を設ける。①知識社会領域は、専門職業人の育成に携わる実務家教員等に対応し、②組織学習領域は、組織内人材育成のプロフェッショナルに対応し、③教育構想領域は、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる教育産業・教育事業の担い手に対応する。

知識社会領域は、実践の場での活用と深く結びついた固有の知識についての理論の創造・社会的位置づけ・理論との融合を中心的に学修する観点から、「省察的实践」「実践と理論の融合」「知識と大学」「プロフェッションとプロフェッショナルスクール」から

構成する。

組織学習領域は、組織における知の収集・体系化・継承を中心的に学修する観点から、「学習する組織」「学習社会論」「ナレッジ・マネジメント」「人材開発マネジメント」から構成する。

教育構想領域は、社会ニーズを踏まえた次世代の学習理論や学習プログラムの開発や、それを踏まえた教育産業・教育事業の運営・マネジメントを中心的に学修する観点から、「ラーニング・イノベーション」「教育コンテンツ開発」「教学マネジメントの理論と実践」「ICTと教育」から構成する。

展開科目は、個別の学生の実務の領域における課題に応じた理論の創造や伝達・普及の方法論を検討し、社会に実装可能な構想を作りあげるための実践的な科目から構成される。学生は、展開科目での探究をつうじて、実務の領域における知識と社会学や教育学等の社会科学の学術理論との融合をはかり、社会に「実装」するための具体的な方法論を検討する。

具体的には、1年次に配当される科目として「探究基礎演習」を設ける。ここでは、専門職学位論文の執筆に必要な調査方法・研究方法に関する基礎的な素養を身につけることをめざすのであり、具体的には、専門職学位論文のプロット兼調査研究の計画書となる「リサーチペーパー」の作成・発表に取り組む。2年次には、分野別に8科目の「探究演習」と、「実践教育プロジェクト演習」を配当する。「探究演習」は個別の学生の実務の領域における課題に応じたかたちで、現代社会における知識のあり方を理解し、社会に遍在する暗黙知と学術的知見を体系化し、普及・活用することができる能力の定着をはかる観点から、専門職学位論文の完成に向けた指導をおこなう。実務家教員の担当する演習では、特に社会の発展への貢献を含む、実現可能性や実効性を担保する観点から指導をおこない、研究者教員の担当する演習では、とくに学術的な位置づけや裏づけを定める観点から指導をおこなう。なお、専門職学位論文の完成に向けては、学生の課題に沿って配置される主査1名からの定期的な個人指導と、全教員からの意見を受ける「中間報告会」「中間審査会」「最終審査会」を通じた段階的な指導をおこなうことで、個別の学生の実務の領域における課題に応じたかたちで、現代社会における知識のあり方を理解し、社会に遍在する暗黙知と学術的知見を体系化し、普及・活用することができる能力の完成をめざす。「実践教育プロジェクト演習」は、各学生が個別の実務の領域に根差した形でそれぞれの教育プロジェクトを策定し、実際にプロジェクトの一部を授業実践・研修実践として授業内で実施する。これにより実践的な指導スキルを身につけることに加え、プロジェクトの立案過程を体験し、また教員や他の学生からのフィードバックを受けることで、効率的・効果的な教育実践の在り方を検討する能力を身につける。

(設置の趣旨及び必要性に示された趣旨等を実現するための科目の対応関係)

「実務教育研究科設置の趣旨及び必要性」で述べたように、実務教育研究科は、実践の現場と結びついた理論の形成とその伝達という点に重きをおいている。

実務教育研究科の教育課程は、そのような設置の趣旨のもと、上述した教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)にしたがい、科目区分と専門科目の領域区分に応じた科目の配置をおこなうことで、個別の学生が携わる実務の領域における固有の知識の社会的配置を社会動向との関連で見定め、実践知を言語化・体系化して参照・比較可能な形式知へと変換し、言語化された実践知を広く社会と共有するための理論や方法の修得をうながす構成となっている。

(必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由)

実務教育研究科の教育課程では、基礎科目の「知の理論」を必修科目としている。これは、実務教育研究科における学修のとくに基盤となる基本的な概念と社会的背景を学ぶための科目であり、全学生が身につける必要があるために設定されている。また、展開科目における「探究基礎演習」も、専門職学位論文執筆に必要な調査方法・研究方法に関する基礎的な素養を全学生が身につける必要があることから、必修科目としている。同じく展開科目における「実践教育プロジェクト演習」も、実際に実務家教員や各教育・研修プログラムにおいて教壇に立つことをめざす者、新たな教育コンテンツの策定をめざす者の双方が、効率的・効果的な人材育成を実現するため、実践的な指導スキルとプロジェクト立案の視座を身につける必要があることから、必修科目としている。

選択必修科目については、専門基礎科目から4単位(2科目)以上、専門科目から6単位(3科目)以上、展開科目の探究演習から4単位(1科目)以上8単位(2科目)以下をそれぞれ選択することを求めている。専門基礎科目・専門科目をそれぞれ選択必修としたのは、個別の学生の課題に応じて、自由に履修する授業科目を選択できるようにするためである。ひとつの領域に特化して学修・研究を深める方法と、3つの領域横断的な学修・研究を展開する方法の双方を可能にするため、ひとつの領域を選んで選んだ領域ごとの必修科目を設ける等の対応はとらない。

2年次展開科目の「探究演習」は、専門職学位論文の完成に向けて、学生の問題関心に応じた特定の課題を定めて、特定の教員から継続的な指導を受けることを前提とするが、他方で専門職学位論文の執筆にあたり、多様な教員・学生の観点到に触れることを望む場合は、2科目を上限とし、複数科目を選択することを妨げない。

なお、本教育課程において、自由科目は設定していない。どの科目・領域も相互に実務教育研究科の学修に関連しており、本研究科の養成する人材像の育成に沿うためである。

(履修順序(配当年次)の考え方)

履修順序(配当年次)については、次のとおり考えている。

1年次前期においては、必修科目を含む基礎科目と専門基礎科目を中心に履修して、社会学、教育学の諸要素における基本的な概念と社会的背景、議論や実践の動向を学ぶことを想定している。続く1年次後期には、基礎科目のほかに、専門基礎科目・専門科目を履修する。実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学修し、知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を養う方法を学ぶことをめざす。なお、1年次を通じて展開科目の「探究基礎演習」を履修することで、個別の学生の課題に即したかたちで、現代社会における知識のあり方を理解し、社会に遍在する暗黙知と学術的知見を体系化し、普及・活用するための基礎的な能力の醸成をめざす。

そのうえで、2年次には、専門基礎科目・専門科目を中心に履修して、実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向の学修をすすめる。知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を養う。併せて、展開科目の「探究演習」において、1年次に履修した「探究基礎演習」を基盤とし、個別の学生の課題に応じたかたちで、現代社会における知識のあり方を理解し、実践の場に遍在する暗黙知を学術的知見との関係のなかで体系化し、普及・活用するための、実践的な提言を行う能力の定着をはかり、専門職学位論文の完成・提出をめざす。

(「新時代の大学院教育」を踏まえた課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と研究指導であることの説明)

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」には、「課程制大学院制度の趣旨に沿って大学院教育の組織的展開の強化を図る」ため、「専攻分野に関する高度の専門的知識・能力の習得に加え、学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークを充実し、関連する分野の基礎的素養の涵養等を図っていくことが必要」と記されている。

実務教育研究科の教育課程と研究指導は、本答申を踏まえて構成されている。具体的には、基礎科目・専門基礎科目・専門科目・展開科目という4つの科目区分を設け、それに連動するかたちで配当年次を設定することで、段階的・体系的に高度の専門的知識・能力を習得することをうながしている。くわえて、専門科目に学修課題を養成する具体的な人材像に応じて3つの領域「知識社会領域」「組織学習領域」「教育構想領域」を設定し、そこに複数の科目を配置することで、個別の学生の関心に応じた学習課題を、複数の科目の履修や研究指導を通じて深められるよう、カリキュラムの充実を図っている。ただし、専門科目は、1つの領域を選択して当該科目群を集中的に履修することを求め

る構成とはしていない。それは、各領域が相互に他の領域の関連分野を構成しており、分野横断的な履修が、関連分野の基礎的素養の涵養につながるためである。

実務教育研究科は、こうした教育課程と研究指導を通じて、知識の創造・普及・活用に関する高度な専門的知識と能力を兼ね備えた、実務家教員等の人材や組織内人材育成のプロフェッショナル、教育産業・教育事業の担い手等の人材育成分野の高度専門職業人の養成に取り組み、「産業界・実業界等で求められる専門職（プロフェッション）そのものの確立を支え、プロフェッショナル集団を強固に形成する上で重要な役割を果たすことが期待され」る専門職学位課程としての役割を果たす。

（教育研究の柱となる領域（専攻分野）の説明を含む、教育課程の編成の考え方及び特色（関連分野に関する基礎的素養の涵養への適切な配慮））

実務教育研究科の教育研究の柱となる領域（専攻分野）は、学位の分野としては、社会学・教育学にあたる。具体的には、知識社会学や高等教育論、学習に関する理論を特に中心的な学術領域に据え、さらに、従来の教職大学院では必ずしも主題に据えられてこなかった、私教育や人材開発を含む現代社会における教育事業の動向を把握する科目を配置した。これが、実務教育研究科の教育課程の編成の特色である。そのうえで、実務教育分野における高度専門職業人として、社会や実践に深く結びついた理論の創造や知識の伝達・普及に取り組むにあたっては、育成する具体的な人材像の実践の場面と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力が求められることから、育成する具体的な人材像のうち、組織内人材育成のプロフェッショナルや教育産業・教育事業の育成に対応するかたちで、経営学のうち特に人材育成分野に関する基礎的な素養を涵養するための科目として、「人材育成の基礎」「組織論」「ナレッジ・マネジメント」「人材開発マネジメント」「情報リテラシー」を配置した。

これらの教育課程を通じて、個別の課題に応じたかたちで社会や実践に深く結びついた理論の創造や知識の伝達・普及に取り組む、人材育成分野における高度専門職業人を育成してゆく。

4. 教員組織の編成の考え方及び特色

教員配置の説明

実務教育研究科は、知識社会学と教育学を中心的な研究分野に据え、社会や実践に深く結びついた理論（実践の理論）の創造や知識の伝達・普及を実践できる、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人やその研究に取り組む。教員組織の編成にあたっては、既設「広報・情報研究科」の研究シーズを活用しつつ、新たに上記領域を専門とする教員を採用し、同領域の教育および研究を高いレベルで維持・発展させることのできる専任教員9名（教授4名、准教授4名、講師1名）を配置する。具体的には、中心的な研究分野に対応するかたちで、専攻分野が知識社会学の教員を研究科長

に据え、また、教育学の教員を1名配置する。くわえて、関連する産業社会学・教育社会学の教員を各1名配置し、さらに、教育に関連する制度論・理論・方法論を専門分野とする教員を各1名、人材育成に関連する制度論や実践的な理論を専門分野とする教員を各1名配置する。

実務教育研究科は、教育課程の専門科目において、①実践の場での活用と深く結びついた固有の知識についての理論の創造・社会的位置づけ・理論との融合を中心的に学修する知識社会領域、②組織における知の収集・体系化・継承を中心的に学修する組織学習領域、③社会ニーズを踏まえた次世代の学習理論や学習プログラムの開発や、それを踏まえた教育産業・教育事業の運営・マネジメントを中心的に学修する教育構想領域の3領域を設ける。それぞれの領域は、本研究科の育成する人材像、すなわち、①専門職業人の育成に携わる実務家教員等、②組織内人材育成のプロフェッショナル、③教育産業・教育事業の担い手の育成に対応している。

表1 実務教育研究科専任教員一覧（令和3年度予定）

領域名	教員名	職位	専攻分野
知識社会領域	川山 竜二 (研)	研究科長・准教授	知識社会学
	伴野 崇生 (研)	准教授	人間科学
	廣谷 貴明 (研)	講師	教育学
組織学習領域	富井 久義 (研)	准教授	社会学
	坂本 文武 (実)	教授	組織論
	田原 祐子 (実)	教授	人材育成
教育構想領域	蔵田 實 (実)	教授	教育制度論
	廣政 愁一 (実)	教授	学習マネジメント
	荒木 啓史 (実)	准教授	教育社会学

本研究科の教育課程は、「基礎科目」5科目、「専門基礎科目」13科目、「専門科目」12科目、「展開科目」10科目、合計40の授業科目から構成される。

「基礎科目」のうち、本研究科における学びの基盤をなす理論的・社会的背景を学修する「知の理論」は必修科目としており、教育上主要な科目と認められることから、専任教員を充てる。同科目は、社会学、とりわけ知識社会学を専門とする研究科長が担当する。研究科長は、同分野において卓越した研究・教育業績を有しており、文部科学省の専門委員会をはじめとする多様な場で同分野の知見を教授するなど、知識社会についてのオピニオンリーダーの役割を担う研究者である。本授業において、研究科長が「知識にまつわる基本的な概念および周縁知識」について解説することは、本研究科の入学における適切な学修の基盤を形成し、本研究科を特徴づける大きな要素のひとつとな

る。

展開科目には1年次に通年で履修する必修科目の「探究基礎演習」、2年次に通年で履修する選択必修科目の「探究演習」、同じく2年次に通年で履修する必修科目の「実践教育プロジェクト演習」があり、これらは専門職大学院である本学において、自らの実務にかんする固有の知識について、学術的な観点を踏まえた論理的思考を基盤として持ちつつ、社会実装を提言するという実践的な能力を身につける科目として教育上主要な科目と認められる。「探究基礎演習」は、研究の方法や研究テーマの見つけ方といった指導を通じて、1年次の1年間をかけてリサーチ・クエスチョンを構築する演習科目であり、専門職大学院の水準にふさわしい問いの立て方や調査の方法論を学修する観点から、専攻分野を社会学とする専任教授1名と専任准教授2名が担当する。「探究演習」は、2年次の1年間をかけて「専門職学位論文」の完成に向けた各自の課題を探究するための科目であり、専任教員のうち、研究者教員4名全員と4名の実務家教員が、それぞれの専門性に応じた内容の授業を開講する。また、「実践教育プロジェクト演習」は実際に教育プロジェクトの策定や授業実践・研修実践をとおし、実践的な指導スキルの基礎や実行可能な教育プログラム立案能力の醸成を行う観点から、教育事業運営に豊富な実務経験を持つ教員1名、学習設計の方法論を専門分野とする教員1名、教育学の博士を1名合計3名の専任教員を配置する。

実務家教員配置の説明

本研究科は、学際的かつ実践的な分野における研究能力・実践能力の醸成を図るものであり、とりわけ、組織論、ナレッジ・マネジメント、人材育成、教育産業、学習マネジメント、教育イノベーションといった領域において、高度な実務能力を有する実務家教員による指導が必要不可欠である。本研究科に着任予定の藏田實教授、廣政愁一教授、坂本文武教授、荒木啓史准教授、田原祐子教授はそれぞれ、上記の領域を専門とする実務家教員である。以下に、各教員の適合性について述べる。

藏田教授は、高校教諭としてキャリアをスタートしたのち、海外の高校及び大学での派遣教員も経験し、教育委員会や教育センターにおけるポストを歴任した後、県立高校校長、私立大学・短期大学学長を歴任するなど、カリキュラム策定や教育プログラムの構想、さまざまな学校種の学校経営に関する広範かつ豊富な実績を有する実務家教員が担当する。さらに、藏田教授は教職課程を有する大学において、文科省の教員審査を経て教育実習等の科目を担当した経験もあり、指導者養成にかんしても深い造詣を備えていることから、本学が育成する人材の指導に適した実務家教員である。同教員は教員研修や教学マネジメントといった領域における学術論文等の研究業績も有している。

廣政教授は、予備校トップ講師を経て、学校内予備校、講師育成事業、家庭教師・予備校講師派遣事業、幼児教育事業といった多くの教育事業を手がけ、現在はインターネ

ットを通じた学びを提供する株式会社の代表取締役を務める実務家教員である。最先端の教育産業に精通するとともに、学習マネジメントの分野でも実績のある廣政教授は、本研究科において、実現可能かつ持続可能な教育構想のあり方について検討する「教育構想領域」を主としてカバーし、最先端の知見に触れることが重要となる「教育産業と教育事業」「教育コンテンツ開発」「探究演習（教育事業と教育産業）」の授業科目を担当する実務家教員として適任である。

坂本教授は、コミュニティ・デザイン教育に取り組む一般社団法人の代表理事を務める実務家教員である。既設「広報・情報研究科」の開学当初から本学に所属し、「組織とガバナンス」、「ソーシャル・コミュニケーション」など、社会課題の解決に取り組む人と組織のエンパワーメントに関する授業できわめて高い評価を受けている。坂本教授は、修士（非営利経営学）の学位を有し、単著の書籍を含めた多数の業績を有する実務家教員であり、本研究科の「組織学習領域」を主としてカバーし、現代社会の実情に即した組織学習について検討するための授業科目として、「組織論」「探究演習（組織論）」を担当する。

荒木准教授は、シンクタンクの研究員・コンサルタントとして、教育分野での調査研究やコンサルティングプロジェクトに参画しながら、同社のグローバル化戦略の立案、ダイバーシティ推進等、従業員代表としての業務に従事した実務家教員である。その際、社内講師として社会調査や統計分析、社会学的思考に関する研修や、海外の大学における講師の経験などを通じて、教育指導力を醸成してきた。その後、海外の大学院博士課程に進学し、教育社会学分野における博士（社会学）の学位を有する。さらに、社会学分野においてももっとも権威あるジャーナルである **American Sociological Review** に査読付き論文を掲載するなど、優れた研究業績を有している。荒木准教授は、国内外において教育に関連するプロジェクトや研究に多数取り組んできた実績があり、グローバルな視点から教育や教育事業のあり方について提言できる能力を有している。本研究科の「教育構想領域」では、社会状況を踏まえた持続可能な教育サービスを構想することを旨としており、理論と実践の両面から教育について指導できる荒木准教授は、同領域の教員として適任である。荒木准教授は研究能力ある常勤の教員として、「社会学基礎理論」「教育社会学」「グローバル教育実践」「ラーニング・イノベーション」「探究基礎演習」「探究演習（教育社会学）」の授業科目を担当する。

田原教授は、人材育成やナレッジ・マネジメントに関連したコンサルティングや実践指導をおこなう会社の代表取締役を務める実務家教員である。一般企業のみならず、病院や介護施設、学校等にナレッジ・マネジメントを導入し、経営や人材管理を改善するなど、多様な実績を有している。くわえて、人材育成やナレッジ・マネジメント領域における単著の書籍や学術論文等、研究業績も豊富に有している。「組織学習領域」をカバーする教員として、「人材育成の基礎」「ナレッジ・マネジメント」「学習する組織」といった担当授業科目を通じて、田原教授がこれまで 20 年以上にわたって、1,500 社

以上のコンサルティングや研修を通じた実践に取り組んできた経験が共有されることは、学生がレジリエンスを備えた組織を構築するための助けとなる。

以上のとおり、本研究科は、専任教員の9名中5名が実務家教員であり、これは専門職大学院制度の趣旨に鑑みて適正な人員配置であると考えます。また、5名の実務家教員のうち4名が豊富な研究業績を有し、うち1名は博士の学位を有する教員であることから、本研究科の研究機能は十分に担保されている。

教員組織の年齢構成・継続性

教員の年齢構成は、20代が1名（講師1）、30代が3名（准教授3）、40代が2名（教授1、准教授1）、50代が1名（教授1）、60代が1名（教授1）、70代が1名（教授1）であり、すべての教員が継続的に研究科の運営に携わるものである。また、本研究科における教員の定年は、以下の法人就業規則に則る個別の契約によるものであり、本研究科の着任予定教員については設けていないことから、完成年度の3月31日時点において、本研究科の教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化に支障はない。

【資料2】規程第2-8号 学校法人先端教育機構 就業規則より抜粋
(定年等)

第22条 職員等の定年は、次の各号に定める通りとする。

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 教員 | 個別の契約による |
| (2) 事務職員及び現業職員 | 満60歳の誕生日の前日とする |

2 定年に達した職員等について、労使協定の定める基準に達する希望者を、定年退職日の翌日から満65歳に達する日（誕生日の前日）を最終終期とする一定期間ごとの契約を更新することにより継続して雇用する。また、労働条件および更新にかかわる条件などは、個別に定めるものとする。

3 再雇用に関わる手続その他必要な事項については、「再雇用規程」の定めるところによる。

なお、専任教員に欠員が生じた場合、直ちに当該教員と同一の領域を受け持つことのできる教員を補充する。採用に際しては、当該教員が実務家教員である場合は実務能力および実務の実績を、研究者教員である場合は教育研究の実績を第一条件とする。

本研究科の教育研究以外の業務に従事する専任教員は、次に示すとおり5名いるが、教育研究上の支障はない。

川山竜二研究科長は、3つの大学で1科目ずつの授業を非常勤講師として担当するが、いずれも半期のみ授業科目であり、また、うち2つの授業科目については同日に

実施することを予定していることから、実質的には、半期は1週あたり1日、もう半期は1週あたり半日をこれらの業務にあてることとなる。研究科長は、教員組織を取り仕切り、本研究科の教育課程の運営を中心的に担う立場にあるが、教育研究上の支障をきたすほどの業務の量ではなく、じゅうぶんに職責をまっとうすることができる。

学習科学にもとづく教育理論を教授する役割を担う伴野崇生准教授は、非常勤講師として2大学で各1科目の授業を担当し、社会福祉法人で難民のための学習支援教室の担当を担う予定となっている。大学の授業科目のひとつと社会福祉法人での教室担当は本研究科の休業期間中に実施する予定であり、授業期間中は半期のみ1週あたり1日の兼務となる予定であることから、教育研究上の支障はない。

廣政愁一教授は、株式会社学びエイドの代表取締役としての業務に週2日従事する予定である。それ以外の週平均4日は、実務家専任教員として、教育産業や学習マネジメントにかんする最先端の知見を伝達する授業科目を担当できることから、教育研究上の支障はない。

坂本文武教授は、一般社団法人 Medical Studio 代表理事兼事務局長としての業務に週3日従事し、他に大学の授業科目を1科目担当したうえで、本研究科で実務家専任教員として週4日、組織論にかかわる授業科目を担当する。坂本教授は現在、同様の形態で、既設の広報・情報研究科教授として実務家専任教員を務めていることから、教育研究上の支障はない。

田原祐子教授は、株式会社ベーシックの代表取締役としての業務に週3日従事するほか、1法人の代表理事・2社の社外取締役としての業務に月に数日従事する。田原教授は、みなし専任教員として年間6単位の授業を担当する予定であることから、教育研究上の支障はない。

5. 教育方法、履修指導方法及び修了要件

教育方法・履修指導方法

(授業内容に応じた授業の方法)

実務教育研究科は、社会学と教育学を中心的な学術領域に据え、社会や実践に深く結びついた理論(実践の理論)の創造や知識の伝達・普及を実践できる、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人に取り組む。

本研究科は、各学期授業期間の15週を、A週・B週に分けて隔週で授業科目を入れ替えて開講し、1時限につき90分の授業を2時限続けて行うことを基本とする。各学期第1週目はオリエンテーション期間とし、1週間のうちにA週B週すべての授業を1時限ずつ行う。これにより、1科目に対し15週分の授業時間を確保している。

また、社会人が多く在籍する本学の特性に鑑みて、授業は平日夜間(18:30~20:00、20:10~21:40)および土曜日(10:30~12:00、13:00~14:30、14:40~16:10、16:20~17:50)に開講する。

本研究科の授業は、授業形態を「講義」とする科目であっても、専門職大学院の趣旨に則り、講義形式のみならず、ディスカッションやワークショップなど、アクティブ・ラーニングの方法を積極的に採り入れ、効果的な学修を促す。なお、本研究科の教育課程は、こうした講義形式とアクティブ・ラーニング形式のどちらに重心が置かれているかを基準に、授業形態の「講義」と「演習」の分類を定めている。

具体的には、科目区分が基礎科目にあたる授業は、研究科の学修の基盤となる基本的な概念や社会的背景を効果的に学修するため、授業形態を講義とした。専門科目を履修する前段階の概念や動向を学修する専門基礎科目についても、ディスカッションを多く取り入れる一部の授業科目は、演習とした。学生みずからの専門性や構想力を深めることを主眼におく専門科目は、多くの授業科目で授業形態を演習としたが、理論動向についての学修に主眼をおく一部の授業科目については、授業形態を講義とした。展開科目は、学生が個別の課題を具体的に深めていくため、すべての授業科目を演習とした。

(授業方法に適した学生数の設定)

本研究科の授業は、学生の関心が「知識社会領域」、「組織学習領域」、「教育構想領域」の3領域に分散することを踏まえ、全学生が必修科目となる「知の理論」等一部の科目を除き、基礎科目・専門基礎科目・専門基礎科目のそれぞれで少人数による履修を想定している。本研究科は、既設「広報・情報研究科」での教育経験上、1グループ6名×5の30名を、ひとつの科目のなかで適切に指導できる最大人数と捉えており、**必修科目を除き、30名を超えた履修を制限する**。また、展開科目は、学生ひとりひとりの課題に即したきめ細かな指導ができるよう対応する必要があることから、「探究基礎演習」では指導教員ひとりにつき10名の学生を割り当て、「探究演習」は、履修者が1科目あたり4名以上8名以下となるよう履修調整をおこなう。「実践教育プロジェクト演習」は、担当の専任教員がオムニバス形式で授業を進めるが、教育プロジェクト報告及び授業実践・研修実践の実施時はグループ制とし、30名の学生を10名程度のグループに分け、担当教員が共同で指導を行う。

(配当年次)

実務教育研究科の教育課程は、1年次前期において、必修科目を含む基礎科目・専門基礎科目と、展開科目のうち「探究基礎演習」を履修し、本研究科での学びに必要な基本的な概念と社会的背景、議論や実践の動向、研究の方法論を学ぶことを想定している。続く1年次後期には、一部の基礎科目、専門基礎科目、専門科目のほか、前期から引き続き「基礎演習」を履修する。後期の探究基礎演習では、個別の学生の課題に即した専門職学位論文執筆に向けたプロット兼研究計画書となる「リサーチペーパー」の作成を通じて、実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学修し、知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く

結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を養う。

そのうえで、2年次には、専門基礎科目・専門科目を引き続き履修するほか、展開科目のうち「探究演習」から1科目以上2科目以内を履修する。「探究演習」では、専門職学位論文の完成・提出に向けて、個別の学生の実務の領域における課題に応じたかたちで、現代社会における知識のあり方を理解し、社会に遍在する暗黙知と学術的知見を体系化し、普及・活用することができる能力の定着をはかる。また、同じく展開科目の「実践教育プロジェクト演習」では、効果的、効率的な人材育成を実現するため、及び実務家教員として魅力的な授業を実施するための教育実践スキルを習得する。

修了要件

本研究科の修了要件は、以下の通りである。

①	休学・停学期間を除いて2年以上在学すること
②	合計32単位以上を修得すること
③	基礎科目の「知の理論」の単位を修得すること
④	専門基礎科目から4単位以上、専門科目から6単位以上を修得すること
⑤	展開科目の「探究基礎演習」4単位、「探究演習」から4単位以上、「実践教育プロジェクト演習」4単位を修得すること
⑥	専門職学位論文の審査および修了審査に合格すること

これらは、本研究科のディプロマ・ポリシーを充足するために必要不可欠な要件であり、以下にそれぞれの趣旨を説明する。

①および②については、専門職大学院設置基準第15条に則り要件を定めるものである。修得単位を32単位以上としたのは、③・④・⑤に示したように必修科目・選択科目を設定したうえで、実務教育研究科の育成する人材像やディプロマ・ポリシーに照らして適切な能力を修得するために必要な履修モデルを検討した結果、少なくとも32単位以上の単位の修得が必要だとの判断にいたったためである。

③について、基礎科目5科目10単位のうち、「知の理論」(2単位)は、本研究科における学びの前提となる理論的・社会的背景を明らかにする科目であることから、必修とした。社会人が多く在籍する可能性の高い本研究科において、特定の科目を必修とすることは、学生の履修可能性の観点から十分に注意する必要がある。したがって同科目は、学生が通学しやすい土曜日に開講し、かつ事前の入学説明会、個別相談会等でその旨を十分に周知することとしている。このほか、本研究科の教育課程の体系の基盤となる社会学・教育学・人材育成論・現代社会論をじゅうぶんに学修する機会を設けるため、選択で4科目8単位を設けた。

④について、専門基礎科目は、本研究科の専門科目を履修する前提または補助となる

学術領域や実践に関する基礎的な概念と、議論や実践に関する動向を学修するための科目から構成される科目区分である。本研究科での学修のための基礎的な理論枠組みや先進事例を学び、専門科目の履修をするためには、専門基礎科目において最小限でも2科目以上を履修することが望ましいことから、4単位以上の選択必修とした。なお、専門基礎科目は全体では13科目25単位を設けた。本研究科の学修における基礎的な理論枠組みを提供する「教育社会学」「産業社会学」「知識社会学」や、「グローバル教育実践」「教育サービスの現状と未来」をはじめとする先進事例を学ぶ科目を配置した。

専門科目は、実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学修し、知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を、個別の学生の実務経験や専門性に応じた形で修得することをめざす科目区分である。専門科目は本研究科の核にあたり、合計で12科目24単位を設置する。学生に適切な履修を促す観点から、「知識社会領域」、「組織学習領域」、「教育構想領域」の3領域にそれぞれ4科目8単位を配置した。ひとつの領域を集中的に学ぶばあいには配置した科目の3/4以上、領域横断的な学修をするばあいには各領域1科目以上の履修が望ましいことから、専門科目については、6単位以上の選択必修とした。なお、領域横断的な学びを志向する学生にも対応する観点から、ひとつの領域を選択することを求めたり、領域ごとの選択必修単位数を定めたりするなどの制限を設けていない。そのため、専門基礎科目および専門科目の履修については、ガイダンス・個人面談等で適宜指導する。

⑤について、展開科目は、個別の学生の課題に応じた理論の創造や伝達・普及の方法論を検討し、実践的なスキルを身につける科目10科目36単位で構成される。1年次に通年で配当され、通年の授業を行う「探究基礎演習」は、本研究科に所属する3名の専任教員が担当し、専門職学位論文の執筆に必要な調査方法・研究方法、アカデミック・ライティングの方法など、基礎的な素養を身につけることをめざす科目である。本研究科に所属するすべての学生にとって必要な素養を身につけるとともに、2年次における研究を効果的に行うための前提となる科目であることから、1科目(4単位)を必修とした。学生は、3つの教室で各担当教員がシラバスを同じくして開講する「探究基礎演習」のいずれかに配属され1年間の授業のなかで「リサーチペーパー」を作成し、2年次に進級するまでに取り組むべき研究課題を確定する。

2年次に展開科目で配当される「探究演習」は、各教員の専門性に応じた8科目が通年で開講される。これにより、専門職学位論文の完成に向けて、1年間を通じて学生が継続的な指導を受ける体制を整える。これは既設「広報・情報研究科」と同様の仕組みである。それぞれの学生は、自身の研究テーマに応じて、適切な「探究演習」を1科目以上2科目以内選択する。実務家教員は、専門職学位論文の実現可能性や実効性を担保する観点から、研究者教員は、学術的な位置づけや裏づけを定める観点から指導を行うことを想定している。同様に2年次に展開科目で配当される「実践教育プロジェクト演

習」(4単位)は指導スキルの基礎と効率的・効果的なプロジェクト立案の視座を培う科目であるため、全学生に必修科目として課す。

⑥について、学生が『修了審査委員会』規程(【資料3】規程第4-2号「修了審査委員会」規程(変更案))に基づく「修了審査委員会」による「修了審査」に合格することは、本研究科における修了要件のひとつである。修了審査委員会は、研究科長を長とし、専任教員3名以上5名以内の委員から構成される。審査にあたっては、事務局より提出された①成績状況、②履修状況、③出席状況からなる「判定表」を基礎として、すべての委員が100点満点中60点以上の評価を下した場合に合格とする。審査にあたっては、判定内容の確認や意見聴取のため、学生との面談を行うことがある。また、合格点に満たない学生には履修指導を行う。

(履修モデル)

本研究科は、「実践知の体系化とその普及・活用」という、実務教育において核となる能力を醸成しつつ、科目の履修を通じて、①専門職業人の育成に携わる実務家教員(知識社会領域)、②組織内人材育成のプロフェッショナル(組織学習領域)、③教育産業・教育事業の担い手(教育構想領域)のそれぞれに必要な能力を養成する。本研究科は、これら三者を育成するための科目について、1年次前期から2年次後期までの2年間で体系的に整備する。以下、各領域において育成する人材像に対応するかたちで、履修モデル(【資料4】実務教育研究科履修モデル1~3)を示す。

【資料 4-1】実務教育研究科履修モデル 1：知識社会領域（実務家教員）

	1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期
展開科目	探究基礎演習		探究演習	実践教育プロジェクト 演習
専門科目	省察的实践		実践と理論の融合	知識と大学 プロフェッションと プロフェッショナルスクール
専門基礎科目		知識社会学 インストラクショナル・デザイン	アンドラゴジー	
基礎科目	知の理論 社会学基礎理論	現代社会学論		

本研究科に入学した学生が、育成する人材像（ア）に対応するかたちで、自らの実務経験を体系化して既存の学知と社会における布置を定め、その普及のために効果的な学習プログラムを編成して適切に指導する能力を持った、専門職業人の養成に携わる実務家教員を志す場合は、資料 4-1（上図）のように科目を履修し、修了要件単位数の 32 単位を満たすことが望ましい。本履修モデルにおいては、本研究科の専攻分野のなかでも、知識社会学や学習にかんする理論を中心に学修することを想定している。

実務家教員として自らの実践知を体系化するためには、知識社会学や教育学を中心とした学術的な知見を修得しつつ、自身の実務経験を俯瞰的に捉え直したうえで、それを普及・伝達するための適切な教育プログラムを自ら構想することのできるような体系的な履修を担保することが求められる。

1 年次前期には、基礎科目のうち、本研究科の理論的・社会的背景について解説する必修科目である「知の理論」のほか、社会学や隣接する視座から基礎的な理論や応用可能性について学ぶ「社会学基礎理論」を履修することで、自らの実務経験を社会状況のなかで捉え直すための視点を身につける。さらに、知識基盤社会における継続した自己成長の方法を学ぶ展開科目の「省察的实践」は、学生が自らの経験を俯瞰的に見つめ直しながら 2 年間の学びを得るための契機ともなるため、1 年次前期を配当年次としている。併せて、展開科目のうち、「探究基礎演習」を通年で履修する。1 年次前期の「探究基礎演習」では、先行研究・先行事例の探し方等を含む研究の方法や、リサーチ・クエスションの探し方といった点について指導を受けることになる。

1 年次後期には、基礎科目のうち、社会学の視点から現代社会の多様な局面について

分析する「現代社会論」のほか、専門基礎科目のうち、知識社会学の観点から実社会を分析するとともに、自らの実践知をどのように体系化すべきかを学ぶ「知識社会学」、効果的な学習や研修のデザインを実現するための方法を学ぶ「インストラクショナル・デザイン」を履修する。これにより学生は、知識基盤社会において、学术界と産業界を架橋するために実務家教員が担うべき役割を理解したうえで、自らの実践知を効果的な方法により伝達するための基礎知識を学修できる。また、1年次前期に引き続き「探究基礎演習」を履修し、自らが2年次に研究したい課題について、その構造的課題や歴史的経緯等を調査し、具体的なリサーチ・クエスションの形まで落とし込む「リサーチペーパー」の完成に向けた指導を受ける。

2年次前期からは、効率的・効果的な人材育成を実現するため、及び実務家教員として魅力的な授業を実施するための教育実践スキルを習得することを目的とする必修科目である「実践教育プロジェクト演習」を履修する。同様に、通年で開講される展開科目の「探究演習」を履修する。学生は各自の研究テーマに応じて選択必修科目である「探究演習」を選択し、1年間にわたり指導を受けることにより、充実した「専門職学位論文」の完成を目指す。2年次前期の段階で調査に着手する、ないし、必要な調査の整理が完了していることが望ましく、8月には「2年次中間報告会」を実施し、全教員・全学生に対して経過を報告する。

同じ時期に、社会人など、成人に対して自らの実践知を伝達する際に求められる視点や方法を学ぶ専門基礎科目の「アンドラゴジー」や、個人に紐付く経験を言語化・理論化する方法を学ぶ専門科目の「実践と理論の融合」を履修することで、実務家教員として自らの知識をより効果的に普及・伝達・研究する能力を養う。こうした科目により、学生は1年次を通じて身につけてきた能力をさらに向上させることができる。

2年次後期には、学修の仕上げとして、教育機関や監督官庁など、多様なアクターとの関連性のなかで知識を捉え直す「知識と大学」や、現代社会における専門職業人・高度専門職業人の役割や、その育成方法について考える「プロフェッションとプロフェッショナルスクール」といった専門科目を履修することで、実務家教員としての競争力の強化を図る。また、2年次前期に引き続き「探究演習」を履修する。各学生は教員による指導のもと研究を進め、11月の中間審査会、2月の最終審査会を経て、専門職学位論文を完成させることになる。

学生は以上の科目を履修することで、知識基盤社会において自らの実務経験を伝達・普及する主体たる実務家教員として、高度な能力を身につけることができる。

【資料 4-2】実務教育研究科履修モデル 2：組織学習領域（組織内人材育成担当者）

	1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期
展開科目	探究基礎演習		探究演習 実践教育プロジェクト演習	
専門科目		学習する組織	ナレッジ・マネジメント 人材開発マネジメント	学習社会論
専門基礎科目	組織論	インストラクショナル・デザイン 情報リテラシー	産業社会学	
基礎科目	知の理論 人材育成の基礎	現代社会論		

本研究科に入学した学生が、育成する人材像（イ）に対応するかたちで、組織に遍在する知を収集・体系化し、その継承を可能にするよう、組織と人に対して計画的な学習プログラムや研修制度といった新たな組織内学習システムを考案することで、企業活動の活性化と持続性を高めることのできる、組織内人材育成のプロフェッショナルを志す場合は、資料 4-2（上図）のような科目を履修し、修了要件単位数の 32 単位を満たすことが望ましい。本履修モデルにおいては、本研究科の専攻分野のなかでも、学習にかんする理論や組織論、人材育成にかんする理論を中心に学修することを想定している。

組織内人材育成のプロフェッショナルとして学習システムを考案するためには、知識社会学や教育学を中心とした学術的な視点を身につける必要がある。さらに、企業等の組織で教育活動を行ううえでは、組織論やマネジメントといった経営学の知見を補助的に修得することも求められるのであり、これらの能力を体系的に身につけられるような科目の履修が求められる。

1 年次前期には、基礎科目のうち、本研究科の理論的・社会的背景について解説する必修科目である「知の理論」のほか、人材育成理論や具体的な育成手法を修得する「人材育成の基礎」を履修する。加えて、組織の本質への理解を前提とした組織デザインのあり方について学修する専門基礎科目である「組織論」を履修することで、学生は知識基盤社会においてレジリエンスを備えた組織を構築するための基礎的能力を身につけることができる。併せて、展開科目のうち、「探究基礎演習」を通年で履修する。1 年次前期の「探究基礎演習」では、先行研究・先行事例の探し方等を含む研究の方法や、リサーチ・クエスチョンの探し方といった点について指導を受けることになる。

1年次後期には、基礎科目のうち、社会学や隣接する視座から現代社会の多様な局面について分析する「現代社会論」のほか、効果的な学習や研修のデザインを実現するための方法を学ぶ専門基礎科目である「インストラクショナル・デザイン」と、情報社会において組織が対応すべき事柄を網羅的に学修する「情報リテラシー」(1単位)、さらには、専門科目のうち、知識基盤社会を生き抜く力を組織に実装するための理論について扱う「学習する組織」を履修する。これにより学生は、現代社会において自らの組織の置かれる社会的状況を正確に理解しつつ、それに対応する形で組織に不断のアップデートを促すための知見を身につけることができる。また、1年次前期に引き続き「探究基礎演習」を履修し、自らが2年次に研究したい課題について、その構造的課題や歴史的経緯等を調査し、具体的なリサーチ・クエスションの形まで落とし込む「リサーチペーパー」の完成に向けた指導を受ける。

2年次前期からは、効率的・効果的な人材育成を実現するため、及び組織内人材育成の担当者として、魅力的な研修プログラムを策定・実行するための教育実践スキルを習得することを目的とする必修科目である「実践教育プロジェクト演習」を履修する。同様に、通年で開講される展開科目の「探究演習」を履修する。学生は各自の研究テーマに応じて選択必修科目である「探究演習」を選択し、1年間にわたり指導を受けることにより、充実した「専門職学位論文」の完成を目指す。2年次前期の段階で調査に着手する、ないし、必要な調査の整理が完了していることが望ましく、8月には「2年次中間報告会」を実施し、全教員・全学生に対して経過を報告する。同じ時期に、産業構造の変化への企業・労働者の対応について、産業・労働社会学を中心とした理論から分析する専門基礎科目の「産業社会学」のほか、専門科目のうち、組織における知識の創造・管理・継承課程を学び、それを組織経営に採り入れるための方法を検討する「ナレッジ・マネジメント」や、組織に所属する者を適切に育成・管理するための方法を実践的に学ぶ専門科目「人材開発マネジメント」(1単位)を履修することも効果的であると考えられる。こうした科目により、学生は1年次を通じて身につけてきた能力をさらに向上させることができる。

2年次後期には、学修の仕上げとして、組織を超え、生涯にわたって人々が絶えず学ぶことで発展する社会のあり方を検討する専門科目「学習社会論」を履修することで、社会の展望を踏まえた組織学習のあり方を構想するための能力を養う。また、2年次前期に引き続き「探究演習」を履修する。各学生は教員による指導のもと研究を進め、11月の中間審査会、2月の最終審査会を経て、専門職学位論文を完成させることになる。

学生は以上の科目を履修することで、知識基盤社会を生き抜くレジリエンスを備えた組織を実現するための高度な能力を身につけることができる。

【資料 4-3】実務教育研究科履修モデル 3：教育構想領域（民間教育事業の担い手）

	1 年次前期	1 年次後期	2 年次前期	2 年次後期
展開科目	探究基礎演習		探究演習	実践教育プロジェクト 演習
専門科目		ラーニング・イノベーション	教育コンテンツ開発 教学マネジメントの理論と実践	ICTと教育
専門基礎科目		教育社会学 グローバル教育実践 教育サービスの現状と未来		現代教育政策
基礎科目	知の理論 教育学基礎理論			

本研究科に入学した学生が、育成する人材像（ウ）に対応するかたちで、社会の動向とニーズを踏まえ、今後社会で必要とされる新たな知識を体系化し、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる教育産業・教育事業の担い手を志す場合は、資料 4-3（上図）のような科目を履修し、修了要件単位数の 32 単位を満たすことが望ましい。本履修モデルにおいては、本研究科の専攻分野のなかでも、教育学や教育産業にかんする動向を中心的に学修することを想定している。

教育産業・教育事業の担い手として新たな教育プログラムを展開するためには、教育学や知識社会学を中心とした学術的な視点を身につけるとともに、現代社会における教育サービスの動向や、それを踏まえて教育コンテンツを創り出すための方法論について、体系的に修得していく必要がある。

1 年次前期には、基礎科目のうち、本研究科の理論的・社会的背景について解説する必修科目である「知の理論」のほか、教育学に関する基礎理論の学修を通じて、現代社会において求められる教育について考える「教育学基礎理論」を履修することで、社会状況を踏まえた教育サービスを構想するための基礎知識を身につける。併せて、展開科目のうち、「探究基礎演習」を通年で履修する。1 年次前期の「探究基礎演習」では、先行研究・先行事例の探し方等を含む研究の方法や、リサーチ・クエスチョンの探し方といった点について指導を受けることになる。

1 年次後期には、専門基礎科目のうち、公教育・私教育・教育ビジネス・組織内教育など、多様な学びの最新動向をゲスト講師からの授業を交えつつ把握する「教育サービスの現状と未来」や、グローバルに展開する教育事業の成功要因や課題を分析する「グ

ローバル教育実践」、さらには教育社会学の主要理論の考え方や最先端の研究動向を学ぶ「教育社会学」を履修する。さらに、学習におけるイノベーションの発生条件と事例を検証する専門科目である「ラーニング・イノベーション」の学修を通じて、学生が自ら立ち上げる教育サービスの具体的なイメージを醸成していく。また、1年次前期に引き続き「探究基礎演習」を履修し、自らが2年次に研究したい課題について、その構造的課題や歴史的経緯等を調査し、具体的なリサーチ・クエスチョンの形まで落とし込む「リサーチペーパー」の完成に向けた指導を受ける。

2年次前期からは、効率的・効果的な人材育成を実現するため、及び新たな教育コンテンツをはじめとする、魅力的な教育サービスを構想・実施するための教育実践スキルを習得することを目的とする必修科目である「実践教育プロジェクト演習」を履修する。同様に、通年で開講される展開科目の「探究演習」を履修する。学生は各自の研究テーマに応じて選択必修科目である「探究演習」を選択し、1年間にわたり並行して指導を受けることにより、充実した「専門職学位論文」の完成を目指す。2年次前期の段階で調査に着手する、ないし、必要な調査の整理が完了していることが望ましく、8月には「2年次中間報告会」を実施し、全教員・全学生に対して経過を報告する。同じ時期に、知識を社会へと効果的に普及できる持続可能な教育事業について考える「教育コンテンツ開発」を履修し、自らの提供する教育プログラムの質をどのように担保すべきか、という観点から「教学マネジメントの理論と実践」を学修することで、学生の教育構想は徐々に具体化されていく。こうした科目により、学生は1年次を通じて身につけてきた能力をさらに向上させることができる。

2年次後期には、学修の仕上げとして、教育制度の最新動向を学ぶ専門基礎科目である「現代教育政策」や、ICTを教育に用いることの本質的な意義について考える専門科目の「ICTと教育」を履修することで、学生は自らの構想する教育サービスや教育プログラムに説得力や実現可能性を付与することができる。また、2年次前期に引き続き「探究演習」を履修する。各学生は教員による指導のもと研究を進め、11月の中間審査会、2月の最終審査会を経て、専門職学位論文を完成させることになる。

学生は以上の科目を履修することで、知識基盤社会において、効果的・実現可能・持続可能な教育サービスや教育プログラムを構想するための高度な能力を身につけることができる。

(履修科目の年間登録上限)

本研究科における1年間の履修上限は24単位とする。これは、年間でおおよそ12科目、半期でおおよそ6科目の履修が可能な単位数である。本研究科に在籍する学生の多くは社会人となり、学習時間は平日夜間や土曜日にとることが想定される。半期で6科目の履修であれば、履修科目の授業時間数と同じかそれ以上の自習時間をとることができるのであり、これによって、適切な学習の質を担保する。

(履修指導と研究指導)

本研究科の開設年度における授業日程は【資料5】令和3年度 学年暦)の通りである。本研究科では、毎年4月に実施する入学式において、製本した院生便覧およびシラバスを配布し、それらの内容について説明する機会を設ける。また、春学期の初めに1週間の導入集中授業期間を設ける。導入集中授業においては、「大学院における研究と研究倫理」「Society 5.0と専門職大学院について」等のテーマで1時限(90分)ずつの講義を行うほか、「履修ガイダンス」「教務システム説明会」等のガイダンスを行い、大学院生活を送るにあたって必要な事務事項や、本学の建学・教育理念について解説する時間を設ける。特に履修ガイダンスは、育成する人材像と3つのポリシーの解説と、それらに基づく修了要件や履修モデルについて1時限(90分)説明したのち、教員と教務担当職員が1時限(90分)の履修相談を受ける時間を設ける。また、履修指導にあたっては、すべての専任教員が個別にオフィスアワーを設けるほか、教員各自に割り当てられるメールアドレスを院生便覧のなかに記載することで、学生からの研究・履修相談を随時受けることのできる体制を整備する。本研究科は、前期授業と後期授業の最初の1週間をそれぞれオリエンテーション期間とし、A週・B週すべての授業を1時限ずつ行う。同期間を履修登録期間とすることで、学生は初回の授業を受講したうえで履修科目を決定することができる。

研究指導については、展開科目において各年次の学生を対象として通年で開講される演習が主要な役割を担う。学生が1年次に通年で履修する「探究基礎演習」は、3人の専任教員が担当を受け持つ。「探究基礎演習」では、アカデミック・ライティングや研究方法など、本研究科での教育・研究活動に取り組むための基礎的素養を醸成するほか、履修者各自の研究・クエスチョンを練り上げるための指導を行う。

2年次には、「専門職学位論文」を作成するための展開科目として「探究演習」を通年で開講する。専門職学位論文は、後述するように、学生自身が教育・人材育成の実務の領域で設定した課題について、知識社会学や教育学等の社会科学的な知見を踏まえたうえで、社会への具体的な「実装」のありかたを構想する「特定の課題についての研究成果」である。学生は、8科目の「探究演習」から、自身の課題に即した1科目以上2科目以内を履修する。

「探究演習」の履修にあたっては、1年次2月に希望調査を行ったうえで、「探究基礎演習」で作成したリサーチペーパーをもとに、学生の設定したテーマと履修科目が合致しているかどうかを確認し、場合によっては面談を行って決定する。また、適切な指導を実現する観点から、担当する学生をひとりの教員につき原則8名までとする。選択希望が特定の教員に集中した場合には、領域の妥当性に応じて、学生に対し面談等を行うじて適宜変更を促す。なお、上述したように、すべての専任教員は個別にオフィスアワーを設け、学生からの研究・履修相談を受けられる体制を整備するため、学生は、履修する「探究演習」の科目によらず、希望する専任教員から課題を探究するための指導を授業外の時間で受けることができる。また、履修中の指導教員の変更も可能とし、変容する社会情勢や社会人である学生の所属や学外での状況の変動に対応し、柔軟な研究指導体制を確保する。

上記「探究基礎演習」と「探究演習」を柱に、実務と理論を架橋する専門職大学院の趣旨にかなう研究指導体制を整備する。

以上の修了要件および指導体制を整備し、修了までのスケジュール（【資料6】修了までのスケジュール表）に応じた発表の機会を段階的に設定することで、本研究科における学位の質を担保する。本スケジュールは、既設「広報・情報研究科」において、毎年の指導実績をもとに改善がなされたものであり、報告会・審査会において付された意見を専門職学位論文に盛り込むための十分な日程が確保されている。

【資料6】修了までのスケジュール表

時期	事項	
1年次	4月	・入学式 ・導入集中授業 ・オリエンテーション ・前期授業開始
	8月	・前期授業終了
	10月	・オリエンテーション ・後期授業および「探究基礎演習」開始
	1月	・「2年次ゼミ選択説明会」開催
	2月	・後期授業および「探究基礎演習」終了 ・「1年次中間報告会」開催
	3月	・研究指導教員決定
2年次	4月	・オリエンテーション ・前期授業および「探究演習」開始
	8月	・前期授業終了 ・「2年次中間報告会」開催

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・後期授業開始
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「2年次中間審査会」開催
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期授業および「探究演習」終了 ・「2年次最終審査会」開催、合格者に「探究演習」の単位認定 ・「修了審査委員会」による合議
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会における修了判定の諮問 ・課程修了の認定について、学長に報告 ・修了式（学位授与）

（研究の倫理審査体制）

学生の研究が人を対象とした倫理的配慮を要するものである場合には、研究科長を長とし、常勤教員、専任教員、事務職員等で構成される「教育研究委員会」で審査を行う。審査にあたっては、①調査対象者のプライバシーの保護および人権の尊重に問題がないか、②調査対象者に対するインフォームド・コンセントが徹底されているか、③資料やデータの管理が徹底されているかといった点を特に重視する。

なお本学は、教育活動および学術研究の信頼性と公正性の確保を目的として、教員等を対象に「教育・研究倫理規程」（【資料7】規程第1-5号 教育・研究倫理規程）および「研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」（【資料8】規程第1-6号 研究活動上の不正行為防止及び対応に関する規程）を定めており、学生の取り組む調査・研究に対しても、本規程を準用する。

6. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

（特定課題の内容と課題にかかる教育研究水準の確保）

実務教育研究科は、知識社会学と教育学を中心的な学術領域に据え、社会や実践に深く結びついた理論（実践の理論）の創造や知識の伝達・普及を實踐できる、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人育成に取り組む。本研究科は、「特定の課題についての研究成果」としての「専門職学位論文」の審査に合格することを修了要件のひとつに据えている。「専門職学位論文」は1年次に必修科目として履修する「探究基礎演習」で作成した「リサーチペーパー」をもとに、2年次選択必修科目の「探究演習」における指導を通して完成させる。

専門職学位論文で期待されるのは、学生自身が設定した実務の領域における教育・人材育成の課題について、知識社会学や教育学等の社会科学的な知見を踏まえたうえで、社会への具体的な「実装」のありかたを構想することである。分量としてはおよそ4万字をめやすとし、調査研究や論理的な記述の手法として学術的な手法を援用することを推奨するものであるが、社会への具体的な「実装」のありかたの構想にかんする論述に

とくに力点を置き、その表現の方法としては、学術論文の形式にこだわらず、詳細な授業計画案や教育・人材研修プログラムの提案書のような形式のものも認めることから、特定の課題と位置づける。

専門職学位論文の執筆に取り組む「探究演習」は、学生が8科目のうち1科目以上を履修する。履修科目は、2月に調査する学生の希望によることを原則とするが、適切な指導を実現する観点から、担当する学生をひとりの教員につき原則8名までとする。選択希望が特定の教員に集中した場合には、領域の妥当性に応じて、学生に対し面談等をつうじて適宜変更を促す。なお、上述したように、すべての専任教員はオフィスアワーを設け、学生からの研究・履修相談を受けられる体制を整備するため、学生は、実際に履修する「探究演習」の科目によらず、希望する専任教員から専門職学位論文の課題を探究するための指導を受けることができる。さらに、届出を行うことによって履修中の探究演習科目及び演習指導教員の変更も可能とし、変容する社会情勢や社会人である学生の所属や学外での状況の変動に対応し、柔軟な研究指導体制を確保する。

専門職学位論文の指導、審査にあたっては、2年次中間報告会（8月）、2年次中間審査会（11月）、最終審査会（2月）を行う。審査会（報告会）は、学生が履修する「探究演習」の担当教員を主査（主担当）、ほか2名の教員を、テーマに応じて副査（副担当）として設定し、合計3名の教員で審査を行う。これにより、演習科目における演習担当教員指導に加え、演習担当教員以外からのレビューを受ける機会を設けるとともに、複眼的な視点で審査を行う体制を整える。

最終審査会は各教員が①課題設定の明確性・適切性、②論理的整合性、③実務への応用可能性、④創造性・新規性、⑤手法の適切性の5項目について、それぞれ4段階で評価し、個人評価としてA（合格）、B（条件付合格）、C（不合格）の判断を行う。その後、3名の審査教員による合議により、総合評価としてA（合格）、B（条件付合格）、C（不合格）の判定を行う。総合評価がB（条件付合格）となった場合は、修正報告書の提出を求め、主査が修正を確認し、合格の水準に達したと認められれば、合格となる。総合評価がC（不合格）となった場合、専門職学位論文の審査を不合格とするが、学生から同年次における再審査の要望がある場合、専門職学位論文を修正のうえ提出を求め、別日にて再審査を行う。審査終了後、主査はその結果を「専門職学位論文審査報告書」にまとめ、研究科長に報告する（【資料9】特定の課題についての研究成果の審査と学位授与までの流れ）。

【資料9】 特定の課題についての研究成果の審査と学位授与までの流れ

段階	時期	内容
①	2年次8月	専門職学位論文2年次中間報告会
②	2年次11月	専門職学位論文2年次中間審査会
③	2年次1月	専門職学位論文提出期限

④	2年次2月	専門職学位論文2年次最終審査会
⑤	2年次2月	修了審査委員会による合議
⑥	2年次3月	課程修了の認定について、教授会における諮問
⑦	2年次3月	課程修了の認定について、学長へ報告
⑧	2年次3月	実務教育学修士（専門職）の学位記を授与

7. 教育課程連携協議会について

① 教育課程連携協議会の役割等

教育課程連携協議会は、産業界等と連携し教育に関する不断の見直しを行うものとして、主に実務教育研究科のカリキュラムの見直しおよび専門職学位論文の質保証の観点から議論する役割を持つものとし、年1回以上開催する。教授会のもとに組織された「教育研究委員会」により行われるカリキュラム改訂及び研究指導要領を、教育課程連携協議会で審議する。また、教育課程連携協議会は、カリキュラムの体系的な見直しに対して教育研究委員会に是正・改善意見を提案する権限を持つほか、外部講師によるゲストスピーチに関して、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに沿って、育成する人材像の醸成、強化に必要と思われる講師候補の提案を行う。なお、実務教育研究科の教育課程連携協議会は、既存の広報・情報研究科の教育課程連携協議会とは別に設けるものとし、教育課程連携協議会構成員第2号「職業」構成員は、実務教育研究科の教育課程に関連する職業に就いている者や団体から協力を頂く。

② 教育課程連携協議会構成員

実務教育研究科の令和3年度教育課程連携協議会構成員は以下の通りである。

- ・ 川山竜二（社会情報大学院大学・学監）

知識社会学や社会システム論を専攻する研究者教員であり、現在は、文部科学省の『持続的な産学共同人材育成システム構築事業』の委員も務めている。本学の学監として校務を統括する立場であるとともに、本研究科の根幹をなす知の体系化と専門職教育に関する第一人者として、専門職大学院設置基準第6条の2第2項第1号の教員構成員とする。

- ・ 小池桃子（社会情報大学院大学・先端教育研究科設置室）

本研究科設置に関する事務責任者であり、研究科設置後は当該研究科の事務局員として勤務予定である。研究科の事務担当者として、学生・教員への意見調査の実施や、教育課程連携協議会と教育研究委員会の事務調整を行う者として、専門職大学院設置基準第6条の2第2項第1号の職員構成員とする。

・ 小林光俊（学校法人敬心学園理事長）

小林光俊氏は東京で複数の専門学校と専門職大学を経営する学校法人敬心学園の理事長であり、現在全国専修学校各種学校総連合会の顧問を務めるほか、下記団体の役員を歴任した経験を持つ。

- 平成 14 年 東京都私立学校審議会委員
- 平成 15 年 社団法人日本社会福祉教育学校連盟 理事
- 平成 16 年 全国私立学校審議会連合会 理事・運営 理事
- 平成 16 年 特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 理事
- 平成 18 年 財団法人社会福祉研究所 理事
- 平成 19 年 社団法人日本介護福祉士養成施設協会 会長
- 平成 19 年 日本介護福祉教育学会 会長
- 平成 20 年 公益財団法人東京都私学財団 理事
- 平成 21 年 日本社会福祉士養成校協会 理事
- 平成 24 年 全国専修学校各種学校総連合会 会長
- 平成 24 年 全国学校法人立専門学校協会 会長
- 平成 24 年 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団 評議員
- 平成 31 年 全国専修学校各種学校総連合会 顧問（現在に至る）

小林氏は専門職業人教育に関する多くの団体において重要な役割を務め、各教育施設に対し教学上のアドバイスを行ってきた。同時に文部科学省の専修学校の質保証・向上に関する調査研究に参加するなど、専門職業人の養成に関する豊かな見識と新たな視野をもつ有識者である。多くの実務家教員の養成、雇用、マネジメントを行い、教育事業に携わってきた者として、さまざまな種別の専門職業人養成の特性を踏まえ、教学マネジメントも注視できる者として、専門職大学院設置基準第 6 条の 2 第 2 項第 2 号、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する構成員とする。

・ 香川亮（株式会社ワナビー代表取締役）

香川亮氏は全国の学習塾や成人に対する学び直し講座などの豊富な講師経験を経て、現在は株式会社ワナビーの代表取締役として、教育機関への講師派遣などを行う事業を手掛ける一方、個人でも教育関連書籍の執筆やラジオパーソナリティを務めている。教育産業界に対する深い見識と、全国の複数の教育事業において、講師及びマネジメント双方の立場から協働した経験を持つ。これらにもとづく実践的な視野はもちろんのこと、関連する学校教育及び成人教育の現状と課題についても把握している有識者として、専門職大学院設置基準第 6 条の 2 第 2 項第 2 号、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する構成員とする。

- ・ 御堂島隼（株式会社宣伝会議教育事業部担当課長）

株式会社宣伝会議は宣伝・広告・環境に関する雑誌、新聞、書籍を出版する出版社である。一方で、同社はコピーライター養成講座やマーケティング実践講座など社会的に認知度の高い教育事業も積極的に展開しており、現在は札幌から沖縄まで全国年間 200 回を超えるプログラムを実施している。御堂氏は平成 18 年度より同社の教育事業部担当課長として活躍しており、広報部門の専門スキル養成にとどまらず、マーケティングや営業研修講座なども展開し、会社組織からの一括研修を請け負うなど、広く職業人の養成に尽力してきた。以上のことから、組織における人材育成と職業人の自発的な学習に関するニーズ、加えて教育プログラム策定の見識を備える者として、専門職大学院設置基準第 6 条の 2 第 2 項第 4 号の当該専門職大学院を置く大学の教員その他の職員以外の者であって学長等が必要と認める構成員に任命する。

なお、実務教育研究科、既設の広報・情報研究科のどちらに関しても、現段階では地域との連携教育が予定されていないため、第 6 条の 2 第 2 項第 3 号に該当する「地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者」は配置しない。

構成員の任期は原則 1 年とし、再任を妨げない。その他各構成員からの申し出を受け交代する。構成員の更新や変更等の必要が生じたときは、協議会の構成員及び教授会で協議のうえ、適正な経験のある者を選出し、配置する。

8. 施設・設備などの整備計画

① 校地・校舎の整備計画（【資料 10】校地・校舎の図面）

本学の校地は JR 高田馬場駅から徒歩 3 分、東京メトロ東西線高田馬場駅からは徒歩 1 分の交通至便な場所に位置する。現在、290.59 m²の校地にある 11 階建てビル（本棟）の 4 階から 10 階までの 7 フロア、計 898.38 m²に加え、239.16 m²の校地にある 2 階建てビル（新棟）416.47 m²を借用しており、独立大学院として十分な面積を有していると考えられる。また、実務教育研究科の設置にあたって、現大学院キャンパス（本棟）西側に隣接するビルの 3 階を借用し、研究室として利用する（表 3「各校舎の構成」）。

- ・ 本棟：11 階建てのうち 4 階から 10 階
- ・ 新棟（令和 2 年 4 月より借用）：3 階建全棟
- ・ 別館（令和 2 年 10 月より借用予定）：5 階建てのうち 3 階部分

本棟と新棟は 1 階廊下で接続しており、入口には院生証／教職員証カードスキャンによる開錠システム（総合警備保障株式会社：ALSOK と契約）を設けることでセキュリティを確保する。借用箇所はすべて大学院専有とし、教室等は 2 つの研究科および研究所で共用とするが、研究室は研究科ごとに整備する。

表 3 各校舎の構成

	本棟	新棟	別館
校舎面積	898.38 m ²	416.47 m ²	58.14 m ²
大学院 専有箇所	4～10階 (11階建て)	1～3階 (3階建て)	3階 (5階建て)
講義室	2室	9室	—
演習室	3室 (内1室は講義室兼用)	8室 (内7室は講義室兼用)	—
研究室	学長室1室 個室9室 共用1部屋(6席)	—	個室2室 共用1部屋(2席)
図書室 収納可能冊数	8,000冊	—	—
休憩スペース	院生サロン 兼図書閲覧スペース	—	ロビー
その他	大学事務局1室 会議室2室 医務室1室 理事長室1室 法人事務局1室 応接室1室	—	—
契約状況	～令和13年3月末日まで借用		

本棟6階に休憩スペースとして院生サロンを設ける。サロンには自動販売機や院生ロッカーを配置する。院生サロンは図書室に隣接した配置となっており、サロンで図書室の本を自由に閲覧することができるほか、院生が集まって交流や意見交換に使えるスペースとなっている。

また、本棟の事務局室に接して医務室を設け、開館時間中は常時対応する。(緊急性が高い症状の場合には、自動車利用で10分程度の東京山手メディカルセンターへの搬送を行う。) 医務室には備え付けのベッド、救急セット、AEDを配置している。

② 校舎等施設の整備計画

本棟、新棟ともに2つの研究科の共用で利用する。

(ア) 教室

表4 各教室の構成

本棟	新棟
501 演習室 (21 m ²)	101 講義室 (29 m ²) 20 席 (演習室兼用)
701 講義室 (61 m ²) 36 席 (演習室兼用)	102 講義室 (27 m ²) 20 席 (演習室兼用)
702 演習室 (22 m ²)	103 講義室 (27 m ²) 20 席 (演習室兼用)
801 講義室 (124 m ²) 84 席	104 講義室 (25 m ²) 15 席 (演習室兼用)
	201 講義室 (24 m ²) 15 席 (演習室兼用)
	202 演習室 (23 m ²)
	203 講義室 (18 m ²) 10 席 (演習室兼用)
	204 講義室 (18 m ²) 10 席 (演習室兼用)
	301a 講義室 (55 m ²) 40 席
	301b 講義室 (60 m ²) 40 席
	※301 講義室 (126 m ²) 85 席

※301a 及び b をつなげて大教室として利用可

本学では教室として講義室と演習室を設けており、301 教室以外の講義室は演習室を兼ねる。講義室の机と椅子はすべてひとり掛けの稼働式で、履修者数や講義・演習など、授業の方法に合わせて自由に形をかえることができる。また、すべての講義室には録画機器、プロジェクター、ホワイトボードなどの設備が整っており、学内のどこからでも無線 LAN に接続できるため、各学生の所有するパソコンから課題発表を行ったり、ホワイトボードを用いてグループワークやディスカッションを行ったりなど、多様で活発な議論を引き出せる環境となっている。授業科目は講義・演習など授業の方法にかかわらず、すべてこれらの講義室で行うことを基本とし、専用演習室は主に個別指導や、授業時間外の自主ゼミなどに用いる。

講義室は本棟には最大 84 名収容の大教室 (801) 1 つ、36 名収容の教室 (701) の 2 室、新棟には、40 名収容の教室 (301a・301b) 2 室、20 名収容の教室 (101・102・103) 3 室、15 名収容の教室 (104・201) 2 室、10 名収容の小教室 (203・204) 2 室の合計 9 室が整備されている。また、301a・301b 教室は中央の間仕切りを外して 1 フロア全体で使うことができ、85 名収容の大教室として、式典やセミナー等に利用する (表 4 「各教室の構成」)。

令和元年度広報・情報研究科は収容定員 70 名 (平成 31 年度入学定員 10 名減) だが、最も履修者の多かった授業科目は 27 名、平均は 11 名だった。実務教育研究科は第 5 章

において記述したとおり、必修科目を除いて 30 名を超える履修を制限する。教室は授業科目の方法（講義・演習）にかかわらず、履修人数に対応する講義室を割り当てる。

当大学院は学期ごとに 1 週間ずつ A 週 B 週という設定を設け、隔週で授業科目を入れ替えて開講し、1 日に 1 講義 90 分を 2 コマ続けて行う（【資料 5】令和 3 年度 学年暦）。1 日の授業は 1 研究科 3 科目までと設定しているため、両研究科を併せて 1 日の最大同時開講科目数は 6 科目となり、教室利用には十分な余裕がある（【資料 11】社会情報大学院大学 時間割）。

演習室は、本棟では 10 人収容の専用演習室（501・702）2 室と、前述の 36 人収容の講義室兼用演習室の、計 3 室が利用できる。新棟には、10 人収容の専用演習室（202）1 室のほか、1 階・2 階の講義室計 7 室を講義室兼用演習室として使用し、あわせて 11 の個別指導や面談を同時に行うことができる。本学では、授業時間外の学生への個別指導にも研究室ではなく演習室を活用することを基本としている。演習室利用時は事務局へ申請のうえ予約する。令和元年度の演習室予約は年間予約数を開講日で平均して 1 日に 0.7 室であり、実務教育研究科設置後も収容定員の規模から考えて十分な余裕がある。

（イ） 研究室

表 5 各研究室の構成

	本棟	新棟	別館
学長室	18 m ² ×1	—	—
個室研究室	7 m ² ×2、8 m ² ×6 10 m ² ×1	—	8 m ² ×2
共用研究室	36 m ² ×1（6 席）	—	10 m ² ×1（2 席）

実務教育研究科の専任教員は 9 名である。専任教員の内訳は実務家専任教員 3 名、みなし実務家専任教員 1 名、研究者専任教員 5 名（うち教授 2 名、准教授 2 名、講師 1 名）である。

研究室は本棟の 10 階研究室（個室 3 室、共用研究室 1 室の合計 9 席）を広報・情報研究科の専任教員用とし、4 階及び 5 階の個室研究室 6 室、別館 3 階の個室研究室 2 室を実務教育研究科専任教員用研究室とする。また別館 3 階には 2 席分の共用研究室が整備されており、みなし専任教員及び兼任教員が自由に使える席とする。共用研究室は席を 2 つに区切り、壁に設置した鍵付きの大容量キャビネットにみなし専任教員用の鍵付き収納スペースを確保する（表 5「各研究室の構成」）。

なお、研究室は、基本的には教員の研究活動や授業準備等をおこなうための執務スペースと位置づけており、そのためのじゅうぶんな広さを備えている。学生相談や個別指導等の学生指導については、前述の通り、ハラスメントに配慮する観点から、研究室で

はなく演習室を用いることを基本としている。講義室・演習室・会議室はすべて学内の LMS (learning management system) 上のカレンダーから利用状況を管理しており、専任教員は自分のアカウントで空き部屋を予約できるほか、学生は教室利用願いを事務局に届け出ることで、事務局を通して教室利用の予約ができる。

(ウ) 学長室

学長室 (18 m²) は、本棟の 10 階に整備し、学長研究室と兼用とする。

(エ) 会議室

会議室は 4 階及び 10 階の会議室のほか、演習室を利用する。教授会も同様にこれらの会議室を利用するが、10 名を越える会議・FD 研修会等の場合には、十分な余裕がある講義室を使用することもできる。部屋の利用は前述の通りすべて LMS を通して予約したうえで利用する。

(オ) 医務室

医務室 (3 m²) は本棟 4 階事務局室・会議室に接して設け、ベッドのほか一般備品、救急処置・疾病の予防処置用品、車いす、AED を備える。事務局室に近く、開校時間中は常時対応が可能である。なお、緊急性が高い症状の場合には、自動車利用で 10 分程度の東京山手メディカルセンターへの搬送を行う。

(カ) 学生サロン

学生の休憩あるいは交流の場として、本棟 6 階に 61 m²の学生サロンを整備する。学生サロンには希望者に対し 2 年間貸し出すことができる個人用ロッカー、コーヒーマーカーやウォーターサーバーを設置する。サロンは図書室に隣接しており、図書室の閲覧席のほか、この場所では貸出手続きを経ずに図書閲覧を可能とする。

(キ) 事務局 (本棟)

事務局は、本棟 4 階に設ける。各種申請書の提出や証明書の発行申請など、教務事務の窓口受付はどちらの研究科も本棟事務局で受けつける。

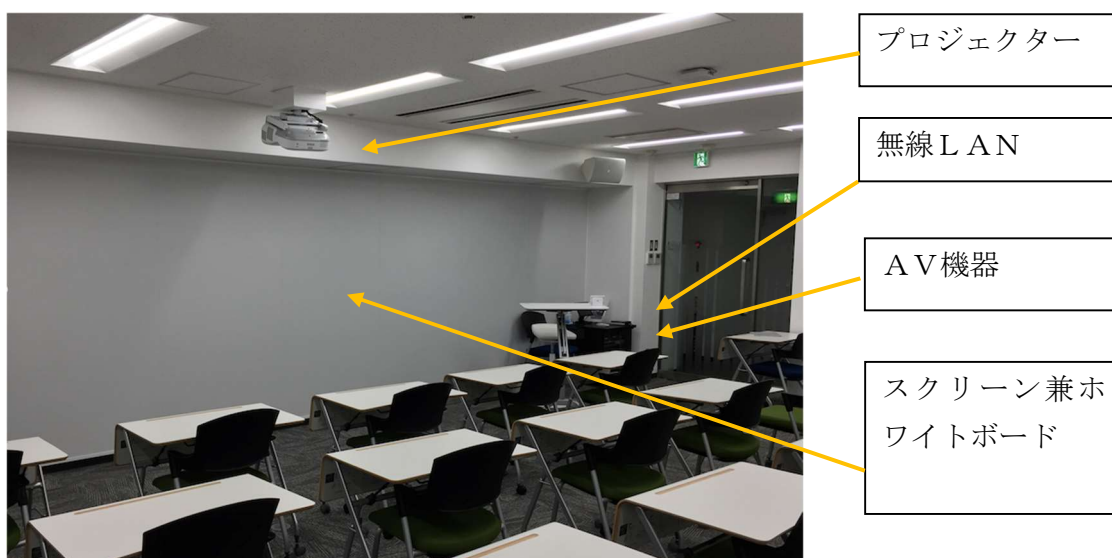
③ ICT 設備の整備

本棟・新棟ともすべての教室に、プロジェクター、AV 音響機器一式、PC (Windows または Mac) を設置している。教員は講義・演習において、資料をプロジェクターで投影するほか、ブルーレイ、DVD や CD、その他ネット上の動画等を映すことができる。学生は、各教室、研究室等に備え付けられている上記 PC を利用できるほか、個人の PC やタブレット端末等を学内のどこからでも無線 LAN でアクセスできる。

本棟・新棟の全ての講義室には講義録画システムが導入されており、講義の様子は本棟事務局室においてリアルタイムで確認し、録画を行っている。講義録画は翌日には講義視聴システムにアップロードされ、履修者が視聴することができる。

また、現在既に使用している本棟 8 階 801 教室に加え、令和 2 年 4 月より新棟 104、203、204、301a、301b 教室に、新たにリアルタイムの中継が可能なオンライン会議室システムを導入する。万が一不測の事態により学生の登校等が制限される状況となった場合でも、学生と大学間で双方向のやり取りによる授業の継続が可能であり、平時においても同法人の事業構想大学院大学（東京・名古屋・大阪・福岡）におけるセミナー等の受講に役立てることができる。

(写真：講義室イメージ)



④ 図書室の整備状況及び事業構想大学院大学図書室との協力体制

(ア) 図書等の整備

本学では開設準備年度より実務教育研究科の教育及び研究に必要な図書及び学術雑誌を計画的に整備し、その活用を図る。

令和元年度現在、本学の図書室には約 7,400 冊が所蔵されている。実務教育研究科ではこのうち社会学・教育学の和書約 1,800 冊を利用する。また、電子ジャーナル 2 種（【資料 12】 JSTOR タイトル一覧）、【資料 13】 NETLibrary タイトル一覧）、デジタルデータベース 2 種（「日経バリューサーチ」、「政策リサーチ」）の契約があり、学内の無線 LAN または VPN 接続により 24 時間閲覧が可能である。これらに加え、今回の研究科設置にあたり図書等を一層充実させるため、開設準備年度設置経費として 4,500 万円の予算を講じる（【資料 14】 図書新規購入見積もり）。

本研究科では上記予算から図書資料等として 1,500 冊程度の和書、7 種の雑誌等を新たに整備する。図書は本研究科の主軸となる社会学・教育学の入門書をはじめ、現代社会学諸分野（主に知識社会学、教育社会学）の学術図書、職業教育や高等教育のケースメソッドに資する最新の事例研究など、高度な学術図書等を幅広く整備し、新設研究科の開設にあたり充実した授業内容に対応する。学術誌・雑誌等の新規整備は社会学評論（日本社会学会）「教育学研究（日本教育学会）」「教育社会学研究（日本教育社会学会）」「IDE 現代の高等教育」「内外教育」「企業と人材」「教職研修」「ラーニングデザイン」「月刊 先端教育」「私塾界」「私教育新聞」の 10 種である。今後も授業で参照された図書、学生や教員の要望に応じた整備はもちろんのこと、学術界の動向や社会状況の変化に応じ、一層の図書館資料の充実に努める。

また、事業構想大学院大学（地方サテライトキャンパス）を含め図書館間相互貸借を行っており、学生は社会情報大学院大学事務局への申請を通して、事業構想大学院大学からの図書貸出サービスを受けることができる。

（イ）施設の整備

本学の図書室は本棟 6 階に位置し、64 m²（収納可能冊数 8,000 冊）で閲覧席 10 席を有している。図書室にある閲覧席のほか、隣接する学生サロンでも貸出処理を経ずに図書を閲覧できる。集中して閲覧したい場合や自習をする場合には図書室内の閲覧席を利用し、学生サロンは院生同士、あるいは教員を含んだディスカッションなど、アクティブ・ラーニングエリアとしても利用する。

蔵書管理や図書の貸出は現在契約している図書管理システム（LibMax）を引き続き用いる。図書室に設置された PC から図書管理システムを用いて、本学図書室及び事業構想大学院大学の蔵書を横断的に検索することができ、その場で予約も可能である。事業構想大学院大学の蔵書を予約した場合は、事務局が取り寄せて事務局（本棟 4 階）窓口にて貸出を行う。

貸出カードは院生証にデータを紐づけて利用する。貸出は原則 2 週間とし、延滞している院生には事務局から返却を促す連絡をメールで行う。

開館は平日 10 時から夜 22 時まで、土曜日は 10 時から 20 時まで開室している。また、夏季・冬季休業期間中は平日 10 時 30 分から夜 19 時 30 分まで、土曜日 10 時 30 分から 18 時まで開室し、貸出・レファレンス業務はそれぞれ閉室 30 分前まで行う。図書の整備及び貸出・レファレンス業務は図書室専任職員のほか、事務局に常駐する職員が担う。

（ウ）管理運営

図書の管理運営には専任職員 1 名を配置する。図書専任職員は図書管理システム

(LibMax) を用いた日常的な貸借手続、レファレンスサービスのほか、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) との提携、図書の実践計画の策定を行う。図書実践計画にあたっては、各研究科の教員と相談のうえで策定し、定期的に蔵書の見直しを行っていく。

9. 入学者選抜の概要

① 受け入れる学生像 (アドミッション・ポリシー)

実務教育研究科は、実務領域にかんする教育・人材育成の領域で、自らが持つ実践知やこれからの社会が必要とする知を俯瞰し、既存の学知や周辺知との布置を定め体系化することで、既存の知識体系を超えた先にある新たな知を創り出すとともに、それを適切な方法で普及・活用できるプログラムを自ら開発する能力を備えた人材を育成する。

本研究科は、こうした教育理念に共鳴し、意欲を持って主体的に勉学に取り組み、実践知を教育・人材育成分野に還元することのできる高度専門職業人として社会に貢献したいと考える、優れた資質を有する幅広い人材を受け入れる。以上のことから、受け入れることが望ましい学生像は、概ね5年以上の実務経験を持つ、次のような者である。

- 1) 現代社会の動向に関連する幅広い教養を有し、実務の領域における課題について、社会学や教育学等の社会科学的な観点から考察する能力を有していること。
- 2) 実務の領域にかんする教育・人材育成の経験を有し、又はそれに強い関心を有し、その実務の領域において知識が果たす現代的役割について、理論と実践の両面から主体的に考える強い意欲を有していること。
- 3) 実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の育成を目的とした専門職学位課程の教育プログラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加し、相互に切磋琢磨できる資質があること。

② 入学者選抜の実践計画

(ア) 入学者選抜方法

入学者選抜の方法としては、社会人としての勤務経験を有し、実務にかんする知識を社会に還元する意欲を有する学生を受け入れるため、一般選抜のほか、企業派遣推薦型選抜をもちいる。

選抜にあたっては、アドミッション・ポリシーを具現化するため、書類審査、筆記試験、面接審査を用い、多角的な観点から評価をおこなう。評価の配点は、書類審査 20%、筆記試験 20%、面接 60%とし、面接を重視した評価をおこなう。

1. 書類審査

自らが携わる実務や組織、産業の領域における課題認識と今後のキャリアプランおよび研究したいテーマ等を記述した研究計画書の提出を求め、学生自らが携わる実務や組織、産業の領域にかんする問題意識を評価する。また、志望動機

についての記述から、本研究科の提供する教育プログラムへの参加意欲や適合度を
確認する。

2. 筆記試験

現代社会の動向や教育・人材育成、知識の社会的役割にかんする論述問題を課す。
多面的・総合的に物事を捉える力や批判的思考力が備わっているか、専門職大学院
における研究に耐えうる論理的思考力・文章力を備えているかを評価する。対象と
する受験者の職務領域が多岐に渡ることを勘案し、試験問題は複数出題し、受験者
の選択回答制とする。

3. 面接試験

複数の教員が面接官となり、提出された研究計画書にもとづいた質疑応答をおこ
なうことで、受験者が有する知識・技能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思
考力と、新たな教育プログラムを開発するための構想力、それらを他者に正しく伝
達するためのコミュニケーション能力を総合的に評価する。

なお、企業派遣推薦型選抜では、筆記試験を課さず、代わって、受験者の所属する組
織の長の推薦状の提出を求める。推薦状は、受験者が有する知識・技能、研究に対する
意欲・問題理解・思考力に加えて、受験者の教育プログラムへの参加意欲にかんする記
述を求め、書類審査および面接試験とあわせて学生の能力を総合的に評価する。

(イ) 出願資格と募集定員

募集定員は 30 名で、開設 1 年目は秋期～春期（11 月中旬・12 月中旬・1 月下旬・2
月中旬・3 月中旬）の 5 回募集を行い、2 年目以降は早期日程（8 月末）を入れて 6 回
の募集を行う。なお、企業派遣推薦型選抜はこの限りでなく、随時受験を受け付ける。

本研究科の学びは社会学・教育学を基礎とするが、アドミッション・ポリシーとそこ
から想定される入学希望者の具体的な想定、高度専門職業人を育成する専門職大学院で
ある本学の社会的使命を踏まえて、入学資格は特定の分野の学士号所有者に限定せず、
意欲的な社会人に対して門戸を広げることとする。一方で、本学での学びは実務の経験
にもとづく知識の創造とその活用・普及にあることから、アドミッション・ポリシーで
示したとおり、相応の実務経験を持つことを前提とする。

よって、出願資格は概ね 5 年以上の実務経験を有することを証明したうえで、次の各
項のいずれかに該当する者とする。

1. 日本国内の大学を卒業した者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に卒業見込
みの者
2. 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び当該入学者選抜試験年
度の前年度末に授与される見込み者
3. 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者及び当該入学者選抜試験
年度の前年度末に修了見込みの者

4. 文部科学大臣の指定した者
5. 実務経験 5 年以上を有し、本学の個別の入学資格審査において、適切な学力と経験を有すると認められた者
 5. の入学資格審査においては、学歴及び職歴、これまでの研究歴の記入を求める出願資格申請書を提出させ、個別に入学資格の審査を行い、審査通過者の本出願を受け付ける。

(ウ) 科目等履修生の受け入れについて

概ね 5 年の実務経験を持つ者のうち、学士の学位を有する者、またはそれと同等以上の学力がある者を対象に書類審査により選考を実施する。出願時期は、3 月上旬（前期授業開始前）または 7 月中旬（後期授業開始前）の 2 回設け、募集人員は各授業科目とも若干名とし、原則として全授業科目で受け入れる。

10. 「大学院設置基準」第 14 条による教育方法の実施

本研究科は前述の通り、出願資格として実務経験を持つことを求めることから、働きながら学びたいという希望が大半を占めると見込まれる。そのため、大学院設置基準第 14 条による教育方法を実施し、平日夜間及び土曜日の開講を行う。

① 修業年限

実務教育研究科の修業年限は 2 年とする。ただし、長期履修を希望する者であって、研究科長が許可した場合には、3 年とすることができる。修了には、定めた年数以上を在学し、所要科目を履修して 32 単位以上を修得し、必要な演習（指導）を受け、かつ、修了認定委員会の審査に合格しなければならない。

② 既取得単位の認定及び修業年限の通算

入学前に本学や他の大学院で修得した単位（科目等履修生、特別の課程における学修で、単位授与大学において大学院教育に相当する水準を有すると認めたものにより修得した単位を含む）を、実務教育研究科の修了に必要な単位として、15 単位を上限に認定することがある。希望者は既取得単位認定申請書、従前在籍した大学院等で発行した成績（単位修得）証明書、退学証明書（従前在籍した大学院等を退学した場合）、単位修得時の履修要項等（講義名および講義内容が確認できるもの）などを提出のうえ、個別に審査を受ける必要がある（【資料 15】規程第 7-2 号_入学前の既修得単位等の認定に関する規則）。

また、本学の学生以外の者が、本学の科目等履修生及び特別の課程の履修生として本学において一定の単位を修得した後に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、入学後に修得したとみなすことの

できる当該単位数その他の事項を勘案して、修業年限の2分の1を上限に通算する。

③ 授業の実施計画と履修上の配慮

大学院設置基準第14条による教育方法の特例によって、授業や演習、演習・指導等は、平日の夕方から夜間、土曜日の昼間に行う。授業の時間帯は表6「授業時間」の通りである。

表6 授業時間

時限	開始～終了時間	休憩時間
第1時限	10:30～12:00	12:00～13:00
第2時限	13:00～14:30	14:30～14:40
第3時限	14:40～16:10	16:10～16:20
第4時限	16:20～17:50	17:50～18:30
第5時限	18:30～20:00	20:00～20:10
第6時限	20:10～21:40	

当大学院の学年暦は学期ごとにA週とB週を交互に設定し、隔週で科目を配置する（【資料5】令和3年度学年暦、【資料11】社会情報大学院大学時間割）。授業は1時限90分で、10分の休憩を挟み2時限連続で行う。月曜日から金曜日の授業は第5-6時限、土曜日は第1-2時限、第3-4限に行うことを基本とする。一度の来校・出席で通常より多く授業を進めることができるため、社会人であっても十分な予習・復習の時間を取ることができる。

また、学内のLMSを通じて、事前に配布資料等をオンラインで履修者に共有しているほか、提出物も同システムを通じて教員・事務局に提出することができ、当日講義の動画も翌日にはアップロードされるなど、多忙のなか来校の手間なく予習・復習を進めることや教職員へのコンタクトを取ることが可能になっている。

④ 履修指導及び研究指導の方法

春学期の初めに1週間の導入集中授業期間を設け、春学期及び秋学期の各授業1週目をオリエンテーション期間とする。導入集中授業においては、1日ずつ「「大学院における研究と研究倫理」「履修ガイダンス」「Society 5.0と専門職大学院について」等のテーマで講義及びガイダンスを行い、大学院生活を送るにあたって必要な事務事項や、本学の建学・教育理念について解説する時間を設ける。また、オリエンテーション期間はすべての授業を1時限1講（90分）ずつ開講し、1週間でA週・B週におけるすべての授業（集中講義を除く）を配置する。学生にはオリエンテーション期間に興味・関心のある授業を受講のうえで、履修登録を行う。なお、この期間の授業に関しても、通常授

業日と同じくすべての授業を翌日には LMS にアップロードし、社会人院生が多忙のなかにあっても無理なく授業を選べる体制を整える。

研究指導に関しては、すべての教員から各学生が指導を受けられるよう、オフィスアワーを設ける。また、外部に兼務先を持つ教員を含め、前述の通り LMS を通じて連絡・質問ができる体制を構築している。

1 年次必修科目の「探究基礎演習」では、修了審査の要件となる「専門職学位論文」につながる、「リサーチペーパー」の執筆を行う。これにかんして、1 年次の終わりには中間報告会を設け、各々の研究テーマと進捗状況について、探究基礎演習の担当教員のほか複数名の教員から指導を受ける機会を設ける。2 年次の「探究演習」では、主に「リサーチペーパー」に基づき専門職学位論文の完成を目標として取り組む。2 年次は夏季に専門職学位論文の中間報告会を行うほか、11 月には中間審査会を行うことで段階的に学生の執筆進捗を確認し、状況に応じてフォローを行えるようにする。最終審査会は 2 月中旬に行う。

⑤ 教員の負担の程度

実務教育研究科は平日夕方～夜間および土曜日を中心に授業を行うが、教員はすべて裁量労働制で採用しており、授業の開講時間に合わせて勤務することが可能である（職員は 10 時～19 時、13 時～22 時のシフト制としており、教員の出勤もこれを目安とする）。

また、兼務先のある実務家教員の負担を軽減するため、会議システムを用いてオンラインで校務や会議に参加することも可能としている。実務家教員による指導を受ける学生が不利にならないよう、来校できない日は前述の通り院生対応についてもオンラインでの連絡を可能とするよう全教員から承諾を得ている。

⑥ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置

(ア) 図書室

図書室は平日朝 10 時から夜 22 時、土曜日は朝 10 時から夜 20 時まで開館し、教務課および図書専任事務局員が交代で貸出業務を担当し、図書専任事務局員がレファレンスを対応する。授業時間は平日夕方～夜間及び土曜日に設定しているが、図書室は土曜日も含め、社会人学生を含む大学院学生が利用しやすい時間帯に開館し、学習を支援する体制を整える。また、令和 2 年より広報・情報研究科は隔週で日曜授業を行っており、学生の施設利用意向を調査しつつ、今後は図書室の日曜開館を検討する。

(イ) 学生の厚生に関する配慮

毎年 1 回健康診断を行う。また、学内には医務室が設けられているため、必要な際は相談ができる環境とする。緊急性が高い症状の場合には、自動車利用で 10 分程度の東京山手メディカルセンター（夜 23 時まで診療受付可能）への搬送を行う。

ハラスメント等への対応に当たる職員は、男女それぞれに定め、学生の求めに応じ対応する。

(ウ) 交通機関

前述の通り、本学は JR 高田馬場駅徒歩 5 分、東京メトロ東西線高田馬場駅徒歩 3 分の距離にあり、どちらの路線も深夜まで運行しているため、夜間開講に際しての不便はない。

⑦ e ラーニングやネットワークを活用した教育サポート体制

本学は授業録画装置を各講義室に設置し、すべての授業をビデオ収録している。録画した授業動画は翌日には学内 LMS (learning management system) にアップされるため、欠席した履修者はビデオ聴講のうえでミニットペーパーを提出するなど教員の指導を受けるようにする。また、教育の一助として同 LMS により講義資料の事前データ配布などを行っているほか、レポート課題の提出等もこれを通じて管理している。

新設される実務教育研究科も同じく授業欠席者は LMS を通じて翌日にはビデオ聴講が可能である。前述の通り講義資料の事前配布、課題提出、事務局や教員からの連絡もすべてビデオ聴講と同じ LMS を通じて行うことができる。

また、令和 2 年度 4 月より現在の 801 教室にくわえ、新棟の 301a および 301b 教室に会議室システムを導入する。現在は主にセミナー・説明会等の実施や不測の事態に備えた設備計画であるが、将来的には本格的な双方向型の e ラーニング学習が行えるよう準備を進めていく予定である。多忙な社会人が主な対象となる本学においても、円滑な教育研究ができるよう、より一層の ICT 教育環境の整備に取り組んでいく。

11. 管理運営

① 大学院大学の組織体系と管理運営体制

【資料 17】 社会情報大学院大学教学運営体制

社会情報大学院大学管理運営組織については上記の添付資料の赤枠内を基本とする。広報・情報研究科及び実務教育研究科は、それぞれの運営を掌る組織として、学校教育法第 93 条に従い、教育研究に関する重要事項を協議、審議する教授会を設ける。教授会は研究科ごとに独立して設けるが、その下に設ける委員会は必要に応じて一部大学院共通とする。

実務教育研究科教授会は、みなし専任実務家教員を含む実務教育研究科の専任教員で構成され、原則として毎月 1 回開催（ただし、研究科長が必要と認めたときは、臨時に会議を招集することができる。）し、構成員全員の参加を義務づける。やむを得ない事情により欠席の場合は事前に議事次第と当日資料を確認のうえ、委任状の提出を求める。

教授会では主に以下の事項について審議する。

- (1) 授業・指導、及び担当者に関する事項

- (2) 入学・休学・退学等、学生の身分に関する事項
- (3) 研究の成果、修了の審査に関する事項
- (4) 学生の指導、及び賞罰に関する事項
- (5) 上記に付随する事項

なお、教授会は設置者である学校法人がその運営についての責任を負う。

学校法人においては、理事会が最終的な意思決定機関として位置づけられており、理事会は設置する大学の教育研究状況を適切に把握した上で、必要な支援を行うとともに、予算編成、教職員や学生の定数管理、組織の再編における工夫等、学内資源の効果的な配分に努め、設置する大学が、特色ある教育研究機能を最大限に発揮できるように担保していく責任を負う。したがって、大学の予算編成・配分、教職員や学生の定員管理、組織の再編等に関することについては、学長や教授会の意向を十分に聴取しつつ、その権限と責任において理事会が最終決定する。そのため、経営事項と教学事項を調整するための仕組みとして、学長が理事として理事会に参加するのは当然のこととし、それに加えて理事会と大学執行部（学長、研究科長等）が月 1 回程度運営会議を開くことで、双方が密に協力的な体制を築けるような仕組みとする。

また、教授会の下には、表 7「各種委員会の構成」に示すとおり、各種委員会を組織する。

表 7 各種委員会の構成

名称	主な所掌事務
FD 実施委員会	FD の企画運営
教育研究委員会	カリキュラムの精査・改訂、指導体制の見直し
総務委員会	制度整備、内部評価、広報・企画
自己点検・評価委員会	自己評価の実施及び改善活動、外部評価
修了審査委員会	専門職学位論文の審査及び修了判定

FD 実施委員会はすべての専任教授で組織し、教員の教育研究能力向上と研究科の教育水準向上のため、効果的なファカルティ・ディベロップメントを実行する。なお、ファカルティ・ディベロップメントの具体的な施策については、第 15 章①『計画的な FD』にて後述する。

教育研究委員会は、研究科長より委託を受けた専任職員と事務局長で構成され、本学のカリキュラムの精査・改訂や指導体制の見直しを月に 1 度議論する。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを前提とし、専門職大学院にふさわしく最新の実践の場の知見を取り入れたカリキュラムや指導体制となっているかを検討し、次年度のカリキュラムを策定することが主な役割である。教育研究委員会が策定したカリキュラムは、教育課程連携協議会で審議され、協議会の意見内容を踏まえたうえで、最終的に教授会

が決定する。

総務委員会は学長が指名した委員をもって構成し、本学の制度・規定の整備や学外機関との連絡・調整、内部評価などに関して審議する。月に1度開催する。

自己点検・評価委員会は学長を委員長とし、各研究科長ほか広報・情報研究科、実務教育研究科の両研究科から任命された教員及び研究科長が指名した職員で構成し、大学全体で自己点検・評価に取り組む。自己点検・評価の詳細については、第12章「自己点検・評価』にて後述する。

修了審査委員会は研究科長を長とし、研究科の専任教員から3名以上5名以内をもって構成する。修了審査委員会は研究審査会（第5章参照）における専門職学位論文の評価と、成績・履修・出席状況から作られた判定表をもとに学生の修了審査を行う。詳細は5章「教育方法、履修方法及び卒業要件」に記載。

② 研究科における教育・管理運営体制

(ア) 研究科長の選出及び掌理内容

研究科の教学運営業務を掌理するとともに、教員の指揮監督を行う長として、また、運営会議を通し理事会への意見伝達や経営事項と教学事項の調整を行う役割を持つ者として、研究科に研究科長を配する。研究科長は教授又はその予定者のなかから、推薦その他の方法で選び、理事長が学長に諮問のうえで、理事会の決議を経て任命する。

実務教育研究科においては、研究科長の管理運営の下に、本研究科の教育・研究の目的や内容に対応した事業展開とその管理運営体制を整備していく。

(イ) 事務体制

令和3年の社会情報大学院大学は、両研究科共通の学生対応及び授業支援等を担当する教務課事務職員4名、広報及び学生募集・入学試験等を担当するアドミッション課事務職員3名、企画管理及び教育研究支援等を担当する学事課事務職員2名、図書の管理・選書を行う図書室専任職員1名、大学院施設と研究環境の保全計画、整備計画等を担う技術職員2名の職員で本学の運営事務を配置し、合計12名で事務組織を構成する予定である（表8「事務組織の構成」）。

実務教育研究科事務局職員は、本学の目的と理念を理解しつつ、教員とよく連携をとりながら主に以下の業務を遂行していく。

表8 事務組織の構成

名称	主な所掌事務
教務課	授業支援、学生対応等
アドミッション課	広報、学生募集・入学試験
学事課	企画管理、教育研究支援
図書室	図書管理、選書、レファレンス業務

教授会を中心とした教員組織、事務局による事務組織は、研究科開設後協力体制を築き、緊密な関係を構築していく。より適切な教育体制を築くために、教員組織と事務組織の連携は必要不可欠である。

事務組織については、特色ある専門職大学院大学の事務に特化したノウハウを蓄積し、安定した人事計画の策定を図っていくため、同一法人が設置する事業構想大学院大学と連携し、SD（スタッフ・ディベロップメント）実施委員会を組織する。SD 実施委員会は 2 大学集合研修を独自に行うほか、他大学や企業が行う大学職員向けの公開研修会や勉強会への積極的な参加を促す。研修は ICT 教育やハラスメントなど、学生の学習・生活上の補助となる知識や技能を身につけるものに加えて、本研究科が実践知の体系化とその伝達を教育目標としてかかげるものであることから、研究科の専任教員の協力を得て、本専門職大学院の教育現場における暗黙知を形式知化し、伝達可能な枠組みを作り上げることを目標とし、グループワークを含む活発な研修を行う。なお、SD の具体的な施策については、第 15 章②『計画的な SD』にて後述する。

(ウ) いわゆる「みなし専任教員」の管理運営の関与の仕方

教授会規程第 2 条において、「教授会は、研究科の専任教員をもって組織する。」と定めており、いわゆる「みなし専任教員」についても、この規程に則り、毎回の教授会および学内委員会に出席し、意思統一を図るものとする。また、みなし専任教員は教授会や FD 研修とは別に、年 2 回学期の始まりに研究科長との面談を行うこととし、育成する人材像や本研究科のポリシーや大学運営の方向性を確実に共有する。

12. 自己点検・評価

本学は学則第 1 条にて、「広い視野に立って精深な学識を授け、研究教授を通して高度情報社会の課題解決力と価値創造力を有する高度な専門的職業人の育成を目的とする。」としている。また、第 3 条にて、「本大学院は、その教育研究水準の向上を図り、大学院の目的及び社会的使命を達成するため、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。」としている。これらの学則に基づき、適切な教育研究活動が行われているか、定期的に自己点検・評価を行う。

① 実施方法・体制

本学では現在、学長を委員長とし研究科長等で構成する「社会情報大学院大学自己点検・評価委員会」を組織している。実務教育研究科が設置された後は、両研究科長及び、各々の教授会で任命された教員、研究科長が指名した職員によって大学全体を包括する実施体制とする。委員会は「教育研究目標の設定」「自己評価項目の設定及び点検」「自己評価の実施」「教育研究活動等の改善及び将来計画の策定」などを目標に掲げ、両研

究科で協力し、自己点検・評価に取り組む。

委員会は以下の調査対象項目について研究科単位で現状分析や点検・評価などを行い、その結果を「自己点検・評価報告書」にまとめたうえで各教授会・理事会で報告する。

- ・ 研究科の教育・研究の理念と目的
- ・ 教育研究組織
- ・ 教育課程
- ・ 学生への学習支援体制
- ・ 教育研究活動
- ・ 社会連携

② 外部評価・第三者評価の実施

本学の教育研究の水準向上を進め、より発展していくために、自己点検・評価をより充実、推進していくと同時に、5年ごとに公益財団法人大学基準協会に評価を委託する。

また、より広く社会のニーズに応え続けていくため、企業の経営幹部6～10名程度で構成する諮問機関を設置する。学内視察、役員、学長、教員との面談、自己点検・評価報告書の検証を通じて、本学の教育内容や指導方法が企業経営者のニーズに合致しているか、修了した学生が社会で優れて活躍できる実力を習得しているかなど、第三者による評価を完成年度の翌年以降年1回実施していく。

② 結果の活用・公表

自己点検・評価委員会で取りまとめた結果は、前述のとおり外部評価・第三者評価を経て理事会に提出のうえ、懸念事項の検討・改善に役立てる。理事会での検討のあと、組織に属する評価は当該組織の責任者へ、個人に属するものは個人へのフィードバックを行い、教員・職員ともに各々改善策を検討し、次期目標設定に反映させる。

なお、自己点検・評価報告書は社会情報大学院大学 HP 内の公開資料ページ (<https://www.mics.ac.jp/about/documents/>) に掲載し広く社会に公表するほか、印刷物として冊子を作成し、事業構想大学院大学と共有する。よりよい自己点検・評価の実現を目指すため、実施体制と方法、対象項目、結果の活用などについては定期的に見直し、改善方策を打ち出すとともに実行へとつなげる体制を構築する。

13. 認証評価

認証評価については、当法人が設置する事業構想大学院大学が平成28年度に認証評価を受審し、広報・情報研究科が令和3年度に受審予定の公益財団法人大学基準協会に委託する予定で協議を進めている。

① 認証評価を受ける計画等の全体像

令和2年9月	公益財団法人大学基準協会と認証評価機関としての認定に向けた具体的協議開始
令和3年4月	学内検討チーム（自己点検・評価委員会）の設置
令和4年10月	公益財団法人大学基準協会との認証評価事前事務打ち合わせ
令和5年4月	調書（点検・評価報告書および基礎データ）作成開始
令和5年12月	調書（点検・評価報告書および基礎データ）を大学基準協会へ提出
令和6年4月	認証評価の申請

② 認証評価を受けるための準備状況

学内検討チームは学長を総責任者とし、メンバーは自己点検・評価委員会の委員から選出し、研究科ごとに組織する。認証評価機関は、公益財団法人大学基準協会である。大学基準協会には同法人の設置する事業構想大学院大学の認証評価を平成28年度に受審した。また、社会情報大学院大学は大学基準協会事務局長との協議の場を設け、認証評価機関としての認定が得られるように取り組みたいと回答を得ており、令和2年認証評価の申請に向け、事務期間との打ち合わせを重ねている。

なお、既設の事業構想大学院大学の清成忠男顧問は同協会の元会長でもあることを申し添える。

14. 情報公開

人材の養成はもとより、学術文化や科学技術の振興、産業や地域社会の発展、生涯学習の推進など、今日の高等教育機関に求められる社会的使命は重く、また、極めて高い公共性を有している。本学では、大学が適正な運営や効果的な教育研究活動を行い、その結果を広く公表し情報提供していくということは、単に大学内部の問題ではなく社会的責務であると考えており、以下のとおり社会に対して広く情報を提供していくものである。

① 情報公開の理念

本学では、次の3点を情報公開に関する基本的な理念とする。

- I. 学生、教職員に対してはもちろん、地域社会、産業経済界等に対しても開かれた大学院大学として、本学の運営及び教育研究に関する情報を積極的に公開、提供すること。
- II. 教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表すること。
- III. その結果について第三者機関による透明性の高い客観的評価を導入すること。

② 情報公開の方法

本学における情報公開の手法は次のものが挙げられる。

1. 学校法人案内の発刊（年 1 回）
2. 社会情報大学院大学大学案内の発刊（年 1 回）
3. 各研究科ガイドブックの発刊（年 1 回）
4. 研究所事業案内の発刊（年 1 回）
5. 各研究科募集要項の発刊（年 1 回）
6. 院生便覧の発刊（年 1 回）
7. 学校法人広報誌の発行（年 1 回）
8. 大学ホームページの公開（<https://www.mics.ac.jp/>）
 ー 情報公開はトップ>公開資料に掲載
 （<https://www.mics.ac.jp/about/documents/>）
9. 学校法人ホームページの公開（<https://www.sentankyo.ac.jp/>）
 ー 情報公開はトップ>法人案内>情報公開に掲載
 （<https://www.mics.ac.jp/about/documents/>）

③ 情報公開の内容

本研究科における情報公表の内容は、次のとおりである。

1. 大学の教育研究上の目的に関すること
 以下の内容を大学案内、研究科ガイドブック、募集要項、および大学ホームページにおいて公表する。
 - (ア) 育成する人材像
 - (イ) ディプロマ・ポリシー
 - (ウ) カリキュラム・ポリシー
 - (エ) アドミッション・ポリシー
2. 教育研究上の基本組織に関すること
 以下の内容を年度始めに学生に配布する院生便覧において公表する。
 - (ア) 大学組織図
 以下の内容を大学案内、大学ホームページにおいて公表する。
 - (ア) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
 大学案内並びに大学ホームページにおいて公表する。
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する
 こと

以下の内容を大学案内、研究科ガイドブック、募集要項、大学ホームページにおいて公表する。

- (ア) 入学者に関する受入方針
- (イ) 入学者の数、収容定員および在学する学生の数

以下の内容を大学案内、大学ホームページならびに募集要項において公表する。

- (ア) 卒業又は修了した者の数並びに修了後の活動状況について

5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

以下の内容について大学ホームページ並びに院生便覧において公表する。

- (ア) 学年暦
- (イ) 科目一覧
- (ウ) シラバス

以下の内容について大学案内において公表する。

- (ア) 科目一覧

6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

大学案内、大学ホームページ並びに院生便覧において公表する。

7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

以下の内容について大学案内、大学ホームページ並びに院生便覧において公表する。

- (ア) 校舎平面図
- (イ) 設備の利用時間並びに利用方法、利用細則

8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

研究科ガイドブック、大学ホームページ並びに募集要項において公表する。

9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

大学ホームページ並びに院生便覧において公表する。

10. その他

以下の内容は学内に掲示することで公表する。

- (ア) 設置認可申請書、設置届出書
- (イ) 設置計画履行状況等報告書
- (ウ) 授業評価アンケートの結果

以下の内容は大学ホームページ並びに学内掲示において公表する。

- (ア) 認証評価の結果

- (イ) 学則・学位規則
- (ウ) 事業報告書、決算報告書、監査報告書
- (エ) 自己点検・評価報告書

④ 今後の計画

入学・就職をはじめとする大学の運営状況、教育活動の状況、編入学などの生涯学習支援状況等の内容を広く公開するために、②情報公開方法 1～6 について、継続的な発刊と年度ごとの見直しを行う。

また、大学ホームページにおいては、基本的な情報公開はもとより、研究活動や産学連携情報、公開講座、セミナーの最新情報を随時更新することで、社会との連携を深め、生涯学習の拠点としての本学の役割を広める。大学ホームページは令和元年度にリニューアルしており、大学組織や教育組織全体の公開情報とその視認性・可読性を見直し、教職員・学生・入学希望者はもとより広く社会に対し、本学の教育研究活動の理念と実態に関する理解を広めることを目標とする。

15. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修

本研究科では、設置計画を履行していくとともに、研究科が掲げる教育・研究上の目的を達成できるように、教員一人ひとりが切磋琢磨しながら、教育内容や教育技法の改善について取り組んでいく。また、教育研究水準向上のため、大学全体の体制として下記の取組を行う。

① 計画的な FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動の実施

FD 実施委員会は全学的な組織として、教授会の下に両研究科すべての専任教員が所属する FD 実施委員会を設置し、年 5 回を基準に FD 研修を行うほか、他大学や外部機関が行う FD 研修の紹介や積極的な参加を促す（表 9「令和元年度 FD 研修実績」）。

本学の FD 研修では、授業内 ICT 活用やシラバス執筆規定の策定など、教育研究活動のための基礎的知識・技能向上のための研修を行っている。また、学期終わりには学生による授業アンケートの結果分析を資料に、専門職大学院にふさわしい授業の内容及び方法や研究指導の改善を討議する。ほかに、専門職大学院としての専門性を生かす考えから、毎年度 2 回目の FD 研修は、指名された専任教員が自らの専門分野に係る研修及び参加型のセッションを行っている（表 9 では、第 2 回「リスク・マネジメント」が該当する）。実務教育研究科設置以降は両研究科合同の FD 実施委員会となることから、各研究科の専門分野に関する知見を交換・統合することにより、教育研究能力の向上はもちろんのこと、各教員が所属外の研究科にかんする理解を深め、大学院運営に対する積極的姿勢を涵養する機会とする。実務教育研究科開設年度となる令和 3 年度においては、新研究科専任教員が講師となり、教学マネジメントにかんする FD 研修を行うことを予定する。大学を取りまく環境を改めて見つめなおし、高等教育の場で行われつつあ

る教学面での改善・改革を知ること、本学の内部質保証体制の確立に向けて各教員により一層の努力を促す研修としたい。

なお、5回のうちの1回は新任教員向けの研修を含み、本研究科の教育理念、育成する人材像、教育課程の特色、学修支援や教育課題について共有し、本研究科の教育目標に対し教員間で相違が生まれまいよう、意識の共有をはかるものとする。

表9 令和元年度FD研修実績

	日時	内容
第1回	5月18日	教育・研究環境について、ICTの活用
第2回	7月27日	リスク・マネジメント
第3回	9月28日	研究成果報告書・指導方針、シラバス執筆規定
第4回	2月22日	専門職大学院にふさわしい授業とは何か
第5回	3月7日	専門職大学院としての研究指導

② 計画的なSD（スタッフ・ディベロップメント）活動の実施

学校法人先端教育機構の2大学（社会情報大学院大学および事業構想大学院大学）合同でSD実施委員会を設け、年5回を基準にSD研修を行う。SD研修では、大学アドミニストレーターとしての専門性を高めるため、科目ナンバリング・カリキュラムツリーの考え方や法律にかんする研修のほか、業務管理能力向上のためのICT活用と情報セキュリティ、ハラスメント研修などを行っている（表10「令和元年度SD研修実績」）。

なお、5回のうちの1回は新任教員向けの研修を含み、本研究科の教育理念、育成する人材像、教育課程の特色、学修支援や教育課題について共有し、本研究科の教育目標に対し教員間で相違が生まれまいよう、意識の共有をはかるものとする。

表10 令和元年度SD研修実績

		内容
第1回	5月18日	大学院大学の概要
第2回	7月9日	ハラスメント研修
第3回	9月17日	大学を取りまく法律
第4回	12月17日	ICT活用と情報セキュリティ
第5回	2月4日	科目ナンバリングとカリキュラムツリー

③ 学生による授業アンケートの実施

すべての科目で学期末に「学生による授業アンケート」を実施する。評価の方法は、記名のWEBアンケート方式とし、質問項目は以下の通りである。

- ・ 各授業における学生の理解度と自己評価

- ・ 教員の授業運営評価
- ・ 自由記述

評価結果については、科目ごとに集計した評価票を授業担当教員にフィードバックするほか、前述の FD 実施委員会でもこれを資料として専門職大学院にふさわしい授業・研究指導にかんする討議の場を設けることで、学生の授業への取り組みや教員の授業運営及び教授法の改善などに活用する。

<p>養成する具体的な人材像</p>	<p>知識社会では、みずからの実務の経験と理論の融合をはかって他者に伝達可能な新たな知識を確立し、どのように社会に「実装」して活かしていくのかを考え、さらにその伝達・継承をする能力が、社会のあらゆる領域において求められている。こうした社会においては、新たな知識の創造・伝達・活用を担う高度専門職業人たる「実践知のプロフェッショナル」の養成が急務である。とりわけ、実務教育研究科が着眼するのは、自らの実務の領域における実践知を再構成することで実践の理論を創造し、社会に即した伝達のありかたを考えることのできる知のプロフェッショナル、すなわち、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の養成である。みずからが実務領域のプロフェッショナルとなるのみならず、その有する実務経験を理論にもとづき新たな知の体系へと昇華させ、効果的な伝達方法をもって後続のプロフェッショナルを養成することのできる能力をあわせもつ人材を、高度専門職業人として輩出していくことが、今後の知識社会を支える基盤となる。</p> <p>実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとして具体的に想定されるのは、つぎのような人材である。</p> <p>(ア) 自らの実務経験を体系化して既存の学知と社会における布置を定め、その普及のために効果的な学習プログラムを編成して適切に指導する能力をもった、専門職大学・専門学校分野で専門職業人の養成に携わる、実務家教員等。</p> <p>(イ) 組織に遍在する固有の知を収集・体系化し、その継承を可能にするよう、組織と人に対して計画的な学習プログラムや研修制度といった新たな組織内学習システムを考案することで、企業活動の活性化と持続性を高めることのできる、組織内人材育成のプロフェッショナル。</p> <p>(ウ) 社会の動向とニーズを踏まえて今後必要とされる新たな知識を見定め、散在する実践知を体系化し、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる民間教育産業・教育事業の担い手。</p>
<p>ディプロマ・ポリシー (DP) (修了要件・学位授与の方針)</p>	<p>実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとなるにあたって、学生に修得することが求められるのは、「実践の理論」の創造や利活用に向けて、1) みずから携わる領域における固有の知識の社会的布置を見定める能力や、2) 経験や暗黙知を言語化・体系化して実践の場での活用と深く結びついた固有の理論をつくりだす能力、そして、3) 創造した知識を効果的に伝達するための教育プログラムを構想・実現する能力である。そのため、実務教育研究科では、つぎのとおりディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を定める。</p> <p>実務教育研究科は、本研究科の理念・目的及び教育目標に基づき、所定の単位を修得し、専門職学位論文の審査に合格し、学修成果が次の到達目標に達した学生を、実務教育分野における卓越した能力をもつ高度専門職業人と認め、実務教育学修士（専門職）の学位を授与する。</p> <p>DP1) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における固有の知識の社会的布置を、経験的な調査に基づき、社会の動向との関連で理解し、反省的（リフレクシブ）に問い直すことができる（問題を発見し、実証的調査を行う能力）。</p> <p>DP2) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における経験や暗黙知を、社会学や教育学の理論に基づいて、論理的に言語化・体系化することで人類共通の知識として参照・比較可能な形式知に変換し、実践の場での活用と深く結びついた固有の理論を創造できる（理論的に思考する能力）。</p> <p>DP3) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における実践と深く結びついた固有の理論を効果的に伝達・普及するための実行可能なプログラムを構想できる（社会を構想し提言する能力）。</p>
<p>カリキュラム・ポリシー (CP) (教育課程編成・実施の方針)</p>	<p>社会情報大学院大学実務教育研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施する。学生自らが実務経験で身につけた専門知識と実践的な視野の上に、個別の学生の関心に沿ってより専門的な学修を深める機会を提供するため、理論的科目と実践的科目を有機的に組み合わせ、段階的に履修できるような教育課程を編成・実施する。</p> <p>授業科目に設定するのは、ディプロマ・ポリシーに示した到達目標に対応する科目であり、具体的にはディプロマ・ポリシーに示したDP1)、DP2)、DP3)に対応する、以下の3つのポリシーに沿って設定される。</p> <p>CP1) 自らが携わる実務や組織、産業の領域における固有の知識の社会的布置を社会動向との関連で理解し、反省的（リフレクシブ）に問い直す理論と方法を学修するための科目を配置する。</p> <p>CP2) 自ら携わる実務や組織、産業の領域における実務経験を基礎とした実践知を言語化・体系化し、参照・比較可能な形式知へと変換するための理論および方法を学修するための科目を配置する。</p> <p>CP3) 言語化・体系化された実践知を広く社会と共有するための理論および方法を学修するための科目を配置する。</p> <p>教育課程編成にあたっては、知識・社会・教育をめぐる基本的な概念とその背景を学ぶ基礎科目、専門科目を履修する前段階にあたる学術領域や実践にかんする基本的な概念や動向を学ぶ専門基礎科目、実践知の体系化およびその普及・活用において核となる専門的な学術領域や実践についての理論動向を学ぶ専門科目、個別の学生の実務の領域における課題に応じた理論の創造や伝達・普及の方法論を検討し、社会に実装可能な構想を作り上げるための実践的な科目である展開科目という4つの科目区分を段階的に設け、それぞれの科目を配置する。これによって、先に記した人材像に到達するための総合的かつ専門的な学修を可能にする。</p> <p>また、専門科目においては、それぞれの科目を①実践の場での活用と深く結びついた固有の知識についての理論の創造・社会的位置づけ・理論との融合を中心的に学修する知識社会領域、②組織における知の収集・体系化・継承を中心的に学修する組織学習領域、③社会ニーズを踏まえた次世代の学習理論や学習プログラムの開発や、それを踏まえた教育産業・教育事業の運営・マネジメントを中心的に学修する教育構想領域という3つの領域に位置づけることで、知識の社会的布置をめぐる分析・評価や、実践と深く結びついた理論の創造、伝達・普及の実践的な方法論を構想する能力を、各自の実務経験や職業専門性に応じたかたちで修得することを可能にする（【資料1】社会情報大学院大学 実務教育研究科 実務教育専攻 カリキュラムマップ）。</p> <p>さらに、個別の学生の課題に応じた理論の創造や伝達・普及の方法論を検討し、社会に実装可能な構想を作り上げるための展開科目は、次の3種類に分けて考えられる。第1に、1年次に研究活動に必要な基礎的な素養を身につける。第2に、そのうえで2年次は、実務領域にかんする教育・人材育成を社会に実装するための調査・研究・構想能力を身につけ、専門職学位論文の完成を目指す。第3に、同じく2年次において、授業実践・研修実践とその振り返りを通し、効率的・効果的な人材育成を実現するための実践を行う。</p> <p>なお、専門職学位論文の指導には、担当教員を中心に本研究科のすべての専任教員があたり、個別の学生の関心に応じた適切な教員による個別の指導・助言をおこなうほか、複数回の報告会を設けることで、学生が多面的な観点から指導・助言を受ける機会を設ける。</p> <p>授業形態は、高度な専門知識や知識の体系化手法を実践的・体系的に学ぶ機会を提供する講義と、実践と深く結びついた理論の創造とその伝達・普及の効果的な方法を実践的に身につける演習に大別される。いずれの科目においても、専門職大学院の趣旨に鑑み、双方向の少人数教育を重視し、ディスカッションに加えて、ケース・スタディ、ワークショップ等の形式での授業を積極的に取り入れる。これによって、体系的かつ実践的な理解に基づき、自ら携わる実務や組織、産業の領域に関する教育構想を行うための的確な判断と柔軟な思考の修得機会を提供する。</p> <p>各科目の学修成果は、筆記試験、レポート試験、演習・実習成果等に加え、各科目の性格に応じて、授業内課題、質疑応答や討論への貢献状況、演習にあっては期間中の調査・準備の状況に基づいて評価する。成績評価は100点満点で行い、80点以上を優、70点から79点までを良、60点から69点までを可、59点以下を不可とし、優・良・可の評価に対して単位を認定する。成績評価の具体的な方法は、シラバスにおいて授業科目ごとに明示する。</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	教育課程の概要	必要単位数	対応するDP				
					1	2	3		
基礎科目	知の理論	1前	本研究科における学びの前提となる理論的・社会的背景について学修する。	「知の理論」は必修。	○	◎			
	社会学基礎理論	1前			◎	○			
	教育学基礎理論	1前			◎	○			
	人材育成の基礎	1前			◎		○		
	現代社会論	1後			◎	○			
専門基礎科目	教育社会学	1後	本研究科の専門科目を履修する前提または補助となる基礎的な内容について学修する。	4単位以上。	◎	○			
	産業社会学	2前			◎	○			
	組織論	1前			◎		○		
	知識社会学	1後			○	◎			
	インストラクショナル・デザイン	1後				◎	○		
	認知学習論	2後				◎	○		
	アンドラゴジー	2前				◎			
	現代教育政策	2後					◎		
	グローバル教育実践	1後					◎		
	教育相談	2前					◎		
	教育産業と教育事業	1後				○	◎		
	現代の教育事情_教育サービスの現状と未来	1後					◎		
	情報リテラシー	1後				○	◎		
専門科目	知識社会領域	省察的実践	1前	実践の場での活用と深く結びついた固有の知識についての理論の創造・社会的位置づけ・理論との融合を中心に学修する。	6単位以上。	○	◎		
		実践と理論の融合	2前				◎		
		知識と大学	2後			◎		○	
		プロフェッションとプロフェSSIONALスクール	2後			◎		○	
	組織学習領域	学習する組織	1後			組織における知の収集・体系化・継承を中心に学修する。	◎		○
		学習社会学	2後				◎		
		ナレッジ・マネジメント	2前					◎	○
		人材開発マネジメント	2前						◎
	教育構想領域	ラーニング・イノベーション	1後			社会ニーズを踏まえた次世代の学習理論や学習プログラムの開発や、それを踏まえた教育産業・教育事業の運営・マネジメントを中心に学修する。	◎	○	
		教育コンテンツ開発	2前						◎
		教学マネジメントの理論と実践	2前				○	◎	
		ICTと教育	2後						◎
展開科目	探究基礎演習	1通年	個別の学生の課題に応じて、理論の創造や伝達・普及の方法論について検討し、本研究科のディプロマ・ポリシーで求める能力の定着を図る。	「探究基礎演習」は必修。「探究演習」から4単位以上8単位以内。「実践教育プロジェクト演習」は必修	○	◎	○		
	探究演習（知識社会学）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（学校経営）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（インストラクショナル・デザイン）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（産業社会学）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（教育学）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（教育事業と教育産業）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（組織論）	2通年			○	○	◎		
	探究演習（教育社会学）	2通年			○	○	◎		
	実践教育プロジェクト演習	2通年			○	○	◎		

◎：科目が当該CPに直結しており、関連が強い ○：科目が当該CPにかんする能力形成に関与する

就 業 規 則

2011 年 10 月 28 日 制定

2013 年 11 月 27 日 改定

学校法人先端教育機構

就業規則

第1章 総則

(目的)

第1条 この就業規則（以下「本規則」という）は、学校法人先端教育機構（以下「本学」という）の職員の服務規律、労働条件その他の就業に関する事項を定めたものである。

(職員の定義)

第2条 本規則において職員とは、採用に関する手続きを経て本学に雇用された教育職員、事務職員及び現業職員をいう。

2 本規則において契約職員とは、期間を定め正規職員以外の者として雇入れられた者をいう。

3 契約職員は、各部署における基幹的業務または専門的業務の職責を担うとともに、重要業務への参画や一定の責任、権限、または役割を付与される者とする。

4 定年後に再雇用した者（以下「再雇用者」という）については、別段の定めがある場合を除き、前項の契約職員として取扱うものとする。

5 本規則においてパートタイマーとは、期間を定めて雇入れられた者で、その名称に関らず短時間もしくは少日数でパートタイム勤務（フルタイムでない勤務）をする者をいう。

6 パートタイマーは補助的または支援的業務に従事し、その責任・権限・役割・達成責任等を制限し基幹的業務は担当させず、または補助的範囲の職責のみを担当させるものとする。ただし、パートタイマーであっても、高度専門職など特別または別段の必要性がある場合は、この限りではない。

7 本規則において管理職とは、管理監督者として位置づけられる者（部長、課長、課長代理）をいう。また管理監督者に位置づけられる管理職は、これに同意するものとし、不同意もしくは異議ある場合は申し出により職位等級の降格を含む役職解除を受け、一般職としての処遇を受けるものとする。なお、機密の事務取扱者（秘書、経理など）についても、各規定の適用にあたっては管理職と同様とする。

(適用範囲)

第3条 本規則は、その性質に反しない限り、前条に定めるすべての職員（以下「職員等」という）に適用する。ただし、契約職員、再雇用者、パートタイマー及び期間を定めて雇用する職員（以下、これらを合わせて「契約職員等」という）について、別

段の定めをしたときは、その部分について本規則は適用しない。

(労働条件の変更・各種届出手続)

第4条 本学は、経営環境の変化等業務上必要がある場合は、本規則を改定することができる。

- 2 本規則に定められた各種届出は特段の理由のない限り職員等本人が行なうものとし、これに違反した場合、または手続を怠った場合は本規則に定めた取扱いを受けることができないことがある。

(規則遵守の義務)

第5条 職員等は、各々誠実に本規則および本規則の附属規程類を遵守し、秩序を維持し、共に協力して本法人の発展に努めなければならない。

第2章 人事

第1節 採用

(採用)

第6条 職員等の採用は、面接又は第7条の選考によるものとする。

(選考)

第7条 職員等として入職を希望する者は次の書類を提出し、本学は、書類選考、面接試験を行ない、内定者を決定する。ただし、本学が認めた場合は、提出書類の一部を省略することができる。

- (1) 履歴書、職務経歴書および写真（最近3ヶ月以内に撮影したもの）
- (2) 卒業（見込）証明書その他卒業が確認できる書類
- (3) 職務に関連する資格に関する書類
- (4) その他、本学が必要とする書類

(内定)

第8条 内定者は、就労開始日までに次の各書類を提出しなければならない。ただし、本学が認めた場合は、提出書類の一部を省略することができる。

- (1) 入職誓約書（本学指定のもの）
- (2) 身元保証書（本学指定のもの）
- (3) 職員等に関する個人情報の取扱いについての同意書（本学指定のもの）
- (4) 雇用契約書（本学指定のもの）
- (5) その他、本学が必要とする書類

3 身元保証人は、経済的に独立した者で、本学が適当と認めた者2名とし、原則として2名のうち1名は親権者または4親等までの親族とする。

4 身元保証の期間は5年間とし、本学が特に必要と認めた場合、その身元保証の期間の更新を求めることがある。

5 内定者で、次の各号に該当する場合は、内定を取り消しし採用しない。

- (1) 卒業、免許の取得等、採用にあたっての条件が成就しなかったとき
- (2) 疾病または負傷等により就労開始日時点において通常の勤務に服することができないとき（健康診断の結果、労務に適さないと認められたときを含む）
- (3) 重要な経歴を偽っていたとき
- (4) 犯罪、破廉恥行為、反社会的団体またはその構成員との関係その他社会的に不名誉な事実が発覚したとき

- (5) 内定通知時には予想できなかった、本学の経営環境の悪化、運営・カリキュラムの見直しなどの事情が生じたとき
- (6) 内定通知時までに本学が認識していなかった内定者に関する重要な事実が判明したとき
- (7) その他上記に準じるまたはやむをえない事由があるとき

(入職後の提出書類)

第9条 職員等として採用された者は、入職後速やかに次の書類を提出しなければならない。ただし、本学が認めた場合は、提出書類の一部を省略することがある。

- (1) 住民票記載事項証明書
- (2) 給与所得者の扶養控除申告書
- (3) 所得税源泉徴収票（採用された年に給与所得があった者）
- (4) 年金手帳および雇用保険被保険者証
- (5) 公的資格を有する者は、登録証または免許証の写し
- (6) 諸手当申請書
- (7) その他本学が必要とする書類

- 2 職員等は、前項の提出書類の記載事項に変更を生じた場合、刑事事件に関し起訴された場合、その他身上に異動のあった場合は、速やかに書面で本学にこれを届け出なければならない。

(労働条件の明示)

第10条 本学は、期限付雇用職員の採用に際しては、教育職員については雇用契約書を、事務職員及び現業職員に対しては労働条件通知書を作成し、採用時の労働条件を明示するものとする。

(試用期間)

第11条 職員等として採用された者は、就労開始日より6ヶ月間（個別に6ヶ月以内の期間を定めた場合はその期間）を試用期間とする。

- 2 試用期間満了時点で職員等の能力、適格性等について疑問があり、本採用の有無を決定することが適当でないと認められた場合等には、理事長は通算して1年を限度として試用期間を延長することがある。
- 3 理事長は、前2項の試用期間中または試用期間満了時点で、職員等が次の各号のいずれかの事由に該当し、理事長がこの者につき職員等として不適格と認めた場合は、解雇又は本採用を拒否するものとする。
 - (1) 出勤状況が悪い（遅刻・早退、欠勤が多い、休みがちであるなど）
 - (2) 勤務態度が悪い（上司の指示に従わない、同僚との協調性がない、やる気がない、反抗・反論的である、親切丁寧さに欠けるなど）
 - (3) 能力の不足（必要とされる能力に不足がある、またすぐに向上する見込み

も薄いなど)

- (4) 重要な経歴を偽っていた、申告していなかった
- (5) 重要な必要書類を提出しない
- (6) 健康状態が悪い、もしくは業務に十分必要な精神・身体的体力を有しない
- (7) 服務規律および本規則に違反する場合、または解雇事由に該当する場合
- (8) 本学の職員等としてふさわしくないと認められる場合
- (9) その他上記に準じる場合

4 試用期間は、勤続年数に通算する。

(職員・契約への登用)

第12条 本学は、1年以上の勤続期間を有する契約職員について、所属長（法人本部については事務局長、設置大学院については学長）が適性および高度専門能力の具備を認めて推薦をした者で、さらに本人の希望もある場合、筆記または面接試験の結果により、職員へ登用することがある。

2 本学は、パートタイマーで希望する者について、前項と同様の手続を経て、契約職員へ登用することがある。

第2節 異 動

(異動)

第13条 職員の配置は、本学の業務上の必要及び本人の適性を考慮して行う。

2 理事長は、業務上必要がある場合は、職員等に対して、配置転換、転勤、職種変更、出向、転籍、海外転勤または海外出向等（以下「異動等」という）を命ずることがある。職員等は、正当な理由がない限りこれを拒むことができない。

3 パートタイマーは、原則として前項の異動等を行わない。ただし、同様の職務でごく近隣の事業所への異動の場合や、組織再編、人員整理、経営状況の悪化、解雇回避等、特別の事情がある場合はこの限りではない。

(出張)

第14条 理事長は、業務上必要がある場合、職員等に対し出張または海外出張を命ずることがある。職員等は、正当な理由がない限りこれを拒むことができない。

2 出張中は、特に命じた場合以外は、所定労働時間を勤務したものとみなす。ただし、出張に要する列車などの乗車時間は、原則労働時間として扱わない。

3 職員等は、出張の最終日の所定労働時間内に帰着した場合は、終業時刻まで勤務しなければならない。

(昇進)

第 15 条 理事長は、業務上の必要性がある場合、職員の成績、責任度、能力、態度、役割、意欲および本学業績、経営状況等を考慮して、職員の職位または資格等級を引上げて昇進を命じることがある。職員は、正当な理由がない限りこれを拒むことができない。

(降格)

第 16 条 理事長は、職員等に次の各号の一に該当する事由があるときは、職位、資格等級、または給与レベルを引下げて降格することがある。

- (1) 当該の職位または資格等級にある職員等に必要な能力の水準、求められる成果、または必要とされる役割・意欲・態度等の水準を満たしていないと本学が認めたとき
- (2) 心身の故障その他の事由により、当該の職位または資格等級にある職員等に必要な水準の業務を遂行できないと本学が認めたとき

2 降格された職員等に対しては、降格後の職位、資格等級、または給与レベルに応じて降給する。

(業務引継ぎ・赴任)

第 17 条 昇進、降格または異動等を命じられた職員等は、本学の指示に従い速やかに且つ確実に業務の引継ぎを完了するとともに、指定された日までに着任しなければならない。

2 退職、解雇等により離職する職員等は、本学の指示に従い速やかに且つ確実に業務の引継ぎを完了しなければならない。

第 3 節 休 職

(休職)

第 18 条 職員が、次の各号のいずれかの事由に該当したときは、休職を命じることがある。ただし、勤続 1 年未満の職員、およびすべての契約職員等に関しては適用しない。

- (1) 業務外の傷病による欠勤が継続または断続して 4 週間以上に及ぶと認められるとき
- (2) 精神または身体上の疾患により労務提供が不完全なとき
- (3) 本学の命令により、本学の職員のまま関係会社または関係団体の業務に従事するとき
- (4) 刑事事件に関し起訴され、職務の正常な遂行に支障をきたす場合
- (5) 学校、研究所その他本学の認める公共的施設において、その職員等の職務に

関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合

- (6) その他休職させることを適当と本学が認めたとき

(休職期間)

第 19 条 前条の休職期間は、次の範囲内で本学が都度定める。ただし、復職の可能性が低いと本学が判断した場合は、その休職を認めずまたは期間を短縮することがある。

- | | | |
|----------------------------|--------------------|------|
| (1) 前条第 1 項第 1 号および 2 号のとき | = 勤続 3 年未満 | 2 ヶ月 |
| | 勤続 5 年未満 | 3 ヶ月 |
| | 勤続 10 年未満 | 6 ヶ月 |
| | 勤続 10 年以上 | 1 年 |
| (2) 前条第 1 項第 3 号のとき | = 必要と認められる期間 | |
| (3) 前条第 1 項第 4 号のとき | = その事件が裁判所に係属する期間 | |
| (4) 前条第 1 項第 5 号のとき | = 必要に応じ、3 年を超えない期間 | |
| (5) 前条第 1 項第 6 号のとき | = 必要と認められる期間 | |

- 2 休職期間中は原則として無給とする。

(復職)

第 20 条 第 18 条第 1 項第 3 号ないし同第 6 号に定める事由により休職を発令された職員については、前条の休職期間が満了したとき、または満了するまでに休職事由が消滅したと認める場合に、復職を命じる。

- 2 第 18 条第 1 項第 1 号または第 2 号に定める事由により休職を発令された職員が復職を希望する場合には、所定の手続きにより本学に願い出なければならない。
- 3 第 18 条第 1 項第 1 号または第 2 号に定める事由により休職を発令された職員が、休職事由が消滅したとして復職を申し出る場合には、通常勤務に服することが可能であることを証する医師の診断書を提出するものとする。
- 4 第 18 条第 1 項第 1 号または第 2 号に定める事由により休職を発令された職員については、休職期間満了時までに治癒したと本学が認めた場合に復職させることとする。
- 5 前項の復職の判断にあたり、本学が診断書を作成した医師に対して面談または情報提供を求めた場合には、職員はこれに協力するものとする。
- 6 本人が診断書を提出した場合であっても、本学は必要があると認めた場合には、本学が指定する医師への検診を命じる場合があり、職員がこれを拒否したときは、本学は本人が提出した当該診断書を治癒の有無、休職事由消滅の有無等の判断材料として採用しないことがある。
- 7 休職期間満了までに休職事由が消滅しない場合は、当然退職とする。

- 8 職員が復職後1年以内に同一、類似、または関連する事由により欠勤ないし通常の労務提供をできない状況に至ったときは、復職を取り消し、直ちに休職させる。この場合の休職期間は、復職前の休職期間の残存休職期間とする。

(復帰による休職の中断)

第21条 傷病による休職において、再度の休職の可能性がある場合、復職の可否を判断する必要があると認められる場合、その他必要がある場合には、理事長は前条による復職はさせずに一時復帰として職務に従事させることがある。

- 2 一時復帰期間は1年以内とし、一時復帰期間中は休職期間は中断するものとし、また勤続年数に通算するものとする。
- 3 復帰期間中に、復職困難または治癒不十分と認められた場合は、残存休職期間内で再休職を命じる。ただし、残存休職期間がない場合や残存休職期間内での十分な治癒の見込みが低いと本学が判断したときは、退職とする。

第4節 退職

(定年等)

第22条 職員等の定年は、次の各号に定める通りとする。

- (1) 教員 個別の契約による
(2) 事務職員及び現業職員 満60歳の誕生日の前日とする

- 2 定年に達した職員等について、労使協定の定める基準に達する希望者を、定年退職日の翌日から満65歳に達する日(誕生日の前日)を最終終期とする一定期間ごとの契約を更新することにより継続して雇用する。また、労働条件および更新にかかわる条件などは、個別に定めるものとする。
- 3 再雇用に関わる手続その他必要な事項については、「再雇用規程」の定めるところによる。

(退職)

第23条 職員等が、次の各号の一に該当するに至ったときは退職とし、各々下記の日を退職の日とする。

- (1) 職員等が死亡したとき
…死亡した日
(2) 職員等が定年に達したとき
…前条第1項に規定する日
(3) 契約職員等の雇用期間が満了したとき

- …期間満了の日
- (4) 職員等の都合により退職を願い出て本学が承認したとき
…本学が承認して指定した日
- (5) 職員等が役員に就任したとき（兼務役員を除く）
…役員就任日の前日
- (6) 無届または正当な理由のない欠勤が1ヶ月以上継続したとき
…欠勤開始後1ヶ月が経過した日
- (7) 休職期間が満了し、休職事由がなお消滅しないとき
…期間満了の日
- (8) その他、退職につき労使双方合意したとき
…合意で決定した日

(自己都合による退職手続き)

第24条 前条第4号により職員等が自己の都合により退職しようとするときは、2ヶ月以上前までに、退職願を提出しなければならない。

- 2 退職願を提出した職員等は、本学の指示に従い退職の日まで誠実に業務に従事するものとする。
- 3 退職願を提出した職員等は、本学の指示に従い退職までの間に業務の引継ぎを完了するものとする。
- 4 前項の業務の引継を怠りまたはこれが不十分であると認められるときは、退職手続き後といえども懲戒処分を科すことがある。

(契約の更新)

第25条 本学が契約職員等と次期の雇用契約について更新または再契約する場合は、次の基準のすべてについて判断を行った上で期間満了前にその旨通知するものとする。通知がない場合または期間満了後の新たな労働条件が合意に達しない場合は、期間満了により自動的に終了するものとする。

- (1) 契約満了時点の業務の有無または業務量
- (2) 従前の期間における目標・期待・成果・役割の達成状況、勤務態度・意欲、職務能力、就労成績、健康状態、解雇の規定に定める事由等
- (3) 本学の経営状態、経営悪化または担当業務消滅等
- (4) 次期の新たな条件への合意の有無
- (5) その他上記に準じるまたは上記以外の事項

(退職および解雇時の処理)

第26条 退職または解雇された職員等は、本学から貸与された物品その他本学に属するものを直ちに返還し、本学に債務があるときは退職または解雇の日までに精算しなければならない。また、返還ができないものについては、相当額を弁済しなければならない。

- 2 退職または解雇された職員等は、その在職中に業務上作成、使用、管理等した書類、個人情報、データ、資料、FD等の磁気メディア、ハードディスク上のデータ等は、すべて本学に帰属し、原本、写しの別なく本学の許可なく持ち出したり、破棄・消去したり、複写・転送したりしてはならない。また、アクセス制限等の設定されたデータについても、後任の者にパスワードを引き継ぐ等して本学が利用できる状態を確保しなくてはならない。
- 3 退職または解雇された職員等は、退職または解雇後も、本学で知り得た秘密、個人情報、その他の情報を秘密として保持しなければならない。
- 4 退職または解雇された職員等は、離職後といえども、その在職中に担当した職務もしくは行為についての責任および前項の守秘義務を負うものとし、これらの責任または義務に違反したことにより本学に損害を与えたときには、退職または解雇後といえどもその損害を賠償しなければならない。

(競業禁止義務)

- 第 27 条 職員等は、在職中は勿論、退職または解雇された場合であっても離職後 6 ヶ月間（もしくは別途個別に期間を定めた場合は当該期間）は、本学の承諾なく、同一の地域内において本学と競合する業務（競業企業、学校法人の所有、経営、運営、合流、支配、参画、出資、または競業企業、学校法人への就職、助言もしくは役務提供等をいう）を行ってはならない。また、職員等は、本学の承諾なく、離職後 1 年間は本学在職中に知り得た取引先等と自ら取引をしてはならない。
- 2 職員は、入職時または離職時において、前項の競業禁止に係る合意書の締結または誓約書の提出を求められた場合は、これに応じるものとする。

(誓約書)

- 第 28 条 職員等は、入職時、離職時において、本学から求められた場合は、秘密保持その他に関わる誓約書を提出しなければならない。この誓約書を提出しない場合またはこれに違反した場合は、解雇、降職もしくは降格処分に付することがある。

第 5 節 解 雇

(解雇)

- 第 29 条 職員等が次の各号の一に該当する場合は解雇とする。
- (1) 精神または身体に故障があるか、または虚弱、傷病、その他の理由により業務に耐えられない、または労務提供が不完全であると認められるとき

- (2) 協調性が不十分で注意・指導しても改善の見込みがないと認められるとき
- (3) 職務の遂行に必要な能力を欠くとき、または不十分であると認められるとき
- (4) 勤務意欲が低いとき、または勤務成績、勤務態度、業務能率などが不良で業務に適さないと認められるとき
- (5) 欠勤、遅刻、早退または本規則に定める要件もしくは手続きを満たさない休暇申請等が多く、勤怠が不良であると認められるとき
- (6) 特定の地位、職種、専門能力、または一定の役割を条件として雇入れられた者で、その能力、適性が欠けると認められるとき
- (7) 求められる期待、成果、役割などが果たせず、改善の見込みがないと認められるとき
- (8) 天災事変その他事由により、事業の継続が不可能となり、雇用を維持することができなくなったとき
- (9) 本学の職員等としての適格性がないと認められるとき
- (10) 学生数の減少、職制の改廃、予算額の減少その他の事情によって業務を縮小する必要があるあって、過員を生じる場合
- (11) その他前号に準ずるやむを得ない事由があるとき

(解雇予告)

第30条 本学は、次に掲げる者を除き、前条により職員等を解雇する場合は、少なくとも30日前に予告をするか、または労働基準法に規定する平均賃金の30日分に相当する予告手当を支給して行う。

- (1) 日々雇い入れられる者で1ヶ月を超えない者
 - (2) 2箇月以内の期間を定めて雇用した者
 - (3) 試用期間中であって入職後14日以内の者
 - (4) 本人の責めに帰すべき事由によって解雇する場合で、労働基準監督署長の認定を受けた者
 - (5) 天災事変その他やむを得ない事由のため、事業の継続が不可能となった場合で、労働基準監督署長の認定を受けた者
- 2 職員等が禁錮以上の刑に処せられたとき、及び免許状等の失効したときは、即時解雇する。職員等が本学に雇用される際提出した書類に虚偽の記載があったときも同様とする。
- 3 前項の場合において、労働基準監督署長の認定を得たときは、予告手当を支給しない。
- 4 本条第1項の予告の日数は、予告手当を支払った日数分を短縮することができる。

(解雇制限)

第31条 本学は、次に掲げる期間については解雇しないものとする。

- (1) 業務上の傷病による療養のための休業期間およびその後30日間
- (2) 産前産後休業期間中およびその後30日間

- 2 天災事変その他やむを得ない事由により事業の継続が不可能になった場合、また業務上の傷病により3年を経過しても治癒しない職員等に打切補償を行なった場合（法律上、打切補償を行なったとみなされる場合を含む）は前項の規定に関わらず解雇することがある。

第3章 服務規律

第1節 服務規律

(服務の基本原則)

第32条 職員等は、本学が社会的存在であることに鑑み、その一員たる社会人として、社会的ルールおよびマナーを当然守らなければならない。

- 2 職員等は、本規則およびその他諸規程を遵守し、業務上の指揮命令に従い、自己の業務に専念し、業績向上に努めるとともに、本学と協力して職場の秩序を維持しなければならない。

(服務心得)

第33条 職員等は職場の秩序を保持し、業務の正常な運営を図るため、勤務にあたり次のような姿勢で臨まなければならない。

- (1) 常に健康に留意し、積極的な態度をもって勤務すること
- (2) 本学の車両、機材、器具その他の備品を大切にし、消耗品等の節約に努め、書類は丁寧に扱いその保管を厳にすること
- (3) 職場の整理整頓に努め、常に清潔に保つようにすること
- (4) 業務の安全や清潔感に留意した服装、頭髪、身だしなみをする
- (5) 他の職員等または学生、利用者との間で、非協力的、非協調的、独善的な行為、態度をとってはならず、適正良好な人間関係を維持すること
- (6) 業務に関する知識と技術の向上に努め、顧客、取引先、特に利用者に対し、親切・丁寧を旨とし、常に相手の立場を理解尊重して、言葉遣いには細心の注意を払い、サービス利用者の安心と信頼を得るよう努めること
- (7) 顧客、利用者の個人情報および秘密を守り、情報漏えい、紛失、毀損等の防止に万全を期すること

2 職員等は職場の秩序を保持し、業務の正常な運営を図るため、勤務にあたり次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 本学施設内で、賭博その他これに類似する行為を行なわないこと
- (2) 業務を妨害し、または職場の風紀秩序をみださないこと
- (3) 職務上の権限を濫用せず、また就業環境を悪化させないこと
- (4) 酒気をおびて勤務しないこと
- (5) 薬物の影響の残る状態で業務に従事しないこと
- (6) 住所、家庭関係、経歴、健康状態などの本学に申告すべき事項、および各種届出事項等について虚偽の申告を行なわないこと
- (7) 職務の権限を超えて専断的なことを行なわないこと
- (8) 職務上外を問わず、常に品位を保ち、本学の名誉を害し信用を傷つけるような言動をしないこと
- (9) 本学内外を問わず、在職中または退職後においても、本学、取引先等の機密、機密性のある情報、ノウハウ、データ、ID、パスワード、あるいはソフトウ

- ェア、業務上の情報、個人情報・個人データおよび本学の不利益となる事項を他に開示、漏えい、提供しないこと、また無断でコピー等をして学外に持ち出さないこと
- (10) あらかじめ本学の許可を受けることなく、本学の業務の範囲に属する事項について、著作、講演、インターネット上での表現などを行わないこと
 - (11) 本学名や職名を私事に使用しないこと
 - (12) 許可なく職務外の目的で本学の施設、物品等を使用しないこと
 - (13) 職務に関し、私的に不当な金品の授受または経済上の利益を受けないこと
 - (14) 本学と利害関係のある取引先から、事前に上司の許可なく飲食などのもてなしを受けないこと
 - (15) 勤務時間中は職務に専念し、みだりに職場を離れたり、私用電話や私的行動をとらないこと
 - (16) 勤務時間を遵守し、職場を離れる場合は所在を明らかにしておくこと
 - (17) 本学から与えられた電子メールアドレス、アカウント、その他情報システム上の使用権限等を業務外の目的のために使用しないこと、また本学の物品やデータ等を許可なく持ち出したりしないこと
 - (18) 本学の許可なく、本学施設内でまたは同僚や関係者に対し、政治活動、宗教活動、販売・勧誘活動、その他集会、演説、貼紙、放送、募金、署名、文書配布など、業務に関係のない活動を行わないこと
 - (19) 名目上のものであるか否かを問わず、本学の承諾なく、他の本学の役員に就任し、請負契約を締結し、もしくは職員として労働契約を結び、その他営利を目的とする業務を行ったりしないこと
 - (20) 所定の場所以外で、喫煙をしないこと。また、火器を許可なく使用しないこと
 - (21) 本学、他の職員等および関係取引先の誹謗・中傷、その他社会的評価を低下させるような言動、噂話などの流布などを行わないこと
 - (22) 他の職員等を教唆して本規則に反するような行為、秩序を乱すような行為をしないこと
 - (23) 他の職員等と金銭貸借をしないこと
 - (24) 本学の許可なく、自動車、自動二輪車にて通勤しないこと
 - (25) 本学の許可を得ない職員等は、業務上車両を使用、運転しないこと
 - (26) 業務外においても、本学の名誉や信用、品位、その他社会的評価の低下につながる行動（各種法令・条例に反する行為、他人に迷惑をかける行為、飲酒運転等）を行わないこと
 - (27) その他、本学の命令、注意、通知事項を遵守すること

(セクシャルハラスメント)

第34条 セクシャルハラスメントは、同じ職場に働く職員等およびその他関係者の働く意欲を阻害し、職場の秩序を乱し、職場の環境を悪化させるものであり、職員等はいかなる形でもセクシャルハラスメントに該当するか、該当すると疑われるような行為を行ってはならない。

- 2 セクシャルハラスメントとは、相手方の意に反する性的言動で、それによって仕事を遂行する上で、一定の不利益を与えるものまたは就業環境を悪化させるものをいう。職員等はセクシャルハラスメントに該当するか、該当すると思われる次のような言動を行ってはならない。(なお、これらは例示であってこれらに限定するものではない。)
- (1) 人格を傷つけかねない、あるいは品位をけがすような言葉遣いをする事
 - (2) 性的な関心の表現を業務遂行に混交させる事
 - (3) 業務外の猥褻な写真・絵画類等を見ることの強要や配布・掲示等をする事
 - (4) 相手が返答を窮するような性的な冗談やからかい等をする事
 - (5) 執拗な誘い、性的な噂、性的な経験談を相手の意に反して話したり、聞いたりすること
 - (6) 性的関係の強要、不必要な身体への接触、強制猥褻行為等を行なうこと
 - (7) その他相手方の望まない性的言動により、円滑な職務の遂行を妨げると判断されるもの
- 3 職員等は、他の職員等の性的な言動に起因する問題により被害を受けた場合、所属長、人事部、または役員に対して相談ないし苦情処理を申し立てることができる。これらを受けた者は、すみやかにその旨の報告、事実関係の調査に着手するとともに、申立後も被害者がさらなる性的被害を受けないように、また新たな被害が拡大しないように処置しなければならない。

(ほう・れん・そうの義務)

第 35 条 職務に関連するすべての事項について、職員等は所属長に報告・連絡・相談（ほう・れん・そう）し、また他の職員等に対してもあいさつなどを徹底しなければならない。

第 2 節 出退勤

(出退勤)

第 36 条 職員等は、出勤および退勤に際しては、次の事項を守ること。

- (1) 始業時刻には、業務を開始できるように余裕を持って出勤し、終業後は特別な用務がない限り遅滞なく退勤すること
 - (2) 退勤するときは、個人情報およびその他あらゆる情報資産の安全確保を施し、機械、器具および書類等を整理整頓し、安全火気を確認すること
 - (3) 出退勤の際は、所定の勤務表を記録し、出退勤の事実を明示すること。また期日までに所定の方法により報告すること
 - (4) 8 時間（または指定された時刻）を超える時間外、休日および深夜に勤務する場合は、上長または所属長の許可を得ること
- 2 職員等が、日常携帯品以外の品物（特にデータ記録媒体など）を持ち込むときは、上長または所属長の許可を受けること。また個人情報、機密情報、その他の情報が

含まれる書類、媒体、機器等を持ち出す場合は、上長または所属長の許可を受けた上で、その損壊、紛失、盗難等の防止に細心の注意を図り厳重な管理を行なうこと。

(入場禁止および退場)

第 37 条 職員等が、次の各号の一に該当する場合は、職場への入場を禁止し、または退場を命ずることがある。

- (1) 職場内の秩序、風紀を乱すと認められた場合
- (2) 火器、凶器、毒物、薬物等、その他業務に必要なない危険物を携帯している場合
- (3) 酒気を帯びまたは酒類を携帯する場合
- (4) 精神病、伝染病や感染性の高い疾病（家族が罹患した者も含む）または就業のため病勢悪化する恐れのある疾病にかかり就業に適しないと認められる場合
- (5) 業務を妨害し、またはその恐れがあると認められた場合
- (6) 出勤停止懲戒処分を受けている場合
- (7) その他本学が、職場への入場禁止が必要と認めた場合

(検査・調査)

第 38 条 本学は必要に応じて、その理由を明示の上、所持品の検査を行なうことがある。この場合職員等はこれに応じるものとする。

- 2 職員等の担当・取扱業務の性質、その他業務上の必要性により、本学は必要に応じて、その理由を明示の上、職員等の信用または身元調査を行なうことがある。この場合職員等はこれに協力するものとする。
- 3 業務監査またはその他の必要に応じ、本学はあらかじめ本人に通知することなく職員等のメール、システム使用状況、アクセスログ、その他業務に関する記録等について、モニタリングまたは調査を行なうことがある。

(遅刻、早退、欠勤等)

第 39 条 職員等が、やむを得ない事由で、遅刻、早退、私用外出または欠勤する場合は、予め上長または所属長に届け出て承認を受けなければならない。ただし、事前に承認を受けることができない緊急の場合は、遅滞なく連絡の上、承認を受けなければならない。

- 2 病気欠勤の場合は、本学はその日数にかかわらず、医師の証明書または診断書等の提出を求めることがある。
- 3 前項の欠勤をした場合、本人からの申出により本学が必要と認めた場合は、残余有給休暇、その他の休暇への振替を認めることがある。

(無断欠勤)

第 40 条 理由の有無を問わず、事前の届出をせず、また当日中に連絡せず欠勤したときは、無断欠勤とする。

- 2 前項の欠勤をした場合、残余有給休暇への振替は認めない。ただし、事情により本学が承認した場合は、残余有給休暇等への振替を認めることがある。

(直行・直帰)

第 41 条 職員等が出張により、直行または直帰する場合は、事前に上司の承認を受けるものとする。

- 2 前項の手続きを取ることが困難である場合には、事後速やかに上司に報告してその承認を受けるものとする。正当な理由のない直行または直帰であると判断された場合には、遅刻、早退等とみなし、懲戒処分の対象となり得るものとする。

第4章 勤務

第1節 就業時間・休憩・休日

(労働時間)

第42条 所定労働時間は、1週間については40時間、1日については8時間とする。ただし、パートタイマーに関しては、1週40時間、1日8時間の範囲内で個別に定める。

- 2 教育職員の始業・終業時刻および休憩時間は次のとおりとするほか、業務の実態に応じ別に定める始業・就業時刻とすることがある。

始業・終業時刻	休憩時間
平日 始業 13時00分 終業 22時00分 土曜日 始業 9時00分 就業 18時00分	1時間
※ただし、業務上の必要性がある場合、その他特別の事情により業務上差支えないと所属長が認めた場合は、上記の定めに関わらず、始業・終業時刻及び休憩時間を変更することがある。	

- 3 事務職員及び現業職員の始業・終業時刻および休憩時間は次のとおりとする。ただし、パートタイマーに関しては、1週40時間、1日8時間の範囲内で個別に定める（契約職員についても別途個別に定めた場合はその定めによる）。また、事業所ごとまたは部署・職種ごとに別に定めた場合は、その定めるところによるものとする。

始業・終業時刻	休憩時間
①始業 9時00分 終業 18時00分 または ②始業 13時00分 就業 22時00分 の交代制	1時間
※ただし、業務上の必要性がある場合、その他特別の事情により業務上差支えないと所属長が認めた場合は、上記の定めに関わらず、始業・終業時刻及び休憩時間を変更することがある。	

- 4 職員等は、休憩時間を自由に利用することができる。ただし、外出する場合は、所属長に対し、行き先や戻り時刻等その所在に関する連絡を行わなければならない。また、自由に利用できるといえども、服務規律に反する行為、職場秩序や風紀を乱す行為、施設管理を妨げる行為などを行ってはならない。

(始業、終業時刻等の変更)

第 43 条 業務上の必要がある場合または交通ストその他やむを得ない事情がある場合は、所属長の指示により、全部または一部職員等について、始業、終業の時刻および休憩の時刻を変更することがある。

(休日)

第 44 条 休日は次の通りとする。ただし、パートタイマーに関しては個別に定める。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日
- (3) 年末年始（原則として12月30日より1月3日まで）
- (4) 夏期休暇（毎年8月の本学がその都度定める3日間）
- (5) その他、毎年3月31日までに年間カレンダーで指定した日
- (6) その他本学が臨時に定めた日

(振替休日)

第 45 条 理事長は、業務の都合上やむを得ない場合には、事前に予告して、前条に定める所定の休日を他の日に振替えて出勤を命ずることがある。職員等が正当な理由なくその日に就業しないときは欠勤とする。

(事業場外の労働)

第 46 条 第 42 条の規定に関わらず、事業場外での勤務を主とする（直行または直帰を含む場合など）職員等については、所定労働時間勤務したものとみなす。

- 2 教育職員が勤務時間の全部又は一部について勤務地以外で業務に従事した場合において、勤務時間を算定し難いときは、所定の勤務時間を勤務したものとみなす。ただし、当該業務を遂行するために所定の勤務時間を超えて勤務することが必要となる場合においては、当該業務の遂行に通常必要とされる時間勤務したものとみなす。

(専門業務型裁量労働制)

第 47 条 理事長は業務上の必要がある部門および担当者について、業務遂行の手段および時間配分などを原則として職員等の裁量に委ねる専門業務型裁量労働制により勤務させることがある。なお、理事長は必要に応じて企画業務型裁量労働制を適用する場合もあり、その場合の取り扱いについては、労使委員会による決議、また別に定めて行なうものとする。

- 2 前項の専門業務型裁量労働制が適用される職員等は、労使協定で定める。
 - 3 裁量労働制が適用される職員等の始業・終業時刻および休憩時間は、現行の所定始業・終業時刻、所定休憩時間を基本とする。ただし、業務遂行上の必要による始業・終業時刻、休憩時間の変更は弾力的に運用するものとし、その時間は適用される職員等の裁量により設定するものとする。
 - 4 裁量労働制が適用される職員等は、その職務の性質上深夜時間帯の勤務もあるため、このような場合は、深夜勤務（午後10時～午前5時、以下同じ。）があっても始業・終業時刻および休憩時間は、繰上げまたは繰り下げして所定労働時間数あるいは労使協定で定めた時間数勤務したとみなすこととする。
 - 5 裁量労働制が適用される職員等が、指定時刻以降の勤務をする場合は、事前に所属長に報告し、深夜勤務、または休日勤務をする場合には、事前に所属長の許可を得なければならない。
 - 6 前項により許可を受けて、法定外休日に勤務して法定労働時間を超えた場合は時間外勤務手当を、法定休日に勤務した場合は休日勤務手当を、深夜に勤務した場合は深夜勤務手当を、賃金規程の定めるところにより支払うものとする。
 - 7 裁量労働制が適用される職員等は、所定の時間までに所属長に出勤予定時刻、その他所在確認等の報告をしなければならない。
 - 8 所属長または指定された者は、裁量労働制が適用される職員等に対して定期的に健康状態についてヒアリングを行ない、必要に応じて本学に報告しなければならない。その他の取扱いについては労使協定において定めることとする。
 - 9 育児または介護短時間勤務者、勤怠状況や自己管理に問題があると認められる者、スケジュールや予定の連絡・報告が不十分な者、その他これらに準じて裁量労働に適さない者など、一定の者について理事長はその者の裁量労働制の適用を除外することができる。
- 10 その他の取扱いについては労使協定において定めることとする。

（時間外労働）

第48条 理事長は、業務の都合により、第42条の所定労働時間を超えて、または第44条の所定休日に勤務させることがある。これについては、理事長はあらかじめ職員等の過半数を代表する者と書面による協定を締結し、所轄労働基準監督署に届け出るものとする。職員等は、正当な理由なく、時間外または休日労働命令を拒否できない。また、職員等は8時間を超える時間外、休日および深夜勤務を行う場合は、事前に上長または所属長の許可を得なければならない。本学の許可なく時間外、休日または深夜勤務を行った場合、これに対する賃金は支払わない。

- 2 妊産婦の職員等から請求があった場合は、前項による時間外もしくは休日または

午後 10 時から午前 5 時までの間に勤務させない。

(非常時災害の時間外労働)

第 49 条 災害その他避けることのできない事由によって臨時に必要な場合は、労働基準法第 33 条の定めにより、その必要の限度において法定労働時間を延長し、または休日に勤務させることがある。

(適用除外)

第 50 条 管理職（機密の事務取扱者を含む）については、第 45 条（振替休日）および第 48 条（時間外労働）に関する規定は適用しない。ただし、管理職は管理監督者として出退勤の自由は有しているものの、これは勤務しない権利があるわけではなく本来的に職務専念義務および部下管理責任者としての責務が存在しているものであることに留意する必要がある。

第 2 節 休 暇

(年次有給休暇)

第 51 条 所定労働日の 8 割以上出勤した職員等に対しては、次の表のとおり勤続年数に応じた日数の年次有給休暇を与える。ただし、パートタイマーについては法定どおりの比例付与とする。

勤続年数	0.5 年	1.5 年	2.5 年	3.5 年	4.5 年	5.5 年	6.5 年	以降 1 年経過ごと
付与日数	10 日	11 日	12 日	14 日	16 日	18 日	20 日	20 日

2 前項の出勤率の算定にあたり、次の各号の期間は労働日に算入し、出勤とみなして取り扱う。

- (1) 業務上の傷病による休業期間
- (2) 女性職員等の産前産後の休業期間
- (3) 育児・介護休業法に基づく休業期間
- (4) 年次有給休暇を取得した日数（その他の休暇および休職期間は労働日に参入するが、出勤とはみなさない）

また、次の各号の期間は労働日から除外する。

- (1) 本学の都合および不可抗力による休業期間
- (2) ストライキ期間

3 職員等が年次有給休暇を行使するときは、原則 2 週間前までに所定の手続きにより、所属長に届け出なければならない。ただし、突発的な傷病その他やむを得ない事由により欠勤した場合で、あらかじめ申請することが困難であったと本学が承認した場合には、事後のすみやかな届出により当該欠勤を年次有給休暇に振替る

ことができる。

- 4 年次有給休暇は本人から請求があった時季に与えるものとする。ただし、業務の都合によりやむを得ない場合、他の時季に変更させることがある。
- 5 年次有給休暇のうち、5日を超える分については、労働基準法第39条の規定により、行使する時季を指定することがある。(年次有給休暇の計画的付与)
- 6 当該年度に付与された年次有給休暇でその年度内に行使できなかった場合は、次年度に限り繰り越すことができる。
- 7 年次有給休暇は当該年度分から使用することとする。

(産前産後休業)

第52条 出産予定の女性職員等から請求があった場合は、産前6週間以内(多胎妊娠の場合は14週間以内)の休暇を与える。なお、職員等は、妊娠の事実や出産予定日等、判明した都度速やかに本学に届出なければならない。

- 2 産後は請求の有無にかかわらず、出産日の翌日から8週間の休暇を与える。ただし、産後6週間を経過し、本人から請求があった場合、医師が支障ないと認めた業務へ就業させることがある。
- 3 産前産後の休暇は無給扱いとする。

(母性健康管理のための休暇等)

第53条 妊娠中または産後1年を経過しない女性職員等から、所定労働時間内に、母子保健法に基づく保健指導または健康診査を受けるために、通院休暇の請求があった場合は、次の範囲で休暇を与える。ただし、この休暇は無給扱いとする。

(1) 産前の場合

妊娠 23 週まで = 4 週に 1 回

妊娠 24 週から 35 週まで = 2 週に 1 回

妊娠 36 週から 出産まで = 1 週に 1 回

ただし、医師等がこれと異なる指示をしたときはその指示により必要な時間

(2) 産後(1年以内)の場合

医師等の指示により必要な時間

- 2 妊娠中または産後1年を経過しない女性職員等から、保健指導または健康診査に基づき勤務時間等について医師等の指導を受けた旨の申し出があった場合は、次の措置を講ずることとする。ただし、実際に勤務しなかった時間に対する部分は無給扱いとする。

- (1) 通勤時の混雑を避けるよう指導された場合は、妊娠中の通勤の緩和措置1時間以内の時差出勤

- (2) 休憩時間について指導された場合は、妊娠中の休憩措置（休憩回数の増加、休憩時間の延長等）
- (3) 妊娠中、出産後の諸症状の発生またはその恐れがあると指導された場合は、妊娠中、出産後の諸症状に対応する措置（勤務時間の短縮、休業等）

（生理日の措置）

第 54 条 生理日の就業が著しく困難な女性職員等から請求があった場合は、生理休暇を与える。

- 2 生理休暇は無給扱いとする。

（育児時間）

第 55 条 生後 1 年未満の子を養育する女性職員等から請求があった場合は、休憩時間の他に 1 日 2 回、各々 30 分の育児時間を与える。

- 2 育児時間は無給扱いとする。

（育児休業等）

第 56 条 子を養育する職員等から請求があった場合は、育児休業等を与える。

- 2 育児休業等を受けることができる職員等の範囲その他必要な事項については、「育児・介護休業規程」の定めるところによる。
- 3 育児休業期間は無給扱いとする。

（介護休業および介護短時間勤務）

第 57 条 職員等のうち必要のある者は、本学に請求して介護休業等の適用を受けることができる。

- 2 介護休業等を受けることができる職員等の範囲その他必要な事項については、「育児・介護休業規程」の定めるところによる。
- 3 介護休業期間は無給扱いとする。

（公民権行使の時間）

第 58 条 選挙その他公民としての権利を行使するため職員等が請求した場合は、公民権行使の時間を与える。ただし、業務の都合により、時刻を変更する場合がある。

- 2 公民権行使の時間中は無給扱いとする。

(裁判員休暇)

第 59 条 次のいずれかに該当する職員等から事前に届け出があった場合は裁判員休暇を与える。また、裁判員休暇は原則無給扱いとする。

- (1) 裁判員候補者として裁判所に出頭するとき
 - (2) 裁判員または補充裁判員として裁判審理に参加するとき
- 2 裁判員休暇期間中は有給とする。ただし契約職員等は無給休暇とする。
- 3 裁判員休暇を取得するときは、裁判所からの、裁判員候補者としての出頭日の通知または裁判員もしくは補充裁判員としての裁判審理参加日の通知から、1 週間以内に、所定の手続により届け出なければならない。事後の届出は受理しないものとする。
- 4 裁判員候補者として出頭または裁判員もしくは補充裁判員として裁判審理に参加した職員等は、休暇期間満了後すみやかに、裁判所が発行する証明書等を提出しなければならない。
- 5 本学は、裁判員または補充裁判員の辞退を希望する職員等が、その従事する業務内容等についての証明を求めた場合は、真正かつ正確な事実を証明する文書の作成等について協力するものとする。

(特別休暇)

第 60 条 職員が次の各号に該当し所定の様式により所属長に申し出たときは次の日数の範囲内で有給の特別休暇を与える。なお、特別休暇は原則として続けてとるものとする。また、契約職員等には適用しない。

- | | |
|--------------------------------|----------|
| (1) 本人が結婚するとき（原則、入籍後 3 ヶ月以内） | 5 日以内 |
| (2) 妻が出産するとき | 2 日以内 |
| (3) 配偶者、実養父母、または子が死亡したとき | 5 日以内 |
| (4) 本人の二親等の親族（血族）が死亡したとき | 3 日以内 |
| (5) 本人の伯父母、配偶者父母または兄弟姉妹が死亡したとき | 2 日以内 |
| (6) その他前各号に準じ、かつ本学が認めたとき | 必要と認めた期間 |

(転勤休暇)

第 61 条 職員等が転勤を命ぜられ、そのため、住居を移転するときは次の区分により転勤休暇を与える。

- ① 世帯主の場合（世帯ごと転居する場合） 2 日以内
- ② 単身者の場合（単身で転居する場合） 1 日以内

第5章 給 与 等

(給与)

第62条 賃金に関する事項については、「給与規程」に定める。

第6章 安全衛生・災害補償

第1節 安全衛生

(安全衛生管理基本事項)

第63条 本学は、法令の定めるところにより、職場の安全衛生管理にあたらせるために、必要な管理者の選任を行なう。

- 2 職員等は、次の事項を遵守するほか、職場の安全衛生のために本学が行なう指示に従わなければならない。
 - (1) 電気、水道、ガス等を使用したものは、その後始末を確認すること
 - (2) 喫煙は、所定の場所以外で行わないこと
 - (3) 通路、階段、避難口等に物品を置かないこと
 - (4) 服装は、業務に適したものにすること
 - (5) 事故発生時の緊急連絡方法、応急措置等を熟知しておくこと
- 3 本学は、安全衛生管理のために必要と認められる場合には、本規則とは別に規程を定めることがある。

(安全管理)

第64条 職員等は、法令等で定められた安全保全に関する事項を厳守し、職場の災害事故防止に努めるものとする。

(衛生管理)

第65条 職員等は、法令等で定められた衛生に関する事項を厳守し、職場の衛生に努めるものとする。

(火災予防)

第66条 職員等は、火災予防について日常責任をもって次の各号を厳守しなければならない。

- (1) 火気および引火源に注意し、火災予防に努めること
- (2) 所定の場所以外で喫煙、たき火、火気の手扱いをしないこと
- (3) 通路、非常口並びに防火設備のある場所を熟知し、障害物となる物品を置かないこと
- (4) 油脂またはこれに類する可燃物品は慎重に取扱うこと

(設備機材の点検、取扱い)

第 67 条 職員等は、設備機材等を就業前後に必ず点検し、異常を発見したときは速やかに管理責任者、所属長に報告しなければならない。

(災害発生時の処置)

第 68 条 職員等は、火災その他非常災害の発生を発見し、またはその危険があることを知ったときは、臨機の処置をとるとともに直ちにその旨を管理責任者、所属長、その他居合わせた者に連絡し、その被害を最小限に止めるよう努めなければならない。

(健康診断)

第 69 条 本学は、常時雇用する職員等に対し毎年 1 回（深夜労働その他労働安全衛生規則 13 条 1 項 2 号に定める業務に従事する者については、6 ヶ月に 1 回）健康診断を行なう。また、必要と認められる場合には、全部または一部の職員等に対して臨時に行なうことがある。

- 2 職員等は、正当な理由なく、前項の健康診断を拒むことはできない。ただし、自己の費用により他の医師の診断を受け、その結果を証する書面を提出したものであるについては、この限りではない。
- 3 第 1 項の健康診断の結果、要注意者として診断を受けた職員等については、時間外および休日労働の禁止、就業禁止の措置を講ずることがある。

(指定医健診)

第 70 条 職員等が次の各号のいずれかに該当する場合、本学は職員等に対し、本学の指定する医師の健康診断または面接を受けさせることがある。なお、これは業務上の必要性に基づくものであるため、職員等は正当な理由なくこれを拒むことはできない。

- (1) 傷病欠勤が連続 4 日を超える場合
- (2) 長期の傷病欠勤後出勤を開始しようとする場合
- (3) 傷病を理由にたびたび遅刻・早退・欠勤・休暇行使する場合
- (4) 傷病を理由に就業時間短縮または休暇、職種もしくは職場の変更を希望する場合
- (5) 業務の能率、勤務態度等により、身体または精神上の疾患に罹患していることが疑われる場合
- (6) 海外で勤務する職員等で、必要があると認めた場合
- (7) 一定の期間内の、時間外、休日、深夜勤務が長時間になった場合
- (8) その他、本学が必要と認めた場合

(労務提供受領拒否)

第 71 条 職員等が次の疾病に罹患した場合（職員等と同居する家族等が罹患した場合を含む）、本学は当該職員等の労務提供の受領を拒否することができる。

- (1) 法定伝染病、感染性の高い疾病
- (2) 精神病または精神疾患、そううつ病
- (3) 勤務により症状悪化のおそれのある疾患、他の職員等の健康に影響を与える疾患

(自己保健義務)

第 72 条 職員等は、日頃から自らの健康の維持・増進・傷病予防に努め、健康に何らかの問題を感じた場合は、進んで医師の診療を受けるなどの措置を講じ、本学に申し出てその回復のための療養に努めなければならない。

(健康確保措置)

第 73 条 本学は、職員等の健康および福祉を確保するために、代休行使の指示、年次有給休暇の行使勧奨、労働時間短縮の指示、その他必要な措置、調査等を講じることができる。職員等は本学の措置に協力し、また従わなければならない。

第 2 節 災害補償

(災害補償)

第 74 条 職員等が業務上において負傷、疾病、障害（以下「業務上傷病」という）または死亡したときは、労働基準法の定めるところにより災害補償を行なう。

(打切補償)

第 75 条 業務上傷病により前条の補償を受ける職員等が、療養開始後 3 年を経過しても、負傷または疾病が治癒しない場合は、法の定めるところにより、打切補償（労災法による同等とみなされる補償を受けた場合も含む）を行ない、その後の補償は行なわない。

(災害補償と法令)

第 76 条 職員等が同一の事由について、労働者災害補償保険法その他法令による給付を受ける場合は、その金額を限度として、本学は本節の規定に基づく補償を行なわない。

(上積補償等)

第 77 条 職員等が労災上積保険、弔慰金、見舞金その他名称を問わず、業務上の災害により、本学から労災保険以外の給付を受ける場合は、その金額の範囲の民事損害賠償請求権を放棄したものとする。また、この上積補償を受ける権利は、譲渡または担保に供してはならない。

第7章 福利厚生・教育研修

第1節 福利厚生

(福利厚生制度)

第78条 本学は職員等の福利厚生に関して、サークル活動援助、貸付金制度、職員用住宅または寮、その他について措置を講じることがある。ただし、本学はその裁量により適宜これらに関する制度等を改廃でき、職員等にこれらの維持・存続または改廃等の具体的な権利が生じるものではない。

(慶弔金)

第79条 職員の慶事および弔事に対して、本学はその裁量により慶弔金を支給することがある。ただし、契約職員等には適用しない。

第2節 教育研修

(教育研修)

第80条 本学は、職員等に対して、業務に関する知識を高め、スキルの向上を図るために必要な教育を行なう。

- 2 職員等は、本学から教育の受講を命じられたときは、正当な理由なくこれを拒むことはできない。

(自己啓発義務)

第81条 職員等は、自ら進んで自己啓発に努め、自己研鑽および自己の職業能力開発・向上に積極的に取り組まなければならない。

第8章 表彰および懲戒

第1節 表彰

(表彰)

第82条 理事長は、職員等が次の各号の一に該当する場合には、その都度審査の上表彰する。

- (1) 業務上有益となる発明、考案または検索をしたとき。
- (2) 本学の災害を未然に防止し、または災害に際して本学の損害を軽減して抜群の働きをしたとき。
- (3) 業務熟達または技術優秀であり抜群の勤務成績を上げ、品行方正かつ誠実で他の規範と認められたとき。
- (4) 社会的に本学の名誉となるような善行をしたとき。

(勤続表彰)

第83条 職員が永年勤続し成績良好である場合は、審査の上表彰を行うとともに、次のリフレッシュ休暇を与える。なおリフレッシュ休暇は有給とする。

- | | |
|-----------|------|
| (1) 10年勤続 | 10日間 |
| (2) 15年勤続 | 20日間 |
| (3) 20年勤続 | 40日間 |
| (4) 25年勤続 | 60日間 |

(表彰の方法)

第84条 表彰は、賞状のほか記念品または賞金を授与してこれを行う。

第2節 懲戒

(懲戒の種類、程度)

第85条 懲戒の種類は、その情状により次のとおりとする。

- (1) 戒告 書面で将来を戒める。
- (2) 減給 1回につき平均給与の1日分の半額、総額においては1給与支払期の給与総額の10分の1を超えない範囲で減給する。
- (3) 出勤停止 10日以内の出勤を停止する。その期間の給与は支払わない。
- (4) 降格 役職を解任し、または賃金等級もしくはレベルを引き下げる。
- (5) 諭旨解雇 懲戒解雇相当の事由がある場合で、本人に反省が認められるとき

は退職願を提出するように勧告して解雇する。ただし、勧告に従わないときは懲戒解雇とする。

- (6) 懲戒解雇 予告期間を設けることなく即時解雇する。この場合において、所轄労働基準監督署長の認定を受けたときは、予告手当を支給しない。

(懲戒の事由)

第 86 条 職員等が次のいずれかに該当するときは、情状に応じ、戒告、減給、出勤停止または降格とする。

- (1) 無届または正当と認められる理由なく、欠勤をしたとき
- (2) 正当と認められる理由なく、しばしば遅刻、早退、あるいはみだりに任務を離れるなど誠実に勤務しないとき
- (3) 過失により本学に損害を与えたとき
- (4) 虚偽の申告、報告、または届出を行なったとき
- (5) 報告事項を疎かにした、もしくは虚偽報告を行なった場合
- (6) 職務上の指揮命令に従わないとき
- (7) 素行不良で、本学の秩序または風紀を乱したとき（他の職員等との協調性が低い場合、セクシャルハラスメントによるものを含む）
- (8) 暴行、脅迫、傷害、暴言またはこれに類する行為や、その他本学の職員等または学生、顧客、関係取引先に権利侵害となる行為（セクシャルハラスメントによるものを含む）をしたとき
- (9) 業務上外において、本学または本学の職員等としての名誉や信用、品位、その他社会的評価を低下させるような行為（各種法令・条例に反する行為、他人に迷惑をかける行為、飲酒運転など）があったとき
- (10) 本学のコンピューター、電話（携帯電話を含む）、ファクシミリ、インターネット、電子メール等を無断で私的に使用したとき
- (11) 過失により本学の建物、施設、備品等を汚損、破壊、使用不能の状態等にしたとき、無断で持ち去ったとき、または各種メディア、ハードディスク等の情報を消去または使用不能の状態にしたとき
- (12) 本学および本学の職員等、または顧客、関係取引先を誹謗・中傷し、または虚偽の風説を流布・宣伝したとき
- (13) 本学および本学の職員等、または顧客、関係取引先の秘密、個人情報、その他の情報を破壊、滅失、紛失、漏えい、第三者提供等をしたとき、あるいは行なおうとしたとき
- (14) 職務に対する熱意・誠意がなく、怠慢と認められるとき
- (15) 職務の怠慢または監督不行届きのため、災害、傷病、その他事故を発生させたとき
- (16) 職務権限を越えて重要な契約を行なったとき
- (17) 信用限度を超えて取引を行なったとき
- (18) 偽装、架空、未記帳の取引または処理等を行なったとき
- (19) 部下に対して、必要な指示・注意・指導を怠ったとき
- (20) 部下の、懲戒に該当する行為に対し、監督責任があるとき
- (21) 引継ぎ義務またはほう・れん・そうの義務を怠ったとき
- (22) 第 3 章（服務規律）第 1 節（服務心得）、同第 2 節（出退勤）に違反したとき
- (23) 本学の倫理行動規範その他行動指針に定める諸要件の不履行・不遵

守があるとき

- (24) その他本規則、諸規程、その他誓約書等に違反し、または前各号に準ずる不都合、危険な行為、不正な行為、過失があったとき
- 2 職員等が次の各号のいずれかに該当するときは、諭旨解雇または懲戒解雇に処するものとする。ただし、情状により減給または出勤停止とすることがある。
- (1) 事前届出および正当と認められる理由なく、欠勤が7日以上（連続していない場合も含む）におよび、出勤の督促に応じないまたは連絡が取れないとき
この際、行方が知れず懲戒解雇処分のお知らせが本人に対してできない場合は、家族や届出住所への郵送により懲戒解雇のお知らせが到達したものとみなす
 - (2) 正当と認められる理由なく、しばしば遅刻、早退、欠勤を繰り返し、再三の注意を受けても改めないとき
 - (3) 故意または重大な過失により、本学に重大な損害を与えたとき
 - (4) 重要な経歴を偽り採用されたとき、および重大な虚偽の届出・申告を行なったとき
 - (5) 重要な報告を疎かにし、もしくは虚偽報告を行なった場合
 - (6) 正当な理由なく、配転・出向命令などの職務命令に従わないとき
 - (7) 素行不良で、著しく本学内の秩序または風紀を乱したとき（他の職員等との協調性がない場合、セクシャルハラスメントによるものを含む）
 - (8) 暴行、脅迫、傷害、暴言等の犯罪行為その他本学の職員等または顧客、関係取引先に重大な権利侵害となる行為（セクシャルハラスメントによるものを含む）をしたとき
 - (9) 業務上外において、本学または本学の職員等としての名誉や信用、品位、その他社会的評価を低下させるような重大な行為（法令に反する行為、他人に多大な迷惑をかける行為、飲酒運転による事故）があったとき
 - (10) 本学に属するコンピューターによりインターネット、電子メール等を無断で私的に使用して猥褻物等を送受信し、あるいは他人に対する嫌がらせ、セクシャルハラスメント等反社会的行為をしたとき
 - (11) 故意または重大な過失によって本学の建物、施設、備品等を汚損、破壊、使用不能の状態にしたとき、重要な物品を無断で持ち去ったとき、または各種メディア、ハードディスク等の本学にとって重要な情報を消去または使用不能の状態にしたとき
 - (12) 本学および本学の職員等、または顧客、関係取引先を誹謗・中傷し、または虚偽の風説を流布・宣伝し、本学業務に重大な支障を与えたとき
 - (13) 本学および顧客または関係取引先の重大な秘密、個人情報、その他の情報を破壊、滅失、紛失、漏えい、第三者提供等をしたとき、あるいは行なおうとしたとき
 - (14) 再三の注意・指導にもかかわらず、職務に対する熱意・誠意がなく、怠慢で業務に支障がおよぶと認められるとき
 - (15) 職務の怠慢または監督不行届きのため、重大な災害、傷病、その他事故を発生させたとき
 - (16) 職務権限を越えて重要な契約を行ない、本学に損害を与えたとき
 - (17) 信用限度を超えて取引を行ない、本学に損害を与えたとき
 - (18) 偽装、架空の取引または処理等を行ない、本学に損害を与えまたは本学の信用を害したとき

- (19) 本学内における窃盗、横領、背任、傷害等刑法等の犯罪に該当する行為があったとき
- (20) 刑罰法規の適用を受け、または刑罰法規の適用を受けることが明らかとなり、本学の信用を害したとき
- (21) 会計、経理、決算、契約にかかわる不正行為または不正と認められる行為など、金銭、会計、契約等の管理上ふさわしくない行為を行ない、本学の信用を害すると認められるとき
- (22) 引継ぎ義務またはほう・れん・そうの義務を怠り、本学に損害を及ぼしたとき、または業務に重大な支障を及ぼしたとき
- (23) 前項の懲戒を受けたにもかかわらず、あるいは再三の注意・指導にもかかわらず改悛または向上の見込みがないとき
- (24) 第3章（服務規律）第1節（服務規律）、同第2節（出退勤）に違反する重大な行為があったとき
- (25) 本学の倫理行動規範その他行動指針に定める重要な諸要件の不履行・不遵守があるとき
- (26) 反社会的団体またはその構成員と不適切な関係を持っていることが判明し、本学が当該関係を断つよう指示したにも拘らずこれに従わないとき。
- (27) その他本規則、諸規程、その他誓約書等に違反し、または前各号に準ずる行為があったとき

（損害賠償）

第 87 条 職員等が、故意、または過失によって、本学に損害を与えた場合はその全部または一部を賠償させることがある。ただし、これによって懲戒を免れるものではない。また、退職後といえどもその在職中の行為に起因する損害についても同様とする。

（自宅待機・就業拒否）

第 88 条 本規則に違反する行為があった場合またはあったと疑われる場合、もしくは職場秩序の維持など業務上必要があると認められる場合には、職員等に対し自宅待機を命ずることがある。自宅待機を命じられた職員等は、勤務時間中、自宅に待機し、出勤を求められれば直ちにこれに応じられる態勢をとるものとし、正当な理由なくこれを拒否することはできない。

- 2 前項に拘わらず、職員等の行為が懲戒解雇事由に該当しないしその恐れがある場合、不正行為の再発の恐れがある場合、証拠隠滅の恐れがある場合などは、調査・審議決定するまでの間、就業を拒否することがある。この場合、その期間中は給与を支給しない。

（顛末書）

第 89 条 理事長は、懲戒処分とともにまたはこれに先立ち顛末書の提出を命じることがあり、顛末書の提出を命じられた職員はこれに誠実に応じるものとする。

第9章 雑 則

(特許、発明、考案等の取扱い)

第90条 職員等が本学における自己の現在または過去における職務に関連して発明、考案等をした場合で本学の要求があれば、特許法、実用新案法、意匠法等により特許、登録を受ける権利を、またはその他の権利を、その価値の有無に関わらず、本学に譲渡、継承するものとする。

- 2 職員等が職務上作成・公表した著作物およびプログラム著作物は、職務著作としてその権利は本学に帰属するものとする。また、職員等は求めに応じ、本学と「著作権保護契約書」を締結しなければならない。

(その他の自宅待機命令)

第91条 第88条の自宅待機に関する定めに加え、経営上または業務上必要がある場合には、労働日において自宅待機・一時帰休（休業）を命ずることがある。自宅待機・一時帰休を命じられた職員等は、勤務時間中、自宅に待機し、出勤を求められれば直ちにこれに応じられる態勢をとるものとし、正当な理由なくこれを拒否することはできない。また、自宅待機中は、60%の休業手当または通常の給与を支払うものとする。なお、労働日以外の日については、ここでいう休業とはならない。

(個人情報の取扱いについて)

第92条 職員等は、個人情報の保護に関する法律で規定された個人情報の扱いについては、細心の注意を払い同法および本学の個人情報保護に関する規定に準拠して、漏えい・目的外利用等を行ってはならず、これらに違反した場合は懲戒処分を行うことがある。

(営業秘密の取扱いについて)

第93条 職員等が退職後に同業他社へ就職する場合、本学が指定し、また不正競争防止法で規定される営業秘密、およびこれに準ずる情報について、故意、または過失により、取得、開示、利用した場合は、損害賠償請求を行なうことがある。

(身分証明証および職員章)

第94条 本学は職員、および必要に応じて契約職員等に所定の身分証明証および職員章を交付する。

- 2 前項の交付を受けた職員等は常にこの身分証明証および職員章を所持着用しなければならない。
- 3 職員等がこれらを紛失したときは、事由を具し再交付願いを提出し、再交付を受けなければならない。この場合職員章についてはその代金を徴収する。

- 4 職員等がその資格を喪失したときは、速やかに身分証明証および職員章を返納しなければならない。
- 5 身分証明証は、毎年4月1日をもって新年度版として再交付する。その際、職員等は、1ヶ月以内に撮影した写真を提出しなければならない。

附 則

- (1) 本規則は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- (2) 本規則は、業務上の必要性、経営状態や社会経済情勢等の変化に伴い、随時改廃する。

「修了審査委員会」 規程（変更案）

規程第 4-2 号

本規程は、学則第 26 条に示した「修了要件」ならびに「修了審査」について定めるものである。

- 第1項 各研究科の2年の課程を修了しようとするものは、「修了審査委員会」(以下、委員会)による「修了審査」を受けなければならない。「委員会」は当該学生2年次の後期(おおむね1月)に開催する。
- 第2項 委員会は、各研究科長を長とし、研究科専任教員3名以上5名以内をもって構成する。うち、広報・情報研究科においては当該学生が「演習・指導科目」を履修する教員1名以上、実務教育研究科においては「展開科目」を担当する教員1名以上の参加を要する。(演習・指導教員は院生の履修状況により2名の場合もある)。
- 第3項 修了審査にあたっては、学生の申し出により、事務局によって「判定表」個表を作成し、これを審査資料として「委員会」に提出しなければならない。
- 第4項 「判定表」は、①成績状況(科目評価、レポート評価、演習評価)、②履修状況(取得単位数、履修科目)、③出席状況(授業出席、討論参加)の三分野からなり、事務局が学生と教員の双方からの資料をもとに作成する。
- 第5項 委員会は、この「判定表」をもとに意見交換し、それぞれ採点して修了の可否を決定する。可否ラインは、すべての委員が100点満点中60点以上の評価とする。
- 第6項 審査にあたっては、判定内容の確認や意見聴取のため学生との面談をおこなうこともある。また、合格点に満たない学生には履修指導を行なう。

この規程の定めがないこと、または規程の変更は「教授会」の議を経て研究科長が決定する。

附 則

- 1 本付随規程は平成29年4月1日から施行する
- 2 本規程は学則の付随規定から除し「修了審査委員会」規程として令和2年4月1日から一部改正施行する
- 3 本規程は学則令和3年4月1日から施行する

【資料4-1】実務教育研究科履修モデル1:知識社会領域

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
展開科目	探究基礎演習		探究演習	実践教育プロジェクト演習
専門科目	省察的实践		実践と理論の融合	知識と大学 プロフェッションと プロフェッショナルスクール
専門基礎科目		知識社会学 インストラクショナル・デザイン	アンドラゴジー	
基礎科目	知の理論 社会学基礎理論	現代社会論		

【資料4-2】実務教育研究科履修モデル2:組織学習領域

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
展開科目	探究基礎演習		探究演習 実践教育プロジェクト演習	
専門科目		学習する組織	ナレッジ・マネジメント 人材開発マネジメント	学習社会論
専門基礎科目	組織論	インストラクショナル・デザイン 情報リテラシー	産業社会学	
基礎科目	知の理論 人材育成の基礎	現代社会論		

【資料4-3】実務教育研究科履修モデル3:教育構想領域

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
展開科目	探究基礎演習		探究演習 実践教育プロジェクト演習	
専門科目		ラーニング・イノベーション	教育コンテンツ開発 教学マネジメントの理論と実践	ICTと教育
専門基礎科目		教育社会学 グローバル教育実践 教育サービスの現状と未来		現代教育政策
基礎科目	知の理論 教育学基礎理論			

令和3年度 学年暦

資料5

4月

	日	月	火	水	木	金	土
					1	2	3
	4	5	6	7	8	9	10 入学式
導入集中	11	12	13	14	15	16	17
	導入集中授業						
前期	18	19	20	21	22	23	24
	オリエンテーション(A・B)						
	25	26	27	28	29 昭和の日	30	
	A					A	

5月

	日	月	火	水	木	金	土
							1
							A
	2	3 憲法記念日	4 みどりの日	5 こどもの日	6	7	8
前期		B					
	9	10	11	12	13	14	15
	A						
	16	17	18	19	20	21	22
	B						
	23	24	25	26	27	28	29
	A						
	30	31					
		B					

6月

	日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4	5
		B					
	6	7	8	9	10	11	12
前期	A						
	13	14	15	16	17	18	19
	B						
	20	21	22	23	24	25	26
	A						
	27	28	29	30			
	B						

7月

	日	月	火	水	木	金	土
					1	2	3
		B					
	4	5	6	7	8	9	10
前期	A						
	11	12	13	14	15	16	17
	B						
	18	19 海の日	20	21	22	23	24
	A	A					
	25	26	27	28	29	30	31
	B						

8月

	日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6	7
		A			A		
	8	9	10	11 山の日	12 みなし水曜 水B	13	14 2年次中間報告会
前期・夏季集中	15	16	17 休館	18 休館	19 休館	20 休館	21 休館
	22	23	24	25	26	27	28
	29	30	31				

9月

	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
	5	6	7	8	9	10	11
夏季集中・後期	12	13	14	15	16	17	18
	19	20 敬老の日	21	22	23 秋分の日	24	25
	26	27	28	29	30		
	オリエンテーション(A・B)						

10月

	日	月	火	水	木	金	土
後期						1	2
						A・B	
	3	4	5	6	7	8	9
	A						
	10	11 スポーツの日	12	13	14	15	16
	B						
	17	18	19	20	21	22	23
	A						
	24	25	26	27	28	29	30
	B						
31							
A							

11月

	日	月	火	水	木	金	土
後期		1	2	3 文化の日	4	5	6 2年次中間審査会
	A			A			
	7	8	9	10	11	12	13
	B						
	14	15	16	17	18	19	20
	A						
	21	22 勤労感謝の日	23	24	25	26	27
	B						
	28	29	30				
	A						

12月

	日	月	火	水	木	金	土
後期				1	2	3	4
	A						
	5	6	7	8	9	10	11
	B						
	12	13	14	15	16	17	18
	A						
	19	20	21	22	23	24	25
	B						
	26	27 休館	28 休館	29 休館	30 休館	31 休館	

1月

	日	月	火	水	木	金	土
後期							1 元日
	2	3	4	5	6	7	8
	B(ご注意ください)						
	9	10 成人の日	11	12	13	14	15
	A						
	16	17	18	19	20	21	22
	B						
	23	24	25	26	27	28	29
	A			A		A	
	30	31					
B							

2月

	日	月	火	水	木	金	土
後期・春季集中			1	2	3	4	5
	6	7	8	9	10	11 建国記念日	12
	最終審査会						
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21	22	23 天皇誕生日	24	25	26 1年次中間報告会
	最終審査会予備日						
27	28						

3月

	日	月	火	水	木	金	土
春季集中			1	2	3	4	5
	6	7	8	9	10	11	12
	13	14	15	16	17	18	19
	20	21 春分の日	22	23	24	25	26
	27	28	29	30	31		

【資料 6】 修了までのスケジュール表

時期	事項	
1 年次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式 ・導入集中授業 ・オリエンテーション ・前期授業開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・前期授業終了
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・後期授業および「探究基礎演習」開始
	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「2年次ゼミ選択説明会」開催
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期授業および「探究基礎演習」終了 ・「1年次中間報告会」開催
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導教員決定
2 年次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・前期授業および「探究演習」開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・前期授業終了 ・「2年次中間報告会」開催
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・後期授業開始
	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「2年次中間審査会」開催
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・後期授業および「探究演習」終了 ・「2年次最終研究審査会」開催、合格者に「探究演習」の単位認定 ・「修了審査委員会」による合議
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・教授会における修了判定の諮問 ・課程修了の認定について、学長に報告 ・修了式（学位授与）

教育・研究倫理規程

学校法人先端教育機構

規程第 1-5 号

(目的)

第 1 条 この規程は、本法人が設置する大学（以下「本学」という。）における教育活動および学術研究の信頼性と公正性が確保されることを目的として、本学教員が遵守すべき事項を定める。

(対象)

第 2 条 本規程の対象は、本学の専任教員および兼任教員（以下、「教員」という）を対象とする。

(教員の責務)

第 3 条 教員は、自身の専門分野と社会連携及び貢献を意識し研究活動を行い、たえず自己研鑽に努めなければならない。

2 教員は、その研究活動において、文化、慣習、伝統、規範の多様性の理解と尊重に努めなければならない。また、同活動において、性別、人種、出自、地位、思想、宗教の多様性の理解と尊重に努めなければならない。

3 教員は、他の研究者の人格並びに学問的立場を尊重しなければならない。

4 教員は、自身の研究活動の計画、内容、進捗状況等を簡潔に説明できるよう努めなければならない。

5 教員は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

6 教員は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない。

7 教員は、研究成果の公表並びに社会への還元を努めなければならない。

8 教員は、研究成果及び研究の進捗状況等に関して、自己点検を行い、研究活動の達成状況等の報告に努めなければならない。

(研究費の取扱)

第 4 条 教員は、研究費ごとに定められた規則に従い、研究費の適正な使用に努めなければならない。

(公的資金を用いた研究活動の不正行為の防止)

第5条 教員は、公的資金を用いた研究活動においては、研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程に従い、不正行為の防止に努めなければならない。

(研究成果の発表)

第6条 教員は、研究の成果を社会に還元し、社会貢献に寄与するため、研究成果を公表するよう努めなければならない。

(教育活動の原則)

第7条 教員は、たえず教育内容の充実を図り、教育力の向上に努めなければならない。

2 教員は、本学が実施するFD活動等に積極的に参加するものとする。

3 教員は、授業評価アンケート等の授業評価を真摯に受け止め、授業の改善に努めるものとする。

4 教員は、院生の構想する事業に対しては第三者として関与することを原則とし、学長の許可なく、院生が所属または経営する企業・団体等の役員・顧問等に就任することや、投融資、保証人の引き受けを行ってはならない。

5 教員は、院生から個人的に報酬や金品を受け取ってはならない。

6 本規程のほか、ハラスメント防止に関する規程、就業規則、特任教授服務規程、客員教授服務規程を遵守するものとする。

(利益相反)

第8条 教員は、関連する個人及び組織等の利害関係に注意を払い、利益相反が発生する場合、適切に対応しなければならない。

(規程の改廃)

第9条 本規程の改廃は、理事会の議決を経なければならない。

附則

本規程は、2019年8月28日より施行する。

研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程

学校法人先端教育機構

規程第 1-6 号

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規程は、本法人が設置する大学（以下、「本学」という）における公的資金を用いた研究活動において、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 研究活動上の不正行為

- ① 故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、捏造、改ざん、又は盗用。
 - ・ 捏造：存在しないデータ、研究結果等を作成すること
 - ・ 改ざん：研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること
 - ・ 盗用：他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること
- ② ①以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの

(2) 研究者等

本学に雇用されている者及び本学の施設や設備を利用している者のうち、公的資金を用いた研究に従事している者又は携わる者

(3) 部局

本学に設置される研究科および研究機関

(研究者等の責務)

第 3 条 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

- 2 研究者等は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない。

- 3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を10年間、適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

第2章 不正防止のための体制

(総括責任者)

第4条 学長は（本法人が設置する大学が複数ある場合には各学長を指すものとし、以下同じ。）、研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関し、自己が所属する大学全体を統括する権限と責任を有する者として、公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じるものとする。

(部局責任者)

第5条 研究科長および研究所所長は、当該部局における研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関する責任者として、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じるものとする。

(研究倫理教育責任者)

第6条 学長は、研究者等に対する研究倫理教育について実質的な責任と権限を持つ者として研究倫理教育責任者を置くものとする。

- 2 研究倫理教育責任者は、当該部局に所属する研究者等に対し、研究者倫理に関する教育を定期的に行わなければならない。

第3章 告発の受付

(告発の受付窓口)

第7条 告発又は相談への迅速かつ適切な対応を行うため、法人本部内に受付窓口を置くものとする（以下「告発窓口」という。）。

(告発の受付体制)

- 第8条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により、告発窓口に対して告発を行うことができる。
- 2 告発は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されていないなければならない。
 - 3 告発窓口の責任者は、匿名による告発について、必要と認める場合には、学長と協議の上、これを受け付けることができる。
 - 4 告発窓口の責任者は、告発を受け付けたときは、速やかに、学長に報告するものとする。学長は、当該告発に関係する部局の責任者等に、その内容を通知するものとする。
 - 5 告発窓口の責任者は、告発が郵便による場合など、当該告発が受け付けられたかどうかについて告発者が知り得ない場合には、告発が匿名による場合を除き、告発者に受け

付けた旨を通知するものとする。

- 6 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、学長は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

（告発の相談）

- 第9条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、告発の是非や手続について疑問がある者は、告発窓口に対して相談をすることができる。
- 2 告発の意思を明示しない相談があったときは、告発窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めたときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。
 - 3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、告発窓口の責任者は、学長に報告するものとする。
 - 4 第3項の報告があったときは、学長は、その内容を確認し、相当の理由があると認めたときは、その報告内容に関係する者に対して警告を行うものとする。

（告発窓口の職員の義務）

- 第10条 告発の受付に当たっては、告発窓口の職員は、告発者及び被告発者の秘密の遵守その他告発者及び被告発者の保護を徹底しなければならない。
- 2 告発窓口の職員は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。
 - 3 前2項の規定は、告発の相談についても準用する。

第4章 関係者の取扱い

（秘密保護義務）

- 第11条 この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。職員等でなくなった後も、同様とする。
- 2 学長は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。
 - 3 学長は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要と

する。

- 4 学長又はその他の関係者は、告発者、被告発者、調査協力者又は関係者に連絡又は通知をするときは、告発者、被告発者、調査協力者及び関係者等の人権、名誉及びプライバシー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

(告発者の保護)

- 第 12 条 部局の責任者は、告発をしたことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。
- 2 本学に所属する全ての者は、告発をしたことを理由として、当該告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。
 - 3 学長は、告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、教員任免規程および就業規則その他関係諸規程に従って、その者に対して処分を課することができる。
 - 4 学長は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に当該告発者に対して解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(被告発者の保護)

- 第 13 条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。
- 2 学長は、相当な理由なしに、被告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、教員任免規程および就業規則その他関係諸規程に従って、その者に対して処分を課することができる。
 - 3 学長は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく告発)

- 第 14 条 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるため又は被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えること又は被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。
- 2 学長は、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、当該告発者の氏名の公表、懲戒処分、刑事告発その他必要な措置を講じることができる。
 - 3 学長は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

第 5 章 事案の調査

(予備調査の実施)

第 15 条 第 8 条に基づく告発があった場合又は本学がその他の理由により予備調査が必要であると認めた場合は、学長は予備調査委員会を設置し、予備調査委員会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

- 2 予備調査委員会は、3名以上の委員によって構成するものとし、学長が指名する。
- 3 予備調査委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。
- 4 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

(予備調査の方法)

第 16 条 予備調査委員会は、告発された行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の論理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた告発についての予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

第 17 条 予備調査委員会は、告発を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して原則 30 日以内に、予備調査結果を学長に報告する。

- 2 学長は、予備調査結果を踏まえ、速やかに、本調査を行うか否かを決定する。
- 3 学長は、本調査を実施することを決定したときは、告発者及び被告発者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
- 4 学長は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して告発者に通知する。この場合には、資金配分機関又は関係省庁や告発者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。
- 5 学長は、本調査を実施することを決定したときは、当該事案に係る研究費の資金配分機関及び関係省庁に、本調査を行う旨を報告するものとする。

(調査委員会の設置)

第 18 条 学長は、本調査を実施することを決定したときは、速やかに、調査委員会を設置する。

- 2 調査委員会の委員の半数以上は、本学に属さない外部有識者でなければならない。
また、全ての調査委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

3 調査委員会の委員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 学長が指名した者 1名以上
- (2) 研究分野の知見を有する者 1名以上
- (3) 法律の知識を有する外部有識者 1名以上

(本調査の通知)

第19条 学長は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。

- 2 前項の通知を受けた告発者又は被告発者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、学長に対して調査委員会委員に関する異議を申し立てることができる。
- 3 学長は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(本調査の実施)

第20条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して原則30日以内に、本調査を開始するものとする。

- 2 調査委員会は、告発者及び被告発者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。
- 3 調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。
- 4 調査委員会は、被告発者による弁明の機会を設けなければならない。
- 5 調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被告発者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。
- 6 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に関係する者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。

(本調査の対象)

第21条 本調査の対象は、告発された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

第 22 条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。

2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でないときは、調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。

3 調査委員会は、前 2 項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

(本調査の中間報告)

第 23 条 調査委員会は、本調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした資金配分機関又は関係省庁の求めに応じ、本調査の中間報告を当該資金配分機関及び関係省庁に提出するものとする。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

第 24 条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

第 25 条 調査委員会の本調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第 20 条第 5 項の定める保障を与えなければならない。

第 6 章 不正行為等の認定

(認定の手續)

第 26 条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して 150 日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。

2 前項に掲げる期間につき、原則 150 日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。

3 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて

告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

- 4 前項の認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。
- 5 調査委員会は、本条1項及び3項に定める認定が終了したときは、直ちに、学長に報告しなければならない。

(認定の方法)

第27条 調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。

- 2 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。
- 3 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

第28条 学長は、速やかに、調査結果（認定を含む）を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

- 2 学長は、前項の通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告するものとする。
- 3 学長は、悪意に基づく告発との認定があった場合において、告発者が本学以外の機関に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(不服申立て)

第29条 研究活動上の不正行為が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して14日以内に、調査委員会に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- 2 告発が悪意に基づくものと認定された告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、第1項の例により、不服申立てをすることができる。
- 3 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。学長は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認め

るときは、この限りでない。

- 4 前項に定める新たな調査委員は、第 18 条第 2 項及び第 3 項に準じて指名する。
- 5 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
- 6 調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 7 学長は、被告発者から不服申立てがあったときは告発者に対して通知し、告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。不服申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

- 第 30 条 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。
- 2 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
 - 3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して原則 50 日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに学長に報告するものとする。ただし 50 日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。
 - 4 学長は、本条 2 項又は 3 項の報告に基づき、速やかに、再調査の結果を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

(調査結果の公表)

- 第 31 条 学長は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。
- 2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員

の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

- 3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、告発がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。
- 4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。
- 5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 6 学長は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

第7章 措置及び処分

(本調査中における一時的措置)

- 第32条 学長は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、被告発者に対して告発された研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。
- 2 学長は、資金配分機関又は関係機関から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(研究費の使用中止)

- 第33条 学長は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取下げ等の勧告)

- 第34条 学長は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。
- 2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を学長に行わなければならない。
- 3 学長は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。

(措置の解除等)

第 35 条 学長は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後又は不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

2 学長は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。

(処分)

第 36 条 学長は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合は、当該研究活動上の不正行為に関与した者に対して、法令、職員就業規則その他関係諸規程に従って、処分を課すものとする。

2 学長は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その処分の内容等を通知する。

(是正措置等)

第 37 条 本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、学長は、必要に応じて、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）をとるものとする。

2 学長は、関係する部局の責任者に対し、是正措置等をとることを命ずることができる。

3 学長は、第 1 項及び第 2 項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関及び関係省庁に対して報告するものとする。

附 則

1. この規程は、2019年8月29日から施行する。

2. 本規程の改正は理事会の承認を必要とする。

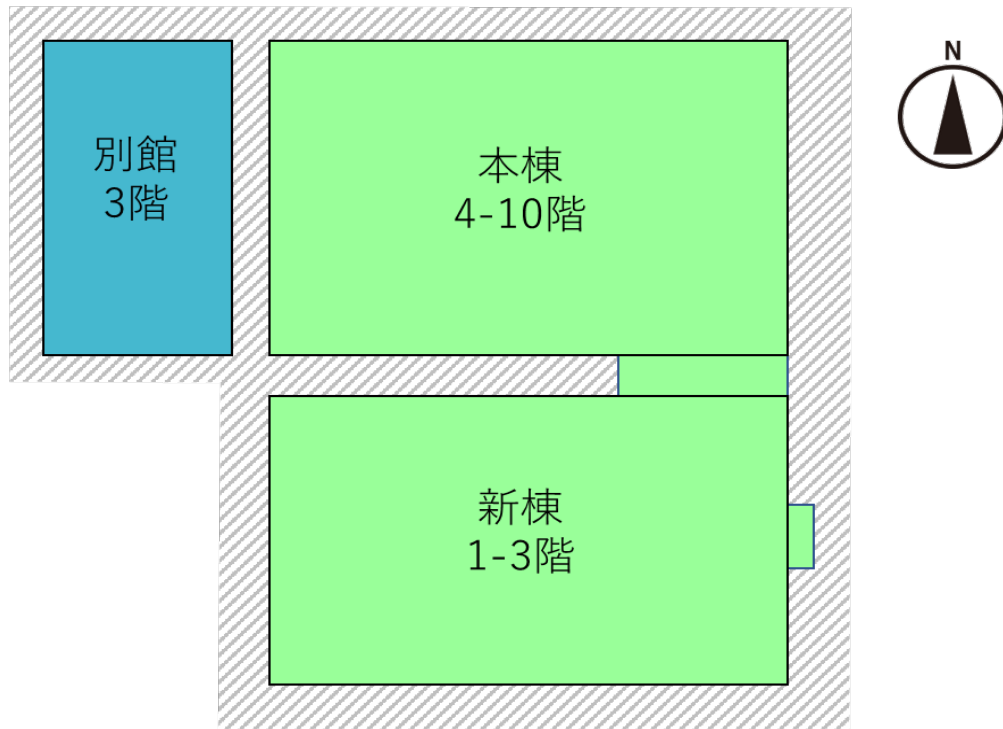
【資料 9】 特定の課題についての研究成果の審査と学位授与までの流れ

段階	時期	内容
①	2 年次 8 月	専門職学位論文 2 年次中間報告会
②	2 年次 11 月	専門職学位論文 2 年次中間審査会
③	2 年次 1 月	専門職学位論文提出期限
④	2 年次 2 月	専門職学位論文 2 年次最終審査会
⑤	2 年次 2 月	修了審査委員会による合議
⑥	2 年次 3 月	課程修了の認定について、教授会における諮問
⑦	2 年次 3 月	課程修了の認定について、学長へ報告
⑧	2 年次 3 月	実務教育学修士（専門職）の学位記を授与

校地・校舎の図面

●校舎、運動場等の配置図

- 両研究科共用部分
 - 実務教育研究科専有部分
 - 広報・情報研究科専有部分



		校地		校舎		借用(契約)期間
		面積	図面	面積	図面	
校舎	本棟	290.59m ²	灰色アミカケ含む	898.38m ²	黄緑	~令和13年3月末日まで
	新棟	239.16m ²		416.47m ²	黄緑	~令和13年3月末日まで
	別館	119.36m ²		58.14m ²	青	~令和13年3月末日まで
合計		649.11m ²		1372.99m ²		

1. 書類等の題名

設置の趣旨 【資料 10】校地校舎の図面 ●校舎の平面図

2. その他の説明

本棟 3～10 階、新棟 1～3 階、別館 3 階平面図は安全上の観点から省略

【資料11】社会情報大学院大学 時間割

●実務教育研究科 令和3年度(予定)

資料11

	1年次配当科目	2年次配当科目				
前期 A	月	火	水	木	金	土
1・2限						探究演習 (インストラクショナル・デザイン) 102教室
						教学マネジメントの理論と実践 101教室
3・4限						知の理論(必修) 301教室
						実践教育プロジェクト演習(必修) 801教室(101,102,103教室)※
5・6限	産業社会学 701教室	社会学基礎理論 701教室	探究演習 (教育社会学) 102教室	省察的实践 701教室	教育学基礎理論 701教室	
	探究演習 (教育産業と教育事業) 102教室	探究演習 (組織論) 102教室		探究演習 (産業社会学) 102教室	アンドロゴジー 301b教室	

※実践教育プロジェクト演習の一部は括弧内に分かれて実施する。

前期 B	月	火	水	木	金	土
1・2限						探究演習 (学校経営デザイン) 101教室
						探究演習 (知識社会学) 102教室
3・4限						探究基礎演習: 川山 101教室
						探究基礎演習: 荒木 102教室
						探究演習(教育学) 103教室
5・6限	人材育成の基礎 701教室	ナレッジ・マネジメント 701教室	教育コンテンツ開発 701教室	組織論 701教室	教授会(月1回)	
	実践と理論の融合 301教室		探究基礎演習: 富井 102教室		教育相談 701教室	

後期 A	月	火	水	木	金	土
1・2限						探究演習 (インストラクショナル・デザイン) 102教室
3・4限						実践教育プロジェクト演習(必修) 801教室(101,102,103教室)※
5・6限	現代社会学 701教室	現代の教育事情 201教室	知識社会学 301教室	ラーニング・イノベーション 701教室	インストラクショナル・デザイン 301教室	
	知識と大学 103教室	I C T と教育 301教室	探究演習 (教育社会学) 102教室	探究演習 (産業社会学) 102教室	プロフェッションとプロフェッショナルスクール 102教室	
	探究演習 (教育産業と教育事業) 102教室	探究演習 (組織論) 102教室				

※実践教育プロジェクト演習の一部は括弧内に分かれて実施する。

後期 B	月	火	水	木	金	土
1・2限						探究演習 (学校経営デザイン) 101教室
						探究演習 (知識社会学) 102教室
3・4限						探究基礎演習: 川山 101教室
						探究基礎演習: 荒木 102教室
						探究演習(教育学) 103教室
5・6限	教育産業と教育事業 101教室	教育社会学 301教室	グローバル教育実践 701教室	学習する組織 301教室	教授会(月1回)	
	現代教育政策 301教室		探究基礎演習: 富井 102教室	学習社会学 701教室	認知学習論 701教室	

夏季集中	情報リテラシー
------	---------

冬季集中	人材開発マネジメント
------	------------

●広報・情報研究科 令和2年度

前期 A	月	火	水	木	金	土	日
1・2限						CSRコミュニケーション 701教室	社会情報演習8 701教室
3・4限						マーケティングの理論と実践 701教室	
5・6限	公共コミュニケーション 801教室	ライティング・エディティング の技法 801教室	組織論 301b教室	インターナル・コミュニケー ション 801教室	マスメディア論 801教室		
	社会情報演習1 101教室	社会情報演習5 101教室	社会情報演習4 101教室	社会情報演習7 101教室			

前期 B	月	火	水	木	金	土	日
1・2限						情報・文化・コミュニケーション 801教室	
3・4限						広報・PR概論 801教室	
						社会情報演習3 701教室	
5・6限	シティ・プロモーション 101教室	次世代社会の企業理念・経営哲 学 101教室	公共政策 801教室	リスク・マネジメント 801教室	社会情報実践Ⅰ・Ⅱ 801教室		
	情報戦略論 801教室	情報科学概論 801教室	企業と社会 301b教室	社会情報演習2 101教室			
			社会情報演習6 101教室				

後期 A	月	火	水	木	金	土	日
1・2限						消費者行動論 801教室	社会情報演習8 701教室
						リクルート・コミュニケーション 701教室	
3・4限						コーポレート・コミュニケー ション 701教室	
5・6限	人材育成 801教室	デジタル社会論 701教室	ソーシャル・コミュニケーショ ン 701教室	IR（財務広報） 201教室	オーディエンス・リサーチ 701教室		
	政策情報論 301b教室	社会情報演習5 101教室	社会情報演習4 101教室	プロダクト広報特論 801教室	社会情報基礎演習4 101教室		
	社会情報演習1 101教室			社会情報演習7 101教室			

後期 B	月	火	水	木	金	土	日
1・2限						ライティング・エディティ ングの技法 801教室	
3・4限						自治体経営とコミュニケーシ ョン 701教室	
						ブランド・マーケティング 801教室	
						社会情報基礎演習3 201教室	
5・6限	広報マネジメント 701教室	リスク・コミュニケーション特 論 701教室	企業理念・経営哲学研究 801教室	SDGsの理論と実践 801教室	社会情報実践Ⅰ・Ⅱ 801教室		
	社会音議論 801教室	社会情報基礎演習1 101教室	社会情報演習6 102教室	社会情報演習2 102教室			
	社会情報基礎演習2 101教室						

夏季集中	パブリック・アフェアーズ	ICTと広報	グローバル・コミュニケーシ ョン	スタートアップ・コミュニケー ション			
------	--------------	--------	---------------------	-----------------------	--	--	--

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
The Academy of Management Journal	00014273	19480989	10.2307/j100040	Academy of Management
The Academy of Management Review	03637425	19303807	10.2307/j100682	Academy of Management
The Accounting Review	00014826	15587967	10.2307/j100041	American Accounting Association
Administrative Science Quarterly	00018392	19303815	10.2307/j100043	Sage Publications, Inc. ; Johnson Graduate School of Management, Cornell University
The American Economic Review	00028282	19447981	10.2307/j100009	American Economic Association
Brookings Papers on Economic Activity	00072303	15334465	10.2307/j100110	Brookings Institution Press
Brookings Papers on Economic Activity, Microeconomics	10578641		10.2307/j100874	Brookings Institution Press
The Canadian Journal of Economics / Revue canadienne d'Economie	00084085	15405982	10.2307/j100116	Wiley ; Canadian Economics Association
Canadian Journal of Political Science / Revue canadienne de science politique	00084239	17449324	10.2307/j100117	Canadian Political Science Association ; Société québécoise de science politique ; Cambridge University Press
Econometrica	00129682	14680262	10.2307/j100139	Wiley ; The Econometric Society
The Economic History Review	00130117	14680289	10.2307/j100142	Economic History Society ; Wiley
The Economic Journal	00130133	14680297	10.2307/j100143	Royal Economic Society ; Oxford University Press
Economica	00130427	14680335	10.2307/j100144	The Suntory and Toyota International Centres for Economics and Related Disciplines ; Wiley ; London School of Economics ; The London School of Economics and Political Science
ILR Review	00197939	2162271X	10.2307/j100183	Sage Publications, Inc.
International Economic Review	00206598	14682354	10.2307/j100187	Institute of Social and Economic Research, Osaka University ; Wiley ; Economics Department of the University of Pennsylvania
Journal of Accounting Research	00218456	1475679X	10.2307/j100198	Accounting Research Center, Booth School of Business, University of Chicago ; Wiley
Journal of Applied Econometrics	08837252	10991255	10.2307/j100764	Wiley
The Journal of Business	00219398	15375374	10.2307/j100211	The University of Chicago Press
Journal of Consumer Research	00935301	15375277	10.2307/j100492	Oxford University Press
The Journal of Economic History	00220507	14716372	10.2307/j100037	Economic History Association ; Cambridge University Press
Journal of Economic Literature	00220515	23288175	10.2307/j100219	American Economic Association
The Journal of Economic Perspectives	08953309	19447965	10.2307/j100806	American Economic Association
The Journal of Finance	00221082	15406261	10.2307/j100221	American Finance Association ; Wiley
The Journal of Financial and Quantitative Analysis	00221090	17566916	10.2307/j100222	University of Washington School of Business Administration ; Cambridge University Press
The Journal of Human Resources	0022166X	15488004	10.2307/j100226	Board of Regents of the University of Wisconsin System ; University of Wisconsin Press
The Journal of Industrial Economics	00221821	14676451	10.2307/j100228	Wiley
Journal of International Business Studies	00472506	14786990	10.2307/j100423	Palgrave Macmillan Journals
Journal of Labor Economics	0734306X	15375307	10.2307/j100730	NORC at the University of Chicago ; The University of Chicago Press ; Society of Labor Economists
Journal of Money, Credit and Banking	00222879	15384616	10.2307/j100238	Wiley ; Ohio State University Press
Journal of Organizational Behavior	08943796	10991379	10.2307/j100804	Wiley
Journal of Political Economy	00223808	1537534X	10.2307/j100247	The University of Chicago Press
The Journal of Risk and Insurance	00224367	15396975	10.2307/j100252	Wiley ; American Risk and Insurance Association
The Journal of the Operational Research Society	01605682	14769360	10.2307/j100539	Operational Research Society ; Palgrave Macmillan Journals
Management Science	00251909	15265501	10.2307/j100269	INFORMS
Managerial and Decision Economics	01436570	10991468	10.2307/j100522	Wiley
Marketing Science	07322399	1526548X	10.2307/j100726	INFORMS
MIS Quarterly	02767783	21629730	10.2307/j100625	INFORMS
Monographs of the Journal of Consumer Research	15318125	23728574	10.2307/j50008890	Oxford University Press
Operations Research	0030364X	15265463	10.2307/j100308	INFORMS
Organization Science	10477039	15265455	10.2307/j100856	INFORMS
Oxford Economic Papers	00307653	14643812	10.2307/j100310	Oxford University Press
The Quarterly Journal of Economics	00335533	15314650	10.2307/j100335	Oxford University Press
The RAND Journal of Economics	07416261	17562171	10.2307/j100748	RAND Corporation ; Wiley
The Review of Economic Studies	00346527	1467937X	10.2307/j100024	The Review of Economic Studies, Ltd. ; Oxford University Press
The Review of Economics and Statistics	00346535	15309142	10.2307/j100341	The MIT Press
The Review of Financial Studies	08939454	14657368	10.2307/j100802	The Society for Financial Studies ; Oxford University Press
Strategic Management Journal	01432095	10970266	10.2307/j100520	Wiley

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
Academy of Management Perspectives	15589080	19434529	10.2307/j101421	Academy of Management
American Economic Journal: Applied Economics	19457782	19457790	10.2307/j50001040	American Economic Association
American Economic Journal: Economic Policy	19457731	1945774X	10.2307/j50001041	American Economic Association
American Economic Journal: Macroeconomics	19457707	19457715	10.2307/j50001042	American Economic Association
American Economic Journal: Microeconomics	19457669	19457685	10.2307/j50001043	American Economic Association
American Journal of Agricultural Economics	00029092	14678276	10.2307/j100057	Agricultural & Applied Economics Association ; Oxford University Press
The American Journal of Economics and Sociology	00029246		10.2307/j100061	Wiley ; American Journal of Economics and Sociology, Inc.
Annals of Economics and Statistics	21154430	19683863	10.2307/j50009430	GENES ; ADRES
Applied Economic Perspectives and Policy	20405790	20405804	10.2307/j50000730	Agricultural & Applied Economics Association ; Oxford University Press
The Brookings Review	07451253		10.2307/j50000109	Brookings Institution Press
Brookings Trade Forum	15205479	15340635	10.2307/j50000099	Brookings Institution Press
Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs	15287084		10.2307/j50000098	Brookings Institution Press
Business Ethics Quarterly	1052150X	21533326	10.2307/j100868	Cambridge University Press
The Business History Review	00076805	2044768X	10.2307/j100113	The President and Fellows of Harvard College ; Cambridge University Press
Canadian Public Policy / Analyse de Politiques	03170861	19119917	10.2307/j100656	University of Toronto Press ; Canadian Public Policy
Desarrollo Económico	0046001X	18538185	10.2307/j100417	Instituto de Desarrollo Económico Y Social
Eastern European Economics	00128775	15579298	10.2307/j101313	Taylor & Francis, Ltd.
Econometric Theory	02664666	14694360	10.2307/j100600	Cambridge University Press
Economia	15297470	15336239	10.2307/j50000112	Brookings Institution Press
Economic and Political Weekly	00129976	23498846	10.2307/j101314	Economic and Political Weekly
Economic Development and Cultural Change	00130079	15392388	10.2307/j100140	The University of Chicago Press
Economic Policy	02664658	14680327	10.2307/j100599	Center for Economic Studies, CESifo Group ; Maison des Sciences de l'Homme ; Fondation Nationale des Sciences Politiques ; Centre for Economic Policy Research ; Oxford University Press
Economic Theory	09382259	14320479	10.2307/j50000107	Springer
The European Journal of Health Economics	16187598	16187601	10.2307/j101038	Springer
Financial Analysts Journal	0015198X	19383312	10.2307/j101316	Taylor & Francis, Ltd.
Financial Management	00463892	1755053X	10.2307/j100419	Wiley ; Financial Management Association International
IMF Economic Review	20414161	2041417X	10.2307/j50001045	International Monetary Fund ; Palgrave Macmillan Journals
Innovation Policy and the Economy	15313468	15372618	10.2307/j50000119	The National Bureau of Economic Research ; The University of Chicago Press
Interfaces	00922102	1526551X	10.2307/j50000122	INFORMS
International Journal of Health Care Finance and Economics	13896563	15736962	10.2307/j100925	Springer
Journal of Advertising	00913367	15577805	10.2307/j101355	Taylor & Francis, Ltd.
Journal of Business and Psychology	08893268	1573353X	10.2307/j50000172	Springer
Journal of Business & Economic Statistics	07350015		10.2307/j100733	Taylor & Francis, Ltd. ; American Statistical Association
Journal of Business Ethics	01674544	15730697	10.2307/j50000129	Springer
The Journal of Developing Areas	0022037X	15482278	10.2307/j101325	College of Business, Tennessee State University
Journal of Economic Issues	00213624	1946326X	10.2307/j101323	Taylor & Francis, Ltd.
Journal of International Marketing	1069031X	15477215	10.2307/j50000108	Sage Publications, Inc.
The Journal of Law & Economics	00222186	15375285	10.2307/j100232	The Booth School of Business, University of Chicago ; The University of Chicago ; The University of Chicago Law School ; The University of Chicago Press
Journal of Law, Economics, & Organization	87566222	14657341	10.2307/j101055	Oxford University Press
Journal of Marketing	00222429	15477185	10.2307/j100012	Sage Publications, Inc.
Journal of Marketing Research	00222437	15477193	10.2307/j100233	Sage Publications, Inc.
Journal of Policy Analysis and Management	02768739	15206688	10.2307/j100626	Association for Public Policy Analysis and Management ; Wiley
Journal of Population Economics	09331433	14321475	10.2307/j50000017	Springer
Journal of Post Keynesian Economics	01603477	15577821	10.2307/j101446	Taylor & Francis, Ltd.
Journal of Public Policy & Marketing	07439156	15477207	10.2307/j50000001	Sage Publications, Inc.
Journal of the Economic and Social History of the Orient	00224995	15685209	10.2307/j100257	Brill

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
Journal of the European Economic Association	15424766	15424774	10.2307/j50000023	Oxford University Press
Journal of Transport Economics and Policy	00225258	17545951	10.2307/j50000106	University of Bath
Labour History	00236942		10.2307/j50000201	Liverpool University Press
Land Economics	00237639	15438325	10.2307/j100261	Board of Regents of the University of Wisconsin System ; University of Wisconsin Press
Mathematics of Operations Research	0364765X	15265471	10.2307/j100686	INFORMS
NBER International Seminar on Macroeconomics	19328796	21508372	10.2307/j50000401	The National Bureau of Economic Research ; The University of Chicago Press
NBER Macroeconomics Annual	08893365	15372642	10.2307/j100793	The National Bureau of Economic Research ; The University of Chicago Press
Public Administration Review	00333352	15406210	10.2307/j100333	Wiley ; American Society for Public Administration
Public Choice	00485829	15737101	10.2307/j50000024	Springer
Public Performance & Management Review	15309576	15579271	10.2307/j100969	Taylor & Francis, Ltd.
Review of African Political Economy	03056244	17401720	10.2307/j101241	Taylor & Francis, Ltd. ; ROAPE Publications Ltd
Review of International Political Economy	09692290	14664526	10.2307/j101400	Taylor & Francis, Ltd.
Revue économique	00352764	19506694	10.2307/j100347	Sciences Po University Press
Risk Management	14603799	17434637	10.2307/j100930	Palgrave Macmillan Journals
The Scandinavian Journal of Economics	03470520	14679442	10.2307/j100661	Wiley ; The Scandinavian Journal of Economics
Southern Economic Journal	00384038	23258012	10.2307/j100373	Southern Economic Association
Supreme Court Economic Review	07369921	21566208	10.2307/j100737	The University of Chicago Press ; University of Chicago
Tax Policy and the Economy	08928649	15372650	10.2307/j50000110	The National Bureau of Economic Research ; The University of Chicago Press
The World Bank Economic Review	02586770	1564698X	10.2307/j101235	Oxford University Press
The World Bank Research Observer	02573032	15646971	10.2307/j101232	Oxford University Press

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
Academy of Management Learning & Education	1537260X	19449585	10.2307/j50000458	Academy of Management
The Accounting Historians Journal	01484184		10.2307/j50000849	The Academy of Accounting Historians
Acta Oeconomica	00016373	15882659	10.2307/j50000840	Akadémiai Kiadó
Administrative Theory & Praxis	10841806	19490461	10.2307/j50000653	Taylor & Francis, Ltd.
African Review of Money Finance and Banking	11243163		10.2307/j50002968	Giordano Dell-Amore Foundation ; Centre for Socio-economic Dynamics and Cooperation of the University of Bergamo
The American Economist	05694345	23281235	10.2307/j50000627	Sage Publications, Inc.
British Actuarial Journal	13573217	20440456	10.2307/j50002226	Institute and Faculty of Actuaries ; Cambridge University Press
Business & Professional Ethics Journal	02772027	21537828	10.2307/j50000815	Philosophy Documentation Center
Challenge	05775132	15581489	10.2307/j50000830	Taylor & Francis, Ltd.
Décisions Marketing	07797389	22698469	10.2307/j50000734	Association Française du Marketing
Eastern Economic Journal	00945056	19394632	10.2307/j50000574	Palgrave Macmillan Journals
The Econometrics Journal	13684221	1368423X	10.2307/j50003638	Royal Economic Society ; Oxford University Press
Emerging Markets Finance & Trade	1540496X	15580938	10.2307/j50000646	Taylor & Francis, Ltd.
The Energy Journal	01956574	19449089	10.2307/j50003468	International Association for Energy Economics
e-Service Journal	15288226	15288234	10.2307/j50000757	Indiana University Press
Estudios Económicos	01886916	01867202	10.2307/j50000546	El Colegio de Mexico
European Review of Economic History	13614916	14740044	10.2307/j50003568	Oxford University Press
FinanzArchiv / Public Finance Analysis	00152218		10.2307/j50000935	Mohr Siebeck GmbH & Co. KG
Giornale degli Economisti e Annali di Economia	00170097		10.2307/j50004010	EGEA SpA ; Springer
Indian Economic Review	00194670		10.2307/j50002648	Department of Economics, Delhi School of Economics, University of Delhi ; Springer
Information Systems Research	10477047	15265536	10.2307/j50002708	INFORMS
International Journal of Electronic Commerce	10864415	15579301	10.2307/j50000650	Taylor & Francis, Ltd.
International Journal of Political Economy	08911916	15580970	10.2307/j50000656	Taylor & Francis, Ltd.
International Studies of Management & Organization	00208825	15580911	10.2307/j50000633	Taylor & Francis, Ltd.
Investigación Económica	01851667	25942360	10.2307/j50009631	Facultad de Economía, Universidad Nacional Autónoma de México (UNAM)
Journal of Agricultural and Resource Economics	10685502	23278285	10.2307/j50001064	Western Agricultural Economics Association
Journal of Economic Growth	13814338	15737020	10.2307/j50000470	Springer
Journal of Education Finance	00989495	19446470	10.2307/j50000843	University of Illinois Press
Journal of Human Capital	19328575	19328664	10.2307/j50000765	The University of Chicago Press
Journal of Institutional and Theoretical Economics (JITE) / Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft	09324569	16140559	10.2307/j50000870	Mohr Siebeck GmbH & Co. KG
Journal of Management Information Systems	07421222	1557928X	10.2307/j50000639	Taylor & Francis, Ltd.
Journal of Managerial Issues	10453695	23287470	10.2307/j50000791	Pittsburg State University
Journal of Marketing Theory and Practice	10696679	19447175	10.2307/j50000654	Taylor & Francis, Ltd.
The Journal of Personal Selling and Sales Management	08853134	15577813	10.2307/j50000664	Taylor & Francis, Ltd.
Journal of Southeast Asian Economies	23395095	23395206	10.2307/j50016035	ISEAS - Yusof Ishak Institute
Marketing Letters	09230645	1573059X	10.2307/j50000473	Springer
Marketing: ZFP – Journal of Research and Management	03441369		10.2307/j50007290	Verlag C.H.Beck
MIR: Management International Review	09388249	18618901	10.2307/j50000481	Springer
The Pakistan Development Review	00309729		10.2307/j50002869	Pakistan Institute of Development Economics, Islamabad
Pakistan Economic and Social Review	1011002X		10.2307/j50002245	Department of Economics, University of the Punjab
Public Administration Quarterly	07349149	23274433	10.2307/j50000910	SPAEF
Quarterly Journal of Finance and Accounting	19398123	23278250	10.2307/j50000678	Creighton University
Recherche et Applications en Marketing	07673701	20512821	10.2307/j50000743	Association Française du Marketing ; Sage Publications, Ltd.
Recherches Économiques de Louvain / Louvain Economic Review	07704518	17821495	10.2307/j50000857	Department of Economics, Université Catholique de Louvain ; Cambridge University Press
Review of Social Economy	00346764	14701162	10.2307/j50001050	Taylor & Francis, Ltd.
Review of World Economics / Weltwirtschaftliches Archiv	16102878	16102886	10.2307/j50000549	Springer

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
Savings and Development	03934551		10.2307/j50002264	Giordano Dell-Amore Foundation ; Centre for Socio-economic Dynamics and Cooperation of the University of Bergamo
Small Business Economics	0921898X	15730913	10.2307/j50000503	Springer
Social Choice and Welfare	01761714	1432217X	10.2307/j50002040	Springer
Society and Economy	15889726	1588970X	10.2307/j50003618	Akadémiai Kiadó
El Trimestre Económico	00413011		10.2307/j50002207	Fondo de Cultura Económica
Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations	09578765	15737888	10.2307/j50001106	Springer
VSWG: Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte	03408728	23652136	10.2307/j50000835	Franz Steiner Verlag
Zeitschrift für öffentliche und gemeinwirtschaftliche Unternehmen: ZöglU / Journal for Public and Nonprofit Services	03449777		10.2307/j50000916	Nomos Verlagsgesellschaft mbH
Zeitschrift für Unternehmensgeschichte / Journal of Business History	03422852		10.2307/j50000822	Verlag C.H.Beck ; De Gruyter

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
Agenda: A Journal of Policy Analysis and Reform	13221833	14474735	10.2307/j50011226	ANU Press
Annual Review of Economics	19411383	19411391	10.2307/j50010570	Annual Reviews
Annual Review of Financial Economics	19411367	19411375	10.2307/j50010571	Annual Reviews
Annual Review of Resource Economics	19411340	19411359	10.2307/j50016499	Annual Reviews
Business Economics	0007666X	1554432X	10.2307/j50007992	Palgrave Macmillan Journals
Cahiers d'économie politique / Papers in Political Economy	01548344	19696779	10.2307/j50016073	L'Harmattan
Cambridge Journal of Economics	0309166X	14643545	10.2307/j50008852	Oxford University Press
Enterprise & Society	14672227	14672235	10.2307/j50010010	Cambridge University Press
Fiscal Studies	01435671	14755890	10.2307/j50017170	Wiley
The Geneva Papers on Risk and Insurance. Issues and Practice	10185895	14680440	10.2307/j50007891	Palgrave Macmillan Journals
The Geneva Risk and Insurance Review	1554964X	15549658	10.2307/j50007910	Palgrave Macmillan Journals
History of Economic Ideas	11228792	17242169	10.2307/j50009950	Accademia Editoriale
Hitotsubashi Journal of Commerce and Management	00182796		10.2307/j50010563	Hitotsubashi University
Hitotsubashi Journal of Economics	0018280X		10.2307/j50014307	Hitotsubashi University
Industrielle Beziehungen / The German Journal of Industrial Relations	09432779	18620035	10.2307/j50004770	Rainer Hampp Verlag ; Verlag Barbara Budrich
Innovar: Revista de ciencias administrativas y sociales	01215051		10.2307/j50010275	Facultad de Ciencias Económicas, Universidad Nacional de Colombia
International Journal of Transport Economics / Rivista internazionale di economia dei trasporti	03035247	17242185	10.2307/j50009934	Accademia Editoriale
International Union Rights	10185909	23085142	10.2307/j50005330	International Centre for Trade Union Rights
The Journal of Consumer Affairs	00220078	17456606	10.2307/j50010551	Wiley
Journal of Cultural Economics	08852545	15736997	10.2307/j50006050	Springer
Journal of East European Management Studies	09496181	18620019	10.2307/j50004810	Nomos Verlagsgesellschaft mbH
Journal of Economics	09318658	16177134	10.2307/j50005611	Springer
Journal of Financial Education	00933961	2332421X	10.2307/j50007490	Financial Education Association
Journal of Forensic Economics	08985510	23748753	10.2307/j50009990	National Association of Forensic Economics
Journal of Insurance Issues	15316076	23324244	10.2307/j50007470	Western Risk and Insurance Association
The Journal of Private Equity	10965572	21688508	10.2307/j50016652	Euromoney Institutional Investor PLC
Journal of Productivity Analysis	0895562X	15730441	10.2307/j50005590	Springer
Journal of Risk and Uncertainty	08955646	15730476	10.2307/j50005450	Springer
The Kyoto Economic Review	13496786	13496778	10.2307/j50016623	Kyoto University
Latin American Journal of Economics	07190425	07190433	10.2307/j50007690	Instituto de Economía, Pontificia Universidad Católica de Chile
Management Revue	09359915	18619908	10.2307/j50005690	Nomos Verlagsgesellschaft mbH
Monthly Labor Review	00981818	19374658	10.2307/j50006131	Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor
National Institute Economic Review	00279501	17413036	10.2307/j50010550	Cambridge University Press
National Tax Journal	00280283	19447477	10.2307/j50005631	National Tax Association
Oxford Review of Economic Policy	0266903X	14602121	10.2307/j50009010	Oxford University Press
Personal Quarterly	211930589	23658622	10.2307/j50015252	Haufe-Lexware GmbH & Co.KG
Perspectives on Work	15349276		10.2307/j50004590	University of Illinois Press ; Labor and Employment Relations Association
Proceedings. Annual Conference on Taxation and Minutes of the Annual Meeting of the National Tax Association	15497542	23775661	10.2307/j50007450	National Tax Association
Relations Industrielles / Industrial Relations	0034379X	17038138	10.2307/j50003429	Département des Relations Industrielles, Université Laval
Revista Española de Organización	0889938X	15737160	10.2307/j50005670	Springer
Revista de Financiación y Contabilidad	02102412	23320753	10.2307/j50009991	Taylor & Francis, Ltd.
Revue d'économie financière	09873368	17775744	10.2307/j50010274	Association d'économie financière
Strategic Organization	14761270	1741315X	10.2307/j50010213	Sage Publications, Ltd.
Tourism and Hospitality Research	14673584	17429692	10.2307/j50010270	Sage Publications, Ltd.
Die Unternehmung	0042059X		10.2307/j50016531	Nomos Verlagsgesellschaft mbH

Title	ISSN	eISSN	DOI	Publisher
Verwaltung und Management	09479856		10.2307/j50016646	Nomos Verlagsgesellschaft mbH
Work, Employment & Society	09500170	14698722	10.2307/j50010290	Sage Publications, Ltd.
Work Organisation, Labour & Globalisation	1745641X	17456428	10.2307/j50010512	Pluto Journals
World Review of Political Economy	2042891X	20428928	10.2307/j50005553	Pluto Journals
Zeitschrift für Personalforschung / German Journal of Research in Human Resource Management	01796437	18620000	10.2307/j50004710	Sage Publications, Ltd.

	title	Author, Editor
1	Real-Time Marketing and PR : How to Instantly Engage Your Market, Connect with Customers, and Create Products That Grow Your Business Now	By: Scott, David Meerman. Series: Wiley Desktop Editions. Edition: Rev. and updated. Hoboken, N. J. : Wiley. 2012. eBook.
2	Brandwashed : Tricks Companies Use to Manipulate Our Minds and Persuade Us to Buy	By: Lindström, Martin. London : Kogan Page. 2012. eBook.
3	Advanced Google AdWords	By: Geddes, Brad. Edition: 2nd ed. Hoboken : Sybex. 2012. eBook.
4	The Social Media Bible : Tactics, Tools, and Strategies for Business Success	By: Safko, Lon. Edition: 3rd ed. Hoboken : Wiley. 2012. eBook.
5	Mobilized Marketing : How to Drive Sales, Engagement, and Loyalty Through Mobile Devices	By: Hasen, Jeff. Hoboken, N. J. : Wiley. 2012. eBook.
6	Bids, Tenders and Proposals : Winning Business Through Best Practice	By: Lewis, Harold. Edition: 4th ed. Philadelphia, Pa : Kogan Page. 2012. eBook.
7	Islamic Values and Management Practices : Quality and Transformation in the Arab World	By: Hammoudeh, Maqbouleh M. Series: Transformation and Innovation Series. Farnham : Routledge. 2012. eBook.
8	固有価値の地域観光論 : 京都の文化政策と市民による観光創造	By: 富本真理子. Series: 文化とまちづくり叢書. 東京 : 水曜社. 2011. eBook. Language: Japanese
9	経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック	By: 片岡信之. Edition: 改訂版. 東京 : 文真堂. 2010. eBook. Language: Japanese
10	日本企業のグローバル・マーケティング	By: 大石芳裕; グローバル・マーケティング研究会. 東京 : 白桃書房. 2009. eBook. Language: Japanese
11	現代アジア事典	By: 上原秀樹; 長谷川啓之. Edition: 第1版. 東京 : 文真堂. 2009. eBook. Language: Japanese
12	日本経済史事典 : トピックス 1945-2008	By: 日外アソシエーツ. 東京 : 日外アソシエーツ. 2008. eBook. Language: Japanese
13	コーポレート・ブランド価値計測モデルの提唱 : Proposal of corporate brand value measurement model	By: 有吉秀樹. Edition: 初版. 東京 : 白桃書房. 2008. eBook. Language: Japanese
14	グローバル人的資源管理論 : 「規範的統合」と「制度的統合」による人材マネジメント = Global human resource management	By: 古沢昌之. Edition: 初版. 東京 : 白桃書房. 2008. eBook. Language: Japanese
15	シュンペンターの未来 : マルクスとワルラスのはざままで	By: Kurz, Heinz-Dieter; 中山智香子. 東京 : 日本経済評論社. 2008. eBook. Language: Japanese
16	入門ミクロ経済学 : これだけはおさえない経済学のエッセンス	By: 小林弘明. Series: 専門基礎ライブラリー. 東京 : 実教出版. 2008. eBook. Language: Japanese
17	観光ビジネスの戦略 : ハワイ旅行を企画する	By: 折戸晴雄. 町田市 : 玉川大学出版部. 2007. eBook. Language: Japanese
18	間メディア社会と(世論)形成 : TV・ネット・劇場社会	By: 遠藤薫. Edition: 第1版. 東京 : 東京電機大学出版局. 2007. eBook. Language: Japanese
19	社会安全システム : 社会, まち, ひとの安全とその技術	By: 安藤茂樹; 中野潔. 東京 : 東京電機大学出版局. 2007. eBook. Language: Japanese
20	日本語類義表現使い分け辞典	By: 泉原省二. 東京 : 研究社. 2007. eBook. Language: Japanese
21	オークション理論の基礎 : ゲーム理論と情報科学の先端領域.	By: 横尾真. 東京 : 東京電機大学出版局. 2006. eBook. Language: Japanese
22	テキストマイニングを使う技術, 作る技術 : 基礎技術と適用事例から導く本質と活用法.	By: 那須川哲哉. 東京 : 東京電機大学出版局. 2006. eBook. Language: Japanese
23	チャンス発見のデータ分析 : モデル化 + 可視化 + コミュニケーションノリオ創発.	By: 大沢幸生. 東京 : 東京電機大学出版局. 2006. eBook. Language: Japanese
24	人文社会 37万語英和対訳大辞典	By: 人文社会対訳大辞典編集委員会. 東京 : 日外アソシエーツ. 2005. eBook. Language: Japanese
25	新流通産業 : New vision on distribution industry	By: 植草益; 伊藤元重. Series: 日本の産業システム, Vol. 6. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2005. eBook. Language: Japanese
26	研究社日本語表現活用辞典	By: 姫野昌子. Edition: 初版. 東京 : 研究社 -Kenkyusha Co., Ltd. 2004. eBook. Language: Japanese
27	インターネットと'世論'形成 : 間メディア的言説の連鎖と抗争	By: 遠藤薫. Edition: 第1版. 東京 : 東京電機大学出版局. 2004. eBook. Language: Japanese
28	知的所有と文化経済学 : 知的財産権文化が変革する現代経済	By: 池上惇; 中谷武雄. Edition: 初版. 東京 : 実教出版. 2004. eBook. Language: Japanese

	title	Author, Editor
29	確率の哲学理論 : Philosophical theories of probability	By: Gillies, Donald; 中山智香子. Series: Posuto Keinjian sōsho, Vol. 33. 東京 : 日本経済評論社. 2004. eBook. Language: Japanese
30	ベーシック経営学辞典 : Dictionary of business & management for beginners	By: 片岡信之. 東京 : 中央経済社. 2004. eBook. Language: Japanese
31	金融サービス : Financial services industry	By: 池尾和人; 堀内昭義. Series: 日本の産業システム, Vol. 9. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2004. eBook. Language: Japanese
32	素材産業の展開 : New frontier of textile and iron & steel industries	By: 富浦梓; 大川三千男; 植草益. Series: 日本の産業システム, Vol. 2. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2004. eBook. Language: Japanese
33	エネルギー産業の変革 : New developments of energy industry	By: 植草益. Series: 日本の産業システム, Vol. 1. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2004. eBook. Language: Japanese
34	チャンス発見の情報技術 : ポストデータマイニング時代の意思決定支援.	By: 大沢幸生. 東京 : 東京電機大学出版局. 2003. eBook. Language: Japanese
35	ルソウの経済哲学	By: Fridén, Bertil; 佐藤有史; 八幡清文; 鈴木, 信雄. 東京 : 日本経済評論社. 2003. eBook. Language: Japanese
36	企業の社会戦略と NP0 : 社会的価値創造におけるの協働型パートナーシップ	By: 横山恵子. 東京 : 白桃書房. 2003. eBook. Language: Japanese
37	都市デザイン : Spacial management of urban area and valuation process	By: 竹内佐和子. Series: 日本の産業システム, Vol. 8. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2003. eBook. Language: Japanese
38	生活直結産業 : Consumer industry	By: 島田晴雄. Series: 日本の産業システム, Vol. 7. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2003. eBook. Language: Japanese
39	情報経済システム : Information-based economic system	By: 林敏彦. Series: 日本の産業システム, Vol. 5. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2003. eBook. Language: Japanese
40	機械産業の展開 : New frontier of machinery industry	By: 森谷正規. Series: 日本の産業システム, Vol. 4. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2003. eBook. Language: Japanese
41	サイエンス型産業 : Science-based industries	By: 小田切宏之; 後藤晃. Series: 日本の産業システム, Vol. 3. Edition: 初版. 東京 : NTT出版. 2003. eBook. Language: Japanese
42	ビジネスと情報	By: 池内健治. Series: ビジネスシリーズ. 東京 : 実教出版. 2002. eBook. Language: Japanese
43	シュムペーターのウィーン : 人と学問	By: März, Eduard; 中山, 智香子. 東京 : 日本経済評論社. 1998. eBook. Language: Japanese
44	日本列島の言語 : 言語学大辞典セクション	By: 亀井孝; 千野栄一; 河野六郎. Edition: 初版. 東京 : 三省堂. 1997. eBook. Language: Japanese
45	ヨーロッパの言語 : European languages from the Sanseido encyclopaedia of linguistics	By: 千野栄一; 河野六郎; 亀井孝. Series: 言語学大辞典セクション. 東京 : 三省堂. 1998. eBook. Language: Japanese
46	企業社会責任の経営学的研究	By: 森本三男. 東京 : 白桃書房. 1994. eBook. Language: Japanese
47	企業者ネットワークの世界 : MITとボストン近辺の企業者コミュニティの探求 = The world of entrepreneurial networking	By: 金井壽宏. 東京 : 白桃書房. 1994. eBook. Language: Japanese
48	経営組織の環境適応	By: 加護野忠男. 東京 : 白桃書房. 1986. eBook. Language: Japanese
49	ドワッカー : 自由・社会・管理	By: 三戸公. 東京 : 未來社. 1971. eBook. Language: Japanese
50	統計解析ハンドブック	By: 武藤真介. 東京 : 朝倉書店. 1995. eBook. Language: Japanese

見 積 書

学校法人 先端教育機構 御中

下記の通りお見積り致します。

2019年12月21日

合計金額: ¥4,500,000,- (消費税込)

〒153-8504 東京都目黒区下目黒3-7-10

株式会社 紀伊國屋書店

東京営業本部

本部長 小澤利彦

電話: 03(6741)9897 / FAX: 03(6420)1383

担当: 第一営業部

品名	数量	単価	消費税	金額	備考
「情動の哲学入門: 価値・道徳・生きる意味」(勁草書房)ほか添付明細の通り	1式			4,500,000	
合 計	1式			¥4,500,000	

■見積有効期限: 2020年4月1日

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1	A	9784326154500	情動の哲学入門：価値・道徳・生きる意味		徳原幸弘		勁草書房	201711	2,700
2	A	9784791770748	はざまの哲学		野家啓一		青土社	201806	2,200
3	A	9784624936013	加藤尚武著作集 第1巻		加藤尚武		未來社	201711	5,800
4	A	9784624936020	加藤尚武著作集 第2巻		加藤尚武		未來社	201807	6,800
5	A	9784624936037	加藤尚武著作集 第3巻		加藤尚武		未來社	201811	5,800
6	A	9784624936044	加藤尚武著作集 第4巻		加藤尚武		未來社	201803	5,800
7	A	9784624936051	加藤尚武著作集 第5巻		加藤尚武		未來社	201903	6,800
8	A	9784624936068	加藤尚武著作集 第6巻		加藤尚武		未來社	201805	5,800
9	A	9784624936075	加藤尚武著作集 第7巻		加藤尚武		未來社	201901	6,800
10	A	9784624936082	加藤尚武著作集 第8巻		加藤尚武		未來社	201905	6,800
11	A	9784624936099	加藤尚武著作集 第9巻		加藤尚武		未來社	201801	5,800
12	A	9784624936129	加藤尚武著作集 第12巻		加藤尚武		未來社	201907	7,800
13	A	9784624936136	加藤尚武著作集 第13巻		加藤尚武		未來社	201809	6,800
14	A	9784326154494	現代形而上学入門		柏端達也		勁草書房	201709	2,800
15	A	9784791770809	思弁的実在論と現代について：千葉雅也対談集		千葉雅也		青土社	201808	1,800
16	A	9784326154487	自然主義入門：知識・道徳・人間本性をめぐる現代哲学ツアー		植原亮		勁草書房	201707	2,800
17	A	9784326154333	プラグマティズム入門：パースからデヴィッドソンまで		ジョン・マーフィー・リチャード・ローティ		勁草書房	201411	3,200
18	A	9784779301612	現代の人間学：哲学・社会学の探求		南奈文雄		北岡出版	200810	2,800
19	A	9784326153923	心の哲学入門		金杉武司		勁草書房	200708	2,000
20	A	9784623043033	概説日本思想史		佐藤弘夫		ミネルヴァ書房	200504	3,200
21	A	9784622086819	廣松渉の思想：内在のダイナミズム		渡辺謙彦		みすず書房	201802	5,800
22	A	9784771022201	西田幾多郎『善の研究』		気多雅子	哲学書概説シリーズ	晃洋書房	201101	1,300
23	A	9784876986880	ソクラテス以前の哲学者たち		G. S. カーク・J. E. レイヴン		京都大学学術出版会	200611	5,700
24	A	9784790716358	プラトンを学ぶ人のために		内山勝利		世界思想社	201407	2,300
25	A	9784622071121	ロールズ哲学史講義 上		ジョン・ロールズ：バーバラ・ハマーン		みすず書房	200502	4,600
26	A	9784622071129	ロールズ哲学史講義 下		ジョン・ロールズ：バーバラ・ハマーン		みすず書房	200503	4,400
27	A	9784876985449	物体論		トマス・ホップス：本田裕志	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201507	5,600
28	A	9784876985944	人間論		トマス・ホップス：本田裕志	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201207	3,200
29	A	9784766418798	ヒューム希望の機疑主義：ある社会科学の誕生		坂本達哉		慶応義塾大学出版会	201110	3,800
30	A	9784623054787	アダム・スミス論集：国際的研究状況のなかで		水田洋		ミネルヴァ書房	200910	7,000
31	A	9784814001781	人間知性研究		デイヴィッド・ヒューム：神野慧	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201812	3,600
32	A	9784766420036	ベニサム：功利主義入門		フィリップ・スコフィールド：川名雄一郎		慶応義塾大学出版会	201301	3,200
33	A	9784876989812	功利主義論集		ジョン・ステュアート・ミル：川名雄一郎	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201012	3,800
34	A	9784771022355	ホワイトヘッド『過程と実在』：生命の躍動的前進を描く有機体の哲学』		山本誠作	哲学書概説シリーズ	晃洋書房	201103	1,200
35	A	9784650105261	論争の哲学史：カントからヘーゲルへ		ヴァルター・イェンケ：高山守		理想社	200102	5,000
36	A	9784771022546	ライプニッツ『モナドロジー』		池田豊昭	哲学書概説シリーズ	晃洋書房	201109	1,400
37	A	9784753102051	ヘーゲル大論理学 1		ゲオルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・ヘーゲル		以文社	197707	9,000
38	A	9784753102068	ヘーゲル大論理学 2		ゲオルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・ヘーゲル		以文社	198304	7,500
39	A	9784753102075	ヘーゲル大論理学 3		ゲオルク・ヴィルヘルム・フリードリヒ・ヘーゲル		以文社	199906	7,500
40	A	97845660024737	ワイトゲンシュタイン：ネクタイをしない哲学者		中村昇（哲学）		白水社	200911	2,900
41	A	9784771022966	ハイデガー『存在と時間』		後藤嘉也		晃洋書房	201111	1,300
42	A	9784791762316	マリドリー・ニーチェ		リースピンクス：太田敦子	シリーズ現代思想ガイド	青土社	200610	2,400
43	A	9784791762323	マルティン・ハイデガー		リースピンクス：太田敦子	シリーズ現代思想ガイド	青土社	200606	2,400
44	A	9784622087406	知性改善論／神、人間とそのさいわいについての短論文	新装版	バルーフ・ド・スピノザ：佐藤一郎（哲学）		みすず書房	201802	7,800
45	A	9784622087106	スピノザエチカ抄		バルーフ・ド・スピノザ：佐藤一郎（哲学）		みすず書房	201805	3,400
46	A	9784771022058	デカルト『方法序説』		山田弘明	哲学書概説シリーズ	晃洋書房	201101	1,200
47	A	9784771022775	スピノザ『エチカ』		河井徳治	哲学書概説シリーズ	晃洋書房	201106	1,300
48	A	97845660721209	ルソー：市民と個人		作田啓一	白水UPブックス	白水社	201012	1,500
49	A	97845660096017	起源		ジャン・ジャック・ルソー：原好男	白水クラジックス	白水社	201204	2,600
50	A	97845660096048	孤独		ジャン・ジャック・ルソー：佐々木	白水クラジックス	白水社	201210	2,500
51	A	97845660096024	文明		ジャン・ジャック・ルソー：山路暁	白水クラジックス	白水社	201206	3,000
52	A	9784000265133	知識人と社会：J=P サルトルにおける政治と実存		三宅芳夫	現代社会学書	岩波書店	200005	2,500
53	A	9784791770847	亡霊のシレンヌ：思弁的唯物論の展開		カンタン・メイナス：千葉雅也		青土社	201807	2,200
54	A	97845660024522	ドゥルーズ：生成変化のサブリン		松本潤一郎：大山誠吉	哲学の現代を讀む	白水社	200512	2,200
55	A	97845660024539	デリダ：言たるべき痕跡の記憶		廣瀬浩司	哲学の現代を讀む	白水社	200612	2,400
56	A	97845660024720	メルロ＝ポンティ：触発する思想		加賀野井秀一	哲学の現代を讀む	白水社	200904	3,000
57	A	9784791762262	ジャック・デリダ		ニコラス・ロイル：田崎英明	シリーズ現代思想ガイド	青土社	200612	2,400
58	A	9784791762279	ミンエルフローコー		サラ・ミルズ：酒井隆史	シリーズ現代思想ガイド	青土社	200608	2,400

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
59	A	9784791762293	ジャン・ボードリヤール		リチャード・J・レイン:塚原史	シリーズ現代思想カイト	青土社	200604	2,400
60	A	9784791762286	シルドガルス		クレア・コーブルック:園分功	シリーズ現代思想カイト	青土社	200602	2,400
61	A	9784814001866	新しい学の諸原理 [1725年版]		ジャン・バティスト・ヴィーコ:上	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201812	4,800
62	A	9784791768295	ジョルジュ・アガンベン		アレックス・マリイ:高桑和巳	シリーズ現代思想カイト	青土社	201411	2,400
63	A	9784771022164	キエルケゴール『死に至る病』		山下香智	哲学書解説シリーズ	晃洋書房	201102	1,300
64	A	9784791762248	スラヴォイ・ジジェク		トニー・マイヤーズ:村山敏勝	シリーズ現代思想カイト	青土社	200512	2,400
65	A	9784326102624	メタ倫理学入門:道徳のそもそもを考える		佐藤岳詩		勁草書房	201708	3,000
66	A	9784326102655	入門・倫理学		赤林朗:児玉聡		勁草書房	201801	3,200
67	A	9784876988860	道徳と自然宗教の原理		ヘンリ・ヒューム:ケイムズ:田中	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201603	3,600
68	A	9784876988863	道徳哲学序説		フランジス・ハチソン:田中秀夫	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	200910	3,800
69	A	9784814001064	道徳哲学史		ジャン・バルベック:門垂樹子	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201706	4,400
70	A	9784622086628	異議申し立てとしての宗教		ゴウリ・ヴァジュワナター:三原芳秋		みすず書房	201807	6,000
71	A	9784622081012	丸山眞男書簡集 1(1940-1973)		丸山眞男		みすず書房	200311	3,200
72	A	9784622081029	丸山眞男書簡集 2(1974-1979)		丸山眞男		みすず書房	200401	3,500
73	A	9784622081036	丸山眞男書簡集 3(1980-1986)		丸山眞男		みすず書房	200403	3,500
74	A	9784622081043	丸山眞男書簡集 4(1987-1991)		丸山眞男		みすず書房	200406	3,500
75	A	9784791762255	ジュテイス・ハトラ		ジュエムス・プロクター:小笠原	シリーズ現代思想カイト	青土社	200602	2,400
76	A	9784791762224	ガヤトリ・チャクラヴァルティ:スピヴァク		サラ・サリイ:竹村和子(英米文)	シリーズ現代思想カイト	青土社	200512	2,400
77	A	9784791762224	ガヤトリ・チャクラヴァルティ:スピヴァク		ステイヴン・モートン:本橋哲	シリーズ現代思想カイト	青土社	200510	2,400
78	A	9784791762217	エドワード・サイード		ビル・アッシュコフ:パル・ア	シリーズ現代思想カイト	青土社	200510	2,400
79	A	9784814001767	合衆国滞日記		中村健吾	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201810	3,900
80	A	9784623055852	古典から読み解く社会思想史		ユストゥス・メーザー:肥前崇一	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	200904	3,000
81	A	9784876987801	郷土愛の夢		ジャン・ジャック・ルソー:遅塚潤	白米社	白米社	201209	3,700
82	A	9784560096031	政治		トマス・ホップス:本田裕志	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	200810	2,900
83	A	9784876987535	市民論		ガブリエル・ボノド:マブリ:川	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201405	3,400
84	A	9784876983919	市民の権利と義務		ヴァルヘルム・フォン・ヘル	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201908	5,800
85	A	9784814002375	国家活動の境界		ロバート・フィッシャー:伊藤宏之	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201611	5,800
86	A	9784814000524	フィッシャー著 国家活動の境界		デイヴィッド・ヒューム:田中秀	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201006	3,700
87	A	9784876989621	政治論集		フリードリヒ(2世)プロイセン王	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201608	4,200
88	A	9784814000418	反マキアヴェッリ論		シャルル・イルネ:カステル・サ	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201312	4,400
89	A	9784876983704	永久平和論 2		シャルル・イルネ:カステル・サ	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201310	5,200
90	A	9784876982967	永久平和論 1		ジャン・ロールズ:川本隆史	近代社会思想コレクション	紀伊國屋書店	201011	7,500
91	A	9784314010740	正義論	改訂版	サムエル・フオン・ブーフェン	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201609	3,600
92	A	9784814000432	自然法にもとづく人間と市民の義務		シモン・ニコラ・アンリ・ラング	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201301	5,600
93	A	9784876989591	市民法理論		ウリアム・トンプソン:鎌田武	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201201	4,800
94	A	9784876985845	富の分配の諸原理 2		ウリアム・トンプソン:鎌田武	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201110	4,200
95	A	9784876985892	富の分配の諸原理 1		ライオネル・ロビンズ:小暮敦	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201601	2,400
96	A	9784876988853	経済学の本質と意義		ピーター・アーマー:ディナント・ドラッカー	マネジメント基本全集	学文社	200601	2,300
97	A	9784478006245	経営の真髄:知識社会のマネジメント 上		ピーター・アーマー:ディナント・ドラッカー	マネジメント基本全集	学文社	200601	2,300
98	A	9784762014864	経営入門:ビジネス・マネジメント		ピーター・アーマー:ディナント・ドラッカー	マネジメント基本全集	学文社	201209	2,400
99	A	9784478022467	経営の真髄:知識社会のマネジメント 下		高橋憲実子		新評論	201104	2,300
100	A	9784794808853	グロバーバル人材を育てるマインドウェアの世		寺岡寛		税務経理協会	201203	3,800
101	A	9784419058098	経営学講義:世界に通じるマネジメント		ウエンディ・A・スピックス		培風館	200904	2,800
102	A	9784563009366	マネジメン・セオリー:経営学説と最新の話題		中山健:丹野勲		創成社	200705	2,400
103	A	9784794422668	知識経営時代のマネジメント:経営学の新フロンティア		高橋俊夫(経営学)		創成社	200603	3,000
104	A	9784502383601	組織とマネジメントの成立:経営学の奔流		日本経営学会		千倉書房	201805	1,400
105	A	9784805113900	公共性と効率性のマネジメント:これからの経営学		坂本和也		創成社	201804	2,400
106	A	9784794425195	新時代の経営マネジメント		重本直利		東信堂	201705	2,400
107	A	9784798914312	ドラッカー「現代の経営」が教える「マネジメントの基本指針」		丸山義経		八千代出版	201503	5,000
108	A	9784771026148	ディセー・マネジメント研究:労働統合・共生経営の方法		高頭忠治		ラクーナ出版	201303	2,100
109	A	9784842916194	企業経営とマネジメント		丸山義経		白桃書房	201903	3,000
110	A	9784904380215	アソシエーションとマネジメント:経営学再考		長谷川直哉		文眞堂	201604	1,850
111	A	9784830950353	企業に学ぶ ESG経営:不連続な社会を生き抜く経営構想力		長谷川直哉		文眞堂	201603	2,500
112	A	9784561256786	組織マネジメントのリアル:白熱教室「現代の企業経営」		岩田憲明:山田基成		中央経済社(発売:中央)	201104	3,600
113	A	9784830948848	企業家活動でたどるサステイナブル経営史:CSR経営の先駆者に学ぶ		太田一樹		ミネルヴァ出版(発売:中央)	200803	3,800
114	A	9784502684500	中小企業のマネジメント:名古屋経営の実証的研究		寺岡寛		信山社出版(発売:中央)	200308	2,200
115	A	9784623051427	ベンチャー・中小企業の市場創造戦略:マーケティング・マネジメントからのアプローチ		寺岡寛		信山社出版(発売:中央)	200308	2,200
116	A	97847917222654	スモールビジネスの経営学:もうひとつのマネジメント論						

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	内容	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
117	A	9784623064311	日中合弁企業のマネジメント:技術・資金・人的資源			成慶華	Minerva	ミネルヴァ書房	201304	6,500
118	A	97845002083105	グローバル経営のエグゼクティブ・マネジメント:世界に通用する「役員」の確保・育成			ブライスウオーターハウスカーパーズ株式会社		中央経済社(発売:中央)	201311	3,200
119	A	9784419064259	多国籍企業とグローバルビジネス	改訂版		林傳史・古井仁		税務経理協会	201703	3,000
120	A	97844936377410	グローバル経営と戦略的クリティカルマネジメント:日本発のグローバル・オペレーション			宮川正裕		同文館出版	200803	3,500
121	A	9784532132660	グローバル経営入門:マネジメント・テキスト			浅川和宏		日本経済新聞出版社	200311	2,800
122	A	9784820741602	経営統合戦略マネジメント			松江英夫		日本能率協会マネジメント	200307	2,500
123	A	9784502225314	「協創」のグローバルビジネス・マネジメント:経営進化に向けた日本企業への処方箋			一條和生・野村総合研究所グローバルマネジメント研究		中央経済社(発売:中央)	201705	2,800
124	A	9784502196614	M&Aを成功に導くPMI:事例に学ぶ経営統合のための実践ハンドブック			山田英司・上杉利次		中央経済社(発売:中央)	201610	2,500
125	A	97848333450713	「協創」のグローバルビジネス・マネジメント:経営進化に向けた日本企業への処方箋			三宅卓		プレジデント社	201506	1,500
126	A	9784561245216	NPOのリスクマネジメント:NPO経営成功の鍵			上田和勇・岩坂健志		白桃書房	200911	1,905
127	A	9784623040230	実践NPOマネジメント:経営管理のための理念と技法			田屋雅夫		ミネルヴァ書房	200405	2,800
128	A	97845011631802	デザインマネジメント原論:デザイン経営のための実践ハンドブック			子田信弘・ハンス・篠原稔和		NPOマネジメントシリーズ	200405	2,800
129	A	9784830947575	ストーリーで学ぶマネジメント:経営管理「超」入門			中田信弘・木村有里		デザインマネジメントシリーズ	201905	3,700
130	A	9784478015520	100年経営:世紀を超えるマネジメント			若松孝彦		文眞堂	201203	2,200
131	A	9784561265061	企業経営とリスクマネジメントの新潮流			上田和勇		白桃書房	201103	1,800
132	A	9784532313807	経営の未来:マネジメントをイノベーションせよ			ケイシー・ハメル:ビル・プリーン		白桃書房	200903	2,800
133	A	9784532321895	100年成長企業のマネジメント:3Mに学ぶ戦略駆動型の経営			河内篤男・伊藤博之		日本経済新聞出版社	200802	2,200
134	A	9784623080595	決断力にみるリスクマネジメント			亀井克之		日本経済新聞出版社	201712	3,000
135	A	9784561266914	Aジエ・オセアニアにおける災害・経営リスクのマネジメント			上田和勇		ミネルヴァ書房	201703	2,800
136	A	978453221086	しがらみ経営:価値を生み出す「関係性」のマネジメント			木村雄治・徳岡昇一郎		白桃書房	201701	1,600
137	A	9784502143410	マネジメントの航海図:個人と組織の複眼的な経営管理			馬場杉夫・奈いな錫		中央経済社(発売:中央)	201505	2,700
138	A	9784478028162	マネジメント入門:グローバル経営のための理論と実践			ステファン・P.ロビンズ:デビッド・A.ディアチェンソ		ダイヤモンド社	201407	2,800
139	A	9784817195180	マネジメントの心理学:経営心理入門	第2版		中西晶		日科技術出版社	201406	1,700
140	A	9784641164222	企業経営におけるマネジメントシステム			濱田裕理:金子晋也		有斐閣	201403	2,200
141	A	9784904341063	企業経営におけるマネジメントシステムの研究			井上正美		シーエムピー出版	201304	1,200
142	A	9784295401568	「事業を創る人」の研究			田中聡:中原淳		クロスメディア・パブリック	201802	1,880
143	A	9784798152004	ビジネスモデルfor Teams:組織のためのビジネスモデル設計書			TEAMクワーク:ブルース・ヘイゼン		翔泳社	201711	2,800
144	A	9784502084102	経営革新するナレッジ・マネジメント:ケースに学ぶ実践知の協創			榎本英雄		中央経済社(発売:中央)	201312	2,800
145	A	9784532134037	経営戦略入門:マネジメント・テキスト			綱倉久永:新宅純二郎		日本経済新聞出版社	201105	3,400
146	A	9784532316082	エンゲージメント・マネジメント:組織の持続性・モチベーションを高めるための実践と理論			福田公雄:伊東正行		日本経済新聞出版社	201004	1,800
147	A	9784766415162	日本企業の経営革新:事業再構築のマネジメント			今川忠政:李新建		慶応義塾大学出版会	200807	3,800
148	A	9784757121263	インバウンドの経営学:技術・市場・組織の統合的マネジメント			ジョー・ティット:ジョン・ベサント		NTT出版	200410	4,800
149	A	9784502376108	経営計画・管理資料の読み方・作り方:戦略立案・策定・マネジメントに役立つ			志村和次郎:ニュービジネスブレイン機構		中央経済社(発売:中央)	200410	2,800
150	A	9784628232214	戦略マネジメント:激動の時代を生き抜くためのスピード経営			杉浦直		関西学院大学出版会	201607	2,000
151	A	9784820119272	プロジェクト・ナレッジ・マネジメント:知識共有の実践手法			ニック・ミルトン:梅本勝博		生産性出版	200908	2,000
152	A	9784823080618	情報セキュリティマネジメント:経営品質の保証と企業価値の防衛			杉浦直志		関西学院大学出版会	201103	2,000
153	A	9784623080618	戦略的IoTマネジメント			内平直志		ミネルヴァ書房	201902	2,200
154	A	9784502276613	経営の101マネジメント入門			喜田昌樹:日本情報システム・ユーザー協会ビジネスデ		中央経済社(発売:中央)	201809	2,800
155	A	9784771027299	情報マネジメントが経営を変える			中根雅夫		晃洋書房	201604	2,400
156	A	97844434166297	プロジェクト・ナレッジ・マネジメント:経営品質の保証と企業価値の防衛			威田島久		フイッソリビューション	201205	800
157	A	9784532112936	組織を強くする人材活用戦略			太田肇		日経文庫	201309	830
158	A	9784532113346	リーダーシップの名著を讀む			日経文庫		日経文庫	201505	1,000
159	A	9784106037986	なぜ日本企業は勝てなくなったのか:個を活かす「分化」の組織論			太田肇		新潮社	201703	1,200
160	A	9784862762665	組織の未来はエンゲージメントで決まる			郭居佳英:松林博文		英治出版	201811	1,500
161	A	9784163903897	サイロ・エフェクト:高度専門化社会の罠			ロリアン・デット:土方崇美		北条書房	201602	1,660
162	A	9784628230037	アンチ・ガバナー・ジュー・マニエリアル 職場防衛論:組織を破壊から守る9の戦略			野中耶次郎:西原文乃		日経BP社(発売:日経)	201707	1,800
163	A	9784822255060	インバウンドを越えるためのマーケティング			ハワード・ビジネス・レビュー編集部:DIAMONDハー		ダイヤモンド社	201903	1,800
164	A	9784478106945	チームワークの教科書:インバウンド・ビジネス・レビュー・チームワーク論文ベスト			ハワード・ビジネス・レビュー編集部:DIAMONDハー		ダイヤモンド社	201709	1,800
165	A	9784478106648	リーダーシップの教科書:インバウンド・ビジネス・レビュー・リーダーシップ論文ベスト			ハワード・ビジネス・レビュー編集部:DIAMONDハー		ダイヤモンド社	201810	1,800
166	A	9784532319175	意外な会社は合理的:組織には「理不尽」のメカニズム			レイ・フィスマン:ティム・サリバン		日本経済新聞出版社	201312	1,800
167	A	9784757123557	賢い組織は「みんな」で決める:リーダーのための行動科学入門			キャス・R. サンスタイン:リンド・ヘイスティ		NTT出版	201609	1,800
168	A	9784569814612	人と組織の問題を劇的に解決する7の理論入門			中土井健		PHP研究所(発売:PHP)	201402	1,800
169	A	9784561246978	シャーン博士が語る組織開発と人的資源管理の進め方:プロセス・コンサルティング入門			エドガー・H. シャーン:尾川丈一		白桃書房	201704	1,850
170	A	9784419056872	インフォーマル組織力:組織を動かすリーダーの条件			ジョン・R. カッツェンバック:シア・カン		税務経理協会	201110	2,000
171	A	978482250454	ミッツバグ マネジャー論:エッセンス版			ヘンリー・ミンツバグ(著):池村千秋(訳)		日経BP社(発売:日経BP)	201409	2,000
172	A	9784532166823	リーダー・パワー:21世紀型組織の主尊者のために			ジョーゼフ・S. ナイ:北沢裕		日本経済新聞出版社	200812	2,000
173	A	9784862762610	組織の壁を越える:「パウンダー・スペース」6つの実践			クリス・アーンスト:ドナ・クロボット=マイン		英治出版	201812	2,000

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
175	A	9784830949005	組織の星：人間行動の現象		クリス・アーヴィン・リリス、河野昭三		文眞堂	201603	2,000
176	A	9784641150669	組織行動：組織の中の人間行動を探る		鈴木竜太、服部泰宏	有斐閣ストウディア	有斐閣	201904	2,000
177	A	9784382056527	組織文化診断と組織開発：学習優位へ向けた各社の取り組み事例		企業研究会		産業能率大学出版部	201109	2,000
178	A	9784492502952	経営組織論		鈴木竜太	はじめての経営学	東洋経済新報社	201802	2,200
179	A	9784762029028	マクロ組織論		高橋正義、二本木雄雄	経営組織論シリーズ	学文社	201904	2,300
180	A	9784762029035	ミクロ組織論		高橋正義、二本木雄雄	経営組織論シリーズ	学文社	201904	2,300
181	A	9784502274510	経営マネジメント入門	第2版	高橋正義、竹内倫和	経営組織論シリーズ	中央経済社(発売：中央)	201809	2,300
182	A	9784502274505	経営組織論	第2版	石井晴夫、樋口徹	経営組織論シリーズ	中央経済社(発売：中央)	201305	2,400
183	A	9784502295614	組織行動論		十川広国、青木幹壽	経営学イノベーション	中央経済社(発売：中央)	201904	2,400
184	A	9784830949104	組織設計と個人行動：「H. ミッツバーグ組織設計論」と組織行動論」		関本崇矢	ベーンシックス	文眞堂	201610	2,400
185	A	9784862762269	組織設計と個人行動：「H. ミッツバーグ組織設計論」と組織行動論」		関本崇矢	ベーンシックス	文眞堂	201610	2,400
186	A	9784641164031	関わりあう職場のマネジメント		鈴木竜太	現代経営基礎シリーズ	有斐閣	201302	2,500
187	A	9784502096105	企業者の知識理論：組織・戦略の研究		渡部直樹		中央経済社(発売：中央)	201406	2,600
188	A	9784762015755	現代経営組織論の基礎		佐久間信夫、坪井順一		学文社	201104	2,600
189	A	9784502259517	ビジネス経営組織論		梶谷正人		中央経済社(発売：中央)	201804	2,700
190	A	9784502122212	表裏の組織論		内藤勲、浦田幸宏		中央経済社(発売：中央)	201601	2,700
191	A	9784822277000	リーダーシップ		金澤透、佐藤通規		日経BP社(発売：日経)	201303	2,800
192	A	9784820120421	LEADERSHIP2030：リーダーの未来を変える6つのメガトレンド		W. ブレンドン・グオルク、ヴァリエル・メッター		生産性出版	201508	2,800
193	A	9784760821792	インターベンション・スキルス：チームが動く、人が育つ、介入の理論と実践		W. ブレンドン・グオルク、ヴァリエル・メッター		金子書房	201809	2,800
194	A	978483118024	エラスティシティ：リーダーシップ：自己組織化チームの育て方	新版	グロ・オージェロフ、島田浩二		オライオン・ジャパン(発売)	201705	2,800
195	A	9784478002742	グローバルMBAリーダーシップ		グロ・オージェロフ、島田浩二		オライオン・ジャパン(発売)	201404	2,800
196	A	9784798103433	コミュニティ・オブ・プロフェッショナルズ：ナレッジ社会の新たな知識形態の実践		エティエンヌ・ウェンガー、リチャード・マクダモット		翔泳社	200212	2,800
197	A	9784130402644	チームワークの心理学：エビデンスに基づいた実践へのヒント		マイケル・A. ウェスト、高橋義保		東京大学出版会	201405	2,800
198	A	9784817193414	課題達成に役立つツール		佐野克俊、飯田庄三		日科技連出版社	201006	2,800
199	A	9784794425010	現代経営組織論		佐久間信夫、小原久美子	経営学要論シリーズ	創成社	201704	2,800
200	A	9784623084364	次世代型組織へのプロローグ：リーダーシップ主眼からの脱却	改訂版	松山一紀		ミネルヴァ書房	201810	2,800
201	A	9784641164765	組織の経済学入門：新制度派経済学アプローチ		菊沢研宗		有斐閣	201603	2,800
202	A	9784757123700	組織行動：理論と実践	新版	須田敏子		NIT出版	201803	2,800
203	A	9784478004593	組織行動のマネジメント：入門から実践へ		ステファン・P. ロビンズ、高木晴夫		ダイヤモンド社	200912	2,800
204	A	9784478430224	組織論再入門：戦略実践に向けた人と組織のデザイン		野田登	ビジネス基礎シリーズ	ダイヤモンド社	200512	2,800
205	A	9784883842124	コア・タキマクロ組織論		山田耕嗣、佐藤秀典	ライブ러리経営学コア・テキスト	新世社(渋谷区)(発売)	201409	2,900
206	A	9784326602469	現代組織論		田尾雅夫		勁草書房	201212	2,900
207	A	9784830950346	オガニゼーションナル・ビヘイビア：組織の中の人間行動		中條秀治		文眞堂	201905	3,000
208	A	9784502235818	何がベンチャーを成長させるのか：経営チームのダイナミズム		小林英夫(アジア経済)		中央経済学グループ・パブ	201709	3,000
209	A	9784771031784	働き方改革と「働きがい」のある職場		労務理論学会誌編集委員会	労務理論学会誌	労務理論学会(発売：晃)	201903	3,000
210	A	9784561267324	レジリエンスと経営戦略：レジリエンス研究の系譜と経営学的意義		水野田香里		白桃書房	201907	3,200
211	A	9784495386016	経営組織論		岸川善光、朴慶心		同文館出版	201509	3,200
212	A	9784495386017	行為する組織：組織と管理の理論についての社会科学の基礎		ジェームズ・D. トムソン、大月博司		同文館出版	201204	3,200
213	A	9784478430200	組織の経営学：戦略と意思決定を支える		リチャード・L. ダフト、高木晴夫		ダイヤモンド社	200211	3,200
214	A	9784478106440	組織開発の探究：理論に学び、実践に活かす		中原淳、中村和彦(人間関係学)		ダイヤモンド社	201810	3,200
215	A	9784502684708	組織変革のマネジメント：人の意識・行動とCI活動		松田陽一		中央経済社(発売：中央)	201104	3,300
216	A	9784814001446	グローバル人事改革の機軸と再生：制度論で捉える組織変革		後藤時史		京都大学学術出版会	201803	3,400
217	A	9784873117744	リエンタープライズ：イノベーションを実現する劇的な組織づくり		ジェズ・ハンブル、ジョアン・ス・モ	プリミエ・コレクション	オライオン・ジャパン(発売)	201610	3,400
218	A	9784862762474	U理論：過去と未来にわたる、本質に必要ない変化を生み	第二版	C. オットー・シャーマー、中土井徹		晃治出版	201712	3,500
219	A	9784857140128	グローバル・マネジメントの育成と評価：日本人派遣者880人、現地スタッフ2192人の		白木三秀		早稲田大学出版部	201408	3,500
220	A	9784842916644	グローバル・マネジメントの育成と評価：日本人派遣者880人、現地スタッフ2192人の	増補新装版	張英利		早稲田大学出版部	201511	3,500
221	A	9784805110409	組織と市場：組織の環境適合理論		野中郁次郎		千倉書房	201407	3,600
222	A	9784495390242	組織のデイスコースとコミュニケーション：組織と経営の新しいアジェンダを求めて		清宮徹		同文館出版	201903	3,700
223	A	9784561266921	組織変革のレバレッジ：困難を跳躍に変えるマネジメント		安藤史江、浅井秀明		白桃書房	201705	3,800
224	A	9784561235613	組織文化とリーダーシップ		工藤久夫、H. シャイン、梅津祐良		白桃書房	201211	4,000
225	A	9784830949043	経営組織論の世界		高橋義一		文眞堂	201604	4,200
226	A	9784830948480	日本におけるバーナード理論研究		川端久夫		文眞堂	201505	4,200
227	A	9784502159817	変革とプラットフォームの組織論		山岡徹		中央経済社(発売：中央)	201812	4,300
228	A	9784841165359	組織アイデンティティの機能：環境変化への対応における役割	新装版	佐藤秀典		有斐閣	201812	4,400
229	A	9784805110171	組織現象の理論と測定		野中郁次郎、加護野忠男		千倉書房	201306	4,800
230	A	9784502163210	文化を超えるグローバルリーダーシップ：雇われたCEOと誇ったCEOの行動スタイル		ロバート・J. ハウス、ピーター・W. ドーフマン		中央経済社(発売：中央)	201608	4,800
231	A	9784862762306	対話型組織開発：その理論的系譜と実践		シャルヴァース・R・ブッシュ、ロバート・J・マーマン		晃治出版	201807	5,000
232	A	9784496046186	チームマネジメント革命：国際競争に勝つ経営戦略		ナンシユ・アドラー、小林規一		センゲージャランニング	200912	2,600

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
233	A	9784561264484	経営組織と環境対応		岸田良樹	Hakuto management	白桃書房	200604	4,700
234	A	9784004311331	テレワーク:「未来型労働」の現実		佐藤彰男	岩波新書	岩波書店	200805	700
235	A	9784532264031	連鎖退職	第2版	山本寛	日経プレミアシリーズ	日本経済新聞出版社	201906	850
236	A	9784532113407	コーチング入門	第2版	本間正人:松瀬理保	日経文庫	日本経済新聞出版社	201508	860
237	A	9784532113988	フアンティック入門		堀公俊	日経文庫	日本経済新聞出版社	201808	860
238	A	97845609510100	モラル・ハラスメント		マリナー=フランシス・イルゴイエ	文庫クセジュ	白水社	201702	1,200
239	A	9784542701700	多様性を活かすダイバーシティ経営 基礎編		菅金雅子		日本規格協会	201309	1,300
240	A	9784542701717	多様性を活かすダイバーシティ経営 実践編		菅金雅子		日本規格協会	201402	1,300
241	A	9784434198571	行動承認:組織の能力を最大化する「認める力」		正田佐与		ハプロ出版(発売: 星雲社)	201411	1,500
242	A	9784023314559	人工知能×ビッグデータが「人事」を変える	新版	福原正大:徳岡晃一郎		朝日新聞出版	201601	1,500
243	A	9784532318086	人が育つ会社をつくる:キャリア創造のマネジメント		高橋俊介		日本経済新聞出版社	201206	1,700
244	A	9784820119906	コミュニケーションの教科書:10の事例、24のヒント、100のチェックポイント		加藤春一		生産性出版	201201	1,800
245	A	9784478106938	コミュニケーションの教科書:ハーパー・ビジネス・レビュー・コミュニケーション論		加藤春一		ダイヤモンド編集部	201812	1,800
246	A	97845324890218	行動分析学マネジメント:人と組織を変える方法論		舞田竜宣:杉山尚子		日本経済新聞出版社	200812	1,800
247	A	9784779170935	組織に効くコミュニケーション:等身大の関係性の築き方		宮田真	フィギュール彩	彩流社	201706	1,800
248	A	9784983724987	コンピテンシー評価モデル集:各社事例にみる評価と活用	改訂増補第2版	佐藤純:日本生産性本部(2009)		彩流社	201507	2,000
249	A	9784532320034	コミュニケーションの教科書:老若年による新アプローチ		崎山みゆき:長田久雄		日本経済新聞出版社	201505	2,000
250	A	9784314009324	モラル・ハラスメントが人も会社もダメにする		マリナー=フランシス・イルゴイエ:高野優		紀伊國屋書店	200302	2,000
251	A	9784822251253	最高の仕事ができる幸せな職場		ロン・フリードマン:月沢李歌子		日経BP社(発売: 日経出版)	201511	2,000
252	A	9784532321376	事業を創る人事:グローバル先進企業になるための人づくり		網野光夫		日本経済新聞出版社	201703	2,000
253	A	9784641150478	人事管理:人と企業、ともに生きるために		細野英夫:江夏幾多郎		有斐閣	201806	2,100
254	A	9784779511509	ダイバーシティマネジメント入門:経営戦略としての多様性		尾二俊哉		ナカニシヤ出版	201704	2,200
255	A	9784802510721	アイデアスケッチ:アイデアを(醸成)するためのワークショップ実践ガイド		ジェームズ・ギブソン:小林茂(インタラクティブデザイン)		ピー・エヌ・エヌ新社	201710	2,300
256	A	9784495390044	限定正社員制度導入ガイドブック:無期契約への転換対応から戦略的活用術まで		梶原豊:吉村孝司		同友館出版	201704	2,300
257	A	9784496054105	働き方改革時代の人的資源管理		大高秀雄		同友館	201904	2,300
258	A	9784532321505	働く人事を科学する:因果推論に基づくデータ活用		山西均		同友館	201706	2,300
259	A	9784532317713	日本企業のグローバル人事戦略		早稲田大学校友会ベンチャー	福門会:東出浩教	日本経済新聞出版社	201201	2,300
260	A	97847608292925	個と組織を生かすキャリア発達の心理学:自律支援の人材マネジメント論 改訂増補版		二村大幸		金子書房	201803	2,400
261	A	97845021169618	個と組織を生かすキャリア発達の心理学:自律支援の人材マネジメント論 改訂増補版		上林憲雄		中央経済社(発売: 中央)	201502	2,400
262	A	9784496054235	多様性で人材格差を乗り越える:時代をリードする小企業の働き方改革		日本政策金融公庫総合研究所		同友館	201907	2,400
263	A	9784496053429	地域と人を活かすテレワーク		古賀広志:柳原佐智子		同友館	201802	2,400
264	A	9784820120575	人事管理論(再考):多様な人材が求める社会的報酬とは		木谷宏		生産性出版	201609	2,500
265	A	9784779513299	オファシコミュニケーション・トレーニング:みる、きく、問う、伝えるために	第2版	平澤知穂		ナカニシヤ出版	201811	2,500
266	A	9784830949272	人的資源管理の基本	新版(第2版)	白木三秀		文眞堂	201506	2,500
267	A	9784502114717	人材育成	新版	寺沢俊哉		経営コンサルティング・グループ	201509	2,600
268	A	9784502196812	人事の定量分析		林明文		同友館	201610	2,600
269	A	9784495387310	人的資源管理と日本の組織		山下洋史		同友館	201610	2,600
270	A	9784502090806	多様な人材のマネジメント		奥林康司:平野光俊		中央経済社(発売: 中央)	201403	2,600
271	A	9784502273612	働き方改革実現の労務管理:平成30年改正対応		富二翼:西村裕一		中央経済社(発売: 中央)	201807	2,600
272	A	9784326550753	個性を活かす人材マネジメント:近未来型人事革新のシナリオ		谷内篤博		勤草書房	201609	2,700
273	A	9784830949791	人的資源管理の力		白木三秀		文眞堂	201804	2,700
274	A	9784561256564	戦略的人的資源管理論:人事施策評価へのアプローチ		松山一紀		白桃書房	201504	2,750
275	A	97844780003213	MBA組織と人材マネジメント		安照卓		文眞堂	200712	2,800
276	A	9784495390280	日本の人事システム、その伝統と革新		上林憲雄:平野光俊		同友館	201403	2,800
277	A	9784805731451	アジアにおける人的資源管理:その実践・理論・文化		コンダカル・ミザヌル・ラハマ	南山大学経営研究叢書	中央大学出版部	201907	2,800
278	A	9784771027740	働きがいのある人材マネジメント		谷田部光一		泉洋書房	201609	3,000
279	A	9784623084647	戦後日本の人事労務管理:終身雇用・年功制から自己責任とフレキシブル化へ		黒田兼一		ミネルヴァ書房	201811	3,200
280	A	9784897616155	民法を中心とする人事法入門:人事のための労働法以外の法律入門		豊田太朗:岡村光男		労働新聞社	201608	3,200
281	A	9784830950216	戦略的人的資源管理の理論と実証:人材マネジメントは企業業績を高めるか		小林裕		文眞堂	201902	3,500
282	A	9784779501975	国際化と人材開発		小池和男		ナカニシヤ出版	200711	3,600
283	A	9784130511384	ワーク・ライフ・バランス支援の課題:人材多様化時代における企業の対応		佐藤博樹:武石恵美子		東京大学出版会	201402	3,800
284	A	9784845283415	先進型人事制度事例集:12社の取り組みから学べる転換期を乗り切る仕組みと工夫		労働行政研究所		労働行政	201810	3,900
285	A	9784845292929	人事労務管理入門講座:基本と実務がぜんぶ身につく		林浩二		労働行政	201905	3,980
286	A	9784419066031	変革期日本労務監査		平沼高:大倉学		税務経理協会	201903	4,000
287	A	9784130511407	ダイバーシティ経営と人材活用:多様な働き方を支援する企業の取り組み		佐藤博樹:武石恵美子		東京大学出版会	201701	4,400
288	A	9784130161213	職場における性別ダイバーシティの心理的影響		正木那太郎		東京大学出版会	201901	4,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
291	A	9784532134709	人事と組織の経済学・実践編		エドワード・P・ラジャー・マイケル・ギブス		日本経済新聞出版社	201704	4,800
292	A	9784845293124	働き方改革時代の現況集		森・瀧田松本法律事務所		労務行政	201907	6,500
293	A	9784130402804	人材開発研究大全		中原淳		東京大学出版会	201704	9,200
294	A	9784760826704	人材育成ハンドブック		中井智子		金子書房	201903	9,500
295	A	9784502668500	人材育成のマネジメント:経営組織のリテンション研究		山本寛		中央経済社(発売:中央)	200905	3,200
296	A	9784623043156	人事の経済分析:人事制度改革と人材マネジメント		松繁寿和・梅崎修		Minerva現代経営学叢書	200504	3,500
297	A	9784121023643	左遷論:組織の論理 個人の心理		楠本新		中公新書	201602	820
298	A	9784845113293	同一価値労働同一賃金をめざす職務評価:官製ワーキングプアの解消戦略採用		遠藤公嗣		中央公論新社	201310	1,800
299	A	9784490208825	戦路採用		山崎俊明		東京堂出版	201411	1,400
300	A	9784502286414	シニア社員を活かす方法:現場のシニア・高年齢者雇用の企業対策とその留意点		齋藤清一・田中恒行		中央経済社(発売:中央)	201902	2,500
301	A	9784502095504	人事戦略のためのアセスメント・センター:予防・診断・開発の理論と実践		ジョージ・C・ソーンランド・デボラ・E・ラップ		中央経済社(発売:中央)	201405	6,000
302	A	9784845293018	「労働時間管理」の基本と実務対応	第3版	中井智子		労務行政	201906	2,800
303	A	9784539725498	仕事をベースにした能力基準のつくり方と人事・賃金制度への活用		菅野篤二		日本法令	201706	2,200
304	A	97845602969003	組織を活性化させる人材マネジメント		木村謙治		中央経済社(発売:中央)	200808	2,800
305	A	9784474066755	同一労働同一賃金 ガイドラインに沿った待遇と賃金制度の作り方:2020年4月スタート		菊谷寛之		第一法規出版	201906	3,000
306	A	9784762024146	賃金・人事処遇制度の史的展開と公正性		津田浩文		学文社	201312	7,000
307	A	9784422100340	D.カーネギーの会話力		D.カーネギー協会:片山陽子		創元社	201006	1,200
308	A	9784542504868	企業の持続的発展を支える人材育成:品質を核にする教育の実践		日本品質管理学会:村川賢司	JSQC選書	日本規格協会	201901	1,600
309	A	9784532490577	教育研修ファシリテーター:組織・人材開発を促進する		堀公俊・加留部貴行		日本経済新聞出版社	201010	1,700
310	A	9784602313516	ビジネスインストラクショナルデザイン:企業内教育設計ワークショップ		森田寛子		中央経済社(発売:中央)	201906	1,900
311	A	9784478064733	「経験学習」ケーススタディ		松尾隆		ダイヤモンド社	201511	2,000
312	A	9784385365633	インフラする組織:予定調和を超え、日常をゆさぶる		高尾隆:中原淳		三省堂	201203	2,000
313	A	9784845203147	人材育成の教科書:悩みを抱えるすべての管理者のために		高原暢泰		労務行政	201007	2,000
314	A	9784818518032	総・企業内研修にすぐ使えるケーススタディ:自分で考え、行動する力がつく		日本能率協会コンサルティング		経国連出版	201810	2,000
315	A	9784762828942	研修設計マニュアル:人材育成のためのインストラクショナルデザイン		鈴木克明		北大路書房	201504	2,700
316	A	9784817194336	教育効果測定の実践:企業の実例をひも解く		堤宇一・木村寛		日科技術出版	201203	2,800
317	A	978449222233	野中郁次郎ナレッジ・フォーラム講義録		野中郁次郎		東洋経済新報社	201807	2,800
318	A	9784130402576	経営学習論:人材育成を科学する		中原淳		東京大学出版会	201208	3,000
319	A	9784561267164	実践共同体の学習		松本雄一		白桃書房	201902	3,500
320	A	9784478027257	研修開発入門:会社で「教える」競争優位を「つくる」		中原淳		ダイヤモンド社	201403	3,800
321	A	9784820119975	職場学習の探究:企業人の成長を考える実証研究		中原淳・木村寛		生産性出版	201203	3,800
322	A	9784478107836	人材育成ハンドブック:いま知っておくべき100のテーマ	新版	眞木研一(管理会計):石井宏宗		ダイヤモンド社	201904	3,800
323	A	9784794414946	低成長時代を生き抜くマネジメント・コントロール:固定収益会計をもちいた顧客創造と		菅原昌史		創成社	201510	1,200
324	A	9784502114311	会計マネジメント		経営コンサルティング・ノ		中央経済社(発売:中央)	201409	2,600
325	A	9784817194992	経営に役立つ内部監査の実践:ISO 19011によるマネジメントシステムの有効		羽生田和正・楠徳生		日科技術出版	201401	2,600
326	A	9784814001149	質敵論		フェルディナント・ガリアーニ	現代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201708	5,600
327	A	9784492854712	金融機関マネジメント:バンカーのための経営戦略論		川本裕子		東洋経済新報社	201504	2,800
328	A	9784414514063	新明正道著作集 第6巻		新明正道		誠信書房	197701	5,500
329	A	9784766421231	感情を生きる:パワーマネジメント		岡原正幸・小倉康嗣		慶應義塾大学三田哲学	201403	700
330	A	9784766420425	感情資本主義に生まれ、感情と身体の新たな地平を模索する		岡原正幸		慶應義塾大学三田哲学	201303	700
331	A	9784121024848	社会学入門:人間と社会の未来		加藤秀俊		中公新書	201804	780
332	A	9784004310099	社会学入門:人間と社会の未来		貝田宗介		岩波新書	200604	820
333	A	9784560510254	100語で始める社会学		セルジュ・ポワガム・阿部又一		白水社	201901	1,200
334	A	9784335501265	社会学(学)を讀む		若林幹夫		現代社会学ライブラリー	201210	1,200
335	A	9784798913384	トランスナショナルリズムと社会のイノベーション:越境する国際社会学とコスモポリタンの		西原和久		国際社会学ブックレット	201602	1,300
336	A	9784762018299	現代人と時間:もう(みんな)一纏めではいられない		伊藤美登里		早稲田社会学ブックレット	200811	1,300
337	A	9784000283304	社会学		市野川啓孝		ヒューマニティーズ	201206	1,300
338	A	9784762018060	非日常性の社会学		山田眞茂留		早稲田社会学ブックレット	201009	1,300
339	A	9784762023538	社会学的リアリズム:リスク社会の個人		三上剛史		学文社	201304	1,400
340	A	9784778313368	感傷化する社会		大塚英高		太田出版	201610	1,500
341	A	9784762012761	知識社会学と思想史		タルコット・パーソンズ:油井清光		学文社	200311	1,500
342	A	9784121601230	社会的分化論:社会学的研究	改訂版	ゲオルク・ジンメル:石川弘弘	中公クラシックス	中央公論新社	201101	1,600
343	A	9784841124967	Do! ソシオロジー:現代日本を社会学で診る		友枝敏雄:山田眞茂留	有斐閣アルマ	有斐閣	201303	1,800
344	A	9784788514775	ルールリテラシー:共働のための技術	新訂第4版	佐藤裕(社会学)		新曜社	201604	1,800
345	A	9784790717164	基礎社会学		酒井千絵:永井良和		世界思想社	201804	1,800
346	A	9784776300762	教養としての現代社会学入門		小林正幸		風塵社	201805	1,800
347	A	9784841150188	現代社会学論:社会学で探る私たちの生き方		本田田紀		有斐閣ストウディア	201506	1,800
348	A	9784833423113	社会学用語図鑑		田中正人(グラフィックデザイナー):香月幸史		プレジデント社	201903	1,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
349	A	9784641173729	現代人の社会学・入門：グローバル化時代の生活世界	第2版	西原和久・油井清光	有斐閣コンパクト	有斐閣	201012	1,900
350	A	9784130520256	社会学		奥井智之		東京大学出版会	201403	1,900
351	A	9784641150461	社会学入門：社会とのかかわり方		高井淳也・前田泰樹		有斐閣	201710	1,900
352	A	9784641174467	社会学入門：中級編		福葉辰一		有斐閣	201904	1,900
353	A	9784832967939	アンビシャス社会学		櫻井義秀・飯田俊郎		北海道大学出版会	201405	2,000
354	A	9784641220980	社会学のエッセンス	新版補訂版	友枝敏雄・竹沢尚一郎		有斐閣	201703	2,000
355	A	9784382057197	社会人のための社会学入門	改訂増補版	井原久光		産業能率大学出版部	201503	2,000
356	A	9784791771134	退行の時代を生きる：人びとはなぜロボットピアに魅せられるのか		宇都宮真子・小川祐喜子		青土社	201811	2,000
357	A	9784779304712	社会がみえる社会学：時代と共に生きる社会学理論		藤村正之		北村出版	201510	2,200
358	A	9784335551499	いのちとライフコースの社会学		大川清文		弘文堂	201111	2,200
359	A	9784863390775	がんばること／がんばらないこと：社会学：努力主義のゆくえ		河森正人・栗本英世		ハーバースト社	201606	2,200
360	A	9784872595420	広告で社会学		大澤功士		弘文堂	201603	2,200
361	A	9784791769452	社会学の使い方		ジグムント・バウマン：ミカエル・ヴィー・ド・ヤコブセン		青土社	201610	2,200
362	A	9784762023996	社会学入門：社会モデルよむ		小林哲・金井雅之		朝霞書店	201411	2,200
363	A	9784254500202	社会学入門：社会システム	第2版	松下晋夫・守弘仁志		新文社	201309	2,200
364	A	9784788513984	社会学入門：社会システム	新版	金鷲清		新文社	201404	2,200
365	A	9784782021695	社会学のセキユリティは何を守るのか：消失する社会／個人		春日清孝・楠秀樹		学文社	201103	2,300
366	A	9784769914723	21世紀社会とは何か：「現代社会学」入門		船津衛・山田真茂留		恒星社厚生閣	201404	2,300
367	A	9784641174313	ファッションで社会学する		西原和久・樽本英樹		有斐閣	201707	2,300
368	A	9784641174314	現代人の国際社会学・入門：トランスナショナルリズムという視点		川田耕		有斐閣	201605	2,300
369	A	9784790717348	生きることの社会学：人生をたどる12章		豊島園治・鈴木宗徳		世界思想社	201905	2,300
370	A	9784766418927	社会学入門：社会システム理論：不透明な社会を捉える知の技法		春日清孝・楠秀樹		学文社	201704	2,400
371	A	9784272412334	《私》をひらく社会学：若者のための社会学入門		大澤幸幸		白水社	201606	2,400
372	A	9784762027154	《社会のセキユリティ》を生きる：「安全」「安心」と「幸福」との関係		井原久光		岩波書店	201502	2,400
373	A	9784560092323	《社会のセキユリティ》を生きる：自田という半蔵：責任・公共性・資本主義		井原久光		慶応義塾大学出版会	201111	2,400
374	A	9784000810193	自田という半蔵：責任・公共性・資本主義		井原久光		慶応義塾大学出版会	201111	2,400
375	A	9784766418927	社会学入門：社会システム理論：不透明な社会を捉える知の技法		井原久光		慶応義塾大学出版会	201111	2,400
376	A	9784793512995	社会学：社会学理論と社会システム社会学調査の基礎	改訂第10版	宮島泰		岩波書店	201901	2,400
377	A	9784000289092	社会学原論		森元学		東信堂	201410	2,400
378	A	9784798912578	理論社会学：社会構築のための媒体と論理		ジグムント・バウマン：チャットラー・リ・ロヴィローザ・マドラー		作品社	201203	2,500
379	A	9784861823640	《非常事態》を生きる：金融危機後の社会学		井原久光		慶応義塾大学出版会	201310	2,500
380	A	9784766419870	ハタチのランゲージ：創造的な未来をつくるための言語		北川由紀彦・丹野謙人		放送大学教育振興会	201603	2,500
381	A	9784595316326	移動と定住の社会学		岡本智周・丹治恭子		太田次郎社	201604	2,500
382	A	9784811807928	共生の社会学：ナショナルリズム、ケア、世代、社会意識		寛刈康男・松岡雅裕		学文社	201101	2,500
383	A	9784762021428	行為、構造、文化の社会学		宮島高・佐藤成基		有斐閣	201503	2,500
384	A	9784641174061	国際社会学		坂原良和・竹ノ下弘久		弘文堂	201011	2,500
385	A	9784335551406	社会学入門		森岡清志		放送大学教育振興会	201603	2,500
386	A	9784595316319	社会学入門		久門道利・杉原秀親		弘文堂	201801	2,500
387	A	9784335511902	社会学理論と社会システム：社会学		中西真知子		世界思想社	201511	2,500
388	A	9784790716709	社会学理論としての身体：社会を捉える相互作用		山本泰(社会学)：佐藤健二(社会学)		新世社(渋谷区)(発売)	200703	2,600
389	A	978479501364	再帰的近代社会：リアリティに變化するアイデンティティや感性、市		渋谷淳一・本田寛久		旬報社	201711	2,700
390	A	9784883841936	社会学ワンダーランド		松田健巳		ミネルヴァ書房	201603	2,800
391	A	9784845115167	21世紀国際社会学を考える：多層的な世界を読み解く(3章)	第3版	遠藤健巳	Minerva text library	セリカ書房	201010	2,800
392	A	9784623075584	テキスト現代社会学		山原健：浜日出夫		三和書房	201304	2,800
393	A	9784796702980	フランク・カルチャー：現代日本の社会学		鳥越皓之・金子勇		ミネルヴァ書房	201701	2,800
394	A	9784862511508	希望の社会学：我々は何者か、我々はどこへ行くのか		丸山哲夫		ミネルヴァ書房	201203	2,800
395	A	9784823078196	現場から創る社会学理論：思考と方法		土場学：日本数理社会学会		勁草書房	200403	2,800
396	A	9784623062195	現代の社会学：グローバル化のなかで		盛田和夫：浜田益		勁草書房	201503	2,800
397	A	9784326601653	社会学(モテル)でみる：数理社会学への招待		米村千代：数直直紀		勁草書房	201202	2,800
398	A	9784641174085	社会学を数理解で読み解く：不平等とジェンダの構造		梶田孝道		勁草書房	201311	2,800
399	A	9784326602391	社会学を問う：規範・理論・実証の緊張関係		原田順子：北川由紀彦		名古屋大学出版会	200509	2,800
400	A	9784326653850	権限にいたらない世界：権威主義から公正へ		アボラ・チェンバース：辻大介		放送大学教育振興会	201503	2,900
401	A	9784815805203	新・国際社会学		小川葉子：川崎寛一		岩波書店	201512	2,900
402	A	9784595315695	グローバル化と私たちの社会		厚東洋輔		恒星社厚生閣	201212	3,000
403	A	9784000254229	友情化する社会：断片化のなかの新たなつながり		斎藤吉雄		ミネルヴァ書房	201102	3,000
404	A	9784769912958	(グローバル化)の社会学：循環するメディアと生命		斎藤吉雄		学文社	201509	3,000
405	A	9784623058396	グローバル化と社会学：社会学調査はどのように役立つか		斎藤吉雄		学文社	201509	3,000
406	A	9784762025723	応用社会学原論：現代社会学と社会学調査はどのように役立つか		斎藤吉雄		学文社	201509	3,000

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
407	A	9784496051951	現代と社会学		千川剛史		同友館	201603	3,000
408	A	97843286648689	数理社会学の理論と方法		小林盾・海野道郎	数理社会学シリーズ	勁草書房	201607	3,000
409	A	9784409240977	制御と社会:欲望と権力のテクノロジー		北野圭介		人文書院	201403	3,000
410	A	9784000289087	システム社会の現代的位相		山之内晴		岩波書店	201111	3,200
411	A	9784623081417	ほじまりの社会学:問いつづけるためのレッスン		奥村隆		ミネルヴァ書房	201805	3,200
412	A	9784796703345	耳を傾ける技術		レス・ハック:有元健		セリカ書房	201407	3,200
413	A	9784894345959	実践理性:行動の理論について		ピエール・ブルデュー:加藤晴久	Bourdieu library	藤原書店	200710	3,200
414	A	9784335551727	社会学システムの生成		大澤真幸		弘文堂	201512	3,200
415	A	9784130501798	社会学の方法的立場:客観性とほじまにか	新装版	盛山和夫		東京大学出版会	201311	3,200
416	A	9784589099809	諸個人の社会:文明化と関係構造		ノールベルト・エリヤス:ミヒヤコ	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201402	3,300
417	A	9784589010118	グローバルな複雑性		ジョン・アーリ:吉原直樹	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201403	3,400
418	A	9784876983780	モダニティの姿容と公共圏		田中紀行:吉田純	家畜する顕微鏡ノ公共圏	京都大学学術出版会	201401	3,400
419	A	97843286601615	リスク論のルーマン		小松久晃		勁草書房	200307	3,400
420	A	9784130501774	公共社会学 1		盛山和夫:上野千鶴子(社会学)		東京大学出版会	201207	3,400
421	A	9784130501781	公共社会学 2		盛山和夫:上野千鶴子(社会学)		東京大学出版会	201208	3,400
422	A	9784622088165	専門知は、もういらないのか:無知礼賛と民主主義		盛山和夫:上野千鶴子:高里ひろ		みすず書房	201907	3,400
423	A	9784788509108	知識の社会史:知と情報はいかにして商品化したか		ピーター・バーク:井山弘幸		勁草書房	200408	3,400
424	A	97843286602995	カハナスとリスクの社会理論:機能分化論の源流から		正村俊之		勁草書房	201711	3,500
425	A	9784897323497	共生社会 1		尾関周二:矢口芳生		農林統計出版	201610	3,500
426	A	9784897323503	共生社会 2		尾関周二:矢口芳生		農林統計出版	201610	3,500
427	A	9784623067923	現代社会学を学ぶ:社会の再想像=再創造のために		内海博文		ミネルヴァ書房	201404	3,500
428	A	9784799501277	現代社会学のなかにの教理:行列とベクトル入門	[2014年]第1刷	アイアン・フラットリ:ロナルド・L. ミューク	京都大学デザインスクー	共立出版	201402	3,500
429	A	9784320006010	組織・コミュニティデザイン		山内裕:平本毅		共立出版	201710	3,500
430	A	9784762027062	変容する社会学と社会学:家族・ライフコース・地域社会		岩上真珠:池岡義孝		学文社	201702	3,500
431	A	9784865780161	介入:社会学と政治行動1961-2001. 1		ピエール・ブルデュー:フランク・ゾ	Bourdieu library	藤原書店	201503	3,600
432	A	9784865780178	介入:社会学と政治行動1961-2001. 2		ピエール・ブルデュー:フランク・ゾ	Bourdieu library	藤原書店	201503	3,600
433	A	9784588010040	世界リスク社会		ウルリヒ・ベック:山本啓	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201401	3,600
434	A	9784582702767	ソチオロギカ:フランクフルト学派の社会学論集		マックス・ホルクハイマー:テオドール・ヴィーゼンブル		平凡社	201201	3,800
435	A	9784861825288	モビリティーズ:移動の社会学		ジョン・アーリ:吉原直樹		作品社	201503	3,800
436	A	9784787120111	社会的身体:ハビトゥス・アイデンティティ・欲望		ニック・ワロスリー:西原和久		新泉社	201203	3,800
437	A	978478717054	理念の進化		ニクラス・ルーマン:土方透		新泉社	201703	3,800
438	A	9784769912798	社会学の技法		ハワード・S. ベッカー:進藤雄三		恒星社厚生閣	201206	4,000
439	A	9784588010538	社会学の理論		ルバルド・エリヤス:大平章	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201703	4,200
440	A	9784385162379	社会学大図鑑		クリストファー・ソープ:沢田博		三省堂	201809	4,200
441	A	9784757143043	信頼と裏切りの社会		ブルース・シュナイアー:山形浩生		NTT出版	201312	4,200
442	A	9784766418835	生活史と言:ライフヒストリーの社会学		有来賢		慶応義塾大学出版会	201208	4,200
443	A	97843286602780	社会の道徳		アンソニー・ギデンズ:フリップ・W. サットン		勁草書房	201504	4,500
444	A	9784621303542	ギデンズ社会学コンセプト事典		クリストファー・ソープ		丸善出版	201812	4,800
445	A	9784130561082	相対的剝奪の社会学:不平等と意識のパラドクス		石田淳		東京大学出版会	201501	4,800
446	A	9784623076871	モバイル・ライプス:「移動」が社会を変える	改装版	アンソニー・エリオット・ジョン・アーリ		ミネルヴァ書房	201611	5,000
447	A	9784588140174	社会を越える社会学:移動・環境・シチズンシップ	新装復刊	ジョン・アーリ:吉原直樹	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201506	5,000
448	A	9784560092460	社会学:社会化の諸形式についての研究 下	新装復刊	ゲオルク・ジンメル:居安正		白水社	201605	5,000
449	A	9784560092463	社会学:社会化の諸形式についての研究 上	新装復刊	ゲオルク・ジンメル:居安正		白水社	201605	5,000
450	A	9784588140242	自動車と移動の社会学:オートモビリティーズ	新装版	マイク・フェザーストーン:ナイジェ	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201511	5,900
451	A	9784623066100	クロハラバリエーションと社会学:モダニティ・グローバルリティ・社会的公正		宮嶋・船橋晴俊		ミネルヴァ書房	201307	6,000
452	A	9784788515475	社会秩序の起源:「なる」ことの論理		桜井淳		新泉社	201711	6,000
453	A	9784623072996	歴史と向きあう社会学:資料・表象・経験		野上元:小村多寿子		ミネルヴァ書房	201507	6,500
454	A	9784588009211	社会学の社会 1		ニクラス・ルーマン:馬場靖雄	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	200909	9,000
455	A	97843286601950	ルーマン/社会学の理論の革命		長岡克行		勁草書房	200609	9,500
456	A	9784883034611	あそびノ系ノ系ノ系ノ社会学:言語ゲーム・運学サカケコリ・知識社会学を介した行		まじこひでのり		三元社(文京区)	201806	2,500
457	A	9784883032662	知の政治社会学:あたらしい知識社会学のための序説		まじこひでのり		三元社(文京区)	201004	3,600
458	A	9784938551650	社会学調査の知識社会学		社会科学基礎論研究会	年報社会科学基礎論研究	ハーベスト社	200306	2,500
459	A	9784761002341	社会学入門:社会学の基礎知識をやさしく述べる		内藤莞爾		川島書店	199802	1,400
460	A	9784787787040	現代アメリカ知識人論:文化社会学のために		高橋徹(1926-2004)	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	199112	2,400
461	A	9784787787040	現代アメリカ知識人論:文化社会学のために		高橋徹(1926-2004)	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	199112	2,400
462	A	9784641083530	社会学の基礎知識:基礎概念の理解のために		塩原勉	有斐閣ブックス	有斐閣	196907	3,800
463	A	9784767434728	批評キーワード辞典:文化と社会を読む		大貫隆史:河野真太郎		研究社	201309	2,800
464	A	9784771028449	現代社会への多様な眼差し:社会学の第一歩		大関雅弘		晃洋書房	201703	2,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
465	A	9784623079117	社会学入門	新装版	盛山和夫・金明秀	叢書・ウニベルシタス	ミネルヴァ書房	201704	2,800
466	A	9784588140419	社会の社会 2		ニクス・ルーマン; 馬場靖雄	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201705	9,000
467	A	9784255008516	断片的なもの社会学		岸政彦		青土出版社	201506	1,560
468	A	9784791762408	流状言論S改:社会学・メディア・自由		東浩紀・大澤真幸		風藤社	200511	1,800
469	A	9784776300786	身体化するメディア/ノディア化する身体		西山哲郎; 谷本素穂		岩波書店	201810	1,800
470	A	9784000255677	リスク化する日本社会:ウレルリヒ・ベックとの対話		ウルリヒ・ベック; 鈴木宗徳		教養評論社	201107	2,000
471	A	9784905708984	票という希望:「生そのもの」のための政治社会学		現代位相研究所; 堀内進之介		教養評論社	201601	2,000
472	A	9784798914695	未来社会学序説:勤労と統治を超える		森元孝		八千代出版	201801	2,000
473	A	9784842917337	歴史にこだわる社会学		大桐裕一		有斐閣	201810	2,100
474	A	9784641174412	社会学はどこから来てどこへ行くのか		岸政彦; 北田睦大		有斐閣	201811	2,200
475	A	9784779123931	不寛容という不安		眞鍋厚		彰流社	201710	2,300
476	A	9784000247214	家庭する世界:ウレルリヒ・ベック		ウルリヒ・ベック; 枝廣淳子		岩波書店	201704	2,300
477	A	9784830113116	それでも、「信頼」の可能性を問う		早稲田大学文学部総合人文科学研究セン		文化書房博文社	201811	2,400
478	A	9784787233424	失われざる十年の記憶:一九九〇年代の社会学		鈴木智之〔著〕; 西田善行〔著〕		青弓社	201206	2,400
479	A	9784326654154	社会制作の方法:社会は社会を創る、でもいかにして?		北田睦大	けいそラブリクス	学芸書房	201811	2,500
480	A	9784762028809	身体文化・メディア・象徴的権力:化粧とファッションの社会学		黄麗姫		学芸書房	201903	2,500
481	A	9784788515864	自己語り社会学:ライフストーリー・問題経験・当事者研究		小林多寿子; 浅野智彦		新曜社	201808	2,600
482	A	9784335551963	反転と残余:(社会の他者)としての社会学者		奥村隆		弘文堂	201809	2,600
483	A	9784750347158	オフショア化する世界:人・モノ・金が逃げ込む「闇の空間」とは何か?		ジョン・アーリ; 須藤廣		明石書店	201809	2,800
484	A	9784326650739	フューチャー・デザイン:七世代先を見据えた社会		西條辰義		勁草書房	201504	2,800
485	A	9784326653195	構築主義を再構築する		赤川学		勁草書房	200611	2,800
486	A	9784798914589	再帰的=反省社会学の地平		矢澤修次郎		東信堂	201711	2,800
487	A	9784326602568	方法としての構築主義		中河伸俊; 赤川学		勁草書房	201309	3,000
488	A	9784326653911	個人化するリスクと社会:ベック理論と現代日本		鈴木宗徳		勁草書房	201502	3,400
489	A	9784762028861	知の社会学の可能性		栗原巨; 関水操平		学芸書房	201903	3,700
490	A	9784130501927	知が現れるとき		若林幹夫; 立岩真也		東京大学出版会	201804	3,800
491	A	9784771029583	フロアと再帰性の社会学:記号と空間の経済		スコット・ラッセル; ジョシアン・アーリ		晃洋書房	201804	4,500
492	A	9784771028722	共生社会学の展開		宝月誠; 福留和彦		晃洋書房	201704	4,600
493	A	9784787234254	文化・階級・卓越化		トム・ベネット; マイク・サウイ	ソシオロジイ選書	青弓社	201710	6,000
494	A	9784771030299	社会共生学研究:いかに資本主義をマネジメント(制御)していくか		榎本直利; 篠原三郎	鎌倉大学社会科学部研究月	晃洋書房	201803	6,500
495	A	9784623074600	変動の社会学:社会学的説明に関する論集		ニール・ジョーゼフ・スメルサー	ミネルヴァ書房	ミネルヴァ書房	201509	8,500
496	A	9784434191190	知識社会学論集		佐々木斐夫	いなほ書房(発売:星雲)	いなほ書房	201404	5,000
497	A	9784335501395	クラウンデッド・セオリー論		木下康仁	現代社会学ライブラリー	弘文堂	201412	1,300
498	A	9784250730078	現代社会学大系 8		日高六郎		青木書店	197903	7,000
499	A	9784588009563	物象化:承認論からのアプローチ		アクセル・ホネット; 辰巳伸知	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201106	2,500
500	A	97844093030899	社会の新たな哲学:集合体、潜在性、創発		マヌエル・デ・ランダ; 篠原雅武		人文書院	201511	2,800
501	A	9784588010934	理性の病理:批判理論の歴史と現在		アクセル・ホネット; 出口剛司	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201905	3,800
502	A	9784588010569	私たちのなかの私:承認論研究		アクセル・ホネット; 日暮雅夫	叢書・ウニベルシタス	法政大学出版局	201705	4,200
503	A	9784863390492	社会的世界の時間構成:社会学的现象学としての社会システム理論		多田光宏		ハーベスト社	201312	4,800
504	A	9784787234049	複教的世界:社会学の統一性に関する考察		ベルナール・ライール; 村井重	ソシオロジイ選書	青弓社	201605	5,000
505	A	9784278012111	マルクスとミード:知識社会学への寄与		トム・W・ゴフ; 河村望		御茶の水書房	198211	2,400
506	A	9784798501116	フレイテの社会学		清水満		九州大学出版会	201309	7,800
507	A	9784501630706	社会シミュレーション:世界を見える化する		横幹(知の統合)シリーズ編集	横幹(知の統合)シリーズ	東京電機大学出版局	201709	1,800
508	A	9784860645687	その問題:数理モデルが解決します:社会を解き明かす数理モデル入門		浜田泰		ベレ出版	201812	1,900
509	A	9784788510623	エスノメタロジイ:人ひとの実験から学ぶ		前田泰樹; 水川喜文	ワードマップ	新曜社	200708	2,400
510	A	9784791771288	ナラティブと共同性:自助グループ・当事者研究・オーブンダイアローグ		野口裕二		青土社	201812	2,400
511	A	9784796703031	フィールドワークのアポリア:エスノメタロジイとライフストーリー		山田富秋	松山大学研究叢書	せりか書房	201103	2,800
512	A	9784000613156	社会科学と因果分析:ウェーバーの方法論から知の現在へ		佐藤俊樹		岩波書店	201901	2,800
513	A	9784795082925	エスノメタロジイへの招待:言語・社会・相互行為		デイヴィッド・フランジス・ステイヴン・ヘスター		ナカニシヤ出版	201404	3,000
514	A	9784623061242	社会学の方法:その歴史と構造		佐藤俊樹	叢書・現代社会学	ミネルヴァ書房	201109	3,500
515	A	9784623083503	社会学の問題解決力:理論・分析・処方箋		金子勇	叢書・現代社会学のフロンティア	ミネルヴァ書房	201805	3,500
516	A	9784762028069	数字と言葉:社会学方法論の研究		水谷卓男		学芸書房	201803	4,000
517	A	9784750338583	ライフコース研究の技法:多様でダイナミックな人生を捉えるために		クレイン・H. エルター; ジャネット・Z. ジール		明石書店	201307	6,700
518	A	9784780712483	社会学の起源:創始者の対話		竹内真澄		本の泉社	201510	1,300
519	A	9784641220393	社会学の歴史:社会という謎の系譜 1		奥村隆	有斐閣アルマ	有斐閣	201412	1,900
520	A	9784130520232	社会学の歴史		奥井智之		東京大学出版会	201009	2,000
521	A	9784623059904	よくわかる社会学史		早川洋行	やわらかアカデミズム(学)	ミネルヴァ書房	201104	2,800
522	A	9784434194764	社会学史研究 第36号		日本社会学史学会		いなほ書房(発売:星雲)	201406	2,000

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
523	A	9784798913926	戦後日本社会学のリアリティ:せめぎあうパラダイム		池田義孝:西原和久	シリーズ社会学のアカデ	真信堂	201610	2,800
524	A	9784762024603	現代日本の社会学史		飯田哲也		学文社	201405	4,000
525	A	9784623085064	中国の近代化と社会学史		張瑛:張萍	MINERVA社会学叢書	ミネルヴァ書房	201903	8,500
526	A	9784719508196	ハイエックを読む		桂木隆夫		ナカニシヤ出版	201403	3,000
527	A	9784121022828	フランクフルト学派:ホルクハイマー、アドルノから21世紀の「批判理論」	新装版	細見和之	中公新書	中央公論新社	201410	840
528	A	9784389421762	ハーバーマス		小牧治	Century Books 人と清水書院	人と清水書院	201508	1,000
529	A	9784389421083	ホルクハイマー		小牧治	Century Books 人と清水書院	人と清水書院	201409	1,000
530	A	9784389420789	マックス=ヴェーバー	新装版	住谷一彦:小林純	Century Books 人と清水書院	人と清水書院	201508	1,000
531	A	9784000268929	ハーバーマス		ジェームズ・ゴードン・フィンリー	1冊でわかる	岩波書店	200710	1,800
532	A	9784790713722	ジンメル社会学を学ぶ人のために		早川洋行:菅野仁		世界思想社	200810	2,300
533	A	9784560095543	フランクフルト学派と批判理論(随外)と(物象化)の現代的地平		スティーヴン・エリック・プロナー:小田透		白水社	201811	2,400
534	A	9784787714060	「クラス・ルーマン」入門:社会システム理論とは何か		クリスティアン・ホルフ:庄司信		新泉社	201405	2,500
535	A	9784830112638	ケオルク・ジンメル:の思索:社会学と哲学	新版	岡沢憲一郎		文化書房博文社	201502	2,800
536	A	9784798914398	ハーバーマスの社会学理論体系		永井彰		文化書房博文社	201804	2,800
537	A	9784908407062	ヴェーバー 講義、続(政治経済編)		小林純		唯学書房(発売:アジー)	201612	3,000
538	A	9784902225938	マックス=ヴェーバー 講義		小林純		唯学書房(発売:アジー)	201501	3,000
539	A	9784710239828	アドルノという社会学者:社会の分光と散乱する思想		片上純二郎		唯学書房	201802	3,200
540	A	9784622071242	アドルノの場所		綱見和之		みすず書房	200412	3,200
541	A	978479508875	フランクフルト学派と反ユダヤ主義		古松丈周		ナカニシヤ出版	201410	3,500
542	A	9784788515536	ラテカル・ルーマン:政治性の哲学から偶有性の理論へ		ローレンツ・イェーガー:吉澤夏子		新泉社	201801	3,500
543	A	9784000220385	アドルノ:政治的伝記		ローレンツ・イェーガー:大貫敦子		岩波書店	200712	3,800
544	A	9784326602858	市民的自由主義の復権:シュミットからルーマンへ		小山裕		勁草書房	201511	4,500
545	A	9784872594195	かたちある生:アドルノと批判理論のピョートル・ラフイー		入谷秀一		大阪大学出版会	201303	6,800
546	A	9784792333751	ノルベルト・エーアスの全体像:フィギュレーション理論の探究		大平章		成文書房	201805	7,000
547	A	9784622077091	マックス=ヴェーバーの日本:受容史の研究1905-1995	新装版	ヴォルフガング・シュヴェウエントカー:野口雅弘		みすず書房	201301	7,500
548	A	9784275008121	非体制適応的知識人:批判理論のフランクフルト学派への発展 第1分冊		秋元律郎		御茶の水書房	200901	5,400
549	A	9784657024114	知識社会学と現代:K. マンハイム研究		秋元律郎:沢井敦		早稲田大学出版部	200204	5,500
550	A	9784657926012	マンハイム研究:危機の理論と知識社会学		秋元律郎:沢井敦		早稲田大学出版部	199208	3,689
551	A	9784830110191	ケオルク・ジンメル:の思索:社会学と哲学		岡沢憲一郎		文化書房博文社	200409	2,600
552	A	9784326154432	社会的事象の数理:テュルケム、モース、レヴィ=ストロース		落合仁司		勁草書房	201701	2,200
553	A	9784787716040	トウレス社会学と新しい社会運動理論		濱西栄司		新泉社	201607	3,800
554	A	9784622087496	実践感覚 1	新装版	ピエール・ブルデュ:今村仁司		みすず書房	201810	3,800
555	A	9784622087502	実践感覚 2	新装版	ピエール・ブルデュ:今村仁司		みすず書房	201810	3,800
556	A	9784588010903	社会的なものを組み直す:アクターネットワーク理論入門		ブリュノ・ラトゥール:伊藤嘉高	叢書:ウニベルシタス	法政大学出版局	201901	5,400
557	A	9784790711803	近代性論再考:パージンズ理論の射程		達磨建三		世界思想社	200604	2,000
558	A	9784779118975	C. W. ミルズとアメリカ公共社会:動機と語彙論と平和思想		伊藤正人		彰流社	201306	3,200
559	A	9784788508248	エーリッヒ・フロム:希望なき時代の希望		出口剛司		新泉社	200210	3,800
560	A	9784788514324	選民せずに世界を説明する方法:バーガー社会学自伝		ピーター・L. ハーガー:森下伸也		新泉社	201505	3,800
561	A	9784750346458	アルフレッド・シュッツ:他者と日常生活世界の意味を問い続けた「知の巨人」		ヘルムート・R. ワーグナー:佐藤嘉一		明石書店	201803	4,500
562	A	9784861827013	G・H・ミード著作集:フランクフルト学派の展開		ジョージ・ハーバート・ミード:加Minerva人文・社会科学		作品社	201809	4,600
563	A	9784623037230	G. H. ミード フランクフルト学派の展開		清水晋作		ミネルヴァ書房	200312	6,500
564	A	9784326301973	公共知識人ダニエル・ベル:新保守主義とアメリカ社会学		矢野修次郎		勁草書房	201103	4,000
565	A	978430530095	アメリカ知識人の思想:ニュー・ヨーク社会学者の群像		田村次朗:岡田浩司		東京大学出版会	199606	3,400
566	A	9784532112998	國際人口をつくる:定住でも交流でもないローカルイノベーション		田村次朗:岡田浩司	日経文庫	日経新聞出版	201403	860
567	A	9784863241183	國際人口をつくる:定住でも交流でもないローカルイノベーション		田村次朗:岡田浩司		日本経済新聞出版	201710	1,400
568	A	9784861871405	共生主義宣言:経済成長なき時代をどう生きるか		西川潤:マルク・アンペール		コモンズ	201703	1,800
569	A	9784822255831	キーンズジャー 超交渉術:ハーバートが総力を挙げて徹底分析		ジェームズ・K. セベニウス:R. ニコラス・バーンズ		日経BP社(発売:日経)	201901	2,200
570	A	9784795080666	現代社会と紛争解決:学際的理論と応用		安川文朗:石原明子		ナカニシヤ出版	201403	2,200
571	A	9784780309867	休罰と戦争:人類のふたつの不名誉な伝統		森田ゆり		かもがわ出版	201904	2,400
572	A	9784791765737	暴力:6つの顔めからの省察		桑子敏雄		青土社	201011	2,400
573	A	9784339052329	社会的合意形成のプロジェクマネジメント		杉崎隆晴		コロナ社	201602	2,500
574	A	9784909090195	スポーツは民主主義のパロメーター:スポーツで読み解く競争社会の本質		坪御実		ロギカ書房	201901	2,600
575	A	9784623073863	ソーシャル・キャピタル		木村大治	福祉+α	ミネルヴァ書房	201508	2,800
576	A	9784130131520	見知らぬもの出会う:ファースト・コンタクトの相互行為論		石田光親		東京大学出版会	201809	2,800
577	A	9784326654185	孤立不安社会:つながりの格差、承認の追求、ぼんちの恐怖		坂井素思		勁草書房	201812	2,800
578	A	9784595140259	社会的協力論:協力はいかに生成され、どこに限界があるか		坂井素思		放送大学教育振興会(株)	201403	2,800
579	A	9784474065581	縮減社会の合意形成:人口減少時代の空間制衡と自治		金井利之:阿部昌樹		第一法規出版	201901	2,800
580	A	9784623067367	社会関係資本:理論統合の挑戦		三隅一人	叢書:現代社会学	ミネルヴァ書房	201309	3,200

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
581	A	9784762829000	社会的ネットワークを理解する		チャールズ・カドウシン:五十嵐祐		北大路書房	201508	3,400
582	A	9784623077700	養書ソーシャル・キャピタル 2		今田高俊:館岡康雄		ミネルヴァ書房	201609	3,500
583	A	9784130501811	シナジー社会論:他者とともに生きる		辻竜平:佐藤嘉倫		東京大学出版会	201402	3,800
584	A	9784130501828	ソーシャル・キャピタルと格差社会:幸福の計量社会学		ホーランド・ブライト:山形浩生		東京大学出版会	201406	3,800
585	A	9784622078005	殺人ザルはいかにして経済に目覚めたか? ヒトの進化からみた経済学		タニエール・P. アルドリッチ:石田祐		ミネルヴァ書房	201504	4,000
586	A	9784623072668	災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か:地域再建とレジリエンスの視点		秋津元輝:渡邊拓也		ミネルヴァ書房	201608	4,000
587	A	9784623077694	養書ソーシャル・キャピタル 1		大守隆	変容する親密圏/公共圏	京都大学学術出版会	201701	4,200
588	A	9784814000586	せめぎ合う親密と公共:中間圏というリアーナ		浅野正彦:ジル・ステイール	養書ソーシヤル・キャピタル	ミネルヴァ書房	201810	4,500
589	A	9784623077717	ソーシャル・キャピタルと経済:効率性と「きずな」の接点を探る		中川豊:山内直人(公共政策)		北大路書房	201809	4,500
590	A	9784762830266	現代日本社会の権力構造		ロバート・D. ハットナム:猪口孝		ミネルヴァ書房	201307	4,800
591	A	9784623053018	流動化する民主主義:先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル		辻中豊:山内直人(公共政策)	養書ソーシヤル・キャピタル	ミネルヴァ書房	201906	5,000
592	A	9784623077731	ソーシャル・キャピタルと市民社会:政治・幸福・信頼を高めるガバナンスの構築は可能か?		ウオウター・デノイ:アンドレイ・ムルヴァル		東京電機大学出版局	200911	5,000
593	A	9784501547103	Paljakを活用した社会ネットワーク分析		岩波達也	岩波新書	岩波書店	201703	760
594	A	9784004316541	モラルの起源:実験社会心理学からの問い		滝見一朗(著)	中公新書ラクレ	中央公論新社	201009	760
595	A	9784121025449	困った時のアドラー心理学		岡本真一郎	中公新書	中央公論新社	201905	820
596	A	9784121022387	なぜ人は騙されるのか:詭弁から詐欺までの心理学		釘原直樹(著)	中公新書	中央公論新社	201310	880
597	A	9784022512260	嫌いなのに離れられない人:人間関係依存症の心理		加藤詔三	朝日新聞出版	朝日新聞出版	201410	1,200
598	A	9784260016285	自分を支える心の持法:対人関係を築く9つのレッスン		名越謙文	医学書院	医学書院	201205	1,400
599	A	9784781912837	他者と比べる自分:社会的比較の心理学	新版	高田利武	セレクション社会心理学	サイエンス社	201104	1,500
600	A	9784762824647	バイオレンス:政教と怒りの臨床社会心理学		澤川進太郎	セレクション社会心理学	北大路書房	200508	1,600
601	A	9784781913797	自分の中の隠された心:非意識的態度の臨床社会心理学		潮村公弘	セレクション社会心理学	サイエンス社	201604	1,600
602	A	978479506338	社会心理学のストーリー:無人島から現代社会まで		田島岡	セレクション社会心理学	ナカニシヤ出版	201204	1,600
603	A	9784781913094	存在脅威管理理論へ		脚本竜太郎	セレクション社会心理学	サイエンス社	201209	1,600
604	A	9784864294324	対人関係の心理学		ダイアナ・ドクワイア:小野隆信		大学教育出版	201702	1,600
605	A	978479305115	21世紀を生きる社会心理学:人間と社会の探究入門		伊藤哲司	北樹出版	北樹出版	201610	1,700
606	A	9784491032917	インビジュアル・インフルエンス決断させる力:あらゆる行動を方向づける影響力の科学		ジョナ・バーガー:吉井智洋	人文社会科学ライブラリー	東洋館出版社	201612	1,700
607	A	9784861631320	謝罪の研究:釈明の心理とはたつき	第2版	大淵憲一	誠信書房	誠信書房	201511	1,800
608	A	9784414300062	イラストレーター人間関係の心理学		服部祥子	筑摩書房	筑摩書房	200305	1,800
609	A	9784260332798	人を育てる人間関係論:援助専門職として、個人として		ケント・グリーンフィールド:高橋洋(翻訳家)		紀伊國屋書店	201212	1,900
610	A	9784314011013	(選択)の神話:自由の国アメリカの不自由		小坂衛	信託社厚生園	信託社厚生園	201103	1,900
611	A	9784769912415	自分とは何か:「自我の社会学」入門		藤本忠明:東正訓	筑摩書房	筑摩書房	201307	1,900
612	A	9784480015761	社会心理学講義:〈閉ざされた社会〉と〈開かれた社会〉		ノア・J. コールドスタイン:ステイブ・J. マーティン		誠信書房	200906	2,000
613	A	9784888488334	ワーケーションと人間関係の心理学		広瀬幸雄	ナカニシヤ出版	ナカニシヤ出版	201103	2,000
614	A	9784414304176	影響力の武器:「イエス!」を引き出す50の秘訣:実践編		加藤信也:最上多美子	福村出版	福村出版	201106	2,000
615	A	9784795001010	復讐世界ゲームから社会心理学を学ぶ		大淵憲一	セレクション社会心理学	サイエンス社	201501	2,000
616	A	9784571200786	進化とところの科学で学ぶ人間関係の心理学		高木修:竹村和久	心理学叢書	誠信書房	201501	2,000
617	A	9784795022224	対人ストレスコーピングハンドブック:人間関係のストレスにどう立ち向かうか		リチャード・E. ニスベット:ドヴ・コーエン		北大路書房	200904	2,000
618	A	9784781913490	紛争と葛藤の心理学:人はなぜ争い、どう和解除するのか		谷口淳一:相馬敏彦	北樹出版	北樹出版	201703	2,100
619	A	9784414311136	無意識社会のゆくえ:人々の絆はなぜなくなるの?		太田信夫:大坊郁夫	シリーズ心理学と仕事	北大路書房	201708	2,100
620	A	9784762826733	名譽と暴力:アフリカ南部の文化と心理		杉山郁子:クルーフアシリテーターの会Seeds		ナカニシヤ出版	201403	2,200
621	A	9784762826733	エピソードでわかる社会心理学		太田信夫:柳響悠史	シリーズ心理学と仕事	北大路書房	201705	2,200
622	A	9784793052338	エピソードでわかる社会心理学		徳田克己:水野留美		文化書房博文社	201804	2,200
623	A	9784762829857	社会心理学		坂本真士:佐藤健二(心理学)		有斐閣	200410	2,200
624	A	9784795083370	「今こそ」生きる人間関係		土田昭同	心理学の世界	培風館	201809	2,200
625	A	9784762829642	ICT・情報行動心理学		森津太子:星薫	放送大学教材	放送大学教育振興会(株)	201607	2,200
626	A	9784830113062	ここだけは押さえない人間関係学		松井豊:三橋尚也	サイエンス社	サイエンス社	201902	2,200
627	A	9784641076815	はじめての臨床社会心理学:自己と対人関係から読み解く臨床心理学		森脇愛子:坂本真士	ナカニシヤ出版	ナカニシヤ出版	201504	2,200
628	A	9784563058869	安全とリスクの心理学		安藤香織:杉浦淳吉	培風館	培風館	200607	2,300
629	A	9784414304237	影響力の武器:戦略編		鈴木淳子:柏木恵子	心理学の世界	有斐閣	201406	2,300
630	A	9784595317026	危機の心理学		吉川徹		有斐閣	201406	2,300
631	A	9784781914381	社会に切りこむ心理学:データ化が照らし出す社会現象		津村俊亮:星野欣生	ニュー・センチュリー社会	金子書房	201312	2,300
632	A	9784793004538	対人的かわりからみた心の健康		大島尚:北村英哉	北樹出版	北樹出版	200404	2,300
633	A	9784795085998	暮らしの中の社会心理学		植村勝彦	ナカニシヤ出版	ナカニシヤ出版	200706	2,400
634	A	9784563058845	ジェンダーの心理学:心と行動への新しい視座						
635	A	9784641173989	現代日本の「社会の心」:計量社会意識論						
636	A	9784760826476	実践人間関係づくりリアリティデザイン						
637	A	9784893849380	認知の社会心理学						
638	A	978479501784	コミュニケーション心理学入門						

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
639	A	9784788512467	パーソナルネットワーク:人のつながりをもたらすもの		安田雪	ワードマップ	新曜社	201107	2,400
640	A	9784781914312	ポテンシャル社会心理学		岡隆・坂本真士	テキストライブラリ心理学	サイエンス社	201810	2,400
641	A	9784623064373	格差と序列の心理学:平等主義のパラドクス		池上知子		ミネルヴァ書房	201210	2,400
642	A	9784788512368	社会心理学:キーワード・コロンクシジョン		二宮克美・子安増生		新曜社	201106	2,400
643	A	9784563058739	社会心理学:人と社会との相互作用の探求		堀本一也・竹村和久	心理学の世界	培風館	201704	2,400
644	A	9784762829079	社会心理学過去から未来へ		外山みどり		北大路書房	201509	2,400
645	A	9784791770175	行動の社会学:ポストメディア時代における「マイクロ知覚」の探求		伊藤守		青土社	201710	2,400
646	A	9784626901840	信頼はなぜ裏切られるのか:無意識の科学が明かす真実		デイヴィッド・デズモンド・キートン	グリーンワールド	白揚社	201512	2,400
647	A	9784762829031	心の中のブランド・スポット:善良な人々に潜む非意識のバイアス		マーザリン・R. パナー・ジアンソニー・G.	北大路書房	北大路書房	201509	2,400
648	A	9784273036041	人間関係の心理学		榎本博明	おうふう心理ライブラリー	おうふう	201006	2,400
649	A	97847917107995	人間関係の極みさよなら:素晴らしい対人関係を築くために		デーヴィッド・D. バーンズ	中島善翁	星和書店	201202	2,400
650	A	9784623080915	よくわかるコミュニケーション心理学	第3版	植村勝彦・高島克子	やわらかアカデミズム・(株)	ミネルヴァ書房	201710	2,500
651	A	9784000281157	社会と人間関係の心理学		稲井豊・上瀬由美子	心理学入門コース	岩波書店	200702	2,500
652	A	9784761008741	社会心理学研究I:序説I:その研究動向と課題		菊池章夫	放送大学教材	川島書店	201103	2,500
653	A	97845955314636	社会心理学		森津太子		放送大学教育振興会(株)	201403	2,500
654	A	9784762825385	社会心理学概説		潮村公弘・福島治		北大路書房	200702	2,500
655	A	9784762828171	人間関係を支える心理学:心の理解と援助		上野徳美・岡本祐子		北大路書房	201309	2,500
656	A	9784623084524	絶対役立つ社会心理学:日常の中の「あるある」と「なるほど」を探す		藤田哲也・村井潤一郎		ミネルヴァ書房	201810	2,500
657	A	9784779506932	対人関係の社会心理学		吉田俊和・橋本剛		ナカニシヤ出版	201210	2,500
658	A	9784762829451	対人関係の心理学:親密な関係の形成・発展・維持・崩壊		和田実・増田匡裕		北大路書房	201609	2,500
659	A	9784641174054	スケープゴート・テュング:誰が、なぜ「やり玉」に挙げられるのか		釘原直樹		有斐閣	201412	2,600
660	A	9784781913100	スタンダー社会心理学		湯川進太郎・吉田富二雄	ライブラリストンダード・心	サイエンス社	201212	2,600
661	A	9784750346403	ヒューマンライブラリー:多様性を育む「人を賞し出す図書館」の実践と研究		榎井健・横田雅弘		明石書店	201802	2,600
662	A	9784761009311	もっとういやりを科学する:向社会的行動研究の半世紀		菊池章夫		川島書店	201809	2,600
663	A	9784863390843	記憶と感情のエスノグラフィ:認知症とコロナウイルスのフィードバックから		佐川佳尚枝		ハルベスト社	201703	2,600
664	A	9784866160810	社会・集団・家族心理学		野島一彦・繁州算男	公認心理師の基礎と実習	遠見書房	201812	2,600
665	A	9784788515871	コミュニケーション心理学		日本コミュニケーション心理学研究会	ワードマップ	新曜社	201902	2,700
666	A	9784326299270	シャーププロトタイプ:人の不幸を喜ぶ私たちがの間		リチャード・H・スミス・澤田匡人		新草書房	201801	2,700
667	A	9784414304220	影響力の武器:なぜ、人は動かされるのか	第3版	ロバート・B. チヤルズ・ダイニ	社会行動研究会	誠信書房	201407	2,700
668	A	978487985813	あふれにユーリタリタンの社会学		カイ・T. エリクソン・村上直之(社会学)		現代人文社(発売:大学)	201406	2,800
669	A	9784830108822	逸脱研究入門:逸脱研究の理論と技法		室月誠・森田洋司	社会学研究シリーズ	文化書房博文社	200410	2,800
670	A	9784766410648	現代社会心理学:心理・行動・社会		齊藤真一・楠博文		慶応義塾大学出版会	200405	2,800
671	A	9784595140426	現代社会心理学特論	改訂版	森津太子	放送大学大学院教材	放送大学教育振興会(株)	201503	2,800
672	A	9784788513051	社会と向き合う心理学		佐藤達哉・若林宏輔		新曜社	201209	2,800
673	A	9784414301892	社会心理学のための統計学:心理尺度の構成と分析		清水裕士・荘島宏二郎	心理学のための統計学	誠信書房	201705	2,800
674	A	9784130133067	心と社会を科学する		齋沢かおり・戸田山和久		誠信書房	201207	2,800
675	A	9784414301793	図説社会心理学入門		齊藤勇(心理学)		誠信書房	201101	2,800
676	A	9784760832743	プロセス・エデュケーション:学びを支援するフアンリテーションの理論と実	改訂新版	津村俊充		金子書房	201907	2,900
677	A	9784761008994	思いやりを科学する:向社会的行動と社会的スキル:さらに		菊池章夫		川島書店	201408	2,900
678	A	9784788515390	社会心理学・再入門:ブレイクスルーを生んだ12の研究		樋口匡實・藤島喜嗣		新曜社	201709	2,900
679	A	9784130121125	社会心理学研究入門	補訂新版	安藤清志・村田光二		東京大学出版会	201711	2,900
680	A	9784779908042	コミュニケーションの社会心理学		加藤潤三・石盛真徳		ナカニシヤ出版	201312	3,000
681	A	9784571205910	社会心理学研究法		村田光二・山田一成		福村出版	200704	3,000
682	A	9784772417020	こころの危機への心理学的アプローチ:個人・コミュニティ・社会の観点から		窪田謙一・唐沢優		金剛出版	201906	3,200
683	A	9784641053878	社会心理学	補訂版	池田謙一・唐沢優		有斐閣	201903	3,200
684	A	9784762828515	新社会心理学:心と社会をつなぐ知の統合		唐沢かおり		北大路書房	201403	3,200
685	A	9784788512887	コミュニケーション臨床への招待:つながりの中の心理臨床		下川昭夫		新曜社	201205	3,400
686	A	9784622074724	環境世界と自己の系譜		大井玄	みすず書房	みすず書房	200907	3,400
687	A	9784130121071	現代コミュニケーション心理学:理論と展開		植村勝彦		東京大学出版会	201206	3,400
688	A	9784762829185	対人社会心理学の研究レシビ:実験実習の基礎から研究作法まで		谷口淳一・金政祐司		北大路書房	201602	3,400
689	A	9784888489157	あなたへの社会構成主義		ケネス・J. ガーゲン・東村知子	シリーズ(行動計量の科学)	ナカニシヤ出版	200411	3,500
690	A	9784254128215	行動計量学への招待		柳井晴夫		朝倉書店	201109	3,500
691	A	9784326602957	社会的ネットワークと幸福感:計量社会学でみる人間関係		原田謙		朝倉書店	201701	3,500
692	A	9784571200847	人間関係ハンドブック		日本人間関係学会・小山望		福村出版	201703	3,500
693	A	9784130101080	責任という虚構		小坂井敏晶		東京大学出版会	200807	3,500
694	A	9784623043743	離散・発言・忠誠:企業・組織・国家における衰退への反応		アルバート・O. ハーシュマン	Minerva人文・社会科学	ミネルヴァ書房	200506	3,500
695	A	9784762829192	紛争・暴力・公正の心理学		大淵憲一		北大路書房	201602	3,600
696	A	9784781913360	ザ・ソーシャル・アニマル:人と世界を結び解く社会心理学への招待	第11版	エリカ・P. アロンソン・岡隆		サイエンス社	201404	3,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
697	A	9784762827945	友だちとのかかわりを促すモチベーション: 自律的動機づけからみたら友人関係		岡田浩		北大路書房	201302	3,800
698	A	9784130111225	臨床社会心理学		坂本真士・丹野義彦	養書実証にもとづく臨床	東京大学出版会	200707	3,800
699	A	9784761009274	ソーシャル・コンストラクティヴニズム: ディスコース 主体性 身体性		ヴィヴァン・バー・田中一彦		川島書店	201803	4,000
700	A	9784414308255	市場における欺瞞的説得: 消費者保護の心理学		デイヴィッド・M. ブッジ・マリアン・フリースタッド		誠信書房	201105	4,000
701	A	9784762827877	紛争と平和構築の社会心理学: 集団間の葛藤とその解決		ダニエル・バル・タル: 熊谷智博		誠信書房	201210	4,000
702	A	9784862912352	眼差しの世界: 視覚社会学の展開		北澤裕		三和書房	201706	4,200
703	A	9784761008127	社会化の心理学 / ハンドブック 人間形成への多様な接近		菊池章夫・二宮克美		川島書店	201011	4,200
704	A	9784788513129	利他性の人間学: 実験社会心理学からの回答		チャールズ・ダニエル・バノン・菊池章夫		新曜社	201211	4,600
705	A	9784782344338	記憶の社会的枠組み		モーリス・アルヴァックス: 鈴木ソジオロジ-選書		菅野社	201811	4,800
706	A	9784762828225	社会的認知研究: 脳から文化まで	新装版	スーザン・T. フィスク: シェリー・E. テイラー		北大路書房	201311	5,800
707	A	9784302947724	模倣の法則		折原亮彦	セラレクション社会心理学	サイエンス社	201909	1,800
708	A	9784781914114	ルールを守る心: 逸脱と迷惑の社会心理学		ロナルド・イングバルハート: 山崎聖子		勁草書房	201906	3,000
709	A	9784326603183	文化的進化論: 人びとの価値観と行動が世界をつくりかえる		池田謙一		勁草書房	201604	4,300
710	A	9784326251162	日本人の考え方世界の人の考え方: 世界価値観調査から見えるもの		宇文利: 日中翻訳学院		日本橋報社	201512	1,800
711	A	9784861852107	中国人の価値観: 古代から現代までの中国人を把握する		堀田正巳		新曜社	201511	2,200
712	A	9784788514515	日本人と雑草: 動植物性を育む心理と文化		種方佳		論創社	201901	2,200
713	A	97848486017811	中国人とはどういう人たちか: 日中文化の本源を探る		ジェフリー・ゴラ: 福井七子		ミネルヴァ書房	201104	2,500
714	A	9784623060108	日本人の性格構造とプロパガンダ		森正人		新曜社	201703	2,600
715	A	9784788515192	展示される大和魂: 国民精神の系譜		高野陽太郎		新曜社	200806	2,700
716	A	9784788511156	「集団主義」という錯覚: 日本人論の思い違いとその由来		山口實		形而上学研究所(発売)	201709	3,200
717	A	9784484172248	ユングのタイプ論に基づいた世界諸国の国民性: そして内向型国民の優れた特性		太郎丸博		東京大学出版会	201609	3,600
718	A	9784130501897	後期近代と価値意識の変容: 日本人の意識 1973-2008		ロナルド・A. ハイフェッツ: マーティ・インスキ		英治出版	201709	2,400
719	A	9784862762238	最難関のリーダーシップ: 変革をやり遂げる意志とスキル		お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ		勁草書房	201902	2,500
720	A	9784326654215	女性リーダー育成のために: グローバル時代のリーダーシップ論		スーザン・R. コミズ: ナンス・ルーカス		早稲田大学出版部	201708	2,800
721	A	9784657170101	リーダーシップの探求: 変化をもたらす理論と実践		日比野寛子: 渡部幹		ナカニシヤ出版	201404	1,800
722	A	9784779508110	つなげられない社会: グループ・ダイナミックスの3つの眼		本間道子	セラレクション社会心理学	サイエンス社	201109	1,800
723	A	9784781912875	集団行動の心理学: ダイナミックな社会関係のなかで		レン・フイツシャー: 松浦俊輔		白揚社	201208	2,400
724	A	9784826901659	群れはなぜ同じ方向を目指すのか?: 群知能と意思決定の科学		仲川秀樹		学文社	201504	3,300
725	A	9784762923334	H・ブルーマーの集合行動論: 流行理論を軸として		相澤達也		慶應義塾大学三田哲学部	201612	700
726	A	9784765423921	コミュニケーションの哲学入門		齋藤孝(教育学)		岩波書店	200410	740
727	A	9784004309154	コミュニケーション力		佐藤卓己		岩波書店	200606	780
728	A	9784004310228	メディア社会: 現代を読み解く視点		松田真佐(著)		中公新書	201404	840
729	A	9784121022639	うわさとは何か: ネットで変容する「最も古いメディア」		岡本真一郎		中公新書	201607	900
730	A	9784121023865	悪意の心理学: 悪口、嘘、ヘイト・スピーチ		佐藤卓己		岩波書店	201903	900
731	A	9784004317647	流言のメディア史		土倉瑠子		ナカニシヤ出版	201602	1,200
732	A	9784779510229	コミュニケーション線音帳		井庭崇: 長井雅史		丸善出版	201807	1,300
733	A	9784621303146	対話のことは: オープンダイアログに学ぶ問題解消のための対話の心		林幸雄		化学同人	200707	1,400
734	A	9784759813098	隣の狐がリウ: ネットワーク科学で世界を読み解く		本郷一夫: 藤野博		金子書房	201804	1,500
735	A	9784760895717	コミュニケーション発達理論と支援		堀島啓司: 伊藤俊治		集英社	201712	1,500
736	A	9784087711271	共感のレッスン: 超情報化社会を生きる		梅崎薫		はる書房	201903	1,500
737	A	9784899841838	修復的対話トリーキングサークル: 実践マニユアル		北村利呂恵		明石書店	201812	1,600
738	A	9784750347318	A時代を生きる哲学: ライフケアコーチング未知なる自分に気づく12の思考		貴戸理恵		青土社	201805	1,800
739	A	978479170625	「コミュ障」の社会学		前田朗		彰流社	201804	1,800
740	A	9784779124624	メディアと市民: 責任なき表現の自由が社会を破壊する		辻泉・南田勝也		有斐閣	201809	1,800
741	A	97846411150553	メディア社会論		吉見俊哉		有斐閣アルマ	201212	1,800
742	A	9784641124875	メディア文化論: メディアを学ぶ人のための15話	改訂版	有田直: 松井広志		北樹出版	201804	1,900
743	A	9784779306702	いろいろあるコミュニケーションの社会学		杉田祐一: 谷田昭彦		ナカニシヤ出版	201904	1,900
744	A	9784779513947	プレゼンテーション実践トレーニング		西田司: 小川直人		八潮社	201702	2,000
745	A	9784860140830	グローバル社会のヒューマンコミュニケーション		岩崎達也: 小川孔輔		生産性出版	201702	2,000
746	A	9784820120643	メディアの循環「伝える」「伝える」のメカニズム		リサ・アロンソン・フォントナス: 宮家あゆみ		晶文社	201709	2,000
747	A	9784794969743	モラルハラスメント: あなたを縛る見えない鎖		松井豊: 畑中義博		サイエンス社	201902	2,000
748	A	9784781914374	対人関係を読み解く心理学: テータ化が明らかに社会現象		西江雅之		大修館書店	201709	2,100
749	A	9784469245776	深層文化: 異文化理解の真の課題とは何か		浪田陽子: 福岡良明		幻蔵書房	201709	2,200
750	A	9784864881289	こぼれただけは伝わらない: コミュニケーションの文化人類学		中橋雄		世界思想社	201204	2,200
751	A	9784790715834	はじめてのメディア研究: 「基礎知識」から「テーマの見つけ方」まで		吉川晴美: 松井知子		北樹出版	201404	2,200
752	A	9784779304118	メディア・リテラシー論: ソーシャルメディア時代のメディア教育		中西のりこ: 仁科恭徳		慶応義塾大学出版会	201709	2,200
753	A	9784766424669	人間関係の理解と心理臨床: 家庭・園・学校・施設・職場の問題解決のために				三省堂	201805	2,300
754	A	9784385364162	グローバル・コミュニケーション入門						

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
755	A	9784781914169	はじめてふれる人間関係の心理学		榎本博明	ライブラリ心の世界を学ぶ	サイエンス社	201802	2,300
756	A	9784327421984	異文化コミュニケーションのAtoZ:理論と実践の両面からわかる	改訂版	小坂貴志		研究社	201710	2,300
757	A	9784757143159	つながりを探る社会学		鈴木弘毅		NTT出版	201307	2,400
758	A	9784779512858	ポスト情報メディア論		岡本理和子	[シリーズ]メディアの未来	ナカニシヤ出版	201809	2,400
759	A	9784779506130	メディア・リテラシーの現在:公衆・環境問題から読み解く		池田理和子	[シリーズ]メディアの未来	ナカニシヤ出版	201305	2,400
760	A	9784779513589	メディア・コミュニケーション学講義:記号/メディア/コミュニケーションから考える人間	第2版	松本健太郎	[シリーズ]メディアの未来	ナカニシヤ出版	201905	2,400
761	A	9784779511936	メディア文化論:想像力の現在		遠藤英樹		新曜社	201708	2,400
762	A	9784788515093	見る・聞くことの子サイエンス:メディア理解の相互行為分析		是永謙		新曜社	201704	2,400
763	A	97840061538269	情報メディア論:テクノロジー・サービス・社会		小泉直夫・岡岡偉男		講談社	201602	2,400
764	A	9784335551949	コミュニケーション		大澤真幸		弘文堂	201903	2,500
765	A	9784790716518	ニュース空間の社会学:不安と危機をめぐる現代メディア論		伊藤守・岡井崇之		世界思想社	201502	2,500
766	A	9784623085415	マス・コミュニケーションの世界:メディア・情報・ジャーナリズム		仲川秀樹		ミネルヴァ書房	201903	2,500
767	A	9784779509728	メディア・コンテンツ論		岡本健	[シリーズ]メディアの未来	ナカニシヤ出版	201606	2,500
768	A	9784339028829	メディア学キーワードブック:こんなに広いメディアの世界		東京工科大学メディア学部		コロナ社	201803	2,500
769	A	9784779508554	観光メディア論		遠藤英樹		コロナ社	201405	2,500
770	A	9784796703239	情動の権力:メディアと共振する身体		伊藤守(社会学)		ナカニシヤ出版	201305	2,500
771	A	9784762027925	入門メディア・コミュニケーション		山腰修三		慶応義塾大学出版会	201711	2,500
772	A	9784762027925	アジェンダセッティング:マスメディアの議題設定力と世論		マックスウェル・マコームズ:竹下俊郎		学文社	201803	2,500
773	A	9784750345369	現代対話学入門:政治・経済から身体・AIまで		小坂貴志		明石書店	201706	2,700
774	A	9784874247426	参加型文化の時代におけるメディア・リテラシー:言語・映像・文化の学習		アンドリュース・バーン:眞泉香		くろしお出版	201710	2,700
775	A	9784790712978	グローバル・コミュニケーション論:メディア社会の共生・連帯をめざして		小野善邦		世界思想社	200712	2,800
776	A	9784130133104	なぜ心を読みすぎるのか:みざわめと対人関係の心理学		虎沢かおり		東京大学出版会	201707	2,800
777	A	9784771030619	人間関係の社会心理学		松田幸弘		晃洋書房	201807	2,800
778	A	9784788514805	理論で読むメディア文化:「今」を理解するためのリテラシー		松本健太郎		新曜社	201605	2,800
779	A	9784762027253	ポストモダンのメディア論2:O・ハイブリッド化するメディア・産業・文化		水野博介		学文社	201704	2,900
780	A	9784760826681	ソーシャル・メディアリサーチ:コミュニケーション学の共同創造		緑屋紗月:澤田唯人		金子書房	201811	3,000
781	A	9784789514713	メディアと文化の日韓関係:相互理解の深化のために		奥野昌宏:江桂子		新曜社	201603	3,200
782	A	9784000113731	岩波講座コミュニケーションの認知科学 3		安西祐一郎		岩波書店	201408	3,200
783	A	9784762824906	非言語行動の心理学:対人関係とコミュニケーション理解のために		ヴァニアニア・P. リッチモンド:ジェイムズ・C. マックロス		北大路書房	200603	3,200
784	A	9784000113748	岩波講座コミュニケーションの認知科学 4		安西祐一郎		岩波書店	201406	3,400
785	A	9784000113755	岩波講座コミュニケーションの認知科学 5		安西祐一郎		岩波書店	201411	3,400
786	A	9784762029073	国際コミュニケーションとメディア:東アジアの諸相		山本賢二:小川浩一		学文社	201903	3,500
787	A	9784000113724	岩波講座コミュニケーションの認知科学 2		安西祐一郎		岩波書店	201409	3,600
788	A	9784326603107	内容分析の進め方:メディア・メッセージを読み解く		タニエル・リア:スティーヴン・レイシー		勁草書房	201810	3,600
789	A	9784757103542	メディア考古学:過去・現在・未来の対話のために		エルキフ・タモ:太田純貴		NTT出版	201503	3,700
790	A	9784623055487	養現代のメディアとジャーナリズム 第4巻		ポール・ホドキンソン:土屋武久		ミネルヴァ書房	201008	3,800
791	A	9784623075744	メディア文化研究への招待:多声性を読み解く理論と視点		安西祐一郎		ミネルヴァ書房	201602	4,000
792	A	9784000113717	岩波講座コミュニケーションの認知科学 1		ニック・グドリー:山腰修三		岩波書店	201607	4,000
793	A	9784766425444	メディア・社会・世界:デジタルメディアと社会学理論		山本意武:高木光太郎		慶応義塾大学出版会	201811	4,600
794	A	9784130111324	メディア・リテラシーの諸相:表象・システム・ジャーナリズム		浪田陽子:柳澤伸司		東京大学出版会	201103	4,800
795	A	9784623076338	メディア・リテラシーの諸相:表象・システム・ジャーナリズム		立命館大学産業社会学部		ミネルヴァ書房	201603	5,500
796	A	9784273035686	説書学:文法と影響の理論とテクニック		博博文		おうふう	201007	6,800
797	A	9784830109553	グローバル化と情報・コミュニケーション		河村則行		文化書房博文社	200207	1,900
798	A	9784004315469	世論調査とは何だろうか		岩本裕		岩波書店	201505	800
799	A	9784000248624	民意のつくられかた		斎藤貴男		岩波書店	201107	1,700
800	A	9784152092038	人々の声が響き合うとき:熟議空間と民主主義		ジェイムズ・S. フィンケル:岩木貴子		早川書房	201104	2,600
801	A	9784760131693	幻の公衆	改訂復刻版	ウォルター・リップマン:河崎吉記		柏書房	200706	2,800
802	A	9784762827952	沈黙の螺旋理論:世論形成過程の社会学		エリーザベト・エルノイマン:池田謙一		朝日出版	201303	4,700
803	A	9784255010670	エンタテインメントの科学		湯山茂徳:宇阪直行		朝日出版	201809	1,800
804	A	9784791769018	キャラの実考法:現代文化論のアップグレード		さやわか		晋士社	201512	1,800
805	A	9784309625034	社会にとって興味とは何か:文化社会学の方法規準		北田隆夫:解体研		河出書房新社	201703	1,800
806	A	9784791765270	神話が考える:ネットワーク社会の文化論		福嶋亮大		晋士社	201004	1,900
807	A	9784766423938	いのちの国境はない:多文化「共創」の実践者たち		川村千鶴子		慶応義塾大学出版会	201702	2,000
808	A	9784384059373	グローバル社会における異文化コミュニケーション:身近な「異」から考える		池田理和子		三修社	201904	2,000
809	A	9784864294713	人の生き方の変容を問う:大人と子ども・男と女の境界線		景山健二		大学教育出版	201710	2,000
810	A	9784779303913	リテラシー・リテラシー:集合的達成の心理学	増補版	有元典文:岡部大介		北樹出版	201310	2,200
811	A	9784791768073	リキッド化する世界の文化論		ジグムント・バウマン:伊藤茂(翻訳家)		晋士社	201408	2,200
812	A	9784766423716	多文化「共創」社会入門:移民・難民とともに暮らし、互いに学ぶ社会へ		小泉康一:川村千鶴子		慶応義塾大学出版会	201610	2,200

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
813	A	9784750343822	対話で育む多文化共生入門: ちがいを楽しみ、ともに生きる社会をめざして	版次	倉八順子		明石書店	201607	2,200
814	A	9784327377359	対話で育む多文化共生入門: ちがいを楽しみ、ともに生きる社会をめざして	新版	松本晋也		研究社	201604	2,200
815	A	97843393333518	対話で育む多文化共生入門: ちがいを楽しみ、ともに生きる社会をめざして		國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所: 井上順		春秋社	201608	2,300
816	A	9784585226314	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		渡辺昭一(ヨーロッパ近現代史) アジア遊学		朝誠出版	201306	2,400
817	A	9784000221894	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		張競		岩波書店	201111	2,400
818	A	9784788514478	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		山本登志哉		新曜社	201510	2,400
819	A	97843393333617	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ネイト・トンプソン: 太沢章子		春秋社	201803	2,400
820	A	9784480867247	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		辻谷 岡部大介		筑摩書房	201403	2,500
821	A	9784766421408	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		長谷川 一		慶応義塾大学出版会	201407	2,500
822	A	9784324099445	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		甲斐田万智子: 佐竹真明		上智大学出版(発売: ぎ)	201601	2,500
823	A	9784750343822	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		権五定: 鷺山森彦		明石書店	201905	2,500
824	A	9784309023823	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		宮沢喜夫		河出書房新社	201511	2,500
825	A	9784792370954	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		塩原雅之		成文堂	201210	2,500
826	A	9784766424232	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		塩原雅之		慶応義塾大学出版会	201704	2,500
827	A	978479513275	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		高馬京子: 松本健太郎		ナカニシヤ出版	201810	2,600
828	A	97843933333525	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		渡辺裕(言葉学)		春秋社	201704	2,600
829	A	9784486019626	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		伊東俊太郎: 柴谷臣道		東海大学出版部	201210	2,600
830	A	9784861852251	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		尚会 嗣: 谷中 信一		日本橋新社	201609	2,600
831	A	9784623058242	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		井上俊: 長谷正人		ミネルヴァ書房	201010	2,600
832	A	9784790717287	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		井上俊		世界思想社	201905	2,700
833	A	9784894769786	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		千野拓政		ポストコロナリアル時代の	201903	2,800
834	A	9784861852015	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		孟繁拓: 日中翻訳学院		日本橋新社	201512	2,800
835	A	9784787719102	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		小笠原博毅		新泉社	201906	2,800
836	A	9784623049899	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		関々田孝夫		ミネルヴァ書房	200712	2,800
837	A	9784284402361	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		吉見俊哉		日本図書センター	201410	2,800
838	A	9784788508392	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ピーター・L. バーガー: トマス・ルックマン		新曜社	200302	2,900
839	A	9784326653720	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		牧野智和		勁草書房	201203	2,900
840	A	9784326653935	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		牧野智和		勁草書房	201504	2,900
841	A	9784792380779	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		松井かおる: 田室寿見子		成文堂	201703	3,000
842	A	97848665030426	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		上野俊哉		月曜社	201703	3,000
843	A	9784860650698	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ニール・キヤンペル: アラスデア・キーン		朝書房	201211	3,000
844	A	9784782801505	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ボール・ヴァリリオ: 丸岡高弘		産業図書	200309	3,000
845	A	9784892598210	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		河原典史: 木下昭		文理閣	201803	3,000
846	A	978479124310	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ジェラルド・シャール: 丹羽卓		彰流社	201712	3,000
847	A	9784623078417	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		中江桂子		ミネルヴァ書房	201611	3,000
848	A	9784892598568	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		大野道邦: 小川伸彦		文理閣	200903	3,000
849	A	978479179875	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		アンドリュース・エドガー: ピーター・セジウィック		晋士社	200211	3,200
850	A	9784812216279	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		和田郁子: 小石かつら		昭和堂(京都)	201703	3,200
851	A	9784326102167	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		中尾央: 三中信宏		勁草書房	201205	3,200
852	A	9784623044030	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		金武剛: 阪本崇	Minerva text library	ミネルヴァ書房	200512	3,200
853	A	9784000018241	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		新倉貴仁		岩波書店	201702	3,300
854	A	9784571250514	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		伊坂裕子		福村出版	201802	3,300
855	A	9784623075096	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		湯浅邦弘		ミネルヴァ書房	201603	3,500
856	A	9784623038671	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ジョージ・ジッツア: 丸山哲央		ミネルヴァ書房	200311	3,500
857	A	9784623080281	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		金子勇		ミネルヴァ書房	201704	3,500
858	A	9784766417449	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		福沢諭吉: 伊藤正雄		慶応義塾大学出版会	201009	3,500
859	A	978479401002	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		テリ・イヴ・グルトン: 大橋洋一(松)		松本 社	200608	3,500
860	A	9784585230465	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		藤田昌志		勉誠出版	201610	3,500
861	A	9784327377410	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		大貫隆史		研究社	201603	3,800
862	A	9784771029866	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		今井信治		泉洋書房	201803	3,800
863	A	9784588098519	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		アーヴン・ゴフマン: 浅野敏		法政大学出版局	201206	3,800
864	A	9784878592013	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		フレドリック・ジェイムソン: 久我 誠		こぶし書房	200511	3,800
865	A	9784750348131	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		石井健一: 小針進		明石書店	201904	3,800
866	A	9784789508316	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ピーター・ブルッカー: 有元健		新曜社	200301	3,800
867	A	9784772271462	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		安田喜露		古今書院	201810	3,800
868	A	9784641173897	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ギアート・ホーフステッド: ヘルト・ヤン・ホフステード		有斐閣	201310	3,900
869	A	9784588603143	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		ウマ・ナラヤン: 堀原良和		法政大学出版局	201012	3,900
870	A	9784623071494	異文化理解の落とし穴: 中国・日本・アメリカ		野田研一		ミネルヴァ書房	201503	4,000

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
871	A	9784523310464	ポストコロナ事典		ヒル・アッシュクロフト・カレス・クリフイス		南雲堂	200808	4,000
872	A	9784865781182	文化的再生産の社会学:ブルデュー理論からの展開	増補新版	宮島 尚		藤原書店	201704	4,200
873	A	9784130501958	文化資源学講義		佐藤健二(社会学)		東京大学出版会	201809	4,400
874	A	9784623073393	21世紀の消費・無謀・絶望、そして希望		間々田孝夫		ミネルヴァ書房	201602	4,500
875	A	97848642050951	大衆文化とナショナルイズム		朴順登;谷川建司		森話社	201605	4,500
876	A	9784801000896	平成ボーター文化論		阿部嘉明	水声文庫	水声社	201503	4,500
877	A	9784805753521	英国ミドルブラウ文化研究の挑戦		中央大学人文科学研究所	中央大学出版部	中央大学出版局	201803	5,100
878	A	97845880939595	文化の場所:ポストコロニアリズムの位相	新装版	ホミ・K. パーバ;本橋哲也	叢書・ウニベルシタス	ミネルヴァ書房	201209	5,300
879	A	9784623084500	変容のマクロ社会学・ゼンシオン理論の到達点		金子勇		ミネルヴァ書房	201901	5,500
880	A	9784622078142	共通文化にむけて:文化研究1		レーモン・ウィリアムズ;川端康雄		みすず書房	201312	5,800
881	A	9784623085187	社会学理論における文化概念の変遷:文化と社会の相互浸透をめぐるパーソンズ文化		白石晋郎	佛教大学研究叢書	ミネルヴァ書房	201902	7,500
882	A	9784121021380	ソーシャル・キャピタル入門:孤立から絆へ		福葉陽二(著)	中公新書	中央公論新社	201111	760
883	A	9784757142916	協力がつくる社会:ペンギンとリヴァイアサン		アマルティア・セン;太田毅		勁草書房	201107	2,100
884	A	9784757142916	協力がつくる社会:ペンギンとリヴァイアサン		ヨハ・ベンクラー;山形浩生		NTT出版	201303	2,400
885	A	9784790717010	集団と組織の社会学:集合的アイデンティティのダイナミクス		山田真茂留		世界思想社	201706	2,500
886	A	9784062147705	つながり:社会的ネットワークの驚くべき力		ニコラス・A. クリスタキス;ジェイムズ・H. ファウラー		講談社	201007	3,000
887	A	9784623059393	ソーシャル・キャピタルのフロンティア:その到達点と可能性		山住勝広;ユリア・エンゲストローム		新曜社	200802	3,300
888	A	9784788514263	越境する対話と学び:異質な人・組織・コミュニティをつなぐ		福葉陽二;大守隆		ミネルヴァ書房	201103	3,500
889	A	9784623051151	ソーシャル・キャピタル:社会構造と行為の理論		チン・リン;簡井淳也		ミネルヴァ書房	200807	3,600
890	A	9784788514263	越境する対話と学び:異質な人・組織・コミュニティをつなぐ		香川秀太;晋山征彦		同文館出版	201505	3,600
891	A	9784495387419	Hatch組織論:多様なバースベクトル		メアリ・ジョー・ハッチ;大月博司		同文館出版	201702	4,600
892	A	9784326601646	社会ネットワーク分析の基礎:社会的関係資本論にむけて		金光淳		勁草書房	200312	4,700
893	A	9784623078462	ヒューマン・グループ:人間集団についての考察		ジョージ・キヤスパー・ホーマンズ;橋本茂		ミネルヴァ書房	201809	6,500
894	A	9784062178983	日本をダメにした日蘭の研究		藤井聡		講談社	201210	1,300
895	A	9784779303920	大衆社会の処方箋:実学としての社会学		藤井聡(社会科学);羽鳥剛史	叢書新文明学	北樹出版	201401	2,700
896	A	9784642056380	団塊世代の同世代史		天沼晋	歴史文化ライブラリー	吉川弘文館	200709	1,700
897	A	9784588022722	年輪意識の社会学	新装版	ハワード・P. チュダコフ;工藤理	リぶらりあり選書	法政大学出版局	201505	3,800
898	A	9784812212431	世代の歴史社会学:近代ドイツの教養・福祉・戦争		村上宏昭		昭和堂(京都)	201209	5,500
899	A	9784846017910	歪む社会:歴史修正主義の台頭と虚妄の愛国に抗う		安田浩一;倉橋耕平		論創社	201902	1,700
900	A	9784787718273	ドイツの新石炭		フォルカー・ウァイス;長谷川晴生		新泉社	201901	2,800
901	A	9784641149182	政治変動期の圧力団体		辻中豊		有斐閣	201612	3,500
902	A	9784326351718	戦後の石炭勢力	新装版	堀幸雄		勁草書房	201706	3,500
903	A	9784582856897	コミュニティを再考する		伊予登士翁;齋藤純一(政治)	平凡社新書	平凡社	201306	760
904	A	9784022630018	人口減少社会という希望:コミュニティ経済の生成と地球倫理		広井良典	朝日選書	朝日新聞出版	201304	1,400
905	A	9784818821286	世界のエコビレッジ:持続可能性の新しいフロンティア		ジョナサン・ド・ソーン;緒方俊雄	シューマツハ一書	日本経済評論社	201009	1,500
906	A	9784000610636	2050年超高齢社会のコミュニティ構築		若林靖永;樋口恵子(評論家)		岩波書店	201508	1,700
907	A	9784781914435	環境心理学:人間と環境の調和のために	第2版	羽生和紀	ライブラリ実践のための	サイエンス社	201904	1,900
908	A	9784130523011	人権心理学	第2版	大塚博太郎;河辺俊雄		東京大学出版会	201203	2,100
909	A	9784762829895	環境心理学		太田信夫;羽生和紀	シリーズ心理学と仕事	北大路書房	201709	2,200
910	A	9784779512964	サイレント・マジョリティとは誰か:フィールドから学ぶ地域社会学		川端浩平;安藤文将		ナカニシヤ出版	201812	2,300
911	A	9784798913919	現代日本の地域格差:2010年・全国の市町村の経済的・社会的ちらばり		運見首彦	地域社会学年報	真信堂	201611	2,300
912	A	9784863390973	地域社会における共同性の再構築		地域社会学学会		ハーパー・スト社	201805	2,300
913	A	9784623084449	ホモ・サブエンスの15万年:運命の人類史		古澤祐郎	叢書・知を究める	ミネルヴァ書房	201904	2,400
914	A	9784875558064	「縮小社会」再構築:安心して暮らせる地域社会づくりのために		長瀬光市;縮小都市研究会		公人の友社	201710	2,500
915	A	9784788807273	新たなコミュニティの創造:グローバル化社会のなかで		佐藤留美		時潮社	201810	2,500
916	A	9784894348660	地域からつくる:内発的発展論と東北学		赤坂慈慈;鶴見和子		藤原書店	201507	2,500
917	A	9784887136793	地域社会学講座 第2巻		岩崎信彦		東信堂	200605	2,500
918	A	9784335501074	リスク・コミュニティ論:環境社会学序説		山下祐介	シリーズ災害と社会	弘文堂	200812	2,600
919	A	9784897323800	持続可能な社会学		矢口芳生		農林統計出版	201804	2,700
920	A	9784798501581	暮らしの視点からの地方再生:地域と生活の社会学		牧野厚史;松本貴文		九州大学出版会	201504	2,700
921	A	9784818825307	参加による自治と創造:新・地域社会学		内田和浩	シリーズ社会・経済を学ぶ	日本経済評論社	201906	2,800
922	A	9784771029552	小さな拠点を軸とする共生型地域づくり:地方消滅論を超えて		田中武よむ;玉里恵美子		晃洋書房	201803	2,800
923	A	9784623074884	「地方創生と消滅」の社会学:日本のコミュニティのゆくえ		金子勇	叢書・現代社会のフロンティア	ミネルヴァ書房	201601	3,000
924	A	9784788512160	往還する親密性と公共性:東南アジアの宗教・社会組織にみるアイデンティティ		黄逸	菱容する親密圏/公共圏	新曜社	201401	3,000
925	A	9784788512160	コミュニティの創造的探求:公共社会学の視点		金子勇		新曜社	201103	3,200
926	A	97847162027499	持続可能な社会を拓く社会環境学の探究		福岡工業大学大学院社会環境学研究所10周年		学文社	201712	3,400
927	A	9784798915654	地域のカバナンスと自治:平等参加・伝統主義をめぐる宝塚市民活動の葛藤		田中藤吉	コミュニケーション政策叢書	東信堂	201907	3,400
928	A	9784964630702	デザインとコミュニティ		上原幸子;齋藤啓子		武蔵野美術大学出版局	201804	3,500

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
929	A	9784881253380	アグジョン・グループと地域・場所の形成:アイデンティティの模索		松尾登孝	専修大学社会科学研究所	専修大学出版局	201903	3,600
930	A	9784865780185	地域力の再発見:内発的発展論からの教育再考		岩佐礼子		麻原書店	201503	3,600
931	A	9784798901336	現代日本の地域分化:センサス等の市町村別集計に見る地域変動のダイナミクス		蓮見喜彦		東信堂	201207	3,800
932	A	9784623084234	支え合いの社会システム:東アジアの互助慣行から考える		要藤正彦		ミネルヴァ書房	201901	4,500
933	A	9784766425642	ソーシャル・キャピタルの経済分析:「つながり」は地域を再生させるか?		豊藤正雄		慶応義塾大学出版会	201812	4,600
934	A	9784623057702	地域から生まれる公共性:公共性と共同性の交点		田中重好		ミネルヴァ書房	201006	5,000
935	A	9784805713327	うごきの場:公園団地におけるリフレクティブな調査研究		新原道信	Minerva社会科学叢書	中央大学出版部	201603	6,700
936	A	9784623055142	孤独なホウリング:米国コミュニティの崩壊と再生		ロバート・D.バットナム;柴内藤文	中央大学社会科学研究所	中央大学出版部	200604	6,800
937	A	9784623055142	コミュニティ:社会学的研究:社会生活の性質と基本法則に関する一試		ロバート・D.バットナム;マキウアー	中央大学社会科学研究所	中央大学出版部	200907	8,000
938	A	9784623083640	生活環境主義のコミュニティ分析:環境社会学のアプローチ		鳥越皓之;足立重和	中央大学社会科学研究所	中央大学出版部	200604	6,800
939	A	9784861105388	コミュニティ事典		伊藤守;小泉秀樹		ミネルヴァ書房	201706	8,500
940	A	9784585221807	コミュニティ事典		結城正義;黒田智		春風社	201706	25,000
941	A	9784325654062	里山に生きる家族と集落:ところと絆、持続可能な暮らし		養父志乃夫		勁草書房	201702	2,800
942	A	9784897323954	ルーラル:農村とほけか		マイケルワッツ;高柳長直		農林統計出版	201809	3,500
943	A	9784892597633	山・川・海の流域社会学:「山」の荒廃問題から「流域」の環境保全へ		大野晃	文理閣	文理閣	201506	3,600
944	A	9784831530097	ベトナム:新経済村の誕生		岩井美佐紀;大野美紀子		神田外語大学出版局	201605	4,600
945	A	9784480864437	東京β:更新され続ける都市の物語		速水健朗		筑摩書房	201604	1,400
946	A	9784757142213	東京β:更新され続ける都市の物語		樫川紳也	NTT出版ライブラリー	NTT出版	200908	1,700
947	A	9784306072541	インテンシブ・シティ:都市の集約と民営化		若山滋		鹿島出版会	200608	2,000
948	A	9784641220157	都市社会学入門		松本康	有斐閣アルマ	有斐閣アルマ	201409	2,000
949	A	9784335551611	都市論を学ぶための12冊		若林幹夫		弘文堂	201403	2,000
950	A	9784805108772	文化としての都市空間		市川宏雄		千倉書房	200704	2,100
951	A	9784258046195	中国の都市化:拡張、不安定と管理メカニズム		天原慧;任哲	研究双書	アジア経済研究所	201503	2,200
952	A	97847793053382	ネットワースクシティ:現代インフラの社会学		田中大介		北樹出版	201704	2,400
953	A	97849031212755	叫びの都市:寄せ場、金ヶ崎、流動の下層労働者		原口剛		落北出版	201609	2,400
954	A	9784791769001	生きられたニュータウン:未来空間の哲学		篠原雅武		青土社	201512	2,400
955	A	9784593319856	都市と地域の社会学		森岡ニ志;北川由紀彦	放送大学教材	放送大学教育振興会	201803	2,400
956	A	9784306032574	都市の原理		ジェーン・ジェイコブズ;中江利	SD選書	鹿島出版会	201103	2,400
957	A	9784846016104	(郊外)の誕生と死		小田光雄		論創社	201705	2,500
958	A	9784595141034	都市社会学構造論		森岡ニ志;北川由紀彦	放送大学教材	放送大学教育振興会	201803	2,500
959	A	9784830108709	都市社会学入門:都市社会学研究の理論と技法		國部雅久;和田清美	社会学研究シリーズ 理論	文化書房博文社	200407	2,600
960	A	9784589035318	無印都市の社会学:どこにでもある日常空間をフィールドワークする		近藤高明;工藤保則		法文文化社	201308	2,600
961	A	9784791769597	流体都市を構築せよ!世界民衆都市ニューヨークの形成		高祖岩三郎		青土社	200709	2,600
962	A	9784772420111	ジェムリアイケーション		感塚吉浩		古今書院	201704	2,800
963	A	9784623065059	よくわかる都市社会学		中筋直哉;五十嵐泰正		ミネルヴァ書房	201304	2,800
964	A	9784306044975	中国都市への愛慕:悠久の歴史から読み解く持続可能な未来		ジョン・フリードマン;谷村光浩		鹿島出版会	200802	2,800
965	A	978480511376	都市のエリテュール:都市と国土の四半世紀		市川宏雄		千倉書房	201802	2,800
966	A	9784309225982	都市の誕生:古代から現代までの世界の都市文化を読む		P. D. スミス;中島由華		河出書房新社	201308	2,800
967	A	9784801004016	都市盛衰原因論		ジョヴァンニ・ボテロ;石黒盛久	イタリアルネサンス文学	水声社	201903	3,000
968	A	9784880654102	包摂都市のレジリエンス:理念モデルと実践モデルの構築		大阪市立大学都市研究プラザ	文化とまちづくり叢書	水曜社	201703	3,000
969	A	9784272521128	「不法化する空間」に生きる:占拠と立ち退きをめぐる戦後都市史		本岡拓哉		大月書店	201903	3,200
970	A	9784130520287	都市社会学:歴史・思想・コミュニティ		吉原直樹		東京大学出版会	201810	3,400
971	A	9784130651547	メガシティ 4		村松伸	研究双書	アジア経済研究所	201803	3,700
972	A	9784258046355	中国の都市化と制度改革		岡本信広		新泉社	201103	3,800
973	A	9784787711038	アジア巨大都市:都市景観と水・地下環境		谷口真入;谷口智雅		鹿島出版会	201812	3,800
974	A	9784306073487	ジェーン・ジェイコブズ都市論集:都市の計画・経済論とその思想		ジェーン・ジェイコブズ;サミュエル・ジッブ		東京大学出版会	201608	3,800
975	A	9784130651516	メガシティ 1		村松伸		東京大学出版会	201608	3,800
976	A	9784130651530	メガシティ 3		村松伸		東京大学出版会	201608	3,800
977	A	9784130651554	メガシティ 5		村松伸		東京大学出版会	201706	3,800
978	A	9784130651561	メガシティ 6		村松伸		東京大学出版会	201701	3,800
979	A	9784623063727	モダン東京の歴史社会学:「丸の内」をめぐる想像力と社会空間の変容		松橋達矢		ミネルヴァ書房	201210	3,800
980	A	9784588672132	交響する空間と場所 1		吉原直樹;堀田泉		法政大学出版局	201501	3,800
981	A	9784588672149	交響する空間と場所 2		吉原直樹;堀田泉		法政大学出版局	201501	3,800
982	A	9784535585942	都市社会学セレクトジョン 第3巻		若林幹夫		日本評論社	201209	3,800
983	A	9784772333530	熱い都市冷たい都市	増補版	レイ・オールドソン;バーク;忠平美幸	晋弓社ルネサンス	晋弓社	201304	4,000
984	A	9784622077800	サードプレイス:コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」		レイ・オールドソン		みすず書房	201310	4,200
985	A	9784788515130	生き延びる都市:新宿歌舞伎町の社会学		武岡暢		新曜社	201703	4,400
986	A	9784130651523	メガシティ 2		村松伸		東京大学出版会	201609	4,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
987	A	9784000610865	都府県市の地政学・まなざしとしての近代		吉原俊哉		岩波書店	201603	4,900
988	A	9784788514706	共生の都市社会学：「北沢再開発問題」のなかで考える		三浦倫平		新曜社	201603	5,200
989	A	978472252379	東京大都市圏の空間形成とコミュニティ		玉野和志・浅川達人		古今書院	200905	5,400
990	A	97846223071333	再都市化する都市の社会学・空間概念・公共性・消費主義		園部雅久	Minerva社会学叢書	ミネルヴァ書房	201410	5,500
991	A	9784623070015	ジェントリフィケーションと新都市のフロントティア		二ノムス・ミス・原口剛		ミネルヴァ書房	201405	5,800
992	A	9784846162634	郊外の果てへの旅／混住社会学論		小田光雄		編創社	201705	5,800
993	A	9784623072835	日本において都市社会学はどのように形成されてきたか：社会調査史で読み解く学問の誕生		松尾浩一郎	Minerva社会学叢書	ミネルヴァ書房	201504	7,000
994	A	9784492449009	ロバート・ライシュの格差と民主主義		ロバート・B. ライシュ・雨宮寛		東洋経済新報社	201412	1,600
995	A	9784000611152	21世紀日本の格差	新版	橋本俊昭		岩波書店	201602	1,800
996	A	9784495465421	格差社会学論		佐藤康仁・熊沢由美		同文館出版	201903	2,300
997	A	9784791766376	コララル・タメジ：グローバル時代の巻き添え被害		ジグムント・バウマン・伊藤茂(翻訳家)		青土社	201112	2,400
998	A	9784641174115	社会意識からみた日本：階層意識の新次元		数士直紀		有斐閣	201503	2,500
999	A	9784903212630	エスタブリッシュメント：彼らはこうして雷と権力を独占する		オウエン・ジョーンズ・依田卓巳		海と月社	201812	2,600
1000	A	9784000222143	内なる他者のフォーグロア		赤坂憲雄		岩波書店	201010	2,700
1001	A	9784000237574	〈民が代〉合唱：アイデンティティ・国民国家・ジェンダー		鄭曉暉		岩波書店	200308	2,800
1002	A	9784326603046	格差社会のなかの自己イメージ		数士直紀		岩波書店	201802	2,800
1003	A	9784000613002	壁の向こうの住人たち：アメリカの右派を覆う怒りと嘆き		アーリー・ラッセル・ホックシールド・布施由紀子		勁草書房	201810	2,900
1004	A	97846223083206	格差で読み解くグローバル経済：不寛容の揺がりに共生を問う		溝口由己		ミネルヴァ書房	201810	3,000
1005	A	9784794219589	階級「断絶」社会アメリカ：新上流と新下流の出現		チャールズ・マレー・橋本俊昭		草思社	201302	3,200
1006	A	9784766425079	格差社会と労働市場：貧困の固定化をどう回避するか		荒神衣美	研究双書	アジヤ経済研究所	201802	3,600
1007	A	9784258046331	多層化するベトナム社会		ロバート・D. バットナム・柴内康文		創元社	201703	3,700
1008	A	9784422360010	われらの子ども：米国内における機会格差の拡大		李養浩・李智雄	アジア発ビジョナリーシリ	白桃書房	201905	3,700
1009	A	9784561923039	格差から見る中国：急激な社会変動を引き起こした「光と影」の政治経済学		小林楯		東京大学出版会	201703	3,800
1010	A	9784130561129	ライフスタイルの社会学：チーナからみる日本社会の多様な格差		デイヴィッド・バーン・深井英真	こぶし書房	こぶし書房	201007	3,800
1011	A	9784875592501	社会的排除とは何か		クレイグ・クラーク・久保真美子		日経BP社(発売：日経B	201505	4,800
1012	A	97848222250904	格差の世界経済史		周倩		亜紀書房	201708	2,600
1013	A	9784750515120	現代中国の中産階級：メディアと人々の相互作用		リチャード・フロリダ・井口典夫		ダイヤモンド社	201412	2,800
1014	A	9784478024805	新クリエイティブ資本論：才能が経済と都市の主役となる		ジヤ・チエン・野田牧人	叢書「世界認識の最前線	NTT出版	201502	3,200
1015	A	9784757143364	中国の中間層と民主主義：経済成長と民主化の行方		リチャード・ウォーリン・福岡愛子		岩波書店	201407	4,800
1016	A	9784000259859	1968/71に吹いた「東風」：フランス知識人と文化大革命		宮本直美		岩波書店	200602	6,600
1017	A	9784000229472	教養の歴史社会学：ドイツ市民社会と音楽		ミシェル・ヴィノック・塚原史		紀伊國屋書店	200702	6,600
1018	A	9784314010085	知識人の時代：パレスノット／サルトル		岩間一弘		東京大学出版会	201209	7,400
1019	A	9784130261425	上海大衆の誕生と変貌：近代新中間層の消費・動員・イデオ		ジョアン・C. ウィリアムズ・山田美明		集英社	201708	1,800
1020	A	9784087860900	アメリカを動かす「ホワイト・ワーカー」：世界に吹き荒れるホワイト		ジャスティン・ゲスト・吉田徹(政治学)		弘文堂	201906	2,900
1021	A	9784334603388	新たなマイノリティの誕生：声を奪われた白人労働者たち		野村達朗		ミネルヴァ書房	201303	3,500
1022	A	97846223065301	アメリカ労働民衆の歴史：働く人びとの物語		アンジー・アイゼンバーグ・渡辺将人		東洋書林	201810	4,800
1023	A	9784887218253	ホワイト・ラッシュ：アメリカ低層白人の四百年史		セリナー・トット・近藤康裕		みすず書房	201608	6,800
1024	A	97846222085140	ザ・ピープル：イギリス労働階級の歴史		西芳実	情報とフィールド科学	京都大学学術出版会	201603	700
1025	A	9784814000371	被災地に寄り添う社会調査		桜井厚	現代社会学ライブラリー	弘文堂	201210	1,200
1026	A	9784335501272	ライフスタイル論		西山敏樹・常盤拓司		慶応義塾大学出版会	201509	1,600
1027	A	9784766422566	実地調査入門：社会調査の第一歩		西山敏樹・鈴木亮子		慶応義塾大学出版会	201306	1,800
1028	A	9784766420500	データ収集・分析入門：社会を効果的に読み解く技法		竹田茂生・藤木清		くろしお出版	201310	1,800
1029	A	9784874245989	リサーチ入門：知的な論文・レポートのための		林礎亮・石田賢示		北翔出版	201704	1,800
1030	A	9784779305351	基礎から学ぶ社会調査と統計分析		中野洋		医学書院	201507	1,800
1031	A	9784260024051	初学者のための質的研究2.0の教え		原輔洋		左右社	201612	1,850
1032	A	9784865281651	社会調査：しくみと考えかた		岸政彦・石岡文昇	放送大学叢書	放送大学	201612	1,900
1033	A	9784641150379	質的社会調査の方法：他者の合理性の理解社会学		神林博史・三輪哲	有斐閣ストゥディア	有斐閣	201612	1,900
1034	A	9784774146805	社会調査のための統計学：このとおりやればすぐできる 基礎からやさしくわかる		戈木クレグ・ヘルズ・滋子		技術評論社	201108	1,980
1035	A	9784788513716	質的調査法を学ぶ人のために		北沢毅・古賀正義		新曜社	200805	2,200
1036	A	9784790713333	質的調査法を学ぶ人のために		橋本俊昭・高松里江		世界思想社	200809	2,300
1037	A	9784000229816	幸福感の統計分析		平松貞実		岩波書店	201110	2,300
1038	A	9784788512566	事例で学ぶ社会調査入門：社会を見る眼を養う		安田裕子・清田明暢	ゴードン・ウイワード・オールポート：福岡安則	新曜社	201701	2,300
1039	A	9784335551864	質的研究法		安田節之	ワードマップ	新曜社	201503	2,400
1040	A	9784788514300	TEA 実践編		桜井厚・小林多寿子	ワードマップ	新曜社	201105	2,400
1041	A	9784788512337	プロگرام評価：対人・コミュニティ援助の質を高めるために		平松貞実		せりか書房	200512	2,400
1042	A	9784796702683	ライフストーリー・インタビュー：質的研究入門		中西真知子		新曜社	200611	2,400
1043	A	9784788510296	社会調査で何が見えるか：歴史と事例による社会調査入門				新曜社	201803	2,500
1044	A	97846223083480	リサーチの思考と技法：逆転発想で再帰的に				ミネルヴァ書房		

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1045	A	9784796703277	語りか短く地平・ライフストーリーの新展開		山田 寛秋; 好井 裕明		せりか書房	201310	2,500
1046	A	9784535586321	社会調査・アンケート調査とデータ解析: 初めてでもできる	第2版	安藤 明之		日本評論社	201303	2,500
1047	A	9784335611933	社会調査の基礎: 社会調査社会福祉調査	第4版	宮本和彦 (社会福祉学); 梶原 (社会福祉学)	社会福祉学シリーズ	私文堂	201901	2,500
1048	A	9784130520195	社会調査演習	第2版	原純輔; 海野道郎		東京大学出版会	200401	2,500
1049	A	9784641183056	社会調査法入門		盛山 和夫	有斐閣ブックス	有斐閣	200409	2,500
1050	A	9784623066544	新・社会調査へのアプローチ: 論理と方法		大谷信介; 木下栄二		ミネルヴァ書房	201304	2,500
1051	A	9784802611527	リサーチの技法		ウェリン・C. ブース; グレゴリー・G. コロンブ		ゾム	201807	2,600
1052	A	9784274067631	社会調査のための統計データ分析		廣瀬 毅子; 寺島 拓幸		オーム社	201006	2,600
1053	A	9784779513404	地域と統計: (調査困難時代)のインターネット調査		廣瀬 毅子; 村中 寛夫		ナカニシヤ出版	201012	2,600
1054	A	9784779510977	ハネルデータの調査と分析: 入門		筒井 淳也; 水落 正明		ナカニシヤ出版	201611	2,800
1055	A	9784263234242	社会調査入門: データをどう読むか		安梅 勲江		医歯薬出版	200307	2,800
1056	A	9784790716716	社会調査のための統計データ分析		筒井 淳也; 水落 正明		ナカニシヤ出版	201512	2,800
1057	A	9784779508035	社会調査のための統計データ分析: 内容分析の構築と発展を指して		筒井 淳也; 水落 正明		ナカニシヤ出版	201512	2,800
1058	A	9784641173286	調査データ分析の基礎: JGSSデータとオンライン集計の活用		筒井 淳也; 水落 正明		ナカニシヤ出版	201401	2,800
1059	A	9784414304190	日記とほかに: 質的研究への応用		岩井 紀子; 保田 時男		有斐閣	200703	2,800
1060	A	9784535582460	カイトツク社会調査	第2版	アン・D. アラジエフスカ; 川浦 康至		誠信書房	201105	2,800
1061	A	9784595318849	社会統計学入門	改訂版	森岡 清志		日本評論社	200709	2,900
1062	A	9784623074037	社会統計学ベインツク		林 浩也	放送大学教材	放送大学	201803	2,900
1063	A	9784622087939	測りすぎ: なぜパフォーマンス評価は失敗するのか?		片瀬 一男; 阿部 晃士		ミネルヴァ書房	201509	3,000
1064	A	9784254266375	まちの真方・調べ方: 地域づくりのための調査法入門		ジェリー・Z. ミュラー; 松本 裕		みすず書房	201904	3,000
1065	A	9784798914138	社会調査における非標本誤差		西村 幸夫; 野澤 康		朝倉書店	201010	3,200
1066	A	9784130520270	社会調査の考え方: 下		吉村 治正		東信堂	201703	3,200
1067	A	9784130520263	社会調査の考え方: 上		佐藤 郁哉		東京大学出版会	201507	3,200
1068	A	9784623063949	ジュラル調査法と社会学的想像力: 社会風景をありありと描写する		佐藤 郁哉		東京大学出版会	201505	3,200
1069	A	9784326601868	社会の見方・測り方: 計量社会学への招待		与謝野 有紀; 数理社会学会		ミネルヴァ書房	201210	3,400
1070	A	9784254128253	国際比較データの解析: 意識調査の実践と活用		吉野 敏三; 林 文	シリーズ(行動計量)の科	朝倉書店	200607	3,400
1071	A	9784762026577	社会調査の実践: 統計調査の方法とデータの分析	第12版	島崎 哲彦; 大竹 延幸		学文社	201007	3,500
1072	A	9784320111219	行動科学の統計学: 社会調査のデータ分析		水吉 希久子	クロスセクショナル統計	共立出版	201608	3,900
1073	A	9784641174481	ビッグ・データ: デジタル社会調査入門		マジュン・J. サルガニツク; 瀧川 裕貴		有斐閣	201905	4,000
1074	A	9784805713280	境界領域のフィールドワーク: 政策社会の諸問題にตอบสนองするために		新原 道彦	中央大学社会科学研究所	中央大学出版部	201403	5,600
1075	A	9784254122282	ウェブ調査の科学: 調査計画から分析まで		大嶋 昇; 梶真 紀子		朝倉書店	201907	8,000
1076	A	9784623073726	クラウドネット・セオリー		V. B. マーティン; A. エンニルド		ミネルヴァ書房	201702	8,500
1077	A	9784535584037	クラウドネットの理論と方法: システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド		ピーター・H. ロッソ; マーク・W. リブセイ		日本評論社	200510	9,500
1078	A	9784623061150	長期追跡調査でみる日本の意識変容: 高度経済成長世代の仕事・家族・エイジング		吉川 徹		ミネルヴァ書房	201201	3,500
1079	A	9784757123755	環境・社会・経済 中国都市ランキング: 中心都市発展戦略, 2017		中国国家発展改革委員会発展計画司; 瀋陽都市研究院		NTT出版	201812	4,800
1080	A	9784589036339	社会調査の源流: ル・ブレン、エンゲル、ウェーバー		村上 文司		法律文化社	201411	6,600
1081	A	9784622086406	ライフ・プロジェクト: 7万人の一生からわかったこと		ヘレン・ピアソン; 大田 直子 (翻訳家)		みすず書房	201710	4,600
1082	A	9784623070039	20世紀イギリスの都市労働者と生活: ロウワントリーの貧困研究と調査の軌跡		武田 尚子	MimerVa社会学叢書	ミネルヴァ書房	201404	8,500
1083	A	9784792333768	地域計画情報論		土方 正夫		成文堂	201805	3,000
1084	A	9784814001057	市民社会史論		アダム・フアーガスン; 天羽 康夫; 近代社会思想コレクション		京都大学学術出版会	201805	3,600
1085	A	9784326600809	フェミニズムの知識社会学		リンダ・M. グレノン; 坂本 佳穂恵		朝倉書店	199112	3,800
1086	A	9784815806637	「ホラントピア」の誕生と終焉: (贈与のパラドックス)の知識社会学		仁 平 典宏		名古屋大学出版会	201102	6,600
1087	A	9784817194985	企業の地震リスクマネジメント入門: 経営者から防災担当者までが知っておきたい基礎		東京海上日動リスクコンサルティング株式会社		日科技連出版社	201312	3,200
1088	A	9784750335636	知識の創造・普及・活用: 学習社会のナレッジ・マネジメント		経済協力開発機構; 立田 慶裕		朝倉書店	201203	5,600
1089	A	9784385656540	ブレイン・ラーニング: ワークショップの源流と学びの未来		上田 信行; 中原 淳		三省堂	201301	2,900
1090	A	9784811905051	インターローカル: つながる地域と海外		中朋美; 小笠 原拓		筑波書房	201704	1,800
1091	A	9784641220133	教育格差の社会学		耳塚 寛明		有斐閣	201401	1,900
1092	A	97847620266973	持続可能な地域と学校のための学習社会学文化論		陸雄 信一	「ESDでひらく未来」シリーズ	学文社	201703	1,800
1093	A	9784779305795	教師のメンタロジ: 社会学的に教育実践を創るために		北澤 毅; 岡山 広朗		北樹出版	201804	2,100
1094	A	9784750348032	スタディーツアーの理論と実践: オーストラリア先住民との対話から学ぶフォロワーラム型		友永 雄吉		朝倉書店	201902	2,200
1095	A	9784623084135	教育社会学		飯田 浩之; 岡本 智周	MINERVAはじめて学ぶ	ミネルヴァ書房	201810	2,200
1096	A	9784272412389	半信5メートルからの教育社会学		片山 悠樹; 内田 良	大学生の学びをつくる	大月書店	201709	2,200
1097	A	9784762023730	ジェンダー化社会を超えて: 教育・ライフコース・アイデンティティ		望月 重信; 春日 清孝		学文社	201603	2,400
1098	A	9784750348018	グローバル化のなかの異文化間教育: 異文化間能力の考察と文脈化の試み		西山 敦行; 大木 亮		明石書店	201903	2,400
1099	A	9784595140853	教育文化の社会学		福垣 恭子	放送大学大学院教材	放送大学教育振興会	201703	2,600
1100	A	9784326653812	検証・学歴の効用		濱中 淳子		朝倉書店	201306	2,800
1101	A	9784595315053	情報化社会と教育		苑 復 隆; 中川 一史		放送大学教育振興会	201403	2,800
1102	A	9784595318474	地域コミュニティと教育: 地域づくりと学校づくり		玉井 康之; 夏秋 英房		放送大学教育振興会	201803	2,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1103	A	9784326298822	都市とアークキテクチャの教育思想：保護と人間形成のあいだ		山名淳	教育思想双書	勁草書房	201508	2,800
1104	A	9784771030992	教育と福祉の基本問題：人間と社会の明日を展望する		伊藤良高・柴田賢一		泉洋書房	201811	3,000
1105	A	9784000261340	学問としての展開と課題		日本教育社会学会・本田由紀	教育社会学会のフロンティア	岩波書店	201710	3,200
1106	A	9784000261357	変容する社会と教育のゆくえ		日本教育社会学会・稲垣恭子	教育社会学会のフロンティア	岩波書店	201803	3,200
1107	A	9784902163971	教育メディア空間の言説実践：明治後期から昭和初期までの教育問題の構成		岩田一正		世織書房	201802	3,500
1108	A	9784000223878	再検討教育機会会の平等		富寺晃夫		岩波書店	201108	3,500
1109	A	97844641227736	教育における平等と「市民社会」		日本教育法学会	日本教育法学会年報	有斐閣	201903	4,000
1110	A	9784130513173	グローバル化・社会変動と教育 1		ヒュー・ローター・フィリップ・ブラウン		東洋館出版社	201204	4,800
1111	A	9784491032320	教育社会学研究 第98集		日本教育社会学会		東洋館出版社	201605	2,600
1112	A	9784790713166	知識伝達の構造：教育社会学の展開		天童隆子		世界思想社	200803	1,800
1113	A	9784121024770	日本の公教育：学カ・コスト・民主主義		中澤歩	中公新書	中央公論新社	201803	880
1114	A	9784761922528	教育の組織と経営：教育制度改革と行政の役割	新訂版	加藤崇英・臼井智美		学事出版	201606	1,900
1115	A	9784762026140	教育経営論		末松裕基	教師のための教育学シリアル	学文社	201709	2,200
1116	A	9784623069798	新・教育制度論：教育制度を考える15の論点		高峯紳二郎		ミネルヴァ書房	201404	2,200
1117	A	9784571101793	現代教育の制度と行政〔改訂版〕		河野和清		福村出版	201704	2,300
1118	A	9784762027642	持続可能な未来のための教育制度論		小玉敏也・鈴木敏正	FESDでひろく未来	学文社	201803	2,300
1119	A	9784623075652	現代の教育制度と経営		岡本徹・佐々木司		ミネルヴァ書房	201604	2,400
1120	A	9784798914558	教育と比較の眼		江原武一		真信堂	201806	2,600
1121	A	9784750341354	21世紀型スキルとは何か：コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較		松尾知明		明石書店	201502	2,800
1122	A	9784771030152	教育のしくみと教育のしぐみ：教育制度論		石村卓也・伊藤朋子		勁草書房	201804	2,800
1123	A	9784326299119	教育政治学を拓く：18歳選挙権の時代を見ええ		小玉重夫		勁草書房	201608	2,900
1124	A	9784595140518	海外の教育改革		坂野眞二・藤田晃之	放送大学大学院教材	放送大学教育振興会	201503	3,000
1125	A	9784623075980	教育制度論：教育行政・教育政策の動向をつかむ		早田幸政		ミネルヴァ書房	201604	3,200
1126	A	9784798915401	文字と音声の比較教育文化史研究		森田晴雄		真信堂	201902	4,800
1127	A	9784883031221	イデオロギーとしての「日本」：「国語」「日本史」の知識社会学	増補新版	ましろひでのり		三元社(文京区)	200311	3,400
1128	A	9784883030873	イデオロギーとしての「日本」：「国語」「日本史」の知識社会学	増補版	ましろひでのり		三元社(文京区)	200112	3,200
1129	A	9784883030415	イデオロギーとしての「日本」：「国語」「日本史」の知識社会学		ましろひでのり		三元社(文京区)	199705	3,200
1130	A	9784830949692	MEBAのナレッジ・マネジメント：集合知創造の現場としての社会人大学院		洞口浩夫	法政大学イノベーション	文眞堂	201802	2,400
1131	A	97843853665626	アクティブ・ラーニング：働くためのウォーミングアップ		錦野泰一・中原淳		三省堂	201604	3,200
1132	A	9784314004480	科学と知識社会学		マイケル・ジョセフ・マケルケイ・馬書望		紀伊國屋書店	198505	2,500
1133	A	9784326102549	生物学の哲学入門		森元良太・田中泉史		勁草書房	201608	2,400
1134	A	9784260005029	ナレッジ・マネジメント：創造的な看護管理のための12章		大串正樹		医学書院	200706	2,800
1135	A	9784830109546	グローバリゼーションと医療・福祉		平川毅彦	グローバリゼーションと文化書房博文社	文化書房博文社	200204	1,900
1136	A	9784326550807	質的イノベーション時代の思考力：科学技術と社会をつなぐデザインとは		田浦俊彦		勁草書房	201802	2,400
1137	A	9784130628372	創造デザイン工学		田浦俊彦		勁草書房	201406	3,000
1138	A	9784830948367	企業活動からみた日本のものづくり経営史：わが国ものづくり産業の先駆者に学ぶ		宇田川勝・四宮正親	法政大学イノベーション	文眞堂	201412	2,650
1139	A	9784502462300	東アジアのモノづくりマネジメント		高桑宗右・石門	日本情報経営学学会叢書	中央経済社(発売：中央)	201212	3,600
1140	A	9784788807280	アフリカの日本企業：日本的経営生産システムの移転可能性		公文潔・糸久正人	法政大学イノベーション	時潮社	201903	3,500
1141	A	9784623062485	環境問題の知識社会学：垂められた「常識」の克服		金子勇	叢書・現代社会のフロンティア	ミネルヴァ書房	201203	2,800
1142	A	9784897322230	知識創造型農業経営組織のナレッジ・マネジメント		日本農業経営学会・門間敏幸		農林統計出版	201107	3,200
1143	A	9784876988839	商業について政治的討論		ジャパン・フランソワ・ムロン・米田	近代社会思想コレクション	京都大学学術出版会	201512	4,200
1144	A	9784502580208	商業支援・顧客維持システム：知恵で売るナレッジ・マネジメント		長尾一洋・村上勝彦		中央経済社(発売：中央)	200210	2,300
1145	A	9784502114410	営業マネジメント		帆足貴宏・加藤篤士道	経営コンサルティング・ノウハウ	中央経済社(発売：中央)	201409	2,200
1146	A	9784561741558	ロジスティクスと小売経営：イギリス小売業のサプライ・チェーン・マネジメント		ジョン・アーマー・リリー・スパーバークス		白桃書房	200811	3,000
1147	A	9784561641926	運業後一チェーンストア経営論体系 事例篇		運業後一・矢作敏行	法政大学イノベーション	白桃書房	201009	4,000
1148	A	9784561641919	運業後一チェーンストア経営論体系 理論篇 2		運業後一・矢作敏行	法政大学イノベーション	白桃書房	201009	4,000
1149	A	9784561641902	運業後一チェーンストア経営論体系 理論篇 1		運業後一・矢作敏行	法政大学イノベーション	白桃書房	201009	4,000
1150	A	9784905366539	商業用不動産施設の戦略的経営：価値創造エントラープライズ・リスクマネジメント「ER」		刈屋武昭・山村能郎		プロダクト(新宿区)	201602	3,000
1151	A	9784641122741	現代のマーケティング戦略 4		有斐閣アルマ		有斐閣	200605	2,800
1152	A	9784478107355	グローバルMBAマーケティング	改訂4版	グロービス経営大学院		ダイヤモンド社	201902	2,800
1153	A	9784495309051	ネットビジネス・ケースブック		萩原猛・田中洋(マーケティング)		同文館出版	201708	2,800
1154	A	9784495645212	プラットフォーム戦略・ケースブック：プラットフォームはなぜ成功し、失敗するのか		田中洋(マーケティング)		同文館出版	201206	2,800
1155	A	9784641163676	日本型マーケティングの新展開		地尾恭一・青木幸弘		有斐閣	201009	3,300
1156	A	9784641165106	プラットフォーム戦略論		田中洋(マーケティング)		有斐閣	201712	4,000
1157	A	9784478014035	課題解決！マーケティング・リサーチ入門：プロに学ぶ「市場の事実」消費者の心理		田中洋(マーケティング)・リサーチ・ナレッジ研究会		ダイヤモンド社	201008	2,400
1158	A	9784502126512	消費者行動論		田中洋(マーケティング)	ベジック+	中央経済社(発売：中央)	201503	2,400
1159	A	9784495387112	経営学者が書いたデザイン・マネジメント概論：基礎から学ぶSCMと経営戦略		森永泰史		同文館出版	201610	2,800
1160	A	9784561752158	サプライチェーン・マネジメント概論		菅博仁		白桃書房	201705	2,800

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1161	A	9784561266860	グローバルオペレーターが変えるホテル経営: マネジメント契約はホテル産業に何をもたらすのか	第4版	田尾桂子		白桃書房	201612	3,000
1162	A	9784839955557	ノンデザイナーズ・デザインブック		ロビニ・ウリアリムズ: 吉川典秀		マイナビ出版	201607	2,180
1163	A	9784863390959	限界芸術論と現代文化研究: 戦後日本の知識人と大衆文化についての社会学的研究		栗谷佳司		ハート社	201809	2,600
1164	A	9784883033812	ゴジラノーツ: 怪獣論の知識社会学		まじこひでのり		三元社(文京区)	201505	1,700
1165	A	9784419064754	スポーツマネジメント入門: プロ野球とプロサッカーの経営学	第2版	西崎信男		稲積総研協会	201708	3,000
1166	A	9784809415036	サッカービジネスの基礎知識: 「リーグ」の経営戦略とマネジメント	増補改訂版	広瀬一郎		東邦出版	201707	1,400
1167	A	97844326153695	言語学入門		服部裕幸		勁草書房	200303	2,800
1168	A	9784622087090	エゴリアス: 言語の忘却について		タニエル・ペラー＝ロゼン: 関口涼子		みすず書房	201806	4,600
1169	A	9784883034444	言語現象の知識社会学: 社会現象としての言語研究のために		まじこひでのり		三元社(文京区)	201709	2,800
1170	A	9784560024546	ハルト: 距離への情熱		渡辺誠(著)		白水社	200704	2,400
1171	A	9784560024560	サド・切斷と衝突の哲学		秋吉良人		白水社	200712	2,700
1172	A	9784791762309	ローレン・ハルト		クレアム・アレクサンダー: 原宏之		青土社	200604	2,400
1173	A	9784761273125	働く大人のための「学び」の教科書: 100年ライブを生き抜くスキル		中原暉		かんき出版	201801	1,500
1174	B	9784903729787	文部科学白書 平成21年度		文部科学省		佐伯印刷	201006	1,900
1175	B	9784905428114	文部科学白書 平成22年度		文部科学省		佐伯印刷	201108	1,900
1176	B	9784905428251	文部科学白書 平成23年度		文部科学省		佐伯印刷	201206	1,900
1177	B	9784905427544	文部科学白書 平成24年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201307	1,900
1178	B	9784905427834	文部科学白書 平成25年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201407	1,944
1179	B	9784865790283	文部科学白書 平成26年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201508	1,950
1180	B	9784865790580	文部科学白書 平成27年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201607	1,950
1181	B	9784865790900	文部科学白書 平成28年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201707	1,950
1182	B	9784865791303	文部科学白書 平成29年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201807	1,950
1183	B	9784865791792	文部科学白書 平成30年度		文部科学省		日経印刷(発売: 全国)	201907	1,950
1184	B	9784472404023	学校の制度と機能		渡辺一雄(教育学)	教育政策入門	玉川大学出版部	201003	2,600
1185	B	9784472404030	シリーズ教育の経営 6巻		日本教育経営学会	教育政策入門	玉川大学出版部	201003	2,400
1186	B	9784472402388	シリーズ教育の経営 5巻		日本教育経営学会		玉川大学出版部	200012	6,400
1187	B	9784472402371	シリーズ教育の経営 4巻		日本教育経営学会		玉川大学出版部	200012	6,400
1188	B	9784472402364	シリーズ教育の経営 3巻		日本教育経営学会		玉川大学出版部	200012	6,400
1189	B	9784472402357	シリーズ教育の経営 2巻		日本教育経営学会		玉川大学出版部	200012	6,400
1190	B	9784472402340	シリーズ教育の経営 1巻		日本教育経営学会		玉川大学出版部	200012	6,400
1191	B	9784472402333	新教科「道徳」の理論と実践		渡邊清: 山口圭介		玉川大学出版部	200012	6,400
1192	B	9784472405150	教育相談の理論と方法 小学校編		原田眞理		玉川大学出版部	201703	2,800
1193	B	9784472405150	教育相談の理論と方法 中学校・高校編		原田眞理		玉川大学出版部	201602	2,400
1194	B	9784472405112	教育相談の理論と方法 中学校・高校編		佐久間裕之		玉川大学出版部	201505	2,400
1195	B	9784472404795	教育原理		佐久間裕之		玉川大学出版部	201502	2,400
1196	B	9784472404481	教職概論		佐久間裕之		玉川大学出版部	201202	2,000
1197	B	9784472404528	学級経営誌本		北村文夫		玉川大学出版部	201202	2,400
1198	B	9784472404436	道徳教育の本質と実践原理		村田昇		玉川大学出版部	201110	2,200
1199	B	9784472404320	教育課程編成論		加藤幸次		玉川大学出版部	201102	2,200
1200	B	9784472403842	道徳の指導法		村田昇		玉川大学出版部	200904	1,800
1201	B	9784472403224	授業のデザイン		山口栄一		玉川大学出版部	200504	1,900
1202	B	9784472403187	教育心理学		作間眞一		玉川大学出版部	200503	1,900
1203	B	9784472403026	教育行政と学校・教師		高橋靖直: 牛渡淳		玉川大学出版部	200402	1,900
1204	B	9784472403033	視覚メディアと教育		山口栄一		玉川大学出版部	200402	1,900
1205	B	9784472069710	日本の教育史		石川松太郎(教育学)		玉川大学出版部	198709	2,400
1206	B	9784472069413	教育の方法と技術		沼野一男		玉川大学出版部	198605	2,400
1207	B	9784472069314	西洋教育史		東岸克好		玉川大学出版部	198604	2,400
1208	B	9784472405570	生徒・進路指導の理論と方法		工藤眞: 藤平敦		玉川大学出版部	201903	2,400
1209	B	9784472405587	教育課程編成論	新訂版	奈良正祐: 坂野眞二		玉川大学出版部	201903	2,200
1210	B	9784472183140	研究公正とRRI		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201711	3,700
1211	B	9784472183133	インバージョン政策とアカデミズム		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201703	4,100
1212	B	9784472183126	福島原発事故に対する省察		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201605	4,600
1213	B	9784472183119	科学の不定性と東日本大震災		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201503	3,000
1214	B	9784472183102	「科学を評価する」を問う		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201307	3,300
1215	B	9784472183096	地球温暖化問題		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201110	3,400
1216	B	9784472183089	科学技術政策の現在		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	201104	3,700
1217	B	9784472183072	女性と科学技術		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	200910	4,200
1218	B	9784472183065	ナノテクノロジー		科学技術社会論研究会		玉川大学出版部	200810	3,400

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1219	B	9784472183058	サイエンス・コミュニケーション		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	200806	3,600
1220	B	9784472183041	社会と技術のネットワークの構成		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	200606	3,300
1221	B	9784472183034	科学技術と社会の共生		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	200412	3,500
1222	B	9784472183027	知の責任		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	200310	3,600
1223	B	9784472183010	「科学技術と社会」を考える		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	200210	4,400
1224	B	9784472183157	科学技術社会論の批判的展望		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	201811	3,700
1225	B	9784472183164	人工知能社会のあるべき姿を求めて		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	201812	4,100
1226	B	9784472180484	身体・生命・人間の資本論		科学技術社会論学会	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	201904	3,800
1227	B	9784472180460	学生多様化の現在		日本高等教育学会編集委員	科学技術社会論研究	玉川大学出版部	201805	3,300
1228	B	9784472180466	高等教育研究におけるIR		日本高等教育学会	高等教育研究	玉川大学出版部	201605	2,900
1229	B	9784472180415	高大接続の現在		日本高等教育学会	高等教育研究	玉川大学出版部	201105	4,500
1230	B	9784472180408	スタップ・ティベロップメント		日本高等教育学会	高等教育研究	玉川大学出版部	201905	2,100
1231	B	9784472404177	高等教育と金融市場		日本高等教育学会	高等教育研究	玉川大学出版部	201102	4,500
1232	B	9784472404115	リーディングス日本の高等教育. 8		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201102	4,500
1233	B	9784472404115	リーディングス日本の高等教育. 2		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201102	4,500
1234	B	9784472404139	リーディングス日本の高等教育. 4		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201102	4,500
1235	B	9784472404160	リーディングス日本の高等教育. 7		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201102	4,500
1236	B	9784472404153	リーディングス日本の高等教育. 6		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201010	4,500
1237	B	9784472404108	リーディングス日本の高等教育. 1		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201010	4,500
1238	B	9784472404122	リーディングス日本の高等教育. 5		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201010	4,500
1239	B	9784472404122	リーディングス日本の高等教育. 3		橋本鎮市:阿曾沼明裕		玉川大学出版部	201010	4,500
1240	B	9784472405464	アメリカの大学スポーツ: 腐敗の構造と改革への道		ジェラルド・カーニ-ドナ・ロビ	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	201806	4,200
1241	B	9784472405396	大学IRスタンダード指標準集: 教育質保証から財務まで		松田岳士:森雅生	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	201703	2,800
1242	B	9784472404733	大学のIR Q&A		中井俊樹:鳥居朋子	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	201309	2,000
1243	B	9784472404535	IR実践ハンドブック: 大学の意思決定支援		中井俊樹:D.ハワード:大野	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	201203	3,800
1244	B	9784472404566	大学の教務Q&A		中井俊樹:上西浩司	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	201203	1,500
1245	B	9784472403651	アメリカの学生獲得戦略		山田礼子	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	200802	3,000
1246	B	9784472403194	高校と大学の接続: 入試選抜から教育接続へ		荒井克弘:橋本昭彦	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	200502	4,900
1247	B	9784472403518	大学の組織と運営		中井俊樹	高等教育シリーズ	玉川大学出版部	201908	2,900
1248	B	9784472405532	大学業務の実践方法		中井俊樹:宮林常崇	大学SD講座	玉川大学出版部	201910	2,000
1249	B	9784472404368	畏敬		オットー・フリードリヒ・ポレル:岡本英明	大学SD講座	玉川大学出版部	201106	5,400
1250	B	9784472404580	回りの道: 文化と教育の陶治論的考察		クラウス・モレンハウアー:真壁宏幹		玉川大学出版部	201211	5,200
1251	B	9784472405594	西洋教育史	新訂版	石橋哲成:佐久間裕之		玉川大学出版部	201903	2,400
1252	B	9784871685955	内部質保証システムと認証評価の新段階: 大学基準協会「内部質保証ハンドブック」を		早田幸政:工藤潤		エイデル研究所	201703	2,500
1253	B	9784871685993	躍動する韓国社会教育・生涯学習: 市民・地域・学び		梁炳賢:李正連		エイデル研究所	201706	4,000
1254	B	9784780307405	知られざる中国の教育改革: 超格差社会の子ども、学校の実像		仲田陽一		かもがわ出版	201411	2,500
1255	B	9784324900079	世界の学校体系		文部科学省	教育調査	ぎょうせい	201704	4,300
1256	B	9784324102848	グローバル人材教育とその質保証: 高等教育機関の課題		大学改革支援・学位授与機構	大学改革支援・学位授与	ぎょうせい	201704	2,100
1257	B	9784324097991	大学マネジメント改革: 改革の現場—ミドルのリーダーシップ		篠田道夫:教育学位新聞編集部	大学改革支援・学位授与	ぎょうせい	201403	2,400
1258	B	9784908823596	臨時教育審議会ごぼれなし		渡辺森		クロスカルチャー出版	201907	3,200
1259	B	9784861871344	タイで学んだ女子大生たち: 長期フィールド・スタディで生き方が変わる		堀芳枝:波多真友子		コモンス	201603	1,600
1260	B	9784863712461	諸外国の教育行政財政: 7か国と日本の比較		文部科学省	教育調査	ジアース教育新社	201312	3,700
1261	B	9784863714915	韓国における大学制度時代の到来と私立大学の生存戦略		尹敏勲:松本麻人		ジアース教育新社	201908	2,500
1262	B	9784779513695	移民から教育を考える: 子どもたちととりまぐグローバル時代の課題		額壽美紗子:芝野淳一		ナカニシヤ出版	201909	2,300
1263	B	9784779511486	学びの発見: 国際教育協力論考		内海成治		ナカニシヤ出版	201703	3,300
1264	B	9784779510823	岐阜に立つ移民教育: 社会的包摂への挑戦		國山大祐		ナカニシヤ出版	201607	3,500
1265	B	9784779508981	教育学の基礎と展開	第3版	相澤伸幸		ナカニシヤ出版	201502	2,000
1266	B	9784779513756	教養教育再考: これからの教養について語る五つの講義		真谷護:佐藤良明		ナカニシヤ出版	201903	2,600
1267	B	9784779508318	高校・大学から仕事へのトラジャクション: 変化する能力・アイデンティティと教育		溝上眞一:松下佳代		ナカニシヤ出版	201403	2,800
1268	B	9784779510151	転換期を迎えた日本の学校教育		今川隆子		ナカニシヤ出版	201512	2,200
1269	B	9784779510816	反「大学改革」論: 若手からの問題提起		藤本太衣:古川雄嗣		ナカニシヤ出版	201706	2,400
1270	B	9784779513725	表現と教養: スキル重視ではない初年次教育の探求		東谷護		ナカニシヤ出版	201903	2,700
1271	B	9784894769373	民主的シナジスタシブの育て方		名崎直道		ひつじ書房	201910	3,000
1272	B	9784762023293	リテラシーを育てる英語教育の創造		卯城祐司:アレノ玉井光江	講座現代学校教育の高度化	学文社	201309	2,500
1273	B	9784762023279	学校教育と国民の形成		宮寺寛夫:平田論治	講座現代学校教育の高度化	学文社	201211	2,100
1274	B	9784762024085	学校教育と心理教育的援助サービスの創造		石原利紀:家近早苗	講座現代学校教育の高度化	学文社	201401	2,100
1275	B	9784762024559	基礎から学ぶ比較教育学		長島啓記	早稻田教育叢書	学文社	201403	2,300
1276	B	9784762026072	〈新編〉よくわかる教育の基礎	第2版	湯川次義		学文社	201603	2,100

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1277	B	9784762023576	教育課程編成論	改訂新版	藤山賢一		学文社	201304	2,000
1278	B	9784762024900	教育行政学		勝野正章・藤本典裕		学文社	201503	1,800
1279	B	9784862832634	開発途上国で学ぶ子どもたち：マクロ政策に資するミクロな修業実態分析		關谷武司		関西学院大学出版会	201809	3,000
1280	B	97840000247955	ポスト多文化主義教育が描く改革：イギリス(共同体の結束)政策の功罪		藤原聖子		岩波書店	201703	4,500
1281	B	97840000612746	教育依存社会アメリカ：学校改革の大義と現実		ティウット・ラバリー・倉石一郎		岩波書店	201806	2,900
1282	B	9784000247924	崩壊するアメリカの公教育：日本への警告		鈴木大裕		岩波書店	201608	1,800
1283	B	9784814000111	「教育の自由」と学校評価：現代オランダの模索		奥村好美	プリミエ・コレクション	京都大学学術出版会	201603	3,200
1284	B	9784814001545	アメリカの言語教育：多文化性の尊重と学力保障の両立を求めて		山本孝志	プリミエ・コレクション	京都大学学術出版会	201803	3,200
1285	B	9784316804309	教育の今とこれからを讀み解く57の視点		多田孝志・和井田清司		教育出版	201602	2,400
1286	B	9784316803913	教育方法学の実践研究		古藤泰弘		教育出版	201304	2,600
1287	B	9784316804347	教科教育研究ハンドブック		日本教科教育学会		教育出版	201703	2,400
1288	B	9784798502717	グローバル人材へのアプローチ：海外の学生とPBL/TBLで学び合う		崔慶原		九州大学出版会	201910	2,500
1289	B	9784798501246	グローバルの価値教育：グローバル社会に対応する全人・統合アプローチ		長濱博文		九州大学出版会	201910	2,500
1290	B	9784798501932	移民とドメイン社会をつなぐ教育支援：異文化間教育の視点から		伊藤亜希子		九州大学出版会	201403	4,000
1291	B	9784798502281	思考する歴史教育への挑戦：暗記型か、思考型か、揺れるアメリカ		川上具美		九州大学出版会	201702	4,200
1292	B	9784766422795	大学のIR：意思決定支援のための情報収集と分析		小林雅之・山田礼子		九州大学出版会	201803	3,600
1293	B	9784863272385	イギリス初等教育における英語(国語)科教育改革の史的展開：ナショナル・カリキュラ		松山雅子		慶応義塾大学出版会	201604	2,500
1294	B	9784863274525	フィンランドの大学における小学校英語担当教員養成システム：小学校英語教科化への		伊東治己		溪水社(広島)	201311	5,500
1295	B	9784772253062	ドメイン地理教育改善とESDの展開		阪上弘彬		溪水社(広島)	201808	2,500
1296	B	9784771026124	現代と法のフロンティア		伊藤良高・大津尚志		古今書院	201802	4,400
1297	B	9784771029651	現代ドイツにおける学校制度改革と学力問題：進む学校の終日化と問い直される役割		布川あゆみ		晃洋書房	201504	1,400
1298	B	9784771029477	宗教科にみるく他者>表象：ドイツにおける宗派混成学校の登場とハイエルン州立		シュルター・智子		晃洋書房	201802	7,200
1299	B	9784864871242	戦後日本の教育実践：戦後教育史像の再構築をめざして		臼井壽一		三恵社(発売：JRC)	201309	6,800
1300	B	9784385360638	イン・サ・ミドル：ナンシー・アトウェルの教室		ナンシー・アトウェル・小坂敦子		三省堂	201808	2,700
1301	B	9784861105128	教育実践の昭和		横須賀薫		香風社	201606	2,000
1302	B	9784861105784	教育方法改革の理論		助川寛洋		香風社	201804	2,000
1303	B	9784861104909	世界初市民性教育の国家規模カリキュラム：20世紀初期アメリカNIEA社会科委員会		渡部竜也		香風社	201602	4,722
1304	B	9784794810564	スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む：日本の大学生は何を感したのか		ヨー・レウ・ス・バネリッド・鈴木賢志		新評論	201612	1,800
1305	B	9784794810533	デンマークの教育を支える「声の文化」：オラトリイに根ざす教育へ		見玉珠美		新評論	201612	2,400
1306	B	9784794809605	アンブオーマル教育の可能性：リアルな生活に根ざす教育へ		丸山京樹・太田美幸		新評論	201312	2,200
1307	B	978481157616	現代米国における教員養成評価制度の研究：アクレディテーションの展開過程		佐藤仁		多賀出版	201212	6,000
1308	B	9784864293549	イギリスにおける学習と訓練の公共管理システム：需要主導アプローチへの転換		白幡真紀		大学教育出版	201512	5,500
1309	B	9784864293709	現代教育の理論と実践		曾我雅比兒・血田琢司		大学教育出版	201504	2,800
1310	B	9784864293976	自己と関わり創造学：セルフスタディの教育研究	第2版	竹村哲		大学教育出版	201604	1,900
1311	B	9784864293990	中国都市部における社区教育政策		馬麗華		大学教育出版	201606	3,200
1312	B	9784864291613	中国労働教育政策の形成と展開：解放後の国家政策における人材観を中心に		王国輝		大学教育出版	201208	5,500
1313	B	9784469213492	イギリス教育の未来を拓く小学校：「境界なき学び」の創造プロジェクト		マンディ・スワン・アリンソン・ピーコック		大修館書店	201507	2,700
1314	B	9784862851703	習慣の教育学：思想・歴史・実践		森川景夫		知泉書館	201312	3,500
1315	B	9784486020868	ネパールに学校をつくる：協力隊OBの教育支援35年		酒井治孝		東海大学出版部	201512	1,600
1316	B	9784901666384	「東アジア的教師」の今		東アジア教員養成国際共同研究プロジェクト		東京大学出版会	201503	2,400
1317	B	9784130513418	アメリカ教育改革のホリディクス：公正を求めた50年の闘い		ジャック・ジェニングズ・吉良直		東京大学出版会	201811	5,600
1318	B	9784798913902	大学評価の体系化		JUAA選書		東信堂	201610	3,200
1319	B	9784798915067	地域研究：多様性の教育学へ		近藤孝弘・中矢礼美	リーディングス比較教育	東信堂	201806	3,700
1320	B	9784798915364	大学の組織とガバナンス		羽田豊史	高等教育研究論集	東信堂	201903	3,500
1321	B	9784798913995	21世紀の大学：職員希望とリテラシー		寺崎昌男・立教学院職員研究会		東信堂	201612	2,500
1322	B	9784798912226	EUにおける中国系移民の教育エスノグラフィ		山本須美子		東信堂	201402	4,500
1323	B	9784798901732	アジアの中等教育改革：グローバル化への対応		馬越徹・大塚豊		東信堂	201304	2,800
1324	B	9784798914145	アセアン共同体的市民性教育		田利和文		東信堂	201703	3,700
1325	B	9784798913056	アメリカ間違いがまかり通っている時代：公立学校の企業型改革への批判と解決法		ダイアン・ラヴィッチ・末藤美津子		東信堂	201506	3,800
1326	B	9784798915302	アメリカ大学の豊かさと強さのメカニズム：基本財産の歴史、運用と教育へのインパクト		長野公則		東信堂	201901	4,600
1327	B	9784798914657	イギリス大学経営人材の養成		高野篤子		東信堂	201802	2,700
1328	B	9784798915296	いま、教育と教育学を問い直す：教育新学は何を究明し、何を展望するか		森田尚人・松浦良亮		東信堂	201902	3,200
1329	B	9784798912202	オーストラリアのグローバル教育の理論と実践：開発教育研究の継承と新たな展開		木村裕		東信堂	201402	3,600
1330	B	9784798911977	オーストラリアの教員養成とグローバル化：多様性と公平性の保証に向けて		本柳とみ子		東信堂	201310	3,600
1331	B	9784798915006	カレッジ(アンバウンド)：米国高等教育の現状と近未来のパラダイム		ジェフリー・J・セリンゴ・船守英穂		東信堂	201808	3,400
1332	B	9784798913407	グローバル化とカリキュラム改革：海外の研究者が見た「総合的な学習の時間」		リリー・マクドナルド		東信堂	201602	2,700
1333	B	9784798914213	フェデラルの伝播と変容：イギリスからオーストラリアの大学へ		竹腰千絵		東信堂	201703	2,800
1334	B	9784798901459	ドイツ統一・EU統合とグローバル化：教育の視点から見たその軌跡と課題		木戸裕		東信堂	201211	6,000

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1335	B	9784798912400	トランスナショナル高等教育の国際比較:留学概念の転換		杉本均		東信堂	201407	3,600
1336	B	9784798914787	ベルーの民衆教育:社会を愛える「教育の愛」と学校での愛着		工藤暉		東信堂	201803	3,200
1337	B	9784798914091	英国の教育		日英教育学会		東信堂	201705	3,400
1338	B	9784798915388	韓国現代学校改革研究:1990年代後半の教師たちを中心とした新しい学校づ		申智媛		東信堂	201902	4,200
1339	B	9784798915838	教育のあり方を問い直す:学校教育と社会教育		福島裕敏;松本大		東信堂	201910	2,900
1340	B	9784798915470	現代ベトナム高等教育の構造:国家の管理と家の領導		関口淳平		東信堂	201903	3,900
1341	B	9784798911830	現代日本の教育課題:21世紀の方向性を探る		村田翼夫;上田学		東信堂	201307	2,800
1342	B	9784798912165	高等教育における理学委員制度の研究:認証評価制度のルーツを探る		林透		東信堂	201403	3,800
1343	B	9784798913834	高等教育の質とその評価:日本と世界		山内礼子		東信堂	201609	2,800
1344	B	9784798915173	才能教育の国際比較		山内乾史		東信堂	201812	3,500
1345	B	9784798915685	塾・私塾補習ルールの国際比較		マク・ブレイ;オラー・クウォ		東信堂	201906	2,000
1346	B	9784798901343	新興国家の世界水準大学戦略:世界水準をめざすアジア・中南米と日本		フィリップ・G. アルトバック;ホルヘ・バラ		東信堂	201305	4,800
1347	B	9784798912219	新自由主義大学改革:国際機関と各国の動向		綿井克彦;石井拓児		東信堂	201402	3,800
1348	B	9784798914350	多様性と向きあうカナダの学校:移民社会が目指す教育		卯玉英々		東信堂	201707	2,800
1349	B	9784798915197	大学教学マネジメントの自律的構築:主体的学びへの大学創造の20年史		関西国際大学		東信堂	201809	2,800
1350	B	9784798901022	中央アジアの教育とグローバル化		綿井明子;川野迎敏		東信堂	201203	3,200
1351	B	9784798913414	中国における大学奨学金制度と評価		王帥		東信堂	201602	5,400
1352	B	9784798913421	東アジアにおける留学生移動のバラダイム転換:大学国際化と「英語プログラム」の日常		嶋内佐絵		東信堂	201602	3,600
1353	B	9784798913322	東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較:中国・台湾・韓国・日本		南部広孝		東信堂	201602	3,200
1354	B	9784798914725	米國高等教育の拡大する個人寄付		福井文威		東信堂	201801	3,600
1355	B	9784842916453	公平な社会を築く公教育論		綿井正也		八千代出版	201504	2,500
1356	B	9784842916958	新・教育学のグラウンディング		平野智美;中山幸夫		八千代出版	201703	2,200
1357	B	9784829305065	總足から天然足へ:日本統治前期台湾の学校女子体育		金湖城;大久保英哲		不昧堂出版	201502	4,900
1358	B	9784759920536	ドイツの外交・安全保障政策の教育:平和研究に基づく新たな批判的視点の探求		寺田佳孝		風間書房	201411	7,000
1359	B	9784759920819	ドイツの理科教育:その伝統と革新		宮野純次;藤井浩樹		風間書房	201503	2,600
1360	B	9784759922707	米国立学校教育評価制度に関する研究:教員評価制度の裏面と運用実態を中心に		宮村祐子		風間書房	201902	7,000
1361	B	9784571121326	インクルーシブ授業の国際比較研究		湯淺恭正;新井英靖		福村出版	201802	6,800
1362	B	9784571101724	学校を場とする放課後活動の政策と評価の国際比較研究		金藤ふゆ子		福村出版	201603	5,200
1363	B	9784623072484	中国におけるモンゴル民族の学校教育		ウレン		福村出版	201502	6,500
1364	B	97845503319228	教育の行政・政治・経営		草木一;川上泰彦		放送大学教材	201903	2,900
1365	B	9784589035820	イタリヤの歴史教育理論:歴史教育と歴史学を結ぶ「探究」		徳永俊太		放送大学教材	201403	3,800
1366	B	9784750343303	諸外国の初等中等教育		文部科学省生涯学習政策局		明石書店	201604	3,600
1367	B	9784750348711	ドイツの道徳科書:5・6年実践語学教科書の価値教育		ローラン・ヴァル・ファン・グ・ヘ		明石書店	201908	4,800
1368	B	9784750343808	ミヤンマーの教育・学校制度と教育課程の現在・過去・未来		田中義隆		明石書店	201710	2,500
1369	B	97847503434574	21世紀のICT学習環境:生徒・コンピュータ・学習を結び付ける		経済協力開発機構:国立教育政策研究所		明石書店	201608	3,700
1370	B	97847503337081	ケニアの教育と開発:アフリカ教育研究のダイナミズム		澤村信英;内海成治		明石書店	201212	4,800
1371	B	9784750348346	こんな違う!アソンの算数・数学教育:日本・ベトナム・インドネシア・ミャンマー・ネパ		田中義隆		明石書店	201904	3,400
1372	B	9784750340425	スウェーデンの義務教育における「共生」のカリキュラム:「Samlevnad」の理念と展開		戸野塚厚子		明石書店	201407	5,500
1373	B	9784750349282	ドイツのインクルーシブ教育と障害児者の余暇・スポーツ:移民を含む多様性に対		安井友康;千賀愛		明石書店	201911	2,700
1374	B	9784750344508	トランスナショナル移民のノンフォーマル教育:女性トルコ移民による肉体的な社会参		丸山英樹		明石書店	201612	6,000
1375	B	9784750346205	ネパール女性の社会参加と識字教育:生活世界に基づいた学びの実践		長岡美子		明石書店	201802	3,600
1376	B	97847503338842	フィンランドの子どもの支える学校環境と心の健康:子どもにとって大切なことは何		松本真理子;ソイリ・ケスキネン		明石書店	201309	2,000
1377	B	9784750345307	移民の子どもと学校:統合を支える教育政策		OECD:布川あゆみ		明石書店	201706	3,000
1378	B	9784750335445	欧州教育制度のチェンニング・ボロ・ニャ・プロセセスへの大学の貢献		フリア・ゴンサレス;ローベルト・ワーヘナール		明石書店	201202	3,600
1379	B	9784750346168	現代フランスの教育改革		フランス教育学会		明石書店	201801	5,800
1380	B	9784750342054	国際理解教育ハンドブック:グローバル・シティンシップを育む		日本国際理解教育学会		明石書店	201506	2,800
1381	B	9784750344805	算数・数学教育ノリ理科教育の国際比較		国立教育政策研究所		明石書店	201703	4,500
1382	B	9784750340883	図表でみる教育:OECDインテイクータ 2014年版		経済協力開発機構:徳永俊子		明石書店	201410	8,800
1383	B	9784750342920	図表でみる教育:OECDインテイクータ 2015年版		経済協力開発機構:徳永俊子		明石書店	201512	8,600
1384	B	9784750344225	図表でみる教育:OECDインテイクータ 2016年版		経済協力開発機構:徳永俊子		明石書店	201610	8,800
1385	B	9784750347400	図表でみる教育:OECDインテイクータ 2018年版		経済協力開発機構:矢倉美登里		明石書店	201811	8,600
1386	B	9784750349305	図表でみる教育:OECDインテイクータ 2019年版		経済協力開発機構:矢倉美登里		明石書店	201911	8,600
1387	B	9784750345802	図表でみる教育:OECDインテイクータ 2017年版		経済協力開発機構(OECD):矢倉美登里		明石書店	201710	8,600
1388	B	9784750346076	多文化教育の国際比較:世界10カ国の教育政策と移民政策		松尾知明		明石書店	201712	2,300
1389	B	9784750348872	多文化社会に生きる子どもの教育:外国人の子どもの海外で学ぶ子どもへの現状と課題		佐藤都衛		明石書店	201909	2,400
1390	B	9784750348162	朝鮮学校の教育史:脱植民地化への闘争と創造		吳永鎬		明石書店	201904	4,800
1391	B	9784842085289	社会福祉国家の中の社会教育:ドイツ社会教育入門		フランク・ハンブルガー;大串隆吉		有信堂高文社	201309	4,800
1392	B	9784641177260	教育学をつかむ	改訂版	木村元;小玉壺夫	Textbooks tsukamu	有斐閣	201904	2,200

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1393	B	9784641150140	問いからはじめる教育学		藤野正登・庄井良信	有斐閣ストウディア	有斐閣	201502	1,800
1394	B	9784892056246	学校が変わるスーパーテクニク:アメリカの人格教育からのアプローチ		マーヴィン・W. ハーゴピツ:中山理		麗澤大学出版会(発売)	201406	1,600
1395	C	9784275019288	ベンチャービジネスと起業家教育		土井教之:西田彦	関西学院大学産研叢書	御茶の水書房	200207	4,000
1396	C	97844296104499	リアルビジネス3.0:あらゆる企業は教育化する		須田ツルリ:ダー編集部		日経BP(発売:日経BP)	201911	1,500
1397	C	97844396111410	「インド式」インテリジェンス:教育・ビジネス:政治を輝かせる多形性の力		須田ツルリ:ダー	祥伝社新書	祥伝社	200902	760
1398	C	9784407030648	商業科教育法:21世紀のビジネス教育		吉野弘一		実教出版	200206	952
1399	C	97844478000403	人材育成の難題:評価・教育・動機づけのサイクルを回す		ダイヤモンド:ハーバード・ビジ	Harvard business review	ダイヤモンド社	200703	2,800
1400	C	9784478108000	教育改革を先導しているリーダーたち:働き方改革より「学び方改革」から始めよう		細江一樹:タナベ経営教育:学	ファーストコルカンパニ	ダイヤモンド社	201908	1,600
1401	C	97844484931012	ハーバード・ビジネス・スクールの経営教育		デーヴィッド・W. ユーイング:成木賢三郎		TBSブリタニカ(発売:C)	199302	3,143
1402	C	9784491036939	先生のための問題解決:ビジネス思考法で教育現場の難問を突破する		中津浩:辻健		東洋館出版社	201904	1,700
1403	C	9784492914755	お受験・中高一貫 エリート教育最前線'13夏		週刊東洋経済編集部		東洋経済新報社	201308	600
1404	C	9784492919422	「教育」の経済学		週刊東洋経済編集部		東洋経済新報社	201601	840
1405	C	978445645915	世界の大学の先端的ビジネス教育:海外への多様な扉		明治大学		同文館出版	201303	1,600
1406	C	9784502375200	日本型MOT:技術者教育からビジネスモデルへ		日弘弘一郎:北北真史		中央経済社(発売:中央)	200408	2,800
1407	C	9784757426399	グローバル教育を考える:教育とビジネスの現場にみるグローバル教育の潮流		和田秀樹:教育総合研究所	アルク選書シリーズ	アルク(千代田区)	201506	2,200
1408	C	9784769808233	「小3までに」勉強せよ!を親の「教育力」次第で子どもの学力はぐらぐらでも伸び		和川秀樹(心理・教育評論家)	Kou business	こう書房	200403	1,400
1409	C	9784798047447	最新教育ビジネスの動向とカラクリがよくなる本:業界人、就職、転職、転職第2版		川上達市	図解入門業界研究	秀和システム	201609	1,300
1410	C	9784806206248	環境・情報・ビジネスを考える:名古屋産業大学の教育・研究		名古屋産業大学環境情報ビジネス学会		名古屋産業大学10周年	201103	1,714
1411	C	9784890260560	教育とビジネス		長谷川慶太郎	教育とビジネスシリーズ	関東建設経済会(発売)	199902	900
1412	C	9784894763005	日本人と外国人のビジネス・コミュニケーションに関する実証研究		近藤彰	シリーズ言語学と言語教	ひつじ書房	200709	6,800
1413	C	9784830703392	教育研修スタッフのミニマニュアル:人材育成のガイドライン		平松勝一:三友祥実	National business	ナショナル出版	200902	2,500
1414	C	9784930703408	教育研修ワークシートサンプル:人材育成の即戦力		平松勝一:三友祥実		ナショナル出版	200902	2,800
1415	D	9784761924041	地域×学校×退職者×大学生 x...∞:地域学校協働活動参加のすすめ		潮田邦夫:中野綾香		学事出版	201806	1,600
1416	D	9784750345796	グローバル化と言語政策:サステイナブルな共生社会・言語教育の構築に向けて		宮崎島司:杉野俊子		明石書店	201710	2,500
1417	D	9784750347097	「社会科教育と災害・防災学習」東日本大震災に社会科はどう向き合っ		沖繩県立大学山科教育学会		明石書店	201808	2,800
1418	D	9784750346601	海と空の小学校から学びを拓く:アクティブ・ラーニングの現場から授業を改善し授業		山二保寿	教職員学習支援機構	学事出版	201802	1,800
1419	D	9784761923969	「社会」に開かれた教育課程のカリキュラム・マネジメント:学力向上を図る教育現場の		教職員学習支援機構		学事出版	201804	1,800
1420	D	9784761923952	主体的・対話的で深い学びを拓く:アクティブ・ラーニングの現場から授業を改善し授業		教職員学習支援機構		学事出版	201804	1,600
1421	D	9784761923952	発達や学びをつなぐスタートカリキュラム:スタートカリキュラム導入・実践の手引き		ミネルヴァグループ:ウイナー:福田尚子		金子書房	201805	6,000
1422	D	9784760826650	ソーシャルシンキング:社会性とコミュニケーションに問題を抱える人への対応		手島利夫		教育出版	201712	1,800
1423	D	9784316804736	学校発・ESDの学び		日本教育工学学会:高橋純	教育工学選書2	ミネルヴァ書房	201803	2,700
1424	D	9784623083916	初等中等教育におけるICT活用		新井部男		ミネルヴァ書房	201803	8,400
1425	D	9784623082681	シリーズ:変わる!学校図書館(全3巻セット)		田村学:廣瀬志保		教育出版	201610	3,200
1426	D	9784316804460	教育経営の理論と実践		田村学:廣瀬志保		学事出版	201712	2,000
1427	D	9784761923747	「探究」を探究する:本気で取り組む高校の探究活動		中村治彦		明石書店	200202	5,000
1428	D	9784750315461	多文化教育事典		専門職高等教育保証機構:専門	学校学質保証シリーズ	風詠社(発売:星雲社)	201512	2,100
1429	D	9784750346212	18歳成人社会ハンドブック:制度改革と教育の課題		津田敏		大月書店	201503	1,500
1430	D	9784324100947	高等職業教育保証の理論と実践		福上一希		大月書店	201103	3,600
1431	D	9784434203916	専門学校とどのような学校か		開真雄		同友館	201805	1,800
1432	D	9784727412143	専門学校の教育とキャリア形成:進学・学び・卒業後		白鳥秀幸	日本標準ブックレット	日本標準	201512	700
1433	D	9784496053658	いつからでも学べる!大人の「学び直し」の大切さ:高校中退から中小企業診断士にそ		千葉誠一		産学社	201801	1,300
1434	D	9784820805939	「学び直し」が学校をよめる! :教育困難校から見えた義務教育の課題		杉原麻美		学文社	201802	5,200
1435	D	9784782334755	私教育・2019年度版		牧野剛		風詠社	199904	2,800
1436	D	9784762027895	現代共生社会における協働学習		藤野豊		かもがわ出版	199703	1,500
1437	D	9784871988588	現代日本の社会教育:社会教育運動の展開		樋口裕一		明石書店	199702	1,200
1438	D	978483109529	これぞ予備校:予備校から「世界」を語る		寺島隆吉		新曜社	200708	2,600
1439	D	97848768992942	それぞれの選択:「大検」からみた学校・教育論		佐藤善己:井上義和		新曜社	200803	3,400
1440	D	9784888882590	予備校はなぜおもしろい:新・受験文化論		黒田次郎:遠藤利文		新人物往来社	201203	2,000
1441	D	9784750325620	英語教育原論		中山理		新人物往来社	201202	2,000
1442	D	9784788510913	ラーニング・アロン:通商教育のメテオア		小野晋郎:保坂亨		福村出版	201207	3,500
1443	D	9784794706898	スポーツとビジネス概論		武石典史		学事出版	201202	6,000
1444	D	9784404041555	私が40年間実践してきた慶應義塾幼稚舎での教え方		筑波大学附属坂戸高等学校	Minerva人文・社会科学	学事出版	201203	1,800
1445	D	9784571101618	移行支援としての高校教育:思春期の発達支援からみた高校教育改革への提言		武蔵村山市教育委員会		ぎょうせい	201201	1,905
1446	D	9784623061778	近代東京の私立中学校:上皇と立身出世の社会史		広岡義之		ミネルヴァ書房	201303	2,400
1447	D	9784761918736	新時代の総合学科:総合学科ハイオクニアに学ぶ基本理念と新たな可能性		中西末紀		日経BP(発売:日経BP)	201412	1,500
1448	D	9784324800546	村山学園まつりの小中一貫教育:教師の連携から指導の一貫へ						
1449	D	9784623065837	新しい保育・幼児教育方法						
1450	D	9784822273422	世界を変えよう全養制インターナショナルスクール:日本初!						

図書明細

NO	備考	ISBN (13桁)	書名	版次	著者名	シリーズ名	出版社	出版年月	本体価
1451	D	9784324099117	小中一貫教育の新たな展開		高橋興		ぎょうせい	201411	2,400
1452	D	9784750340340	幼児教育入門:フルナーに学ぶ		サンドラ・シュミット:野村和		明石書店	201406	2,500
1453	D	9784406059589	「小中一貫」で学校が消える:子どもの発達に危ない		山本由美:藤本文朗		新日本出版社	201602	1,700
1454	D	9784491032481	小中一貫:事例編		国立教育政策研究所	国研ライブラリー	東洋館出版社	201606	2,000
1455	D	9784864294270	幼児体育:理論編		日本幼児体育学会:前橋明		大学教育出版	201701	3,400
1456	D	9784571110412	文化を映し出す子どもの身体:文化人類学からみた日本とニュージーランドの幼児教育		レイチェル・パーク:ジュディス・ダンカン		福村出版	201708	3,200
1457	D	9784577814284	21世紀型保育の探求:倉橋惣三を旅する		大田生田啓友		フレーベル館	201707	2,600
1458	D	9784860154448	実践を創造する演習:保育内容総論	第2版	豊田和子		みらい	201803	2,000
1459	D	9784491034751	たくましい実践力が「深い学び」をつくる:成蹊小学校の教育		成蹊小学校		東洋館出版社	201802	2,500
1460	D	9784780309614	持続可能な社会をつくる日本の保育:乳幼児期におけるESD	第3版	富田久枝:上垣内伸子		かもがわ出版	201804	2,000
1461	D	9784767950808	新現代保育原理	増補版	柏原栄子:渡辺のゆり		建帛社	201804	2,400
1462	D	9784771031043	幼児教育行政		伊藤良高		晃洋書房	201809	1,700
1463	D	9784805856512	スウェーデンに学ぶ:ドキュメンテーションの活用:子どもから出発する保育実践		秋田喜代美:馬場耕一郎	保育士等キャリアアップ研	中央法規出版	201806	1,400
1464	D	9784794810915	教育政策研究の展開と方向性		白石淑江		新評論	201805	2,400
1465	D	9784761924911	教育政策研究の展開と方向性		日本教育政策学会	日本教育政策学会(発)	日本教育政策学会(発)	201807	3,000
1466	D	9784864878111	学校管理職養成講座:スクールの全貌:全国調査から実相と成果を語る		磯訪哲郎		三恵社(発売:JRC)	201804	1,500
1467	D	9784823083770	学校管理職養成講座:スクールの全貌:全国調査から実相と成果を語る		磯原清昭:学校管理職養成研究会		ミネルヴァ書房	201808	2,800
1468	D	9784759922059	コミュニケーションスキルの全貌:全国調査から実相と成果を語る		佐藤晴雄		風間書房	201802	4,000
1469	D	9784872184556	合格にいちばん近い予備校東京アカデミー:合格の決め手は「生講義」圧倒的な合格実績		鶴崎靖夫		IN通信社	201905	1,800
1470	D	9784782535134	私教育 2020年度版		千葉誠一	産業と会社研究シリーズ	産学社	201901	1,300
1471	D	9784074354597	「学力日本一」秋田県東成瀬村のすごい学習法		主婦の友社		主婦の友社	201905	1,300
1472	D	9784909299079	英語教師は「英語」ができてくてもよい!		露木厚仁		静人舎(発売:トランスヒ	201904	1,500
1473	D	9784866560595	AI時代の衝撃!「教えない学習塾」成功の秘密!!		田中正徳:光本宜史		海鳥社	201911	1,500
1474	D	9784762020490	「教育」の常識・非常識:公教育と私教育をめぐって		安藤忠彦	早稲田教育叢書	学文社	201003	1500
								小計	4,552,014
								値引き	-461,105
								本体価	4,090,909
								消費税10%	409,091
								税込見積価	4,500,000

原本の抄本であることを証明いたします。

令和2年3月5日

学校法人先端教育機構
理事長 東 英 弥



入学前の既修得単位等の認定に関する規則

規定第 7-2 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に定める大学院(社会情報大学院大学を除く。)を修了又は中途退学した者、並びに本学の科目等履修生として単位を修得した者及び履修証明プログラムの履修者が、新たに本学の第 1 年次に入学した場合における当該学生の既習得単位等の認定について、必要な事項を定めることを目的とする。

(単位認定の範囲)

第 2 条 本学において科目等履修生及び履修証明プログラム履修生として修得した単位は、当該学生が単位修得年度終了後 5 年以内に入学志願手続をしたうえ、本学に正規の学生として入学した場合、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

2 前項の定めにかかわらず、本学において科目等履修生として修得した単位は、教育上有益な場合かつ当該学生の学力が相当と認められる場合には、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

3 本学において修得した単位以外の単位は、合計 15 単位以内において、教育上有益な場合かつ当該学生の学力が相当と認められる場合には、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

(入学前に一定の単位を修得した者の修業年限の通算)

第 3 条 本学の学生以外の者が、本学の科目等履修生及び履修証明プログラムの履修生として本学において一定の単位を修得した後に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、入学後に修得したとみなすことのできる当該単位数その他の事項を勘案して、学長が認める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、前条に規定する修業年限の 2 分の 1 を超えてはならない。

(認定の申請)

第 4 条 既修得単位の認定を受けようとする者は、入学した年度の指定の期日までに、次の書類を所属研究科長に提出するものとする。

(1) 既修得単位認定願

- (2) 既修得単位に係る大学院の在学期間証明書又は修了証明書
- (3) 既修得単位に係る大学院の成績証明書等
- (4) 既取得単位の修得時における履修要項等(講義名および講義内容が確認できるもの)

(認定の審査)

第5条 当該研究科長は、既修得単位の認定について、教育上有益と認めた場合は、研究科教授会の審査に基づき、既修得単位認定通知書(様式2)を作成する。

- 2 前項の審査に当たっては、既修得単位の認定の申請を受けた科目ごとに面接及び口述試験等を行うことができる。
- 3 第1項の既修得単位認定通知書には、既修得単位認定後の履修上の条件を付すことができる。
- 4 既修得単位の認定に関し、審査に必要な事項は、各研究科が別に定める。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、教授会の議を経なければならない。

付 則

- 1 この規程は、令和元年10月1日から施行する。

●社会情報大学院大学 教学運営体制

資料16

